

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道、札幌市、北海道函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、岩見沢市、網走市、留萌市、苫小牧市、釧路市、美幌市、厚別町、江別市、紋別市、士別市、名寄市、三笠市、根室市、千歳市、深川市、富良野市、各別市、東川町、伊達市、北広島市、石狩市及び北斗市並びに石狩郡当別町、松前郡福島町、上磯郡知内町及び大谷町、亀田郡七飯町、茅部郡森町、山越郡長万部町、寿都郡黒松内町、虻田郡真狩村、喜茂別町、京極町及び豊浦町、余市郡仁木町、余市町及び赤井川村、空知郡南幌町、奈井江町、上富良野町、中富良野町及び富良野町、夕張郡美幌町及び栗山町、樺戸郡浦臼町及び新十津川町、雨竜郡妹背牛町、秩父別町及び沼田町、上川郡鷹栖町、東神楽町、高田町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美幌町、剣淵町、下川町、紋別町及び清水町、中川郡美深町、中川町、島別町及び本別町、増毛郡増毛町、苫前郡苫前町、羽根町及び初山別村、宗谷郡様似村、枝幸郡中標別町及び枝幸町、網走郡美幌町、津別町及び大空町、常呂郡訓子府町、紋別郡遠軽町、湧別町、滝上町、寄附郡村及び雄勝町、白老郡白老町、赤井郡厚真町、安平町及びむかわ町、浦河郡浦河町、白糠郡ひたか町、河東郡音更町、士幌町、上士幌町及び鹿追町、河西郡芽室町、中札内村及び更別村、広尾郡大滝町及び広尾町、空知郡雄勝町及び雄勝町、十勝郡浦幌町、釧路郡釧路町、厚岸郡厚岸町、川上郡標茶町及び弟子屈町、阿寒郡標原村、野付郡別海町、標津郡中標津町、標津町、並びに羅臼町	北海道への移住、起業を促進するUIJターン新規就業・地域課題解決型起業支援事業	北海道の全域	全国を上回るペースでの人口減少及び幅広い業種での人手不足といった状況に対応するため、道内中小企業等の求人広告を提供するマッチングサイトを開設するとともに、道内市町村と連携して東京圏からの移住者への支援を行う制度を構築する。また、地域課題の解決に取り組む起業への支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
2	北海道	札幌市	UIJターンによるさっぽろ型人材選流促進事業	札幌市の全域	北海道では進学を契機として毎年約7千人もの学生が道外へ転出している。札幌市においても進学後、Uターン就職を希望する学生は約7割いるものの、実際に転入する方は約2割に留まっている。若い世代の道外転出超過解消のためには、道外に進学・就職した方の地元就職の実現、Uターン希望者の道内就職の実現が必要である。さっぽろ選流中継都市圏内のUIJターンが促進されることにより、人手不足が解消されていき、将来的には、産業の強化や経済の活性化、さらには結婚、出産による出生率向上を推進することを旨とする。	地方創生推進交付金	計画本文
3	北海道	北海道小樽市	小樽市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道小樽市の全域	近年、本市の人口は年間2千人の減少が続くほか、事業所数も減少し雇用の受け皿も減少傾向にある。基幹産業となった観光をキーワードに産業界の関係を強化するなど地域産業の競争力向上や国際化対応、顕微鏡あふれる地域人材の育成が必要となっている。このため、志ある企業の御協力の下、安心して子育てできる環境づくり、地域における競争力の向上、快速で利便性の高い生活環境づくり、地域の資源を最大限活用した産業振興による働く場の確保などを行うことで、人口減少の抑制を目指すもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
4	北海道	釧路市	釧路市ビジネスサポートセンターk-Sizを核とした「しごと創生」事業	釧路市の全域	釧路市ビジネスサポートセンターk-Sizを核として、雇用を支える個々の企業の売り上げを向上し、「稼ぐ力」を強化するとともに、IoT等の新たな産業を創出することで、中長期的に給与をはじめとする雇用の質の向上を目指すとともに、若者が地元企業の魅力を知る機会を創出し、女性求職者やUIJターン希望者に対して就職先候補への就職を促進することで、短期的・直接的な人口減少の抑制を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
5	北海道	北海道岩見沢市	ワークライフバランスの推進と就業環境の整備による地域活性化事業	北海道岩見沢市の全域	これまで整備した子育て環境等の効果を波及させるため、次の3事業を行う。①就業・創業支援、②空き家・空き店舗の活用促進と地域ネットワーク形成によりワークライフバランスの推進と地域のネットワーク作り、及び就業環境の整備を行うことで居住環境を付加価値を高める。更に、③ブランドイメージの発信と体験を通じた若者定住を主に20代の若者をターゲットにしたシティプロモーションを行い、ポテンシャルの高い移住者である子育て世代が「住んでみたいまち」につなげ、空知の中心都市としての求心力を高める。	地方創生推進交付金	計画本文
6	北海道	北海道美幌市	地域資源を活かした「関係人口・交流人口」拡大プロジェクト	北海道美幌市の全域	美幌と都市圏がより、関係人口・企業を創出・拡大するため、地型・潜在性の体制を構築するとともに、関係人口へのプレゼンテーションや魅力的なコンテンツづくり、収入体制の強化に向けた取組を実施することにより、交流人口を拡大し、人口減少下においても活力あるまちを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
7	北海道	北海道富良野市	食・農の魅力を活かしたスマート旅行都市構築事業	北海道富良野市の全域	中国人旅行者を中心に海外からの誘客を拡大し、旅前の情報提供の充実や訪日季節を分散化させ、消費単価に大きく寄与する宿泊客を増加させる。また、旅中の決済環境や情報提供を充実させることで、旅行しやすい環境づくりを始め、消費単価を増やす。特に、当市の強みである農産物や農産加工品の消費やお土産購入を促し、アジア圏において安全で美味しい富良野の農産物・農産加工品のブランド浸透を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
8	北海道	北広島市	北で広がる夢があるポルパーク構想と連携したまちづくり推進プロジェクト	北広島市の全域	本市はアクセスの良さや豊かな緑の環境等により住みやすさランキングで5年連続全道1位を獲得した。また2018年10月にきたひろしま総合運動公園予定地が日本ハムフアイトースのポルパーク建設地として決定し、2023年の開業が予定されている。一方、人口は2007年以降減少し、人口減少対策が必要である。そこで、開業前からポルパーク構想の機運を高めることと、ポルパーク構想と最大限連携させた人口減少対策、交流人口拡大対策に取り組むことで、市民生活を活性化させ、人口減少の緩和や地域の活力の創出を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
9	北海道	北海道北広島市	北広島市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道北広島市の全域	本市は、豊かな自然に育まれた素晴らしい住環境や地理的な優位性を生かしながら、着実に成長し続けてきたが、右肩上がりでの順調な増加してきた人口は、平成19（2007）年をピークに減少に転じている。これらの人口減少に歯止めをかけるため、総合戦略に掲げる4つの基本目標「子どもを元気に育てたい」という希望をかなえる、「北広島市への新しい人の流れをつくる」、「時代に合った魅力的なまちをつくる」、「チャレンジできる環境をつくり、起業と雇用を促進する」に導いた施策を着実に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
10	北海道	北海道松前郡松前町	松前町内牛改良センター整備プロジェクト	北海道松前郡松前町の全域	松前町畜牧場内に肉牛改良センターを整備し、人材の育成と農家へ子牛の安定供給と黒毛和種の改良を行うことにより、新規就農者層の確保と畜産業の安定強化を図る。肉牛改良センターで生産された子牛は畜産農家に繁殖牛の安定供給を基本とするが、将来は肥育牛をイベント等に提供し、新鮮な魚介類のみならず、松前の魅力を見込めると連携し、全国各地に発信する。畜産業の人材育成による人口流出の抑制や都市部から就業希望者に加え、イベント等による人の流れによって、生産の拡大と消費の拡大が増加し、地域全体の活性化が図られる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
11	北海道	北海道勇払郡厚真町	厚真町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道勇払郡厚真町の全域	人口減少とそれに伴う地域経済・産業活動の縮小によりもたらされる様々な課題に対応するため、厚真町はこれまでの施策をさらにブラッシュアップし、地域の産業を活性化させ、移住・定住に結びつけ、人々がいきいきと暮らせるまちをつくっています。3つの基本目標である「みどりの豊かあつま」「人が輝くあつま・健やかで安心あつま」「快適に暮らせるあつま・みんなであえるあつま」に沿った取組を展開します。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
12	北海道	北海道勇払郡安平町	回遊交流による商店街賑わい創出プロジェクト	北海道勇払郡安平町の全域	震災によって地方創生の推進が厳しい局面にある当町が、そのマイナスイメージを払拭し、復興に向けて立ち上がるためには、自らの地域資源を活用した地域の稼ぐ力の創出と交流人口の増加を図ることによる地域活性化が重要な鍵を握る。その実現に向け、復興のシンボルとして開業した道の駅未開場者が有するヒト・モノ・カネといった潜在能力を「強み」として、地域経済の活性化に向け展開し商店街を再生するものである。	地方創生推進交付金	計画本文
13	北海道	北海道河東郡音更町	音更町魅力発信施設整備計画	北海道河東郡音更町の全域	人口減少は経済活動の縮小につながり、地域経済に影響を与えることから、今後も続く人口減少を構うために、交流人口を拡大させることが急務となっている。新たな魅力発信拠点施設として「道の駅おとふけ」を移転改築し、本町の強みである高品質の農畜産物等の魅力を広く発信することで交流人口の増進につなげ、まち・ひと・しごとの好循環を生み出し活力ある音更町を実現する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
14	北海道	北海道河西郡中札内村	ヘルスケアビジネス創出と政策間連携による健康なまちづくり実現事業計画	北海道河西郡中札内村の全域	食と健康づくりの取り組みを更に深化し、村の強みである景観や観光など様々な分野との政策間連携を行い、健康ポイント事業に多様な付加価値を持たせ、健康無関心層の参加を促進し、健康寿命の延伸と誰もが健康に生活できる地域づくりの実現を図る。また、専門家と連携し、地域の資料を活用した健康メニューの開発を行い、ヘルスケアビジネスの創出による地域産業の創出と雇用の拡大を図る。その結果、健康に対するニーズの拡大と新たなヘルスケアビジネス創出という需要と供給が一体となった健康なまちづくりの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
15	北海道	北海道稚内市	稚内市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道稚内市の全域	本市の人口減少は1975年から始まり、今後も人口減少が進行すると予想されている。この課題解決のため、基幹産業の産業と酪農業を持続的に発展させる取組への支援や豊富な自然エネルギーを軸とした産業振興を図り、若い世代が魅力を感じられる仕事を創出し、人口減少に歯止めをかける。また、日本最北という地理的優位性を活かした観光振興を図り、交流人口の増加を目指すと同時に関係人口の増加や地方創生応援制度等の活用による資金の地方還元を図る。その他、子育て支援の充実や地域共生社会の実現を通じ、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
16	北海道	北海道十勝郡浦幌町	浦幌町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道十勝郡浦幌町の全域	本町の人口減少は出生数の減少（自然減）や本町の基幹産業である農林水産業の衰退に伴い、雇用機会が減少したこと、高校がなくなることによる若者・若年層人口の減少（社会減）が原因と想定されていることから、この課題に対応するため、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住促進を中心とした新しい人の流れを作るとともに、安定した雇用の創出や時代に合ったまちをつくり、安心した暮らしを図るまちづくり等を通して、社会減に歯止めをかけるための事業を行う。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
17	北海道	北海道十勝郡浦幌町	副業・ボランティアを活用した十勝うらほろ地域創生計画	北海道十勝郡浦幌町の全域	副業・ボランティアで関わる企業人のネットワークを構築し、企業人と地域事業者、若者の3者が連携しながら地域の課題解決に繋がる新たな事業を創出する仕組みを作っている。また、事業の実現により、地域おこし協力隊・大学生・浦幌スタイル教育を受けた子ども達も受け入れ、提案事業の実現を図る中心の人材として登用を図っていくための育成プログラム実施することで、雇用の場、地域への定着を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
18	青森県	青森県、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市及び平川市並びに青森県東津軽郡平内町、寺崎町、遠田村及び外ヶ浜町、西津軽郡野辺町及び深浦町、中津軽郡西目屋村、南津軽郡陸奥町、大前町及び田舎館村、北津軽郡飯岡町、鶴田町及び中泊町、上北郡野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村及びひおいらせ町、下北郡大間町、東通村、風間浦村及び佐井村並びに三戸郡三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町及び新郷村	あおもり移住・起業支援プロジェクト	青森県の全域	本プロジェクトは、慢性的な人手不足が顕在化している建設業や医療・福祉など多くの職種での労働力人口の減少克服を図るため、Uターン者をほめた本県への人の流れを生むために、県内中小企業等とのマッチング支援や多様な雇用の創出、さらには就業意向の潜在的な人材の掘り起こしなどに取り組む。Uターン者・若者による移住の促進、人手不足克服と顕著な職種の人材確保を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文
19	青森県	青森県八戸市	はちのへマチナカ活性化プロジェクト	青森県八戸市の全域	平成23年には「はっち」を開催し、文化庁長官表彰、地域創造大賞（総務大臣賞）を受賞しており、平成22年度には青森銀行と協働して「(仮称)八戸市新設情報館」を建設予定であり、「八戸ブックセンター」、「マサチュー」を併せ、半径200メートル以内で文化関連施設が集積しているという立地条件を活かし、「稼ぐ文化」を実現するための様々な施策を総合的に展開し、市民の文化力向上と地域経済活性化の両方を達成することを目的とする。	地方創生推進交付金	計画本文
20	青森県	青森県八戸市	はちのへ空き家再生事業	青森県八戸市の全域	空き家問題は、急速に進む少子高齢化、人口流出の問題から近年深刻化している一方、様々な制約から効果的な施策が打ち出せていない状況にある。そこで、地元ボランティアや不特定、IT企業と連携し、空き家に対する住民意識の醸成や効果的なPRを図りながら、空き家再生への成功事例を生み出すとともに、空き家リノベーションによる地価上昇、地域の景観、賑わい創出等の効果が見込める地域に施策を集中し、地域経済活性化を図ることを目的とする。	地方創生推進交付金	計画本文
21	青森県	青森県八戸市	八戸AIデータワーク推進事業	青森県八戸市の全域	本事業においては、AIソリューション作業という、就労困難者等の適性やライフスタイルに合わせたフレキシブルな勤務体制を確立しやすくなる多様な働き方が期待できるという点、AI関連産業としてAIソリューション作業の需要が高まっていくだろうという点に着目し、AIソリューション作業を行う事業者を支援することで、多様な働き方が期待できるAIソリューションという新たなしごとを創出しつつ、多様な就業機会や誰もが活躍できる地域社会の確立を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
22	青森県	青森県八戸市	八戸スポーツビジネス創生事業	青森県八戸市の全域	国際規格を備えた屋根付きスピードスケート場である「屋内スケート場」の整備に伴い、放送、宿泊、観光等周辺産業への経済波及効果や雇用創出効果の期待が高まる。地域の魅力を最大限に活かす施策を行い、県民の公共投資以上の経済効果を地域にもたらすインフラとして、最大限活用されることを目的とする。 また、水郷八戸リノベーションプロジェクトや地元プロスポーツチームを活用した経営推進等の各種事業との相乗効果を図ることで、当市のさらなるスポーツ振興と地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
23	青森県	青森県八戸市	八戸産ぶどうを活用したワイン産業の創出による地域活性化事業	青森県八戸市の全域	市内新たにワイナリーを整備することにより、ぶどうの生産、ワインの生産、ワインの販売等によるワイン産業を創出し、地域経済の活性化及び雇用の創出を図ることとしているものであり、また、八戸の食とのマリージュ（組み合わせ）による食産業の振興にも波及させることを目的としているものである。さらには、「八戸ワイン産業創出特区計画」の目標としているワイナリー入りの創出に向け、複数のワイナリーの整備を話し、ワイナリーの集積を図り、観光産業の振興にも繋げていくことを目的とする。	地方創生推進交付金	計画本文
24	青森県	八戸市	八戸都市圏の食ブランドを活かした広域連携による稼ぐ力強化事業	八戸市の全域	八戸都市圏の在京同窓会を基礎とした関係人口の形成・拡大・深化や、八戸都市圏ファンを拡大するための「体験型」飲食機能、イベント機能等、独自性と多機能性を備えた食創業施設である（仮称）八戸都市圏わくわく交流プラザを設置し、八戸都市圏8市町村が一体となって、関係人口を築きながら地産産品の販売促進、観光誘客、移住定住促進等、総合的なシティプロモーションを図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する 特例	計画本文
25	青森県	むつ市	くさ・海・空>むつまブランドによる「稼げる」農林水産業推進プロジェクト	むつ市の全域	むつ市のご当地グルメと自衛隊グルメの更なるブランド化を目指しながら、新たな市特産品を確立するための産品開発や農産品開発に着手すること。独自の物流システムを構築することで運送コストの削減及び効率的な地産産品のプロモーションを行うほか、首都圏の企業に直接アプローチを行いBtoBの流れを生み出す。また、大畑町集市場にて前市を開設し、「むつ市のうまい」が同時に生み出す地産産品を、地産産品として、地産産品を主とした消費者を、地域内外から呼び込むことで、地域経済循環の向上を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
26	青森県	青森県西津軽郡鰺ヶ沢町	町の基幹産業である農水産業と観光産業を交差させる体制づくりと地域の「食」を軸にした交流人口拡大事業	青森県西津軽郡鰺ヶ沢町の全域	今一度、町の基幹産業である一次産業と観光産業を結び付け、農水産物を効率よく循環させ、地産地消の体制づくりを行う。体制づくりを確立していく過程で、地域の農水産物のすばらしさ、観光地としての魅力を町民に再認識させる。町民意識を変え、一気となることにより、人口減少により地域活力の減少が著しい町に自信と誇りをもたらし、訪れてみたい住んでみたい魅力ある町を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
27	青森県	青森県西津軽郡鰺ヶ沢町	鰺ヶ沢町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県西津軽郡鰺ヶ沢町の全域	鰺ヶ沢町の人口は、合併時の昭和30（1995）年の23,026人から一貫して減少傾向となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和27（2045）年には350人まで減少する見通しとなっています。人口減少は、進学や就職を契機に若年層の町外への転出が多いことや晩婚化や未婚化、経済的な不安定が確保できないことが出生数減少へ繋がり、死亡率が出生数を上回り減少に転じている。これらの課題に対応するため、すべての町民が安心して生活できる豊かな生活環境と誇れるやさしい町を構築する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する 特例	計画本文
28	青森県	青森県北津軽郡鰺田町	鰺田町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県北津軽郡鰺田町の全域	当町では、これまで国際交流による町の未来を担う人づくり、競ごはん条例による健康長寿のまちづくり、子どもは幸であるとの認識から児童育成支援金の実施による子育て支援など、様々な分野で人口減少に歯止めをかけるための町独自の施策を実施してきたが、今後ともあらゆる分野でこれら以上に施策を強化していくこととし、特に今後5年間を見据え「産業の振興」「移住定住の促進」「子育て支援の充実」「健康長寿の推進」を重点目標に掲げて施策を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する 特例	計画本文
29	青森県	青森県上北郡七戸町	七戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡七戸町の全域	七戸町は人口減少が急速に進んでおり2060年には5千人程度まで減少すると推計されています。特に生産年齢の人口減少が顕著であり、地域の生活機能の維持の可能性や地域コミュニティの復活が懸念されます。人口減少は、進学や就職を契機に若年層の町外への転出が多いことが重要と考え、1年30人の子どもを育てていくことを目標に掲げ、住みたい・住み続けたいと思える七戸町をつくっていきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する 特例	計画本文
30	青森県	青森県上北郡横浜町	横浜町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡横浜町の全域	「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「地方への新しい人の流れをつくり出す」「若い世代の結婚・出産・子育て」「時代に合った地域づくり。安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つの基本目標の元、「菜の花で新しくふるさと横浜の未来づくり」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する 特例	計画本文
31	岩手県	岩手県	ICTを活用した生産性向上と若者の地元定着促進計画	岩手県の全域	安全・安心を支え、産業や観光振興の基盤となる社会資本の整備及び維持管理の担い手となる地域の建設企業の特長的・安定的な経営に向け、県建設企業の技術力向上の取組を支援・拡大することで、建設現場における生産性向上を促進するとともに、魅力ある仕事と建設業のイメージを向上させ、若者等の入職・定着を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
32	岩手県	岩手県	ドローンによる活かある中山間地域まちづくり計画	岩手県の全域	中山間地域における課題である買い物等の日常サービスの利用と林業経営の持続化に対応する手段として、ドローンを活用した買い物者対策と遠隔地労働の中で負担が大きい遠隔地作業の効率化や森林資源管理の低コスト化を主要な取組位置づけ、日常生活の利便性を確保することで地域住民が安心して暮らし続けられるとともに、主要産業である林業生産性の向上を図ることで林業経営の持続化と安定した収入の確保による持続可能なまちづくりを目指すもの。	地方創生推進交付金	計画本文
33	岩手県	岩手県	岩手ファンの拡大を通じた人文密度向上計画	岩手県の全域	岩手県では、進学・就職に伴う若年層を中心とした社会減の拡大が問題となる一方、企業誘致の進展等によりこの先5年間で5,000人とも言われる労働力不足が懸念されている。こうした状況を打開し、将来的な「社会減ゼロ」実現に向けた第一歩として、岩手ファンの育成や関係人口の拡大による外部の人材と地域との関わり、若者の活動の活性化やネットワーク作りによる若者の交流など人と人とのつながりの密度（人文密度）を高めることによって地域外からの交流の窓口の拡大に取り組むもの。	地方創生推進交付金	計画本文
34	岩手県	岩手県	希望園いわて本社機能移転・拡充促進プロジェクト	岩手県の全域	直面する人口減少に歯止めをかけるためには、人口減少問題の根拠にある様々な「生きたくさず」「生きやすすぎ」に転換し、多くの人材が「住みたい、働きたい、帰りたい」と思える岩手県を創っていく必要がある。特別措置を活用して企業の本社機能の移転および県内企業の本社機能の拡充に伴う新雇用地等を通して、いわての未来を支える所産産品を生み出す仕事を創出し、岩手への新たな人の流れを創出する「ふるさと振興」を積極的に展開する。	地方における本社機能の強化を行う 事業者に対する特例	計画本文
35	岩手県	岩手県	県内就業・起業の促進による将来を担う人材育成・確保推進計画	岩手県の全域	意欲的な人材を第一線で活躍する起業家が伴走支援の形で育成したり、地域でのビジネスの場を提供するなど、県内での起業や起業後の成長を切れ目なく支援する仕組みを構築する。新しいビジネスが運命的に生まれ出される地域イノベーション・エコシステムを推進し、地域経済の活性化を目指すとともに、県外から県内への人の流れを起こすもの。また、A1人材の育成や県内企業への就職意向により、県内企業の待遇や労働環境の整備が進展し、多くの若者がその魅力や価値を感じて岩手へ働き・暮らすことを選択する好循環を生み出すもの。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
36	岩手県	岩手県	三陸の新しい交通ネットワークを活用した交流人口拡大プロジェクト	岩手県の全域	交流人口拡大と地域経済好循環を図り、持続的に発展していく三陸地域とするため、2019年3月に次山田線の移管を受け日本一長い第三セクター鉄道となる三陸鉄道とクルーズ船の寄港拡大を図り、新しい交通ネットワークを活用した新しい人の流れを作る。 また、専門人材等を活用しながら、観光地域づくり関係者等と連携し、旅行消費額の引き上げを図るとともに、多様な主体が参加するプラットフォームを構築し、広域プロジェクトを推進していく。	地方創生推進交付金	計画本文
37	岩手県	岩手県	第2期プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業計画	岩手県の全域	プロ人材戦略拠点が人材ニーズを掘り起こし、民間人材ビジネス事業者等に取り次いでマッチングを図り、マッチング件数を高めるため、仙台及び東京において他県等と連携した説明会を実施する。求人情報量を増やすことにより民間人材ビジネス事業者の関心を高めるとともに、市町村の移住等支援情報を合わせて提供し、Uターンによるマッチングを高める。 また、民間人材ビジネス事業者に支払う手数料や事業副業に係る(当該人材の移動経費)の支援を合わせて行うことにより、プロ人材の選流を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
38	岩手県	岩手県	第4次産業革命技術の実装によるイノベーション創出促進計画	岩手県の全域	地域の活力を上げるため、IoTやAI等の第4次産業革命技術の導入促進により、ものづくり分野では、工場スマート化が進み、今まで工場に働いていた作業員も設計開発や生産管理等の考え分野の仕事に従事し、生産性向上や高付加価値化を進め、「稼ぐ力」を高め、やりがいのある「質の高い雇用」を創出するとともに、農林水産分野では、情報通信技術(ICT)等の活用や実装を進めていき、作業の省力化・効率化と経営の高度化を促進し、所得・雇用機会の確保・拡大を目指すもの。	地方創生推進交付金	計画本文
39	岩手県	岩手県	北いわてスマート農業プラットフォーム創出計画	岩手県の全域	農業者や民間企業、研究機関等で構成する「北いわてスマート農業サロン」を設置し、スマート農業の普及拡大に向けた意見交換やセミナー等を開催する。併せて、環境制御型施設において、中山間地域における最適な施設制御技術を開発し、果菜類や葉菜類の飛躍的な収量向上と産地力強化を図る。また、RTK-GNSS基盤地帯を活用し、中山間地域の傾斜地を特徴とする東北地域における農業機械やローターの活用技術を開発し、雑穀や土地利用型野菜における省力・大規模化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
40	岩手県	岩手県	北いわて産業・社会革新推進計画	岩手県の全域	人口減少・高齢化の進行、所得の低迷といった課題を解決していくため、基盤産業の生産性向上や高付加価値化に加工し、域からの所得の流入拡大のための広域交流圏の形成による交流人口の拡大を推進するとともに、豊富な再生可能エネルギー資源を最大限に生かす仕組みを構築する。また、市町村相互の連携に加え、様々な知見などを有する高等専門学校や民間企業をつなげるプラットフォームを活用し、高等専門学校や民間企業、自営体によるモデル事業を実施しながら、地域の資源を活用し、将来にわたり持続可能な地域社会を構築していく。	地方創生推進交付金	計画本文
41	岩手県	岩手県、盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市及び滝沢市並びに岩手県岩手郡紫石町、葛巻町及び岩手県、紫波郡紫波町及び矢巾町、和賀郡西和賀町、田代郡金ケ崎町、西磐井郡平泉町、気仙郡住田町、上閉伊郡大槌町、下閉伊郡山田町、岩手町、田野畑村及び雫代村、九戸郡軽米町、野田村、九戸村及び洋野町並びに二戸郡一戸町	就業・起業支援によるU・Iターン促進事業	岩手県の全域	東京圏からのU・Iターンを促進するため、申請要件を満たす者が東京圏から移住した場合に、岩手県と市町村が協働して、移住支援金を支給するほか、移住希望者とかく企業等の就業マッチングを促進するため、就業職・訴求力の高いインターネットサイトを開設・運営するとともに、中小企業等を対象として、求人広告の作成支援と求人広告のサイトへの掲載を行う。 また、地域における社会的課題を解決する事業等の起業等をした者に対して、岩手県が事業資金の補助及び併走支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
42	岩手県	盛岡市	関係人口の増加を機軸とした移住・定住・交流人口対策事業計画	盛岡市の全域	東京圏の潜在的な移住・交流ニーズに的確に対応することで、特産品購入やふるさと納金など東京圏にないながら盛岡との関係性を築くことができる環境を整備する。また、高校生などの若者に盛岡で働くイメージを持つ機会を提供することで、長期的な視点から若者の盛岡への選流を促進するほか、地域と交流できる機会を創出し、移住や交流につながる新たな仕組みを構築することで、移住・定住の促進を図るもの。	地方創生推進交付金	計画本文
43	岩手県	岩手県盛岡市	盛岡市まち・ひと・しごと創生推進事業計画	岩手県盛岡市の全域	本市においては自然動態・社会動態においても若者の地元定着が大きな課題であり、その背景には若者が望む職種や資金等を求めて、東京圏等に転出している現状がある。 これら課題に対応するため、本計画では、若者や女性の仕事に関する関心に応えるとともに、都市の魅力を出すことにより、若者の地元定着や東京圏等からの移住・定住を促進することで、出生数の維持増加と転出超過抑制の好循環を目指す。	まち・ひと・しごと創生交付金 関係に関する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
44	岩手県	盛岡市	地域に根付いた「盛岡ヘルステック・クラスター」形成促進事業計画	盛岡市の全域	平成31年度から3ヵ年、盛岡地域の医療機器製造企業を牽引することが期待される地域経済牽引企業の成長を促しながら、クラスター構成企業の成長や学生の地元定着を支援する施策を実施することにより、牽引企業を軸とした強固なエコシステム形成を支援する。これにより、ヘルステックにかかる盛岡地の先端技術、世界に展開する拠点となる「盛岡ヘルステック・クラスター」を形成し、市内のものづくり企業も巻き込みながら、市内産業の活性化、魅力的な雇用の場の創出による若者の地元定着を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
45	岩手県	岩手県宮古市	サーモンランドプロジェクト事業	岩手県宮古市の全域	宮古市の特産品である鮭は、野生した川から海へ旅立ち、成長しながら太平洋を回遊し、また生まれ故郷川へ戻る。当市では、鮭のごとく力強く活動するまち、心の豊かさやゆとりと実感できるまちを築くことを決意し、「サーモンランド」を宣言している。 宮古市で生まれ育った子供達が鮭のように海のような社会へ旅立ち、成長し、やがて宮古市に戻ることを目的とする。	地方創生推進交付金	計画本文
46	岩手県	岩手県久慈市	ロケツーリズムを活かした観光振興事業	岩手県久慈市の全域	ロケによる効果的なPRで地場産品の認知性を高めるとともに、ふるさと納税者を増加させることで、地場産品の振興につなげる。更には、あまちゃんに関連したコンテンツ体験施設を推進することで、実際に久慈市を体感してもらい、移住定住者の増加を目指す。これらの取組により、観光を軸として地場産品の拡大、雇用の維持、移住促進を進めることで持続的な地域振興を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
47	岩手県	岩手県遠野市	日本のふるさと遠野風の丘こと創生プロジェクト	岩手県遠野市の全域	遠野の観光・物産のゲートウェイとして道の駅「遠野風の丘」の拠点機能の再生を図るため、風の丘を運営する地域経済を牽引する地域商社の経営力向上、風の丘で販売される農産物や特産品といった個々の商品の魅力向上と販路開拓に取り組む。また、ICTを活用し、地域振興システムの開発、パビリオン・チャルスタップの設置、道の駅のネットワークを活用した連携に取り組むながら、全国モデル道の駅にふさわしい道の駅遠野風の丘の拠点性を高め、「しごと」「ひと」を呼び込む好循環地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
48	岩手県	岩手県陸前高田市	「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」の実現	岩手県陸前高田市全域	陸前高田市では、誰もが多様性を認め合い、個性を持つ個人として尊重する「ノーマライゼーション」という言葉のいらないまちづくりによる地方再生を目指している。これにより、まち全体がユニバーサルデザインに配慮した「すべての人にやさしいまち」、障がい者、シングルマザー、外国人、LGBTなど相互に理解し合い、思いやりで支え合う「共生のまち」国内外から多くの人々が訪れ、市民とのお出合いが活発に行われる「交流のまち」、生活面と経済面で活力と気力にあふれる「持続可能なまち」を目指し、まちづくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
49	岩手県	岩手県奥州市	第2期奥州市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県奥州市全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業賑ふさと納税を活用し地方創生戦略である「第2期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
50	岩手県	岩手県岩手郡葛巻町	「歩きまわりたくなるまちなか」実現を遂げたエリアノーマンまちづくり	岩手県岩手郡葛巻町全域	平成31年3月策定の「まちなかエリアビジョン」に基づき、まちなかにいながら自然に遊べることができ「観光・教育空間」に、新たに林業の町としてのシンボルとなる「木橋」を整備するとともに、「飲食・買物空間」の充実など、まちなかに魅力スポットを醸成し、「歩きまわりたくなるまちなか」を形成し、観光客等の回遊、滞在時間の増加により町の賑わいを創出し、消費の拡大、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
51	岩手県	岩手県紫波郡紫波町	学校跡地活用まちづくり推進プロジェクト	岩手県紫波郡紫波町全域	紫波町では平成31年3月に策定した紫波町立学校再編基本計画により、町の西部、東部地区の小中学校を再編する方針が示された。本事業は、今後発生する7校の学校跡地を活用可能な資源と捉え、地域ニーズ等と組み合わせる事業展開を図ることにより、地域課題の解決と持続可能な地域を作ることを目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
52	岩手県	岩手県九戸郡洋野町	医療機器産業の育成と雇用創出による地域課題解決プロジェクト	岩手県九戸郡洋野町全域	洋野町は、産業的な強みが少なく他地域への人口流出と少子高齢化が急速に進んでいるが、医療機器産業の成長性に着目した本事業の実施により、強い産業として持続的な雇用創出と高い経済波及効果を実現し、町外からの若年層の通勤者や移住定住者の増加や町外からの関連企業の増加につなげ、人口減少問題の解決を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文
53	宮城県	宮城県	みやぎ・子どもの笑顔プロジェクト	宮城県の全域	東日本大震災からの復興をはじめ、これからの宮城県、そして、東北地方の未来を担っていくのは、子ども達であり、宮城の将来を担う子どもたちが、健やかに育ち、豊かな人間性を形成していくとともに、結婚・出産・子育てを希望するすべての人たちが、安心して子どもを産み育てることができる地域社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
54	宮城県	宮城県	宮城県女性・高齢者等新規就業支援計画	宮城県の全域	宮城県地方創生総合戦略の2060年の遠方目標「地域経済を支える産業がそれぞれの地域で求え、「質の高い雇用」機会が多く生み出されている社会」と「次代を担う子どもたちが健やかに育つことができ、生涯現役で安心して暮らせる活力に満ち、重宝を築ける社会」の実現を目指す。女性や高齢者等の新規就業支援を通じて、企業や地域産業の担い手となる人材の確保・育成とバランスのとれた産業構造の転換を図ることで地域の「稼ぐ力」の好循環を生み出し、人口減少下においても持続可能な地域経済の構築を推進していく。	地方創生推進交付金	計画本文
55	宮城県	宮城県	車載・IoTソリューション機器開発支援拠点整備プロジェクト	宮城県の全域	本県の県内総生産（名目）は、2016年には9.4兆円となったものの、経済活動別の構成割合を見ると、第三次産業が7割を占めており、サービス産業だけでは人口減少局面に直面して県経済衰退の懸念があり、県内総生産の落ち込みが予測される。この課題に対応するため、車載・IoTソリューション機器開発支援拠点を整備し、地域企業が抱える技術的課題や人材育成にも柔軟に対応することにより、「しごと」と「ひと」の好循環を県内産業の持続性を高め、地域や産業を支える人材も確保し、地域経済を持続的に発展させ地方創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
56	宮城県	宮城県	松島湾周遊体験観光地整備プロジェクト	宮城県の全域	定住人口や観光客数の減少、水産業の衰退等の課題に対応するため、首都圏等への人口流出に歯止めをかけるとともに、観光や産業分野において、多様な文化を創出する時代のニーズに対応し、それぞれの地域で先進的技術を活用した生産性の向上や、高付加価値化を実現する産業構造の構築等を進め、労働者にとっても観光地を「観光の宝庫」を創出し、持続可能なまちづくりを推進していくとともに、地域消費の減少を補うため、地域資源や観光資源等を磨き上げることで付加価値の向上を図り、観光産業の更なる成長・発展によって交流人口の拡大を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
57	宮城県	宮城県	令和のむらづくり推進プロジェクト	宮城県の全域	農林水産業の中心となる農山漁村地域においては、高齢化や人口減少の急激な進行、耕作放棄地の増加、地域資源の劣化、共同活動の継続の危機、集落機能の低下、地域に対するあきらめ感の蔓延等の課題を抱えている現状にある。これらの諸課題に対応するには、基幹産業と地域づくりを支える多様な担い手の確保・育成と地域資源の磨き上げによる経済的自立、関係人口拡大による地域活性化等が必要であることから、これらの目的に応じた地域づくり、産業づくり事業に取り組むことにより、持続可能な農山漁村づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
58	宮城県	宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、向田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市及び富谷市並びに宮城県刈田郡黒川町及び七ヶ宿町、栗田郡大河原町、村田町、栗田町及び川崎町、伊具郡丸森町、巨摩郡巨摩町及び山元町、宮城県仙台市、七ヶ宿町及び利府町、黒川郡大和町、大畑町及び大衡村、加美郡色麻町及び加美町、遠田郡涌谷町及び栗里町、牡鹿郡大川町並びに本吉郡南三陸町	宮城県移住支援・マッチング支援・起業支援計画	宮城県の全域	宮城県地方創生総合戦略の2060年の遠方目標である「地域経済を支える産業がそれぞれの地域で求え、「質の高い雇用」機会が多く生み出されている社会」の実現を目指す。移住希望者の要請に沿った大企業とのマッチング実施による移住支援や、各々の地域が抱えている課題を解決するための起業支援を通じて、企業や地域産業の担い手となる人材の流入促進を図り、地域の「稼ぐ力」の好循環を生み出し、人口減少下においても持続可能な地域経済の構築を推進していくものである。	地方創生推進交付金	計画本文
59	宮城県	仙台市	せんだいで農業チャレンジ支援事業	仙台市の全域	市内農業者や商工業者による6次産業化や農産加工連携の新たな取り組みを支援し、農産物のブランド化等による付加価値化、新たな流通モデルや加工品・飲食メニュー等の開発による消費拡大につなげるとともに、これらを踏まえた農業経営の高度化による収益性向上のみならず、農業の復興、食品関連産業や観光産業をも含めた仙台の新たな農業の確立と地域経済の好循環を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
60	宮城県	仙台市	東北の美酒と食によるツーリズム推進及び食産業振興プロジェクト	仙台市並びに青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の全域	東北各地の自治体、食材の生産者、ワイナリー等と連携し、東北の美酒や食と、東北に根付く文化や人の魅力を組み合わせる観光プログラムの形成、ブランド化を図り、国内外に広く発信するとともに、観光業や食産業に関わる人材の育成を進め、東北への誘客と周遊促進を図る。 また、東北のグートウェイである仙台において、東北の海や山の新鮮な食材を活用したり、東北の郷土料理を提供するなど、東北の食文化体験が可能な飲食店等を「東北の食の体験コンテンツ」として認定・発信し、東北の食への興味喚起と消費拡大を促す。	地方創生推進交付金	計画本文
61	宮城県	石巻市	雇用創出拡大プロジェクト	石巻市の全域	本市では、地域内に居住する求職者の総数に対して、雇用機会が相当数不足している状況にあり、地元の高校や大学卒業後の就職先を市外に求める方が多いことから、これらの就労環境を整えることで、本市で進めている「地域包括ケアシステム」に必要な看護師等の専門職の確保や新たな起業及び第二創業を支援し、本市の必要とする人材を確保し、若者の雇用創出の拡大を目指すもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
62	宮城県	石巻市	交流人口拡大プロジェクト	石巻市の全域	地方創生の取組を更に加速化させていくためには、地方公共団体が民間企業も活用した地方振興戦略に基づく事業を積極的に実施していく必要がある。交流人口拡大の核となる「(仮称)石巻市複合文化施設整備事業」を実施することで、地方振興戦略に掲げる将来展望「交流人口2015年比1.5倍」を目指し、交流人口の拡大に努めるとともに、多くの方々に石巻市の魅力を知ってもらい、定住・移住に繋げていくもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
63	宮城県	宮城県登米市	市民主体による新たな人の流れ創出プロジェクト～行ってみたい、住んでみたい、住み続けたい登米市の実現～	宮城県登米市の全域	登米市では、少子高齢化の進行や転出による人口減少克服が喫緊の重要課題である。このため、若者や子育て世代などから移住・定住先として選ばれるため、本市の魅力や市民が主体となり効果的に発信していく。さらに、市外の方に興味をもってもらえるツールとなる地域伝統文化等を活用し、市内外に発信し、情報発信に努めることで、交流人口の拡大につなげ、地域の活性化を図る。併せて、官民が一体となって移住・定住者の受入環境の整備に取り組み、官商団などからの移住者の増加を図るとともに、定住促進の取組により転出者の抑制を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
64	宮城県	宮城県登米市	登米市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県登米市の全域	本市は、平成17年の合併により誕生した市である。人口は、合併時平成17年の89,316人から平成27年で81,959人まで落ち込み、(国勢調査)、国立社会保障・人口問題研究所によると、令和2年には平成17年比で総人口が約5%となる見込みである。こうしたことから、市民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り持続可能なまちをつくる。また、移住定住を促進するとともに、安定した雇用の創出や時代にあった地域づくり等を通じて、社会課題に直ちめをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
65	宮城県	大崎市	ものづくり企業等魅力向上・情報発信強化支援事業	大崎市の全域	大崎地域は、成型金型、電子部品、建築資材のメーカーなどの一定規模の集積がもたらされるが、人口減少や海外生産の増加などによる国内生産動向も不確実であることから、新たな分野への参入も含めた技術開発・製品開発が必要となる。異業種への参入を促すため、新製品・新技術の開発などを通じて企業の魅力を高める。また、企業活動の根幹となる人材確保を図るため、大崎地域の製造業の魅力を高めるとともに、インターンシップの受入等を通じて、積極的に地域の学生に働きかけを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
66	宮城県	富谷市	新たな観光拠点と地域の担い手創出による宿場町復活・活性化プロジェクト	富谷市の全域	宿場町として栄えたしんまち地区の歴史と地域資源を新たな魅力として活用し持続可能なまちづくりの一端を担うもの。具体的には、地域住民を中心に地区活性化のコンセプトづくりや観光客等を目指すブランディングに取り組み、また歴史資源の活用に向けた調査、情報発信のためのWEB媒体制作等の効果的な活用を図るべく人材育成を行う。地区をメイン会場とした「街道まつり」は観光コンテンツとして継続開催し、宿場町創出400年の2020年は記念事業とする。その他、地区で創業していた醤油工場を観光の拠点化等として整備も行う。	地方創生推進交付金	計画本文
67	宮城県	宮城県宮城郡利府町	利府町モデル！『地域産業』×『こあきない』×『シンビックフライドの醸成』によるまちの賑わい拡大事業	宮城県宮城郡利府町の全域	オンラインバージョンセミナーや町内企業との連携企画等により、新商品開発やブランド化、新規事業や起業、こあきない実践者の創出を図り、若者の夢やビジネスチャンス、職住近接の希望を叶えられる地域産業へと発展させることにも、町内企業の若手人材、こあきない実践者、まちづくり人材、移住者等のマッチングを図り、町のシンビックフライドを醸成しながら、東京のリアルシンビック開発等を実施した町主体のまちづくり活動の促進や関係人口の拡大による移住・定住等を促進することにより、町全体の賑わいの創出を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
68	宮城県	宮城県加美郡加美町	若民住居による住民主体の地域づくり推進事業	宮城県加美郡加美町の全域	地域課題の自立的解決を図るため、集落生活圏における「地域運営組織」の形成と自治力の育成に向けた段階的かつ持続的な支援を行う。同時に、市民活動団体等の育成及び自立的な活動に対するサポートと自立の立場で総合的に支援する中間支援組織の形成や市民活動支援センター等の設置をめざす。そのために、町は明確なビジョンを持ち、「地域自治組織推進」「市民活動推進」「町内体制整備」の3つの計画を一体的に策定し、協働のまちづくりを多角的に推進していく。	地方創生推進交付金	計画本文
69	秋田県	秋田県	秋田の地域コミュニティ創生計画	秋田県の全域	中山間地域においては、集落の小規模化や高齢化により、単独の集落では暮らしの維持が困難になっている中で、集落での生活を支えるため、集落の枠組みを超えて、小学校区、公民館区等、住民の一体感に根ざした複数の集落からなる圏域を対象として、広域的に支える地域運営のしくみを作る「コミュニティ生活圏」(＝集落生活圏)を創生し、地域住民が主体となって集落での持続可能な暮らしを守るための基盤を構築することを目的とするものである。	地方創生推進交付金	計画本文
70	秋田県	秋田県	秋田県若者の県内定着・回帰促進計画	秋田県の全域	県内企業情報の提供やマッチング機会の拡大に加え、若年者の早期離職防止や離職した場合の県内企業への再就職促進を図る。 また、インターンシップを希望する学生と受入企業をマッチングするWEBシステムの構築、企業とインターンシップ受入体制の整備などにより、県内企業の雇用向上を図るとともに、若者・学生・保護者の県内企業への理解を深め、県内就職の促進へと繋げることで、県内人口の減少の抑制を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
71	秋田県	秋田県及び横手市	高効率電動モーターコイルを核とした自動車部品製造拠点創出計画	秋田県、能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、湯上市、大仙市、北秋田市、にかほ市及び仙台市並びに秋田県南角郡小坂町、北秋田郡小川町、山本郡藤井町、三種町及び八峰町、南秋田郡五城目町及び井川町、仙北郡美郷町並びに雄勝郡秋田町の全域	地方創生交付金を活用し、電動モーターコイルに関する当県の高い技術力＝強みを生かし、電動モーターコイルの製造拠点を創出する。当該製造拠点の中心的工場を県内企業のモーター、効率的生産体制のノウハウを県内に展開する。県内企業の競争力が向上し、製造拠点の拡大による地域経済の発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
72	秋田県	秋田県並びに秋田県大仙市、仙北郡美郷町	アウトドア・アクティビティの官民連携による広域展開を通じた地域創生	秋田県大仙市、仙北郡美郷町の全域	国内屈指の花火大会が開催される秋田県大仙市と奥羽山脈の伏流水による湧水群で知られる美郷町の東部には、雲山や深谷探勝のほか、近年、トレイルランニングの発祥地となった奥大貫直立自然公園がある。両町は、オンラインプラットフォームを契機に、この地域をアウトドア・アクティビティの新たな舞台として広くアピールしながら、地域に流出する民間企業と協働でアウトドア・アクティビティを推進するとともに、民間企業の活用により来訪者と住民との交流や関係性を強めること等を通じて、地域の賑わい創出と経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
73	秋田県	秋田県横手市	『みんなできさえあいほく地域づくり』事業	秋田県横手市の全域	本市は、豊かな自然と歴史的資産などの地域資源を生かしながら、魅力的な暮らしづくりを進めてきたが、少子高齢化による人口減少が進む中、地域に活力を与えてきた伝統行事やイベントなどの開催に支障が出始めるなど、地域全体の活力が失われつつある。市民、特に若者が主体的にまちづくりの主人公となり、自主的に地域づくりに取り組む組織を立ち上げ、総合的な地域づくりや協働あるまちづくりを進めた生活の質の向上、更には次世代を担うべき若い世代の地元定着を図ることを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
74	秋田県	秋田県横手市	『増田まんが美術館PR戦略』による交流人口拡大プロジェクト	秋田県横手市の全域	本市は、豊かな自然と歴史的資産などの地域資源を生かしながら、魅力的な暮らしづくりを進めてきたが、少子高齢化による人口減少に歯止めがかかっていない状況となっている。そのため、交流・定住人口の拡大を図り、また日本全国または世界でも類をみない資産の収蔵数を持つ『まんがの聖地』とすべく、2016（平成28）年度から『まんが美術館』整備事業等に取り組んでいるが、集客を得るためには、国内外への情報発信が最も重要となることから『まんが美術館PR戦略』策定後、情報発信の強化を図り、戦略的に事業展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
75	秋田県	秋田県横手市	持続可能な「ホップの郷」づくり事業	秋田県横手市の全域	横手市の主要な産業は農業で、農業生産額は県内市町村で最も高くなっている。また、本市は日本でも屈指のホップ栽培地であり、これまで良質なホップを生産し、2017（平成29）年度の全国新鮮ホップ生産量は日本一となった。しかし、高齢化等により生産者数が減少し、生産量もピーク時の約3分の1まで落ち込み、担い手確保が急務となっている。そのため、本計画で、官民一体となって市内内外のホップを主とした地域活性化施策等を実施させながら、担い手確保に取り組み、持続可能な「ホップの郷」づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
76	秋田県	秋田県大館市	教育と学びで活力を引き出す「大館版リカレント教育」	秋田県大館市の全域	大館教育のブランド化・産業化をすることで、交流人口の増加と収益力を高め経済の活性化を図り、経済効果の高まりと同時に地元就職を希望する高校生や若者をサポートし就職につなげる。また、社会人の学び直しとしての「大館版リカレント教育」の仕組みを作り、多様な学びを提供することにより人材育成を行い、女性の活躍の場や生涯現役をめざす高齢者の雇用の場を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
77	秋田県	大館市及び北秋田市並びに秋田県雄勝郡小坂町及び北秋田郡上小阿仁村	地域連携DMO秋田大ツルズによる観光振興事業	大館市及び北秋田市並びに秋田県雄勝郡小坂町及び北秋田郡上小阿仁村の全域	DMOを中心として、函館と仙台を結ぶ環道ルートのひとつに当地域をしっかりと位置づけるためのキャーコンテツツとして「秋田大」を据え、主に全世界の富裕層をターゲットに、当該地域でしか提供することのできない付加価値の高い魅力的な観光商品、サービス、エンタテインメントを企画・開発し、新たな旅行需要やマーケットの掘り起こしや誘客のためのマーケティングや来訪者をおもてなしする体制の整備を行い、観光消費額増加による地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
78	秋田県	秋田県にかほ市	外国人材にとって「働きやすいまち」、「暮らしやすいまち」実現計画	秋田県にかほ市の全域	日本語能力試験N3合格を目指す日本語教室運営及び講師となる人材の育成を行う。また、地域の理解や地元住民との共生、職場の違う技能実習生同士が交流を深められる交流の機会を設ける。さらに、就労に関する情報交換の他、地域ぐるみで外国人材を支えていくため、行政、受入れ企業、商工会、金融機関等からなる協議会を「オールにかほ」で設置する。合わせて、技能実習生と協議会、地域住民との連携しや行政情報、地域の習慣等のサポートを行う「外国人専門人材」1名を配置する。	地方創生推進交付金	計画本文
79	秋田県	秋田県山本郡藤里町	藤里町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県山本郡藤里町の全域	本市の人口減少に関する課題に対応するため、「仕事（産業）：藤里に暮らし、就業を増やす事業」、「移住・移住者を増やす事業」を併せて「出生を増やす事業」、「地域：藤里に住み続けたい人を増やす事業」の4つの分野に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
80	山形県	山形県	IOT等先端技術活用推進計画	山形県の全域	中小企業主体の本県産業界において、IoT・AI・ロボット等の先端技術の導入等を行うことにより、企業の生産性向上、IoT関連産業を基盤とする成長分野での取引・売上拡大、地域経済環境の向上を実現し、全国の地方産業における先導的なモデルケースとなることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
81	山形県	山形県	ものづくり山形活性化計画	山形県の全域	山形県には、東北有数のものづくり基盤技術が蓄積されているが、グローバル化により激化する地域間競争に打ち勝ち、更なる発展を目指すため、これまでに育成してきた先導的な技術をもものづくり基盤力を活かして、①多様な産業による高付加価値のものづくりの増進、②多様な産業が連携し技術者育成の企業戦略的な誘致、③ものづくりを支える技術の高度化、次代を担う産業人材の育成に取り組む、「ものづくり山形」の活性化を図る。	地域再生支援子補給金	計画本文
82	山形県	山形県	山形県新規就業支援プロジェクト	山形県の全域	官民連携のプラットフォームを形成し、各種助成金や各種相談窓口などの既存の仕組みも活用しながら、女性、高齢者、障がい者の新規就業者の掘り起こしから、受入れ企業における職場環境の改善、マッチング、伴走支援までを一体的に実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
83	山形県	山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、家原市、尾花沢市及び市南地区並びに山形県東村山郡山辺町及び中山町、西村山郡河北町、西川町、朝日町及び大江町、北村山郡大石町、最上郡金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮎川村及び戸沢村、東置賜郡高崎町及び川西町、西置賜郡小国町、白根町及び飯豊町、東田川郡三川町及び内町並びに飽海郡遊佐町	山形県移住支援、マッチング支援・地域課題解決型創業支援プロジェクト	山形県の全域	山形県、県内全市町村、企業等が一体となり、東京圏からの移住並びに本県産業への就業及び起業を後押しするための移住支援金を支給する移住支援事業、本県企業と起業家のマッチングを支援するための求人情報を提供するマッチング支援事業を実施する。併せて、地域の社会的課題の解決を目指す担い手を確保するため、社会的事業分野における起業家に対して起業支援金を支給する起業支援事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
84	山形県	山形県並びに山形県山形市及び上市市	新「世界の覇王」プロジェクト	山形県の全域	「やまがた創生総合戦略」において掲げる基本目標「豊かな山形の資源を活かして雇用を創出」の実現に向け、県内屈指の観光地である蔵王の再起をモデルケースとして、県内からの観光誘客の促進、インターネットをはじめとする交流拡大に向けた受入体制の整備や山形の魅力を活かした先導的ツアーの推進等による観光客数や観光消費額の拡大に結びつける。併せて、魅力的な観光地づくりに伴う観光業・地域業を醸成し若者の定住を促進するとともに、地域経済の活性化を促進した観光による新たな「しごと」の創出を図り、地方創生に取組んでいく。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
85	山形県	山形県、鶴岡市、酒田市、寒河江市、村山市、尾花沢市及び南陽市並びに山形県西村山郡河北町、西川町、朝日町及び大川町、北村山郡大石田町、最上郡最上町及び鮎川村並びに西置賜郡小国町、白鷹町及び飯坂町	移住定住・人材確保戦略的展開プロジェクト	山形県の全域	移住定住・人材確保を一体化・組織化し、「若者（特に子育て世代）」を主なターゲットに、本県への移住希望者一人ひとりのニーズに寄り添った質の高い移住定住・人材確保を戦略的に展開し、県外からの移住者を拡大させ、人口減少要因の1/3を占める社会減少を抑制する。	地方創生推進交付金	計画本文
86	山形県	山形県及び酒田市	飛鳥復興重点プロジェクト・飛鳥まるごと元気活性化事業	酒田市の全域	山形県唯一の離島である「飛鳥」において、個性的で魅力的な地域資源を活かして観光交流や産業振興に取り組み若者たちを、県と市が連携しながらソフト・ハード両面で支援することにより、飛鳥の基幹産業（観光業・漁業）の再興につなげるとともに、新たな雇用創出による若者の転入拡大を促進し、「飛鳥」の維持振興を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
87	山形県	山形県、村山市、長井市、天童市及び東村山郡山辺町	雪を活かした地域活性化及び地域産業振興プロジェクト	山形県の全域	雪や雪に根差した伝統文化等を観光資源として磨き上げ、インバウンドも意識した本県の雪の魅力を情報発信を強化し、併せて受入態勢の整備を図ること、冬期間の交通人口の拡大に向けていき、地域活性化を図る。また、近年多発する短期集約的な降雪（ゲリラ豪雪）に対し、ICTを活用した効率的な道路除排雪の実施など、多様な除排雪の試みを進め、冬季間のインフラを確保して観光交流をより一層活性化させ、同時に住民の生命・財産を守る取り組みを進める。さらに、雪に関連する技術イノベーションを進め、新たな産業の創出をはかる。	地方創生推進交付金	計画本文
88	山形県	山形市	SUKSK（スクスク）生活定着推進事業—健康医療先進都市の実現に向けて—	山形市の全域	山形市では、市民の実態を踏まえた対策を策定し、健康寿命を損なう3大要因である認知症、運動器疾患、脳卒中を予防するため、食事（S）、運動（U）、休養（K）、社会（S）、禁煙・喫煙防止（K）を柱とした事業を実施し、健康寿命の延伸を図ることとしている。これらの活動を中心に市街地を定着することにより、健康づくりを目的とした新たな人の流れを街に生み出すことによって、中心市街地の活性化の一助となり、いつまでも健康に暮らし続けることができるまち「健康医療先進都市」を実現するものである。	地方創生推進交付金	計画本文
89	山形県	山形市	子や孫の代まで元気な山形を造る産業再生計画	山形市の全域	本計画は、新たな産業支援機関として売上増進支援センターを開設し、主に卸売業・小売業、生活関連サービスを営む企業の「強み」を明確にして売上を向上させるとともに、山形大学と連携し、製造業の企業間連携ネットワークを構築し、域外からの受注の獲得と域内の企業間取引の拡大を図る。更に、中小企業大学校仙台校及び金融機関との連携により「稼ぐ力」を養うための人材を育成するものである。それに関連する市の雇創事業と組み合わせて、協力ある「しごと」の創出と「ひと」の移住・定着を促進することを旨とする。	地方創生推進交付金	計画本文
90	山形県	山形県米沢市	西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリア リノベーションプロジェクト	山形県米沢市の全域	本市の山岳観光の拠点となっている西吾妻山・天元台高原・白布温泉エリアの再生が急務となっているため、次世代に残せる魅力あるエリアづくりへのチャレンジとして、強みを生かした自分たちでできる持続可能な取組として、「何が必要なのか、何を取り組むべきなのか」をお客目線に立って考え、確固たるターゲット設定とビジョンの元で、推進体制の整備、広報宣伝プロジェクト推進、拠点整備事業、誘客事業、景観整備事業、人材育成事業を柱に、5か年に渡る戦略的な事業の取りまとめを行った。	地方創生推進交付金	計画本文
91	山形県	山形県米沢市	高校校舎のリノベーションによる芸術文化を核とした地域活性化事業	山形県米沢市の区域の一部（南原地区）	本交付金の対象外として防災拠点機能等の強化を目的にコミュニティセンターを整備する予定としている中、隣接する旧南原中学校（H31.3閉校）の跡地を活用し、特色ある地域づくり推進のため、芸術作品等の創作活動を行うためのレンタルスペースとし、芸術作品の創作活動が行える様に設備等の改修を行う。併せて、子ども達や市民等を対象とした芸術作品の鑑賞や上杉博物館等で所蔵している本市所蔵の芸術家等の資料等の展示を行うためのスペースとともに、作品の収蔵庫等を整備する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
92	山形県	鶴岡市	都市から地方へ、世界から鶴岡へ食文化でひとの流れを創造するプロジェクト	鶴岡市の全域	ユネスコ認定を生かした交流人口の拡大と地域の食関連産業への波及効果を創出して自立的で持続可能な地域づくりにつなげるため、以下の3つの重点的な取組を実施する。 ① 多様な食文化の資源を生かした持続可能な人づくりと地域づくりの推進 ② 創造的な食文化の取組による産業基盤の形成と新たな人材の活用促進 ③ ユネスコ食文化創造都市だからこそαの交流人口・関係人口の拡大	地方創生推進交付金	計画本文
93	山形県	寒河江市	スポーツツーリズム推進によるまちづくりプロジェクト	寒河江市の全域	①未就学児・子育て世代、若者等をターゲットとした地域資源活用型の自転車活用マーケティング事業について効果検証結果に基づき大規模化したうえで実施②既存インフラを活用した多様なスポーツ（マラソン・カヌー・トライアスロン・バススポーツ競技各種等）や若者をターゲットとしたニュースポーツ（eUP等ウォータースポーツ、カヌーボード等）、イベント開催等四季を通じたマーケティング事業を自転車と連携して展開③多言語化したポータルサイト開設等により「スポーツのまち」としての情報発信を強化しブランド化する	地方創生推進交付金	計画本文
94	山形県	山形県寒河江市	ヒストリーコミュニティ「J1・ON・J1」地域活性化プロジェクト	山形県寒河江市の全域	東北有数の文化財を有する慈恩寺を核とした観光拠点化を図るため、歴史的価値を的確に伝達するためのガイド施設整備を実施するとともに①地域の食や特産品等の地域の魅力を五感で感じることができ、観光と地域住民が相互に情報交換できる交流拠点施設を整備し、②最新AR等101種技術を活用した次世代型観光地づくりを進め、③歴史的価値とエリア全体の魅力を広くプロモーションすることで、過半数観光の実現及び観光資源間の回遊性向上を図り、地域の新しい「ひと」の流れを創出し経済効果の高い観光地づくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
95	山形県	山形県村山市	むらやま新しい人の流れ創出計画	山形県村山市の全域	都市部在住の地方に関心ある層を本市のファンとして発掘して広げ、地域住民とも関わりを持つ関係人口の創出に取り組む。全国の村山市のファン層に対しアンケート調査を行い、真のニーズを知ることにより、彼らが必要とする情報を提供し、本市に何度も足を運んでもらう。そして、二拠点居住するなど、副業、兼業などの多様な形態で、本市に継続的に関わる都市部からの人の流れをつくり、将来的な移住定住に結び付けるもの。	地方創生推進交付金	計画本文
96	山形県	山形県村山市	村山市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県村山市の全域	「産業の振興と雇用の創出」「移住・定住の推進」「結婚・出産・子育て環境の充実」「安心して暮らせるまちづくり」を柱とし雇用の創出に対する取組を推進しながら暮らしやすい魅力ある「まち」づくりを目指し取り組んでいくもの。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生活用事業に関する特別	計画本文
97	山形県	村山市	特色ある歴史文化資源を活用したまちづくり計画	村山市の全域	地域の歴史をストーリー化して文化財等を活用することで、文化振興や観光促進のまちづくりに結び付け、活力あるまちづくりを実現するために「特色ある歴史文化資源を活用したまちづくり計画」に取り組む。そうすることによって歴史文化を活用したまちづくりを推進し、地域の歴史文化を活用した観光商品化を図り、核となる「歴史文化の保存・活用」として立てる体制を構築し、これらをモデルケースにして歴史文化の活用事業を展開しさらに魅力あるまちづくりを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
98	山形県	村山市	農親連携による稼ぐ力創出計画	村山市の全域	市内に点在する自然、農林、農業、伝統文化等の地域資源を繋ぎ合わせることで市全体をアグリランドと捉え市全体のブランド化に向けた「農親連携によるむらやまアグリランド構想」に取り組み、大規模農家を問わず持続可能な農業経営を実現するため、「バラのまち」として幅広くバラを農業と捉えた事業展開や、国内でも珍しい「天然じゅんさい」の再生を実現し、稼ぐ力の創出と交流人口の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
99	山形県	長井市	地域一体で行う6次産業化商品販路拡大プロジェクト	長井市の全域	「長井市6次産業化プラットフォーム（仮称）」を設置し、地域の6次産業化商品の一体的な販売活動によって市外販路の開拓を行う。そのため、商品販売に精通した専門家をプラットフォームの運営者に招聘し、ブランディングや、市外の販路に向けたPR販売、イベント出展による商品販売等を実施する。さらに、プラットフォームにおいて、販売活動の成果や課題を踏まえた商品開発の研修を実施するとともに、事業者同士の連携を促進することで、円滑でスピーディーな商品開発が行える体制を構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
100	山形県	山形県長井市及び南陽市並びに山形県西郷郡小国町、白鷹町及び飯豊町	地域連携DMOを中心とした観光地域づくり計画	山形県長井市及び南陽市並びに山形県西郷郡小国町、白鷹町及び飯豊町の全域	長井市で平成28年度から取り組んでいる地域DMO「やまがた長井観光局」を、南陽市、小国町、白鷹町、飯豊町とともに地域連携DMOとして拡大し、旅行商品の販売を中心とした観光地域づくりに取り組むことで、観光関連産業の成長を促し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
101	山形県	山形県東村山郡中山町	農上川舟運文化が育んだ紅花が彩る家業層数とイノベーションが生み出す関係・交流人口10倍プロジェクト	山形県東村山郡中山町の全域	農上川舟運を基地とする二つのコンテンツを活用した観光事業を確立するため、自給自足住宅と農上川河川敷を拠点とした関係・交流人口創出のための事業と、その交流創出による経済効果拡大のための商品開発を平行して行う。また、拠点となる施設の整備を行い、誘客の呼び水となる観光関連商品の造成を行う。さらに、事業効果により増加する関係・交流人口により、起業・雇用の創出を促し、その支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
102	山形県	山形県最上郡金山町	豪雪地帯における健康長寿な農業による落花生栽培と農産物PRを中心とした町の魅力発信による関係人口づくり計画	山形県最上郡金山町の全域	過疎化の影響に伴い、基幹産業である農林業の就労者が高齢化しており、様々な不安が危惧されている。そのような中、道体農地の発生防止、軽作業による農業所得の確保、新たな産業の創出などを目的し、落花生栽培を起点とした、「まめ（落花生、健康、勤勉・忠実）づくり事業」に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
103	福島県	福島県	福島県企業立地活性化促進戦略～企業立地促進による活力ある県づくり～	福島県の全域	地域の強みを生かした戦略的な企業誘致促進、福島県経済や雇用の担い手として自立した活力ある中小企業の育成支援、産業を担う人材の育成確保に積極的に取り組むことにより、「福島県」の魅力を最大限に引き出し、いきいきとした活力に満ちた県づくりを図る。	地域再生支援利子補給金	計画本文
104	福島県	福島県	福島県再生可能エネルギー関連産業集積に向けた「ひと・もの・しごと」創生事業	福島県の全域	本県では、再生可能エネルギー先駆けの地を目指すという目標を掲げ、県の将来を支える産業として再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を推進している。このような背景を踏まえ、再生可能エネルギー関連産業分野における本県の優位なポテンシャルを活かし、地域経済を牽引する中核事業者の創出と事業拡大を図るとともに、地域の中小企業との相互連携によるサプライチェーンの構築を進めることにより、同産業の育成・集積と、それに関連する地域経済への波及効果を通して、地域経済の振興と雇用確保を実現し地方創生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
105	福島県	福島県及び福島市	ウェルネスのまちふくしま創出プロジェクト	福島県の全域	震災以降、全国と比較して健康指標が悪化している本県において、「健康長寿ふくしま」を目指した、県民総ぐるみの健康づくりを推進し、県民の健康増進にも資する取り組みを進める。同時に、地域資源である農産物等を活用した食による健康創出と地域産業の振興と関係人口の拡大により、ローカルイノベーションを興して、健康寿命の延伸と地域産業活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
106	福島県	福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市及び本宮市並びに福島県伊達郡桑折町、国見町及び川俣町、安達郡大玉村、岩瀬郡鏡石町及び天栄村、南会津郡下郷町、只見町及び南会津郡、耶麻郡北塩原村、西会津郡、磐梯町及び常磐代町、河津郡会津坂下町、湯川村及び柳津町、大沼郡三島町、金山町、会津美里町及び昭和村、白河河原郡郷村、泉崎村、中島村及び矢吹町、東白川郡柳屋町、矢祭町、堤町及び鮫川村、石川郡石川町、五川村、遠川町及び吉岡町、田村郡三春町及び小野町、双葉郡広野町、楡葉町、川内村及び浪江町、葛尾村、福島郡飯舘村、平田村、富岡町、新地町	ふくしま・わくわく生活実現支援プロジェクト	福島県の全域	成長産業等への人材不足の解消と、本県への働き盛り世代の還流を目的として、就職ウェブサイトを中心とした戦略的情報発信と、東京圏の現役世代を対象に一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を給付する。また、被災地域や過疎・中山間地域を中心として、地域が抱える課題に対して「社会性」「事業性」「公益性」の観点を持って創り出し社会的起業家に対して創業経費の一部を補助し、事業が軌道に乗るまで伴行的に支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
107	福島県	福島県、福島市、郡山市、いわき市及び伊達市並びに福島県石川郡玉川村	地域資源活用による観光交流しごと創出プロジェクト	福島県の全域	転入者の増加には本県と関わる機会が必要であることから、復興が進む現状への理解や本県ならではの魅力に感じていただく交流を始める様々な形で事業とつながる場として関係人口を広げ、将来的な移住・定住へつながる。	地方創生推進交付金	計画本文
108	福島県	福島県、福島市及び須賀川市	売れるものづくり・ブランド力強化プロジェクト	福島県の全域	福島大学食農学類の教員が農業者や販売者等と連携し、「稼ぐ力」の高い地域モデルを創出するほか、6次化商品等の地場産品について商品化の背景や魅力や価値などを発信し、県内における認知度の向上と消費拡大を図るとともに、地域産物販売プラットフォームが地場産品の魅力を多面的に訴求することで農産物等の販売力を強化する。また、クリエイターによるデザイン手法を取り入れた新たな製品・サービスの開発支援や、高度な技術力を有する下請け中小企業を開発型企業へ転換することにより、県内ものづくり企業の販売力を強化する。	地方創生推進交付金	計画本文
109	福島県	福島県並びに福島県会津若松市、白河市	IT人材育成・就業応援事業	福島県の全域	ITの知識・スキルを有する人材不足（全国32位）は、情報通信業界のみならず、あらゆる分野で増大しており、ITという地域の特色を活かした人材の育成と確保を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
110	福島県	福島県、会津若松市、須賀川市、伊達市及び本宮市並びに福島県岩瀬郡天栄村、南会津郡南会津町、耶麻郡西会津町並びに大沼郡昭和村	新生ふくしまとつながる。人材創出・U1Jターン促進プロジェクト	福島県の全域	働き方改革の進展や若い世代の地方志向の高まり、選定地域における移住政策へのシフトなどの環境変化を捉え、新たな価値や気づきをもたらし、地域の課題解決や活性化、持続的な移住・定住にもつながる本県とより深く関わる関係人口の創出・拡大を図るため、地域特性に応じた本県ならではの魅力等の情報発信や受入体制の整備を推進するなど、本県への新たな人の流れを創る。	地方創生推進交付金	計画本文
111	福島県	福島県、福島県郡山市、須賀川市及び本宮市並びに福島県東白川郡塙町、双葉郡富岡町及び川内村並びに耶麻郡西会津町	地域資源を活用したふくしま型農林業ひと・しごとづくりプロジェクト	福島県の全域	都市等との交流人口の拡大、全国の農業へ興味のある人達への積極的な情報発信を図りながら、新たな担い手や地域農業を支援する人材の確保のため受入体制を整備するとともに、林業と農業が連携し、地域資源を活かした畜産畜林モデルの育成、林産物・農産物の地域内利活用促進モデルを育成し、地域の基幹産業である農業と林業の活性化を図り地域の活力と農村の環境を維持する。	地方創生推進交付金	計画本文
112	福島県	福島県、福島県いわき市及び須賀川市並びに福島県耶麻郡西会津町	ローカルイノベーションを創出する産業人材等育成プロジェクト	福島県の全域	経営に課題を抱えている県内中小企業に対して多角的な見地で経営課題を解決するため複数の地域専門家を検討を行う連携支援体制を構築するほか、県内企業が抱える課題を系統的アプローチで把握して課題解決のための支援することや専任的・効果的に解決を図られる。また、成長産業の人材不足に対応するため、外国人の受入体制を構築するほか、福島県の現状に即した成長産業を理解する教材を独自で開発し若年者に提供し、人材育成を図ることで、県内中小企業等の経営力強化が図られる。	地方創生推進交付金	計画本文
113	福島県	福島県並びに福島県二本松市、伊達市及び本宮市	ふくしま創生人財育成事業	福島県の全域	主体的に地域の活性化に貢献できる人材を育成するため、高校生等による市町村、地域住民、地元企業やNPO等との協働での地域課題探求活動等に対する支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
114	福島県	福島市	福島市企業版ふるさと納税推進計画	福島市の全域	福島市の人口は、2019年10月1日時点で286,742人となっており、5年間で7,505人減少しており、人口減少に歯止めがかかっていない。福島県人口ビジョンでは、2040年に262,803人の人口を目指している。そのためには、行政、民間事業者及び市内高等教育機関等による「オール福島」体制で定住人口の維持を目指すとともに、関係人口及び地方への資金の流れの創出・拡大を図り、東日本震災からの復興と地方創生の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生資源活用事業に関する審判を行った法人に対する特例	計画本文
115	福島県	福島県田村市	1次産業による持続的関係人口構築戦略	福島県田村市の全域	第2期田村市地域創生総合戦略の重点項目(4本柱)「産業振興」「定住・雇用」「子育て少子化」「関係人口創出」KP達成のための事業として、1次産業を中心とした地域コネクティブ・民間の協力体制を構築・活用し、長期的・持続的関係人口を創出することで、田村市への移住・定住者創出と地域産業(1次産業)を担う人材を育成・輩出。官民協働で地方創生・総合戦略「産業振興」「定住・雇用」「関係人口創出」について直面する課題を解決する。	地方創生推進交付金	計画本文
116	福島県	田村市	あぶくま湖のアジア圏に向けたインバウンドプロジェクト及び地域コミュニティの創出	田村市の全域	○福島県、東北へのインバウンドの流れをさらに加速させ、訪日外国人観光客(特にタイを中心とした東南アジア圏)の増加を目指す。 ○外国人にとって訪問しやすい、住みやすいまちづくりを進め、相互に往来がしやすい環境を目指す。 ○住民にとって外国人が特別な存在ではなく、身近な存在であると認識できる環境を造成し、外国人観光客や技能実習生等が増加していくなかでも、差別なく対応できるホスピタリティ溢れる温かい地域を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
117	茨城県	茨城県	U1Jターン・地元定着支援強化事業	茨城県の全域	本事業は、茨城県内への若手人材のU1Jターンと地元就職の促進を図るため、若者に対しては高校生在学時から大学の就活時まで継続的にUターン・地元就職情報を発信する仕組みを構築するとともに、企業向けには、雇用環境の変化に柔軟に対応し人材確保できるような戦略型の採用手法を普及する事業である。	地方創生推進交付金	計画本文
118	茨城県	茨城県	いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト	茨城県の全域	市場規模の拡大が見込まれるeスポーツ産業による県内産業や地域の活性化を図るため、eスポーツの発展や市民との関係性を築いたプラットフォームを構築し、eスポーツ関連産業での事業展開やイベント開催などeスポーツ全般に関するワンストップ窓口として事業者の取組を支援するほか、「いばらきeスポーツアカデミー」の開設等によるeスポーツ産業を担う人材の育成を行うことで、本県がeスポーツ関連産業でのビジネスが展開しやすい環境を整備する。	地方創生推進交付金	計画本文
119	茨城県	茨城県	いばらきSociety5.0地域社会実装推進事業計画	茨城県の全域	本県の強みである科学技術の集積をさらに活かし、県内各地の市町村、民間企業と連携して先端技術の社会実装に県内各地で取り組むことにより、本県産業の競争力強化を実現するとともに、IoTやロボット等を活用した新たなサービスによる地域の課題解決を図る。それらの取組により人口減少・少子高齢化に伴う働き手の不足等の課題を解消し、同時にIoTやIoT、ロボットなど革新技術を活用する産業を育成し雇用を創出することで、安心して暮らせる持続可能な地域社会を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
120	茨城県	茨城県	いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト	茨城県の全域	本県には、宇宙航空研究開発機構(JAXA)筑波宇宙センターをはじめとする国の研究機関等が立地しているにも関わらず、宇宙ベンチャー創出や宇宙関連企業の立地が少ない。そこで、「宇宙ビジネス創造プラットフォーム」を設置し、技術シーズや試験設備のワンストップ案内等を実施するとともに、宇宙センター等に対する財政支援を実施する。また、投資家としてのベンチング等の創業機運醸成を併せて実施し、宇宙ベンチャーの創出・誘致、県内企業による宇宙ビジネスへの新規参入を支援することにより、地域経済の牽引と雇用創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
121	茨城県	茨城県	いばらき地酒バー販路拡大促進事業	茨城県の全域	居酒屋や料飲店等で構成される「いばらき地酒提供パートナーズ制度」、 「いばらき地酒ソムリエ」といった制度を創設・活用することで、「いばらき地酒バー」を拠点に本県産地酒の魅力を発信するとともに、茨城県産の農産物への輸入規制措置を行っている国・地域に対しても、県産地酒に特化する機会を創出や現地プロモーションを実施することにより、県産地酒の販路拡大及びブランド力強化による国内外における「酒どころいばらき」のイメージ拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
122	茨城県	茨城県	いばらき地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、下妻市、常陸大田市、高萩市、北茨城市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、取手市、筑西市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、埴田市及び小美玉市並びに茨城県東茨城郡茨城町、大洗町及び城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡美浦村、阿見町及び河内町並びに結城郡八千代町の全域並びに常総市の区域の一部	企業の立地環境を整備することにより、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における地域経済の創出・発展を促すことと、地方自治体の地域特定業務施設整備事業を実施するとともに、支援措置によらない独自の取組みを併せて実施することにより、効果の拡大を図る。県内を8つの経済圏(宇宙センター等)に対する財政支援を実施する。また、投資家としてのベンチング等の創業機運醸成を併せて実施し、宇宙ベンチャーの創出・誘致、県内企業による宇宙ビジネスへの新規参入を支援することにより、地域経済の牽引と雇用創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
123	茨城県	茨城県	コンテンツ活用ブランドカアップ支援事業	茨城県の全域	県内中小企業等に対して、効果的なコンテンツや良質なデザインの活用が、商品やサービスの高付加価値化、販路拡大、ブランディングを図るうえで重要なことを啓発するためのセミナーを開催するほか、企業とクリエイターとの出会いの場とするためのイベントや相談会の開催、他の事業者のコンテンツ活用事例となるモデル事例を輩出するためのワークショップの開催やコンテンツ制作費用に対する助成を行うことで、県内産業の活性化と質の高い雇用の場の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
124	茨城県	茨城県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（第2期）	茨城県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域企業における経営戦略の策定支援と企業の成長に必要な人材ニーズの明確化を実施するとともに、大手企業に対し、アプローチを行い、セカンドキャリアや副業解禁等を促すことで、転職のみならず「しごと」を捉え直す県内企業と多様に関わるよう、出向研修・副業を含めた多様な就業形態でプロフェッショナル人材のマッチングに取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
125	茨城県	茨城県	外国人材活躍促進事業	茨城県の全域	「茨城県外国人材支援センター」において、県内企業の外国人材の活用支援等を行うこと。継続的な人手不足を解消し、継続的に人材・労働力を確保することで、県及び企業の持続的な発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
126	茨城県	茨城県	県北ニューツーリズム推進事業計画	茨城県の県北地域（日立市、常陸大宮市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、久慈郡大子町）の全域	地域に点在する多様な地域資源をハイキング道などで一体的につなぎ、広域的に歩きながら地域をめぐるロングトレイルコースとして整備を行い、モデルコースの設定や情報発信等を実施する。併せて、ガイド等の人材育成や土産品等の開発支援を地域と連携して行う。ロングトレイルコースの整備と併せて、ウォーキングと森林浴や温泉、健康食などを組み合わせ、心身ともに癒される旅行スタイルの企画検討を行い、着地型旅行商品として販売に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
127	茨城県	茨城県	県北地域牽引産業・中核企業創出事業計画	茨城県北地域（日立市、常陸大宮市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、那珂郡東海村、久慈郡大子町の9市町村の全域）	本県の県北地域は、全国でも有数の電気・機械産業の集積地であり、茨城大学工学部等の研究開発拠点も立地している。競争力のある企業や新産業を育むシーズを有している地域である。こうした地域の強みを活かして、企業の取組形勢の改善に対応できる企業基盤の育成、活況化支援、県北地域企業における設計・研究開発人材確保のための産学連携等に取り組むことにより、県北地域経済を牽引する力のある企業が育つ環境を構築し、県北地域の産業競争力の一層の強化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
128	茨城県	茨城県	次世代技術活用ビジネスノーション創出事業	茨城県の全域	中小企業の新ビジネスの実現に向け、IoT・AI等の関連技術とのマッチングを図るなど、他地域に先駆けて次世代技術（IoT・AI等）を活用した新ビジネス創出に取り組むことで、将来的には、県内の中小企業等から継続的に新たなビジネスが創出されることにより、県内産業の活性化に伴い、自ら事業を起こせる経営者等の育成と、それによる県内中小企業のIoT・AI等による新ビジネス創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
129	茨城県	茨城県、水戸市、日立市、土浦市、霞川市、石岡市、結城市、龍ヶ崎町、下妻市、常総市、常陸大宮市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、茨城県市、福敷市、かすみがうら市、桜川市、行方市及び佐野市並びに茨城県東茨城郡茨城町、大洗町及び城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、福島郡美浦村及び阿見町、結城郡八千代町、猿島郡五箇町及び境町、並びに北相馬郡利根町	わくわく茨城生活実現事業	茨城県の全域	移住やUターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の条件を満たす移住者への移住支援を実施するとともに、移住者・企業間の情報格差の不足によるミスマッチの解消を図るため、マッチングサイトや求人広告セミナー等によりマッチングを支援する。また、県内産業の活性化に資するため、県が抱える社会的課題に対して効果的な取組をする者に対して、起業支援金の給付や仲立支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
130	茨城県	茨城県、日立市、石岡市、結城市、高萩市、北茨城市、笠間市、鹿嶋市、那珂市、筑西市、神栖市、行方市、鉾田市及びつくばみらい市並びに茨城県東茨城郡茨城町、猿島郡境町及び北相馬郡利根町	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト	茨城県の全域	中長期的な視点で移住を促し、段階的に地域との関係性を深めていき、移住に向けた階段を一段一段進めることを可能とする環境を整備する。また、本県の強みである東京圏との近接性を活かして、ローカル志向を持つ東京圏の人材に、「しごと」を捉え直す地域との多様な関わり機会を提供することにより、新たな「しごと」が創出される仕組みを構築する。さらに、民間の地産コネクター等を介した支援体制（中間支援プラットフォーム）を構築し、「ひと」と「ひと」と「しごと」のつながりを持続可能なものとする。	地方創生推進交付金	計画本文
131	茨城県	茨城県、高萩市	周遊・過年型観光につなげるプロモーション	高萩市の全域	市道と林道に市内観光地や主要施設への観光周遊道路としての役割を付加させ、市街地及び山間地にある「自然」と「歴史」、「文化」に絡める体験型観光施設へ誘導する道路ネットワークの形成のため、両道を一体的に整備するほか、各種体験事業により、観光客の滞在時間を延ばし、交流人口の拡大を図る。さらに、計画的な森林施策のため、関係者を推進するにあたり、両道を一体的に整備し、木材搬出の効率化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
132	茨城県	茨城県並びに茨城県ひたちなか市及び東茨城郡大洗町	ひたちなか大洗リゾート構想推進計画	茨城県ひたちなか市及び東茨城郡大洗町の全域	富裕層等をターゲットとするコンテンツ開発・磨き上げに向け、展開可能性のあるコンテンツの調査・整備計画や磨き上げによる成長余地、波及効果等についての調査を行い、新たなコンテンツ等の整備、運営、事業実施に意欲のある事業者の呼びかけや既存事業者の事業拡大を促していく。さらに、食コンテンツ開発による消費喚起を行い、ストーリー性のある情報発信により地域をブランディングしながら、観光・日常楽しめるコンテンツを提案、周遊を促進し、訪れた人の満足度の向上に繋げることで、移住地域の創出、産業振興、雇用創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
133	茨城県	茨城県結城市	結城市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県結城市の全域	本市の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年には41,023人まで減少することが予測されている。人口減少や高齢化社会の到来は、地域経済の縮小、地域産業における雇用の不足、公共施設の維持管理・更新等への影響、人口減少によるコミュニティ機能の低下、市財政への影響などが懸念される。こうした課題に対応するため、総合戦略の基本目標を掲げ、本市の活性化と人口減少の抑制に資する施策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生交付金活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
134	茨城県	茨城県龍ヶ崎町	自慢したくなるふるさと「龍ヶ崎スタイル体験&定住促進」事業	茨城県龍ヶ崎町の全域	都心への通勤圏内であることの優位性を活かした、若者・子育て世代に「選ばれるまち」づくりを進めていく上で、龍ヶ崎町自身の認知度不足の解消や「子育てしやすいまち」のイメージ構築、関係者の創出、移住促進のため、JR常磐線「佐貫駅」の駅名改称を契機と、市の認知度向上のためのプロモーション事業（インフルエンサー等を活用した市の魅力発見動画の作成）や体験ツアー、移住フェアの実施、本市と多様に関わり応じてくれるファンクラブの構築、テレワークによるお話し室の地域移住体験する事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
135	茨城県	茨城県高萩市	高萩市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県高萩市の全域	高萩市は、太平洋の海浜と自然美溢れる里山に恵まれ、歴史や文化等を誇れるまちであるが、昭和7年の人口をピークに一貫して減少が続いている。要するに高齢化や人口流出は、地域全体の活力低下につながることから、地域経済を活性化し本市への新たなひとの流れをつくるため、創業支援や新たな雇用創出等の推進、関係人口を移住への流れにする取組に加え、結婚・出産・子育ての希望が実現されるよう図っていく。また、社会変化に対応したまちづくりを展開し、本市の人口減少に歯止めをかけ、地域の活力創出に向けて取組むものである。	まち・ひと・しごと創生活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
136	茨城県	潮来市	「農」と「観」のあるまち。水郷潮来MYSTERYプロジェクト	潮来市の全域	潮来市は、「潮来産米による6次産業化」として米粉の優位性を活かした新商品の開発を後継事業として進め、農業地活用につなげる。次に、イネ科「まこも」を水田で育成。草丈が2m弱となる若菜、一般的には廃棄されるが、食用の可能性が多くあり神秘性がある。まこも若菜による食用と土産品などの新商品を開発する。 「潮来産の米粉やまこも」の6次産業化開発商品を「郷土の食」として地域の特産とし、この地でしか味わえない、高来らしさを地域限定の品として発信し、通年を通して観光客の記憶に残る郷土食として位置付けていく。	地方創生推進交付金	計画本文
137	茨城県	茨城県潮来市	水郷潮来サプリメント計画～SDG aなあやめ園を目指して～	茨城県潮来市の区域の一部（潮来地区）	潮来市は、古くから水運の要衝地として栄えてきた歴史を持つ。毎年開催する「水郷潮来あやめまつり」は、約72万人の観光客を迎え、会場となる「水郷潮来あやめの園」には、500種100万株の花苗圃が咲き誇る。本事業は、この水郷潮来あやめの園を「水郷潮来あやめ園」にリニューアルし、「水郷潮来あやめの園」を「サプリメント」として事業を推進し、代替性のない観光資源で持続可能な水郷潮来あやめ園を創り出す。今後の潮来市の観光の在り方を大きく左右する挑戦となる事業である。	地方創生推進交付金	計画本文
138	茨城県	潮来市	豊かな自然 あふれる元気 みんなでつくる水の郷 潮来	潮来市の全域	「豊かな自然 あふれる元気 みんなでつくる水の郷 潮来」をスローガンとして魅力あふれる水郷潮来としてふるさとづくりを目指し、生活排水の処理施設を一体的に整備することにより、生活環境の改善と公共用水域の浄化を通じて、移住・定住の促進を図る。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
139	茨城県	茨城県常陸大宮市	常陸大宮市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県常陸大宮市の全域	第2期常陸大宮市創生総合戦略に掲げる①しごとの創出・応援事業、②人の流れづくり事業、③結婚・出産・子育て応援事業、④魅力あるまちづくり事業に取り組みることにより、地域課題を解決し、人口減少の加速と高齢化の進行に歯止めをかけ、常陸大宮市の創生の実現を目指す。なお、事業の推進にあたっては、「女性が活躍できる地域社会の構築」、「関係人口の創出拡大と活用」、「新しい時代に向けた取組へのチャレンジ」という3つの柱を取り入れ、それぞれの取り組みを効果的かつ有機的につなげ、機動的に進めよう。	まち・ひと・しごと創生活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
140	茨城県	茨城県つくばみらい市	高齢者が安心して生活できる環境づくり事業	茨城県つくばみらい市の全域	「第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、安全・安心な暮らしの実現のための生活利便性の向上及び定住・交流促進のための働きがいつくづくの推進が掲げられており、高齢者が安心して日々の生活を送るための買物支援等の生活利便性向上、介護予防事業による引きこもり防止も含めた高齢者の健康づくりさらには、多世代交流等による高齢者の生きがいづくりなどを推進することにより、高齢者がまちに愛着と魅力を感じ、地域の一員として安心して日々の生活を送ることができる地域社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
141	茨城県	茨城県東茨城郡大洗町	観光コンシェルジュを核としたキラリと光る「観光」×「交流」推進プロジェクト	茨城県東茨城郡大洗町の全域	茨城県内随一の観光地として、持続可能な観光まちづくりを推進していくためには、個性ある地域の魅力を観光事業者・住民・地域が一体となり同じ想いを持って「協働・協創」で取り組むことが重要である。本事業では、観光コンシェルジュを中心に「大洗は面白い」、「楽しい」と人を動かす新たな観光戦略に積極的に取り組む。観光まちづくりに参加する人を増やすとともに、ビジネスの場として民間投資を生み出すことで、地域とともに稼ぐ観光地にシフトさせ、届いては次投資全体の更なる活性化に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
142	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～子育て世帯を呼び込む・思い込みまちづくり推進事業～	茨城県猿島郡境町の全域	東京圏近接という地の利を生かすべく、圏外道を活用した公共交通網の充実を図ることで、東京圏等から移住を希望する子育て世帯の抱える不安を解消する。また、現在推進している子育て支援施策のほか、健康支援策をターゲットで実施し、促進する。更に、取組の基盤となる農業がより稼げる業種として定着するよう人材育成の環境を整備し、経営の基盤を強固なものとする。これらの施策により子育て世帯が本町に移住・定住する点での不安を解消することで、当該世帯の移住者を獲得し、地域の活力を維持していく。	地方創生推進交付金	計画本文
143	栃木県	栃木県	とちぎの稼ぐ力応援計画	栃木県の全域	中小企業の経営基盤強化について、本県企業において優性の人手不足への対応や、長時間労働の是正等が課題となっている状況を踏まえ、働き方改革や生産性向上等を推進し、更なる経営基盤強化に資する費用を計上するとともに、海外販路開拓への支援について、1年目のトップセールスやアスト・マーケティング、バイヤー紹介会等の結果を分析の上、2020年1月発効の日米貿易協定など世界情勢の変化も踏まえながら、新たな国でのトップセールスや1年目に実施した現地フォロアップ等の費用等を計上するなど、経費の追加を行ったもの。	地方創生推進交付金	計画本文
144	栃木県	栃木県	とちぎ関係人口創出プロジェクト	栃木県の全域	若い世代の東京圏への転出超過に歯止めがかからない状況が続いている中、地域の活力を維持するためには、移住者だけでなく、地域課題の解決にもつながる多様な人材の確保が重要であることから、「地域とのつながりを持ち活動に参加する」「帰りに戻りて来よう」「二地域居住を行う」「農村と都市に交流する」など、特定の地域と継続的に多様な形で関わり、将来的な移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大を図り、多様な人材の確保、本県への新しいひととの流れの創出に取り組んでいく。	地方創生推進交付金	計画本文
145	栃木県	栃木県	とちぎ戦略産業牽引企業創出・成長支援計画	栃木県の全域	今後の成長が期待できる次世代自動車、ロボット、医療機器・ヘルスケア、航空機の戦略産業分野において、産学官が連携して、地域経済を牽引する企業やニッチトップ企業における研究開発や販路開拓等を重点的に支援するとともに、牽引役を担える中核的な人材を育成するほか、各企業の長期的な成長を促進するなど、本県における戦略産業の更なる成長や新規の参入を促していく。	地方創生推進交付金	計画本文
146	栃木県	栃木県	観光型MaaS活用交通モデル構築計画	栃木県の全域	本事業は、日光地区において、新たなモビリティサービスであるMaaSを活用し、鉄道・バス・タクシー・レンタカー・レンタサイクル等を連携させ、一次交通を利用しやすく、自家用車がなくても観光できる環境を整備し、更なる観光客の増加と環境負荷低減を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文
147	栃木県	栃木県	地域と学校で取り組む若者定着促進計画	栃木県の全域	地元企業等と連携した地域ブランド創出や高校生が市町の協力を得ながら行う地域の課題解決に向けた取組への支援などを通じて、地元への愛着を醸成することにより、将来の地域の担い手としての可能性を高めていく。 また、地域と学校の相互連携を促進するため、「地域とともな学校づくり」、「学校を核とした地域づくり」への支援を一体的に行うことにより、子どもたちの豊かな人間性や主体的に考える態度の育成や、子どもの学びを支える地域の教育力の向上等に向けた組織体制の整備を行う。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
148	栃木県	栃木県	無人自動運転移動サービス導入検証計画	栃木県の全域	県内の交通事業者、自動車関連企業、大学等からなる運営協議会を新たに立ち上げ、県が定めた「平成17年構築、ロードマップ2019」に基づき無人自動運転の実用化スケジュールを踏まえ、段階的に実証実験を実施し、実際に地域住民等に利用してもらうとともに、地域住民等を対象にしたシンポジウムを開催することにより、無人自動運転に対する県民の理解促進を図り、その導入に向けた機運の醸成を図る。これらの取組により、無人運転技術を活用した持続可能な公共交通ネットワークの形成により、地域の活性化の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
149	栃木県	栃木県及び日光市	とちぎの観光発展推進計画	栃木県の全域	本県は、世界に誇れる豊富な地域資源を有するとともに、交通アクセスに優位性を持つ全国有数の観光立県であり、東京オリンピック2020年により増大するインバウンド需要をしっかりと取り込んでいくことが喫緊の課題である。そのため、民間による観光地づくり等を誘導・促進するとともに、外国人材の活用による効果的な情報発信や広域周遊等を推進し、観光の満足度を高めることで、観光客増の拡大と観光消費額の増加につなげ、誰もが快適に旅行できるユニバーサルツーリズムをはじめとした変革型観光の進化に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
150	栃木県	栃木県宇都宮市	ICTを活用したスマートシティづくりのみやの推進	栃木県宇都宮市の全域	これまで本市で取り組んできた情報化の取り組みを礎として、交流人口の増加に向けた一歩の収束・活用による魅力あるまちづくりや、市民、企業等のICT活用促進による、市民サービスの向上と地方企業の生産性向上によって、人口減少社会においても更なる地域活性化に取り組んでいくことで、宇都宮市の持続的な発展による地方創生を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
151	栃木県	栃木県宇都宮市	アーバンスポーツによる新たな魅力創出事業	栃木県宇都宮市の全域	今後、人口減少による税収減や都市の活力低下などが懸念されるなか、スポーツを活用したまちづくりを進めてきた本市にとってオリンピック開催の2021年とちぎ国体が開催される2022年は、本市の様々な魅力を市外の方には知っていただき、市民には再認識していただく絶好の機会と捉え、2022年に開催を控えるLRTも活用しながら、3×3を軸にアーバンスポーツによる本市の魅力創出に取り組むことにより、交流人口の拡大や定住人口の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
152	栃木県	栃木県宇都宮市	宇都宮市清らかな水環境再生計画	宇都宮市の全域	本計画は、今後10年程度での汚水処理施設の整備完了を目指すため、公共下水道の整備推進や合併処理浄化槽の整備推進などの取組の重点化を図ることで、住環境の提供を推進し、移住促進や定住人口の確保に繋げるとともに、浄化槽汚泥等の効率的な処理する取組の推進として、人口減少社会の進行など、社会環境の変化やし尿・浄化槽汚泥等の量と質の変化、施設の老朽化に対応するため、水再生センターで公共下水道との一体処理の推進に取り組むことで、処理費用のコスト削減などを図るもの。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
153	栃木県	宇都宮市	地域資源の磨き上げによる街なかの個性づくりの強化と魅力の発信	宇都宮市の区域の一部(中心市街地エリア)	本市では、ネットワーク型コンパクトシティの形成に向け魅力ある都市拠点づくりを進めており、「JR駅西口へのLRT」を軸とした周辺エリアの魅力を高めて、LRTと徒歩で街なかを回遊してもらうための取組が必要となってくる。こうしたことから、増加する低・多利用地の利活用の促進や、既存の観光資源、歴史文化資源を磨き上げることで、魅力あるエリアを創出して発信し、居住者ももとより市内外からの来街者の回遊性を高め、賑わいと街の活力の増強を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
154	栃木県	栃木県宇都宮市	東京圏との近接性を活かした「ひと・もの・しごと」ネットワークづくりプロジェクトつながるその先にうつつのみや〜	栃木県宇都宮市の全域	本市が得たにわたって活力を維持するため、東京圏の人や企業が本市の持つ魅力やポテンシャルの高さを十分に理解した上で本市と関わり深い関わりを持つ「関係人口」の創出や東京圏の人や企業とのつながりを活かしたICT企業をはじめとしたスタートアップ企業の誘致や本市中小企業の成長支援などを進じた雇用環境の確保に取り組むものである。	地方創生推進交付金	計画本文
155	栃木県	栃木県矢板市	ネットワークで健康を推進する「connect with ハビネス」	栃木県矢板市の全域	健康・子育て・移動に係る施策を層別し、定住人口等の増加や健康の増進を図るとともに、地域コミュニティを核とする住民等相互のグループを形成することにより、人や移動に関して新たなネットワーク化を図り、誰もが健康で幸せに過ごせる地域を形成する。	地方創生推進交付金	計画本文
156	栃木県	矢板市	文化活動拠点整備計画	矢板市の全域	本計画においては、民間を中心とした利用ニーズに応えられるよう施設の機能強化を行い、新たな利用需要を創り起こし、本施設の利便促進を図る。具体的な方策としては、県内から吹奏楽・オーケストラの団体利用を呼び込むため、施設の防音性能の向上を図るための改修を行うとともに、子育て世代の利用を呼び込むための託児スペースの設置を行う。さらに、ソフト面での取り組みをあわせて行うことにより、施設の収益性を高め、維持可能な運営を行うとともに、交流人口の増加により地域への好循環に繋げる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
157	群馬県	群馬県	ぐんま「強い産業づくり」推進事業計画	群馬県の全域	本県では、『群馬県産業振興基本計画(H28-31)』において、ものづくり産業などの基幹産業のさらなる発展を図るとともに、新たな成長エンジンとなる次世代産業を育成し、『雇用を生み成長し続ける、複数の峰を持つ強いぐんまの産業』をめざした産業振興に取り組んでいる。中でも、コンベンションの拠点を加えた産業振興を強力に推進することで、輸送機器産業に次ぐ産業の創出や、地域の若者や女性が働きたくする魅力ある仕事を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
158	群馬県	群馬県及び前橋市	ぐんままで創こう！若者の活躍促進事業計画	群馬県の全域	本県の経済を支えてきた自動車産業などの基幹産業について更なる発展を図るとともに、新たな成長エンジンとして、医療・ヘルスケア産業等の次世代産業を産業の峰に加え、複数の峰を持つ産業構造を構築することを目指している。さらにその担い手として、進学等で東京圏に流出した若者(学生)の県内就職を促進するとともに、県内の大学等に進学した若者の県内就職・県内定着を促進していく。若者の県外流出に歯止めをかけて人材を確保し、その活躍によって産業振興、経済活性化を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
159	群馬県	群馬県並びに前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、北群馬郡橋本町、北群馬郡吉岡町、多野郡上野村、多野郡神流町、甘楽郡下仁田町、甘楽郡南牧村、甘楽郡生誕町、吾妻郡中之条町、吾妻郡長野原町、吾妻郡高井村、吾妻郡東吾妻町、利根郡片品村、利根郡川場村、利根郡昭和村、利根郡みなかみ町、佐波郡玉村町、邑楽郡松倉町、邑楽郡明和町、邑楽郡千代田町、邑楽郡大泉町及び邑楽郡邑楽町	群馬県移住支援・マッチング支援事業及び群馬県起業支援事業	群馬県の全域	・当県及び県内市町村において課題となっている人口減少と人材不足を解決するため、東京23区の在住・在勤者が本県に移住し、就業した場合は起業支援金の交付決定を受けた場合、さらに、新型コロナウイルス禍により、地方移住の機運が高まっていることを踏まえ、その移住者が若手人材・専門人材・シニア人材、関係人口など、本市町村の求める人材である場合にも移住支援金を支給する。また雇用環境の優れた企業へのPRによる東京圏からの人材の呼び込みや、起業後のフォローアップ支援の実施による起業者の定着を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
173	千葉県	千葉県	プロフェッショナル人材戦略拠点 事業計画	千葉県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、地方銀行のみならず、信用金庫、信用組合といった地域金融機関などとの連携を強化し、拡大し、潜在成長力を有する地域の中小企業を発掘し、現地の経営や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用を促す。	地方創生推進交付金	計画本文
174	千葉県	千葉県	千葉県まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県の全域	2030年頃までの将来像として、「誰もが希望を持って地域に住み働ける千葉の実現(一次世代を牽引する千葉づくり)」、親子の笑顔が溢れる千葉の実現(少子化への挑戦)、"オール千葉で支え合う安全・安心に暮らせる千葉の実現(人口減少に対応した県づくり)"の3つを柱とし、令和元年房総半島総合振興策10月25日大雨などの被害や新型コロナウイルスの感染拡大による影響からの復興・回復を果たし、千葉県の「強み」を生かした「千葉ならではの地方創生」を実現していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
175	千葉県	千葉県、千葉県銚子市	地域資源を活用した創生計画	銚子市の全域並びに旭市の区域の一部(旧飯岡町地区及び旧海上町地区)及び千葉県香取郡東庄町の区域の一部(南部地区)	本地域は温暖な気候や肥沃な大地に恵まれ、農業が盛んであるとともに、風光明媚な自然や歴史的文化遺産にも恵まれているが、人口減少に歯止めがかからず、また、事業所数や従業員数も減少している。広域農道と市道を一体的に整備して、地域産品物流通の効率化、観光地へのアクセス向上を図るとともに、農産物の活用拡大、スポーツツーリズムの推進等を実施する事により、農業、観光の活性化を図り、将来に渡っての地域経済の縮小を克服していく。	地方創生推進整備交付金	計画本文
176	千葉県	千葉県、館山市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市及びいすみ市並びに千葉県夷隅郡大多喜町及び御宿町並びに安房郡鋸南町	Uターンによる起業・就業創出計画	館山市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市及びいすみ市並びに千葉県香取郡東庄町、長生郡長南町、夷隅郡大多喜町及び御宿町並びに安房郡鋸南町の全域	国が設定する条件不利地域への移住・就業等を加速させるとともに、当該地域の中小企業における人材のミスマッチや人手不足を解消させること等を目的として、市内の条件不利地域に移住し就業する方に対し求人情報や暮らし情報等を一元的に提供するマッチングサイトを運営し、又、移住し特定分野で起業する方に対しては起業に必要な経費の一部を助成するとともに、事業立ち上げに関する相談支援を行うことにより、当該地域と千葉県の広域連携により、県内における地方創生の深化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
177	千葉県	千葉県、館山市、木更津市、鴨川市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、南房総市	東京湾アクアライン・東関東自動車道館山線等のポテンシャルを最大限生かした地域再生計画	館山市、木更津市、鴨川市、君津市、富津市、袖ヶ浦市及び南房総市並びに千葉県安房郡鋸南町の全域	東京湾アクアライン、東関東自動車道館山線等のポテンシャルを最大限生かした地域再生計画を推進することにより、農産物の生産地から消費地へのアクセス向上、観光地や勤務地等への渋滞解消、災害時におけるリダンダンシーの確保等を図るとともに、6次産業の促進等を併せて行い、主要産業である農林水産や観光関連産業を活性化、地域住民の安全・安心を向上させ、人口減少の抑制を目指す。	地方創生推進整備交付金	計画本文
178	千葉県	千葉県千葉市	観光誘客による市内陸部の地域経済活性化及び農業振興事業	千葉県千葉市の一部(若葉区及び緑区)	本市は、2020年をピークに総人口が減少に転じると見込まれ、経済規模の縮小が懸念されていることから地域経済活性化を図るために、成長が見込まれる産業として観光分野に期待している。本市は、首都圏の大都市でありながら、内陸部に農業を営む農家が盛んで、自然の魅力にあふれ、観光地でもある地域を有していることから、農業体験をはじめとした消費の拡大を目指す。地域農産・滞在型のグリーンツーリズムを推進していく。併せて、本市農業への理解醸成・発展促進により、農業の活性化や持続可能な都市づくりに寄与する。	地方創生推進交付金	計画本文
179	千葉県	千葉市	近未来技術等社会実装によるユニバーサル未来都市の実現	千葉市の全域	ドローンや自動運転モビリティ等の近未来技術の社会実装を加速させるため、新たな補助制度を創出するとともに、官民連携のもと社会課題解決に連携する新しいサービス提供を実現するほか、実証実験の効果を検証し、ビジネスモデルの構築による事業自立化に向けた支援を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
180	千葉県	千葉県館山市	関係人口を活用したリノベーションまちづくり計画	千葉県館山市の全域	当市では、主に若年層の流出による人口減少や慢性的な人材不足に加え、空き店舗や空家の増加等、中心市街地の空洞化が大きな課題となっている。市内の建物や空間のリノベーションを進めるとともに、地域の求人と求職者の希望を仕事と心算の両面から実現するため、11名企業との合資会社を設立することなどにより、地域に関わる人々の意識改革や新たな仕事の創出、新たな働き方の提案を通じ、関係人口を呼び込む若者がチャレンジ・定着できるための支援を行い、まちの活性化と賑わいの創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
181	千葉県	千葉県鎌ヶ谷市	鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県鎌ヶ谷市の全域	本市の人口は、令和5年の約11万2千人をピークに減少傾向に転じ、令和7年には約10万人程度まで減少することが予測されている。一方で、アンケート調査の結果では、子育てに関する市民のニーズが高く、子育て環境における課題があるとともに、雇用・就労環境や教育環境の充実が定住に向けた課題となっている。このことから、将来に訪れる人口減少に歯止めをかけるため、効果的な施策を早期に実施していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
182	千葉県	千葉県印旛郡栄町	安食駅を中心とした外国人も暮らしやすいまちづくり事業	千葉県印旛郡栄町の区域の一部(安食1丁目～3丁目地区)	本町は、成田空港から30分に位置し、町内企業や成田空港で就業する外国人就労者も増加傾向にある。また、町内に居住する外国人がここ数年で増加している。また、増加が見込まれている外国人観光客に対応するため、町内の有識者により国際交流協会設立の協議が進んでいる。しかし、本町では、外国人が安心して生活する上で必要な環境の整備が遅れているため、本町の中心である安食駅周辺において、外国人も暮らしやすい環境を整備し、外国人も安心して暮らすことが出来る環境を整備することで、外国人移住者の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
183	神奈川県	神奈川県	「関係人口」の創出による移住・定住の促進	神奈川県の全域	本県の人口は、三浦半島地域や県西地域などで既に減少しており、数年後には県内全域で減少する見込みである。人口減少に歯止めをかけるため、人口の社会増を図る対策が重要である。そこで、「移住し訪ねて住みやすい」という本県の強みを生かし、まずは関係人口を集めるという視点で事業を展開する。また、地域の魅力を地域の方や関係人口の方が地域内外で自らPRし、地域外から人を呼び込む体制づくりを進める。これらの取組みにより、地域の人の交流を促進し、最終的に本県への移住・定住につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
184	神奈川県	神奈川県	SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト実施計画	神奈川県全域	SDGsを原動力に地方創生を実現していくためには、SDGsをテーマに、新たな価値のある商品やサービスを生み出し、社会的課題を解決し、新たな市場・産業の創出につなげる仕組みづくりが必要となる。本県において、地域経済を担う中小企業に対して、金融面やネットワークの活用など多面的な支援を行う。また、国連機関と連携したカンファレンス・イベントを通じて、SDGs意識の拡大を図るとともに、県民、企業、大学、NPO等多様なステークホルダーと連携したネットワークを構築しSDGsの全気候の展開を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
185	神奈川県	神奈川県	宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進計画	相模原市の区域の一部(緑区根小屋、長竹、青山、鳥居)及び厚木市の区域の一部(相山七区)並びに神奈川県東甲斐郡愛川町及び清川村の全域	宮ヶ瀬湖周辺地域の活性化推進のため、ダムランキング1位となった宮ヶ瀬ダムのブランド力を生かして、日本版DMO法人である(公財)宮ヶ瀬ダム遊覧乗船財団、地産地消、企業、各種団体等の多様な関係者と連携し、地域の強みを生かす。県平均を下回っている同地域の観光消費額(平均消費単価)の向上を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
186	神奈川県	神奈川県	里地里山地域資源活用推進事業	神奈川県全域	人口の少ない県西部に人を呼び込み、人手不足と資金不足を解消し、新たに地域の稼ぐ力を発揮させることにより、里地里山の保全等を継続的に進める。その手段として地域資源を活用したモデルツアーを旅行業者と連携して実施し、得られたノウハウを里地里山の保全等の活動団体に提供し、活動資金確保の一助とする。	地方創生推進交付金	計画本文
187	神奈川県	神奈川県並びに神奈川県横浜市長、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町	三浦半島魅力強化プロジェクト	神奈川県横浜市長、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町の全域	三浦半島地域の人口減少を食い止めるため、「雇用の創出」と「地域の愛着を深める」を2つの柱とした取組みを進める。まず、地域特性を活かした人材確保、多様な働き方の推進、起業支援、地域の魅力を活用した稼ぐ仕組み構築等により、若者に魅力のある雇用の創出を目指す。また、地域の魅力を内外に発信し、住民の地域への愛着を深めるほか、域外から移住希望者等を呼び込む。さらに、交通等の地域の共通課題を、先端技術の活用や、地域や民間と連携により、持続的な解決の仕組み構築に取り組むことで、住民の転出抑制につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
188	神奈川県	神奈川県、小田原市	魅力つながらる西さがみまちづくり	小田原市の区域の一部(酒匂川以西)並びに神奈川県足柄下郡真鶴町の区域の一部(真鶴港及び岩瀬港を除く)及び通河原町の全域	神奈川県西部に位置する西さがみ地域は史跡や美しい海岸線、温泉等多様な地域資源を有し、みかんなどの果樹生産も盛んで体験型等の地域資源を生かした様々な観光の取り組みをおこなっているが、中心市街地以外の遊歩道の整備の立ち遅れ等から豊かな地域資源を生かすことができず地域経済の停滞が懸念されている。また、地域の幹線道路が海岸線に位置しており、大地震等の災害により交通網の麻痺の恐れもある。そこで、遊歩道整備交付金を活用して地域資源を結ぶ道路ネットワークを構築し、地域経済の活性化とともに安全防災面の強化を図る。	遊歩道整備交付金	計画本文
189	神奈川県	横浜市	Y-PORTセンターの強化された機能をフルに活用したY-PORT事業の高度化・多角化による海外成長市場への一層の展開	横浜市の全域	公民連携による海外インフラシステム輸出を進めるべく2011年に開始したY-PORT事業の高度化・多角化により、ASEAN地域を初めとする、アジア・太平洋地域において見込まれる巨大なインフラ需要、中でもスマートシティ開発に関する需要を捉えるための海外インフラビジネスのオリエント化としての世界的地位を確立することで、「海外成長市場の地方創生への取り込みの実現」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
190	神奈川県	横浜市	横浜に暮らす外国人との共生・活躍促進を通じた地域活力向上プロジェクト	横浜市の全域	①集住地域の外国人等からコーディネート役となる人材を選任し、(公財)横浜市国際交流協会との協働により、外国人住民と日本人住民の相互理解に向けた交流会や、課題克服のためのワークショップ等を開催するほか、共生の実現に向けた多言語の広報媒体を作成 ②地域の団体・中小企業等が有している「外国人材の雇用」等のニーズを把握し、助言や支援等を提供する地域の外国人を募集・紹介 ③特定の国籍の外国人が集中しているエリアに、地域の外国人との共生・活躍促進に向けた拠点を開設	地方創生推進交付金	計画本文
191	神奈川県	川崎市	インバウンドを軸としたナイトタイムエコノミー推進事業	川崎市の全域	他都市との明確な差別化をはかり、羽田空港との至近による24時間におわたってインバウンドを引き込むことができるホテルを最大限発揮させる施策として、ナイトタイム(夜の時間帯)に着目し、インバウンドがより多くの消費を行うための環境整備を進めつつ、市場の形成に向けた民間事業者の参入・連携を促進し、インバウンドに対する魅力的なコンテンツを民間事業者と創出していくことで、持続性と継続性を確保するナイトタイムエコノミーの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
192	神奈川県	川崎市	国産木材の利用促進に向けた「官×民×消費地×林産地」連携推進事業	川崎市の全域	①木材利用促進フォーラムの取組を強化する。会員間の情報共有や交流の場の提供等により、ビジネスマッチングの機会を創出・増加し、林産地の地域振興の向上、地方創生につなげる。 ②林産地と連携し、木製品販売プラットフォームを構築する。 ③木材利用に関する様々な相談に対応できる体制を構築する。 ④エンドユーザーに対し、木材利用コーディネート、訴求ツールの作成、活用等普及活動を実施する。 ⑤市民に木の機能や価値について普及啓発を行うため、林産地の自治体や企業と連携し、森林教育や木育イベント等を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
193	神奈川県	川崎市	次世代につなぐ、ものづくりのまち川崎・町工場再生プロジェクト	川崎市の全域	川崎市内企業の経営者の平均年齢は、全国や神奈川県平均を常に上回っており、経営者の世代交代、番返りが喫緊の課題となっている。また、令和元年台風19号では浸水被害を受けた企業があるなど、災害の激甚化・頻発化は企業活動及び雇用の安定的継続の脅威となっており、このままではものづくりのまち川崎の町工場が衰退してしまう恐れがある。そのため、本事業は事業承継とそれに伴う新分野開拓、事業継承強化による企業存続と雇用の安定化を図ることで、持続可能な地域産業の発展を推進し、都市部ならではの地方創生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
194	神奈川県	川崎市	川崎型地域中小企業支援人材育成による産業創出事業	川崎市の全域	行政、支援機関、金融機関に加え、マッチングのプロフェッショナル人材、アイデアを有するクリエーターなどと全く異なる視点を持つ連携によるチーム体制で中小企業支援を実施する枠組みを創出し、その手法を全国に広げる。戦略的財産マッチングで培ったノウハウ・ネットワークを活用したオンラインバージョンマッチングを推進することで、企業規模や業種、地域の枠を超えた産業の創出、ビジネス・雇用の拡大による地域産業の活性化につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
195	神奈川県	相模原市	新・さがみはらグローバル展開事業	相模原市の全域	将来に向けた更なる産業基盤の強化と安定した雇用の創出・確保を図っていくため、これまでの強みである製造業、インキュベーション機能や多様な大学等の集積に加え、2027年のリニア中央新幹線の神奈川県通過(橋本駅南側)等の広域交流拠点の構築を図るとともに、様々な産業の連携・交流による本市の価値と魅力の向上を図るとともに、効果的な発信、海外市場の獲得や国内からの産業集積を促進することで「国際的な産業交流拠点」の形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
196	神奈川県	神奈川県横浜市長	ICTを活用した観光周遊の基盤づくり促進による地域活性化推進事業	神奈川県横浜市長の全域	本市には豊かな自然や日本遺産などの歴史的な資産が点在しているが、それだけでは他自治体との差別化が図れないことに加え、各施設や資産を周遊し広く情報発信していく基盤がないことから、ICTを活用し既存の観光資源との融合を図り、観光周遊の促進や既存観光施設のICT化といった新たな価値づくりに加え、観光資源の魅力を高め観光分野の活性化を期待するとともに、人材育成の面でもICT環境整備を行い教育分野の魅力を高め、ICT分野を支える人材の起業・就業支援へと繋げることで、市内の業界の持続的な成長を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
197	神奈川県	平塚市	「まちづくりはひとづくりから」平塚駅周辺地区活性化事業	平塚市の区域の一部(平塚駅周辺地区)	平塚駅周辺地区の活性化に向けて「平塚駅周辺地区活性化ビジョン」を策定しこのビジョンを基に地域住民や事業者が自分たちの地域の未来について主体的に考える機会を作る。市のサポートにより、地域住民や事業者が主体となって地域活性化事業を実施し、にぎわいの創出や生活の利便性向上を促進するとともに、まちづくりの理念を持つ人材を育成し、平塚駅周辺地区の活性化を図り、人口減少や高齢化社会に対応できる持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
198	神奈川県	藤沢市	東京2020大会の気運を健康づくりにつなげる「ふじさわ夢チャレンジ」事業	藤沢市の全域	東京2020大会を契機として、多様な主体との連携により、インセンティブを付与した健康づくり事業「ふじさわ夢チャレンジ」を実施し、特に30代・40代の就労世代、健康無関心層に対して、「健康づくりのきっかけ」を提供する。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
199	神奈川県	神奈川県茅ヶ崎市	茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	茅ヶ崎市全域	当市の人口は2019年1月の243,931人を超えることなく、人口減少期を越えようとしている。人口減少の要因としては、出生数の減少や、都市部での職住近接によるライフスタイルの浸透が考えられる。この傾向が継続するならば、市内での経済活動の衰退とそれに伴う更なる人口減少といった悪循環に陥る。 これらの課題に対応するため、本市が有する文化や気候、風土、様々な民間主体の活動や、それらの集大成としての本市のライフスタイル等を活かし、交流人口の拡大を図るとともに、転入を促進する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
200	神奈川県	茅ヶ崎市	子育て世代の茅ヶ崎暮らしへの共感プロモーション	茅ヶ崎市全域	子育て世代の茅ヶ崎暮らしへの共感を生むためのプロモーションについて、〇20の視点を踏まえた取組体系を構築し、企業版ふるさと納税による財政的支援を受けて実施する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
201	神奈川県	茅ヶ崎市	新たな観光地域づくりによる地域経済活性化プロジェクト	茅ヶ崎市全域	茅ヶ崎版DMOの形成により、観光振興に対する茅ヶ崎全体の体制構築を図り、マーケティング戦略に基づく効果的なプロモーションやコンテンツの企画開発を実施していくとともに茅ヶ崎の高い知名度を活用し、茅ヶ崎らしいヒト・コト・モノを含めたライフスタイル全般をコンセプトによるブランディングに取り組み、地域経済活性化にむけた事業展開に取り組んでいく。	地方創生推進交付金	計画本文
202	神奈川県	神奈川県足柄下郡真鶴町	「スタートアップタウン・真鶴」移住定住推進計画	神奈川県足柄下郡真鶴町全域	シェアリングエコノミーによる雇用開拓や子育て環境の改善、サテライトオフィス誘致を推進させた地域課題解決型企業誘致の推進による「定住」対策の実行と、「関係人口づくり」から実行する「移住」対策として、試住体験事業を活用したフリーランス・コミュニティとのつながりや創性拠点施設を誘引したものであり、交流、コミュニティ関係事業による地域経済等の活性化、学歴の拠点化、ITエンジニアやクリエイター、ベンチャー企業等が真鶴を拠点に学ぶリソーススタートアップ・プログラムの展開による対策を実施していく。	地方創生推進交付金	計画本文
203	神奈川県	神奈川県足柄下郡真鶴町	真鶴町「石材と観光の力」創生計画	神奈川県足柄下郡真鶴町全域	2020年東京オリンピック・パラリンピック（以下、「2020オリパラ」という。）やラグビーワールドカップを再生の起爆剤として有効に活用した対策を実行することにより、「石の町・真鶴」のブランドを再構築し、石材業と観光業がイノベーションやアートといった新たな価値（石材業にとっては石材職人やアートの交流関係の創出、観光においては外国人やアーティスト等の新しい観光客・交流人口を獲得することで、「石と観光の力で賑わう・活気ある真鶴町」を取り戻すことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
204	新潟県	新潟県	「健康立県」にいたる推進計画	新潟県全域	少子高齢化、人口減少に対応するため、健康寿命を延伸することにより、地域社会の維持のための担い手の確保、健康寿命に取り組み企業の増加による生産性の向上を図る。 交付金事業においては、健康寿命を延伸するためのプロモーションや健康経営の普及啓発活動等を実施する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
205	新潟県	新潟県	「新潟ブランド」の構築による交流人口拡大計画	新潟県全域	新潟県は米、雪、酒といった既に全国的に知られたコンテンツだけでなく、世間に認知されることで魅力を感じてもらおうことのできるポテンシャルをもった、さまざまな地域資源を有している。それらを単体としてではなくストーリー性や関連性を持ったコンテンツとして磨き上げ、本来全体のブランドイメージを構築することで交流人口の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
206	新潟県	新潟県	新たな交通モードの創出による交流拡大計画	新潟県全域	地域公共交通を取り巻く多様な課題に対し、地域の実情に応じた交通体系の整備と利用促進等による公共交通の活性化、人材確保を総合的かつ戦略的に取り組むことで、将来に渡り持続可能な地域公共交通の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
207	新潟県	新潟県	新潟県下越地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進計画	新潟市、新潟市、村上市、燕市、五泉市、阿賀野市、佐渡市及び胎内市並びに新潟県北蒲原郡聖籠町、西蒲原郡妙高村、南蒲原郡田上町、東蒲原郡阿賀町並びに岩船郡関川村及び東島浦村の全域	下越地域には機械・金属関連産業、食料品・飲料製造業、観光関連産業等を中心とする幅広い分野の産業が集積しているが、事業所数及び従業員数は減少傾向にあり、地域経済の活性化が図れない。そのため、特定業務施設整備での雇用拡大及び付加価値向上による地域経済の活力向上を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
208	新潟県	新潟県	西頸城地域の基幹産業の競争力強化を支えるみなと整備計画	糸川市の区域の一部（姫川港、簡石漁港及び市振漁港）	姫川港は、船舶の混雑解消に向けて係留施設及び外郭施設を整備することで、利便性の向上を図り、港湾の競争力の強化及び漁業作業環境の改善を目指す 簡石漁港においては、物産館を拡張することで、漁船の待機時間等の問題を解消し、漁獲物の効率のな荷捌きにより取扱量の増加を実現する。 市振漁港では、冬季に北防波堤からの波浪により、漁船の入出港に支障が生じていることから、北防波堤の高上げを行うことで港内への波浪及び砂利の流入を防止し、安定した作業環境を実現する。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
209	新潟県	新潟県、新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新潟市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸川市、妙高市、五泉市、上越市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市及び胎内市並びに新潟県北蒲原郡聖籠町、南蒲原郡田上町、東蒲原郡阿賀町、三島郡上野幌町、南魚沼郡津沢町、中魚沼郡津南町、刈羽郡刈羽村並びに岩船郡関川村	新潟県移住・起業・就業支援計画	新潟県全域	県内企業の魅力発信と起業、移住の促進 ・東京圏からの移住のインセンティブとなる支援金の支給を可能とすることによって、「県内企業」をはじめとするスタートアップ企業の成長加速による幅広い人材情報の作成への支援やマッチングサイトを有した当該情報の提供を行うことで、移住求職者とのマッチング機会の拡大を図る。 ・地域課題の解決を目的として新たに起業する者を支援するとともに、事業拡大に伴う関係する付随支援を行うことで、社会的事業における効果的な起業を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
210	新潟県	新潟県並びに新潟県三条市及び新潟県燕市	「スタートアップ・[新連携]」による新潟地域企業イノベーション戦略 ～ふるさとへの想い結集と未来技術活用～	新潟県並びに新潟県三条市及び新潟県燕市の全域	県全体のイノベーションを牽引する大企業が少ない本県において、地域の中小企業がイノベーションの担い手として重要となる。 本計画では、ものづくり中小企業とスタートアップ企業・IT企業との連携・協業と、5G等未来技術の活用により、少子高齢化や人口減少等の課題解決に向けた取り組みが期待されている。新ビジネスの創出や地域から次々と生み出す新創を形成し、次代を担う産業の振興と地域の活性化を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
211	新潟県	新潟市	スタートアップ企業の集積と食農分野のイノベーション促進事業	新潟市の全域	フードテック・アグリテック関連の知見を有する外部高度専門人材を配置し、キーパーソンがつながり、新しい価値を創造する場の提供や、「アクセラレーションプログラム」をはじめとするスタートアップ企業の成長加速プログラムの実施などによって、フードテック・アグリテックのスタートアップ企業の呼び込みと育成を図るとともに、ロールモデルを増やすこととさらなるスタートアップ企業を輩出する。また、既存企業とのマッチングにより、イノベーションの創出を促進し地域経済の持続的発展を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
212	新潟県	新潟市	新潟市まち・ひと・しごと創生寄附活用計画	新潟市の全域	「新潟の強みを前面に押し出し人口減少を克服、明日の新潟を切り拓く」という基本方針のもとで、本市の持つ優位性をさらに高め、弱点を克服しながら、人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけ、市民が明るく住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、4つの基本目標を設定し、様々な政策による効果を集約し、人口減少を克服するとともに、地域経済の活性化に向けて取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
213	新潟県	新潟県三条市	若年層の転出抑制・転入促進計画	新潟県三条市の全域	若年層の人口流出を阻止するとともに人口の還元力を強化し、少子高齢化や人口減少社会に調応したまちづくりを進めていくために、産業の場の創出、高等教育機関の設置又は誘致に向けた検討、ものづくり産業の魅力発揮、人材育成から就業・創業までの一貫した安心環境の確立並びに移住の支援を実施するとともに、下位地域交流拠点施設整備により交流人口を拡大させ、産業の活性化につなげることで雇用を拡大させ、若年層の市外への転出抑制及び市外からの転入促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
214	新潟県	新潟県三条市	保内地区造園業の持続可能性獲得事業	新潟県三条市の全域	市内造園業者が個人向け維持管理から法人向け造園工事の受注増加への意識改革を行うとともに、独自性のある植物商品の開発・販売などの固める経営転換を図ることなどにより、新たなビジネスモデルを確立させ、造園業としての雇用を生み出すとともに、この地区の観光産業の発展となる造園業をしっかりと持続可能なものとする。その上で、最終的には、この地区において観光産業の振興が図られ、観光関連の新たな雇用の創出と交流人口の拡大の実現を目指していく。	地方創生推進交付金	計画本文
215	新潟県	新潟県三条市、小千谷市	空間PRモデル活用等による産業・観光振興連携事業	新潟県三条市、小千谷市の全域	三条市と小千谷市が連携することで、例えば、「緑地」が泳ぐ池の周りで、「ものづくり」技術を生かした椅子で泳ぐという両市連携でしかつくり得ないイノベーション「空間」を見せたいという思いをもち、他自治体との決定的な差別化を図っていくことを主軸とし、海外裾野開拓、安心基盤整備についても、ノウハウ共有や広域観光振興ロードの形成など連携した取組を進めていくことで、各々の市の産業の売り上げを向上させるとともに、首都圏から地方への人の流れを生み出し、観光産業等においても新たな雇用を生み出していくことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
216	新潟県	新潟県村上市	スケートボードの聖地「むらかみ」セカンドプロジェクト	新潟県村上市の全域	本市は、村上市スケートパークを核として更なる選手育成を進めながら、子どもや若者がアスリートとなる夢をかなえることを応援していくとともに、若者が集い、にぎわいや交流の中から、しごとづくりと地域振興につながる地域活性化が図られることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
217	新潟県	新潟県妙高市	「しごと+観光」(ワークেশョン)による新たな「ひとの流れ」の創出とビジネスマッチング・ワークシェアリングによる産業高度化・働き方改革推進事業	新潟県妙高市の全域	首都圏等を中心に子レワークや副業・兼業など、柔軟な働き方スタイルが拡大する中、多様な地域資源と暮らしやすさを活かして地方へ訪問し、地方発イノベーションへの協力や、地域との関係性の構築(関係人口)へ発展する好事例がみられる。これらの背景を踏まえ、「しごと+観光」によるワークেশョンでの新たなひとの流れの創出や都市部人材を活用した市内企業とのビジネスマッチングの促進、アウトソーシング業務の受注促進によるワークシェアリングによる時短雇用希望者を対象とした雇用の拡大や働き方改革などを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
218	新潟県	新潟県妙高市	妙高総合戦略推進計画	新潟県妙高市の全域	ふるさと妙高を誇る人と豊かな自然のつながりを大切に、全ての「生命」が輝き、真の豊かさを実感でき、安心して「生命」を営むことができる「生命地域の創出」を基本理念に掲げた総合戦略を達成するため、「人口減少時代に向けた地域経済の推進事業」「未来を担う子ども・若者の育成事業」「生涯現役で健康寿命のまちづくりの推進事業」「地域産業の振付加産事業」を4本の柱として、地方創生推進交付金及び企業版ふるさと納税を活用し、次の時代につなぐまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
219	新潟県	新潟県上越市	地域資源をいかした観光誘客～市民が主役の観光地域づくり～	新潟県上越市の全域	当市の観光入込数は、概ね減少傾向で、日常的な誘客や日々魅力を感じる環境が整っていない現状にある。さらに、当市は、市場が広く、魅力が点在している現状を抱えている。一方で、春日山城や高田城など越後国の中心として築かれた歴史・文化等が存在し、そこから育まれた多種多様な地域資源が多く存在する。そこで、観光促進の第1歩として、地域一丸となった観光地域づくりによる日常的な観光誘客の基礎となる環境整備や地域資源の磨き上げによる観光資源活性化を図ることで、観光入込各増加や観光消費の増加による地域活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
220	新潟県	新潟県阿賀野市	阿賀野市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県阿賀野市の全域	市民が安心して暮らし、働き、子どもを産み育て、持続可能なまちを構築していくために、本市の持つ魅力・特性を生かし、子育て環境の充実、健康寿命の延伸、安全・安心な暮らしの実現及び地域経済の活性化を図る事業を実施し、人口、経済、地域社会の課題に一体的・持続的に取り組むことで、人口の減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
221	新潟県	新潟県南魚沼市	南魚沼市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県南魚沼市の全域	「産業振興 働きやすいまちプロジェクト」「移住定住・ひとの流れをつくるプロジェクト」「子ども・子育て応援プロジェクト」「全員の活躍のまちプロジェクト」の各分野の施策を横断的に推進し人口減少対策に取り組み、将来にわたって人々がいそいそと暮らし続ける南魚沼市を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
222	新潟県	新潟県西蒲原郡弥生村	弥生村特産「えだまめ」販路拡大プロジェクト	新潟県西蒲原郡弥生村の全域	大豆は高い需要があるにもかかわらず、近年は台湾や中国等から輸入されており、国内産だけでは供給を満たされていない。そこで、大豆を特産品として位置付けている本村が、大豆の共同選果場および補助金補助金の整備を行い、国内市場へ出荷により、産業者の向上やふるさと納税による財政力強化が見込まれる。さらには新規大豆生産者の掘り起こしにもつながり、後継者不足問題も解消することにより、地域の観光資源として好循環を生み、定住人口の維持・向上にも寄与する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
223	富山県	富山県	「とやま未来創生」ものづくり産業活性化計画	富山県の全域	ものづくり産業を支える技術を一層高度化するとともに、県内企業の独自技術の開発、新商品開発、新分野進出等を支援するため、①産学官連携体制の整備と共同研究開発の推進、②デザイン開発支援、③企業立地環境の整備と企業誘致、④成長産業の振興、⑤経営革新の支援、⑥ものづくり人材の育成などに取り組む。	地域再生支援採子補給金	計画本文
224	富山県	富山県	「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画	富山県の全域	富山県では、工業用地の確保、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度及び地方の不均一課税制の創設、就職説明会の開催等を行うことにより、企業の立地環境を整備するとともに、産学官共同研究を推進し、成長産業の育成を支援し、企業の本社機能等の移転及び域内企業と社会との新たな関係構築による新規立地等を推進することにより、当該地域における就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う特例 事業者に対する特例	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
225	富山県	富山県	プロフェッショナル人材確保事業 (第2期)	富山県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、幅広い企業における経営戦略の策定支援とその成長に必要な人材をマッチングするため、2020年度からコーディネーターを増員し、より幅広い企業を訪問し、支援対象企業を拡充するなど拠点の体制・機能を強化する。また、新たに企業経営者へ副業・兼業についての理解増進を図り、副業・兼業を旨とした多様な形態での人材マッチングを促進するほか、地域の実情に応じた特色ある取組みとして、地産等との連携を強化し、支援対象企業の差額から人材マッチング、成長支援まで一体的な支援に取組む。	地方創生推進交付金	計画本文
226	富山県	富山県	女性未就業者等活躍促進事業	富山県の全域	「富山県人材活躍推進センター」の下に「女性就業支援センター」を設置し、女性の就業に関する相談をワンストップで受け付けるとともに、企業や求職者に対して、雇用につながる業務の送り出し、新規雇用の促進等を積極的に働きかける。また、子育て中のママの支援を行う民間団体のネットワークを活用し、企業との産後ケアやママを講師とした就業支援講座を開催する。	地方創生推進交付金	計画本文
227	富山県	富山県、富山市、高岡市、魚津市、津川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市及び射水市並びに富山県中新川郡上市町及び立山町、下新川郡入善町及び朝日町	「みらい」へつなぐ持続可能な富山県ローカル交通ネットワーク形成事業	富山県の全域	空港、新幹線、地域鉄道、軌道、バスなどの本県の多彩な交通機関を活かし、利用目的に応じた利便性の高い地域交通ネットワークを形成し、県民等の利便増進、観光などの活性化を促進。持続可能な地域交通サービスを実現することで、使いやすい、わかりやすい、持続可能な公共交通を目指し、効率性・採算性にも考慮した利便性の向上等の取組みを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
228	富山県	富山県、富山市、高岡市、魚津市、水見市、津川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市及び射水市並びに富山県中新川郡舟橋村、上市町及び立山町並びに下新川郡入善町及び朝日町	富山で暮らそう！移住支援事業	富山県の全域	●移住支援・マッチング支援事業 東京圏から本県へのさらなる移住促進、対象となる中小・中堅企業への就業を促進し、本県から首都圏への人口流出に歯止めをかけ、産業競争力の強化や地域の活力、魅力向上に貢献させる。 ●起業支援事業 県外からの移住者を対象に、地域課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点をもとに、移住計画を策定し、当該事業に関する資金の一部を助成することで、多様な価値観に基づいた創業を支援し、移住の促進と起業人材の裾野拡大や県内経済の活性化（開業数の増加）を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
229	富山県	富山県及び富山県高岡市	とやま未来創生チャレンジ人材育成事業	富山県の全域	県内のリカレント教育の普及拡大を検討・協議する「産学連携推進会議」を中心に、リカレント教育（学び直し）の意義に関する広域的な啓発を行うとともに、誰もが何處からでも、何處でも学び直し、能力を高める機会づくりや、地域の身元を担うべく取り組み。また、子どもや若者が、ふるさと富山を拠りどころにしながら、地域や国際社会に貢献するグローバル人材等の育成に取り組むほか、学力だけでなく、非認知能力やICTリテラシーなど、新たな時代に求められる能力を持つ人材の育成に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
230	富山県	富山県並びに富山県魚津市、黒部市、立山町、入善町、朝日町	「立山黒部」世界ブランド化推進事業	富山県の全域	県民や観光客に長年の間、閉ざされていた黒部ルートが2024年に一般開放され、立山エリアと黒部エリアが結ばれることで、世界的山岳景観を誇る立山黒部アルペンルートと日本一の字號である黒部峡谷を巡遊し、美しく雄大な自然に触れることのできる世界水準の「滞在型・体験型」の山岳観光地として世界ブランド化を目指す。また、多くの訪日外国人や個人旅行客が立山黒部を訪れ、観光振興と環境保全が両立して、経済への好循環を生み出しながら持続可能な観光エリアの創造を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
231	富山県	富山県並びに富山県水見市、黒部市、砺波市、南砺市	A L L とやま農林水産業の成長産業化プロジェクト	富山県の全域	富山県は、3000m級の北アルプス立山連峰から「天然のいけす」と呼ばれる水深1000m超の富山湾まで、高低差4000mとなる全国的にも珍しい地形を有しており、海・野・山に跨る多様な地形を活かして、米のほか、ねぎやたまねぎ等の産物、アジ、シロなど等の産物など豊かな農林水産物が生産されている。これらの富山らしい特色のある地域資源をフル活用しながら、県内市町村と連携し、国内外市場での魅力を高め、雇用の拡大と収入の確保につなげることで、持続可能な農林水産業の発展を目指す取組みを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
232	富山県	富山県、富山県黒部市、南砺市、中新川郡上市町及び下新川郡入善町	移住・U I J ターン・就職は『やっぱ富山』大作戦2	富山県の全域	首都圏等の移住希望者への仕事と暮らしの元のかみつき緩やかな相談対応や体験機会の創出、官民が連携したU I J ターンの推進、地域住民と一体となった県内での受入れ体制整備を促進する。本県への移住者の大半を占める20～30歳の若い世代や富山の魅力を知る本県出身者等の移住・U I J ターン支援を強化する。 ・「くらしたい富山」の魅力発信・相談体制充実 ・北陸新幹線を活かした移住体験機会の拡大・戦略的情報発信 ・効果ある地域住民による移住者受入れ促進 ・官民連携による若者や女性等のU I J ターン推進	地方創生推進交付金	計画本文
233	富山県	富山県並びに富山県南砺市	持続可能な中山間地域振興プロジェクト	富山県の全域	本県の中山間地域における住民が豊かな生活を安心して暮らすことのできる地域社会を創出するための施策を推進する「中山間地域創生総合戦略」に基づき、県、市町村、農林、事業者等が相互に連携を図りながら協働し、中山間地域の住民が自発的に地域の課題解決に取り組む、地域全体で稼ぐ手法を身に付け、自立していく「持続可能な地域社会」の形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
234	富山県	富山県、富山県南砺市	富山県「脱活羅」×「地域ぐるみ働き方改革」×「労働生産性向上」加速化事業	富山県の全域	女性の視点を活かした起業・商品開発の支援、障害者の就職に向け解雇促進から職場定着までのトータルサポートなど多様な人材の活躍を推進するとともに、企業主の意識の醸成・活用による仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりの促進など地域ぐるみ働き方改革を推進する。また、訪問看護士チームにおけるICT活用、ロイヤリティ管理導入による業務効率化などの労働生産性の向上や、若者・女性・シニアが実施する新規性・独自性のある事業等への助成など地域産業の担い手の確保に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
235	富山県	富山県及び富山県射水市	「山と森から富山湾へ 清らかな水の循環の創造」SDGsプロジェクト	富山県の全域	近代富山発展の原点ともいえる「水」に焦点を当てて、本県の「水」を取り巻く環境・社会問題への取組みを推進し、これまで以上に富山湾の魅力を深化させ、観光振興につなげるとともに、「美しい富山湾」で持つブランド価値を取り込み、水産業の競争力強化や、新たな産業の振興等を目指すプロジェクトに取り組む。将来にわたっても美しい「立山黒部」と「世界で最も美しい富山湾」を有し、豊かな水の恵みを活かしながら持続的な産業発展を実現する県づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
236	富山県	富山市	SDGsの実現に向けた、コンパクトシティ戦略による付加価値創造都市形成事業	富山市の全域	富山市型コンパクトシティ戦略を機軸としながら、SDGsの取り組みを推進することで、これまで進めてきたR1ネットワークをはじめとする公共交通の活性化に加え、再生エネルギー等の地域資源の活用による持続可能な自立分散型エネルギーインフラのネットワークを組み合わせることで、より公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを一層深化させ、技術・社会イノベーションを創出し、持続可能な付加価値の創造を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
237	富山県	富山市	オープンイノベーションを見据えた関係人口・交流人口創出事業	富山市の全域	地域の担い手不足が課題となる中、地域外の多様な人材が関係人口となる機会・きっかけを最大化させるため、来訪者にとって利用しやすい公共交通チャリティサービスや体験型施設を一体的に整備し、さらには人口創出のためのPRキャンペーンや体験事業を行う。これらの取組を通じて創出・拡大された関係人口・交流人口により官民連携プラットフォームを構築し、地域課題を解決する中で生まれやすいアイデアやソリューションを生み出すことによりオープンイノベーションを促進、官民が連携した持続可能なまちづくりを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
238	富山県	富山市	富山市スマートシティ推進事業	富山市の全域	市自身がプラットフォームとなり、IoTなどの新たな情報取得手段を活用したSociety5.0におけるサイバー空間情報の集積化や市民のデータ共有化を進めることで、産学官民が互いに情報を提供・共有しあう期かれたまちづくりを進め、人口減少、超少子高齢化、高度情報化による社会構造の劇的な変化に対応した持続可能なまちづくりを実現する。また、市民間へのIoT実証実験環境の提供や市民間・民間のデータ共有化を進めることで、地域経済活動の活性化を促し、Society5.0におけるしごとの創生に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
239	富山県	富山県高岡市	「令和」時代を追い風とした、文化の力で地域の稼ぐ力創出プロジェクト	富山県高岡市の全域	本市の魅力ある歴史・文化資産があるが、サービス業を含む観光関連事業は未成熟である。歴史・文化資産を活用した方策関連の文化イベントの開催や、ふるさとづくりの拠点の整備を行い、観光産業の活性化を図るとともに、新規人口・関係人口の拡大、滞在時間の延長、リピーターの確保、観光消費額の拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
240	富山県	富山県高岡市	関係人口から移住者を呼び込む、発信・体験プロジェクト	富山県高岡市の全域	市、商工会議所、公共職業安定所、地域企業が連携した「J」ターンの推進、県内での受入体制の整備を促進する。また、地域外の人々が関係人口となる機会、きっかけの場の創出及び、継続した「つながり」を更に深化する事業を実施し、構造的な課題の解決を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
241	富山県	水見市	農業を核とした産学官連携による地域再生計画	水見市の全域	水見市と名城大学が締結した連携等協定を基礎として設立した水見市・名城大学連携協議会が、産学官の連携による新たな産品づくりや農業を担っていく人材の育成等に取り組むことで、水見らしい農業を創りあげ、そこから商工業や観光等との相乗効果を生み出してそれらに繋げる産業と発展させ、市内各地域の仕組みや運営、用水路などの社会資本の整備、獅子舞などの文化芸術など、様々な分野において、農産物が地域の発展として後継してきた歴史のある本市の活力、持続可能な地域づくりにつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
242	富山県	富山県水見市	水見のブランド再構築を通じた交流・関係人口拡大プロジェクト	富山県水見市の全域	首都圏をはじめとする都市部等で、水見の情報発信とプロモーションの拠点となる「関係店舗（ツナグ場）」を登録し、水見のプロモーションイベントを開催する。また、水見と継続的な関わりを希望する住民が登録する「水見きととファンクラブ」を構築し、登録者に向けた誘客プランの作成及びプロモーションを行う。さらに、水見の豊かな食の魅力を発信する様々なイベントやプロモーションを展開し、国内外へと多様な交流を拡大することにより、水見に関心を持ってもらうきっかけ作りとし、認知度を高めて、交流・関係人口拡大につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
243	富山県	富山県清川市	清川市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県清川市の全域	本市の人口は、2005年をピークに減少しており、国立社会保障・人口問題研究所からは、2045年には2005年比で約3割の人口減少となる推計が示されている。人口減少は、地域の低下やコミュニティの希薄化、行政サービス等の持続的提供への懸念など様々な影響を及ぼすことが予想される。こうした課題に対応するため、結婚・出産・子育ての希望の実現を推進する環境整備を推進するとともに健康寿命の延伸を図ることで自然増・社会増を目指すもの。	まち・ひと・しごと創生実効活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
244	富山県	小矢都市	おやべで暮らしそう！シティプロモーション事業計画	小矢都市の全域	学生等に市内企業の情報を知ってもらうことや若年層のうちから自分たちのまちに愛着をもってもらえるよう市民（市内）向けシティプロモーションを展開し、「ふるさと小矢都市」への愛着心の高揚を図り、女性や若者の転出抑制や「1年間の転居」の促進につなげる。また、若者の若い世代や子育て世代ターゲットとし本市の魅力や伝えられるよう、市外へ効果的・効率的なシティプロモーションを展開し、本市への新たな人の流れの創出につなげる。本市の魅力やSNS等を活用して、「ふるさと通信」の発信を行い、関係人口の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
245	富山県	富山県南砺市	SDGs未来都市「一流の田舎」実現に向けた礎プロジェクト	富山県南砺市の全域	誰もが地域に誇りを持ち、住みながら地域で生活を心豊かに安心して暮らすことができる「誰ひとり取り残さない、一流の田舎」の実現に向けた礎となる。市民、民間事業者、関係人口、行政等の様々なステークホルダーが連携し、住民の自発的に地域の課題解決に取り組む、地域全体で稼ぐ手法を身に付け、自立していく「持続可能な地域社会」の形成を目指す。 ・文化と教育の連携 ・住民自治の再構築事業 ・コミュニティファンドによる地域づくり支援事業	地方創生推進交付金	計画本文
246	富山県	富山県射水市	スポーツ施設を核とした地域活性化事業	富山県射水市の全域	スポーツ関連施設が集積し、スポーツイベントとの連携実績が多い環境的強みを生かし、宿泊施設の開業を促進し、スポーツ合宿誘致への需要に対応するため、東西部唯一の人工芝グラウンド2面及び屋根付きフットサル場を整備し、スポーツ合宿誘致を通じた地域づくりを進めるとともに、既存イベント等を通じて近隣施設と連携し、より多くの人々を呼び込み、「射水の一大スポーツエリア」スポーツ合宿等で選ばれるまち「射水」として魅力創出を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
247	富山県	射水市	高齢者と観光客が融合するまち「射水」創成事業	射水市の全域	北陸新幹線新高岡駅から新湊地区、あいの風とやま鉄道小杉駅を結ぶ周辺バスを運行し、交流人口の拡大によるにぎわいの創出を図る。また、新湊地区にある複数の観光施設と既存宿泊施設とを結び移動手段として、電動カートや電気自動車等の導入を図り、観光客の利便性向上や高齢者の買い物の足とするなど、商店街の復興と活性化を図る。電動カートについては、富山県立大学等と連携し、独自の仕様の実現を目指す。加えて、小杉駅から新湊地区への誘導を図るとともに、商店街への人の流れを創出し、地域の活性化を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生実効活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
248	富山県	富山県中新川郡上市市	上市町まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県中新川郡上市市の全域	上市町の人口は、少子高齢化に伴う自然減と東京一極集中の加速による社会減が同時進行しており、今後この人口減少傾向が続くことで、地域内の労働人口や財政が減少し、地域社会のコミュニティ機能の低下が招くなど、様々な面で影響が懸念されることから、既存産業の育成と、新規起業や新分野進出の積極的な推進、若者の雇用環境づくりを図るとともに、若者の結婚・出産・子育てを支援し、このまちに住みたい、このまちに住み続けてよかったと思える安全・安心で魅力的なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生実効活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
249	富山県	富山県立山町	「働きたい」と「住みたい」が調和する町へ～関係人口の増加を求めて～	富山県立山町の全域	当町の人口減少が続く背景には、若年層にとって魅力的な就職先が少ないため、若い世代が進学・就職等を機に町を離れてしまうことが挙げられる。一方で、北陸新幹線の開通後、移住相談件数の都道府県別ランキングにおいて、富山県は上位圏に入っており、新たな移住の機会が期待できる。地方創生を推進するため、空き家や空き公共施設等を活用しながら、町への新たな人の流れを創出するとともに、若年層に魅力的な働く場を町内に創り出す。また、首都圏在住者や自営企業との交流のチャンネルを増やし、関係人口の創出・拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
250	富山県	富山県立山町	新時代の立山グラウンドデザイン	富山県立山町の区域の一部（立山地域、上東地域）	人口減少・高齢化により、観光地としての活力が失われ、観光資源の維持・活用・発展が困難な状況にある。しかし、立山地区では富山県により、立山山岳アスレティックの新たな意匠が確認された。また、東海地区では、民間施設（日本酒醸造所、町産ハーブのアロマ工房等のリゾート施設）の進出が予定されており、官民連携による新たな観光資源の開発が期待できる。これを契機に、両地域が一体となった「新時代の立山」を推進し、観光客を立山山岳エリアに呼び込み、行政、民間、地域が連携して新たな観光ビジネスや雇用創出に取り組むもの。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
251	富山県	富山県中新川郡立山町	立山町次代をつくるまちづくりプロジェクト	富山県中新川郡立山町の全域	今後、人口減少・高齢化社会への対応と町財政構造の健全化に向け、様々な活動の拠点となる公民館の役割と機能強化を行い、ソフト事業とハード事業が一体となった施策へと舵をきる必要があるため、企業版ふるさと納税制度を活用するとともに民間が持っているノウハウや資金等を活用して、地域全体の活力のや関係人口等の向上を図る。	まち・ひと・しごと創生交付金 事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
252	富山県	富山県下新川郡入善町	入善町黒部川霞ヶ丘フィールドミュージアム構想推進計画	富山県下新川郡入善町の全域	本町のまちづくりの中心にある「水」と関わりのある様々な地域資源を対象として、まち全体を博物館に見立て、通ってまちの魅力に触れるというフィールドミュージアムの考え方を踏まえ、地域資源の魅力を活かし地域に根ざしたまちづくりを推進する。そして「町民のふるさと」に対する誇りの再認識、機運の醸成を図り、地域に根ざした人材を育成・確保し、地域への還流を促し、人口減少の克服を目指すとともに、地域資源を活かした産業の創出・育成、また、それを通じた雇用創出などを図り、地域の活性化へとつなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
253	石川県	石川県	石川県プロフェッショナル人材戦略拠点計画（第2期）	石川県の全域	県内企業や関係団体等とのつながりを持つプロフェッショナル人材戦略マネージャー、サブマネージャーが、金融機関や商工団体等と連携しながら、本県の基幹産業である製造業や成長産業である観光関連産業（宿泊業・飲食業等）等の県内中小企業を中心に、県内企業との協働により、企業が持続的に成長・発展するために必要な人材を明確化させたうえで、首都圏等のプロフェッショナル人材等へ県内中小企業等の魅力を直接伝えることでマッチングを促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
254	石川県	石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能登町及び野々市市並びに石川県羽咋郡川北町、羽咋郡津幡町及び内灘町、羽咋郡志賀町及び宝達志水町、鹿島郡中能登町並びに鳳珠郡穴水町及び能登町	石川移住・起業支援金助成事業計画	石川県の全域	「いしかわ創生総合戦略」において、「転入者への定着(±0人)」等を数値目標として掲げ、移住・学生턴の促進や産業人材の総合的な確保・育成等に取り組む。県内企業が求める人材の確保と、本県への移住促進により首都圏から石川への人の流れをつくり、地域活力の維持・向上を目指して取り組む。本事業では、自立した分野や基幹産業、成長産業における人材確保の観点から、これらの分野への移住・就職等を進め、②地域の課題解決に資する社会的事業分野での起業を後押しするため、起業支援金の支給、伴走支援を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
255	石川県	石川県金沢市	金沢版総合戦略推進計画	石川県金沢市の全域	金沢市では、次の基本目標に掲げ、金沢の個性、強みである歴史や伝統、学術、文化、地域コミュニティなど、地域の資源を最大限に活用し、多様な主体との連携により、自立した地域を実現していく。 ・基本目標1 若い世代にやさしく、子育ての喜びを分かち合うまちをつくる ・基本目標2 金沢の強みを生かし、人々がまちに愛着を持ち、集うまちをつくる ・基本目標3 イノベーションにより、産業と雇用が創出されるまちをつくる ・基本目標4 周辺地域と連携し、心地よく暮らしやすいまちをつくる	まち・ひと・しごと創生交付金 事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
256	石川県	金沢市	産学官の創造力・文化力・知力を融合した第4次産業革命における新産業創出事業	金沢市の全域	「金沢市新産業創出ビジョン」を基に、地場企業・起業家が交流できる機能をもつ「価値創出拠点」にて形成されるネットワークを活かした新産業の創出や起業家の増加を図り魅力を向上させるとともに、プログラミング教育を推進し、次世代を担う未来のトップクリエイターを育成することで、持続的な産業の発展と地域経済の活性化を図り、「チャンスのあるまち金沢」の実現をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
257	石川県	石川県加賀市	多居住拠点による新たな地方創生事業	石川県加賀市の全域	多様な生活スタイルの都市構造を有する加賀市では、コミュニティが分断、孤立し、自治体職員の高齢化、若年不足に直面して、将来的に介護職ではあるが細やかな市民サービス、行政サービスを提供することが困難であるため、地域内でサービス格差が生じることとなる。これを解決するため、先端技術やデータを活用したスマートシティを推進し、これら課題の解決を目指している。デジタル化による世代間格差の是正及びデジタル技術を活用したキャリア教育を通してスマートシティを担う地方におけるデジタル人材の育成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
258	石川県	白山市	白山ブランドの活用による「地域の強み」を引き出す観光地域づくり事業	白山市の全域	観光資源を白山ブランドとして活用し、地域の価値向上により、稼ぐ力を引き出すことにつながる観光誘客の推進に取り組み、着地型旅行商品の開発、販路拡大及び情報発信による誘客を進め、地場産品の消費を促進する仕組みを作る。また三大都市圏をターゲットとし、移住定住支援などを含む白山市の魅力のまるごと発信するプロモーション事業を展開し、認知度向上、観光・交流人口の増加を図る。さらに観光地域づくりに必要な関係者が連携した取り組みが必要であることから、日本版DMOの基盤づくりを促し、観光産業の自立化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
259	石川県	白山市	白山市SDGs未来都市計画推進事業	白山市の区域の一部（白山ろく地域）	高齢化・高齢化が進む市内の山間部から発信される、大学や企業等との共創による地域資源を活かした魅力的な生活学習エリアを構築し、教育先端都市として教育産業・環境の充実を図る。また、今後の5G・10G等情報通信技術の更なる発展を見据え、データの利活用によるスマートシティの実現に向け、企業等がこれらの情報技術やデータ活用スキルを身に付けた人材を活用しつつ、社会課題解決に向けた実証実験がしやすい場「白山ソサエティ」を山間部で構築し、進出または参画する企業の誘致を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
260	石川県	石川県能登町	持続可能な地域共生社会を目指す「ふるさとイノベーション」	石川県能登町の全域	里山地域は市街地と比較して人口減少や高齢化が加速的に進行しており、将来の安定した生活サービスの提供を目指し、様々な関係団体が参画する地域包括支援体制推進協議体（のみ共）を立ち上げ、支え合いの仕組みによる地域共生社会づくりを進めている。今後は、分散している地域福祉活動や生活支援サービス機能の集約を図った新しい「里山イノベーション」モデルを構築し持続可能な「誰もが豊かさを実感できる能登暮らし」を実現し、人にも企業にも選ばれるまちを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
261	福井県	福井県	スポーツによるまちづくり・誘客推進計画	福井県の全域	平成30年に福井県が開催され、多くの県内のスポーツ施設が整備されるとともに、県民のスポーツに対する機運が向上した。さらに今後2023年春の北陸新幹線福井・敦賀駅間など、本県の高速交通整備が整備されていく。これらを絶好の機会と捉え、県・市町、経済団体、スポーツ団体等で構成する「地域スポーツコミッション」を設立し、地域資源としてスポーツを活かしたまちづくりを進めるとともに、県内外から多くの選手、観客が集まるスポーツ大会やイベントの開催を促進することで、交流人口の拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
262	福井県	福井県	ふくい経済強化計画	福井県の全域	福井県には、一大集積地を形成している繊維、機械等の分野で優れたものづくり技術があるが、本県の経済社会が変革していくためには、新しい技術開発による製造業の競争力強化が不可欠である。そこで、県内の産学官が一体となって、本県が有する優位性ある技術を基に、産学官共同研究や最先端技術開発を推進することにより、イノベーションの創出を促進し、革新的なビジネスモデルや売れる製品の開発を進めるとともに、国内外の需要を積極的に取り込み、県内経済の活性化を図る。	地域再生支援交付金	計画本文
263	福井県	福井県	研究開発プロフェッショナル人材設置事業実施計画	福井県の全域	県外大手企業で要職を務めた人材戦略マネージャー等からなるプロフェッショナル人材戦略推進機構に、産学官が一体となって県内企業を応援する「ふくいオープンイノベーション推進機構」を設置し、ものづくり産業に重点を置いて、県内中堅・中小企業の「攻めの経営」への意識醸成と課題解決を進める。さらに民間人材ビジネス事業者等と連携し、プロフェッショナル人材の本県への還流を促進し、地域経済全体の成長戦略を実現することを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
264	福井県	福井県	水産業の振興・創出を担う研究・人材育成拠点整備計画	福井県の全域	県立大学新学科の開設により、水産地産地消分野における次世代人材の育成と新しい技術の研究開発を促進し、産業界の生産性を収益性を高める。あわせて事業の継続・拡大、増産分野に参入する企業の誘致など若者にとって魅力的な働く場の創出につなげ、国内外の多様なニーズに応える魅力ある地域を創生する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
265	福井県	福井県	民間活力を活用した変入環境整備・おもてなし力向上による交流人口拡大事業	福井県の全域	福井県は、令和5年度末に北陸新幹線福井・敦賀開業を控えており、開業に向けて県内交通の利便性が向上し、民間活動が活性化される可能性を秘めている。民間事業者がおもてなし業務や職業効果の高い事業の実施するなど民間活力を活用し、「開業効果」を県内全域に波及させ、本県の魅力を向上させることで、観光客の満足度向上につなげ、本県へのリピーターを増やし、交流人口の拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
266	福井県	福井県、福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市及び坂井市並びに福井県吉田郡永平寺町、今立郡地田町、南条郡南越前町、丹生郡越前町、三方郡美浜町、大飯郡高浜町及びおおい町	ふくいU・1ターン移住就職等推進計画	福井県の全域	・移住に係る初期費用の支援 就業、起業に係る移住支援金を支給し、移住に係る経済負担を軽減することで、県内からのU・1ターンを促進 ・新規に係るポータルマッチングサイトの整備 既存サイトの統合・改修を行い、県内求人情報提供を支援する。また、魅力的な情報発信を行う等、利用者と企業のマッチング機能を強化 ・創業支援事業 社会的分野の創業支援、事業計画の策定支援や販路拡大等の伴走支援を行うとともに、「移住創業支援金」を支給し、県外からのU・1ターン者のスキルを活かした創業を支援	地方創生推進交付金	計画本文
267	福井県	福井県及び鯖江市並びに福井県三方上中郡若狭町	「新ふるさと県民」の地域貢献促進事業	福井県の全域	都市圏に在住する企業人材等を地域活性化の新たな担い手として誘致し、福井と都市圏を行き来しながら都市が実施する地域課題解決型のローカルプロジェクトに参加する仕組みを県内各所に展開していくことにより、人口減少社会においても幸福度日本一の地域活力の維持をめざす	地方創生推進交付金	計画本文
268	福井県	福井県及び福井県鯖江市	若者が住みたくなる・住み続けたいなるまち鯖江の再生計画	福井県鯖江市の全域	市道と林道の一体的な整備により、広域交通ネットワークと連携する2次の交通網を拡充することで、ヒトとモノの流れが市内を面的にカバーし、働く世代のみならず若者や高齢者などあらゆる世代にとって「若者が住みやすい」「訪れやすい」「暮らしやすい」環境の充実を図ることで、若者が住みたくなる・住み続けたいなるまちを目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
269	福井県	福井県及び福井県三方上中郡若狭町	里山と里海湖をつなぐ第1次産業活性化による交流人口拡大計画	福井県三方上中郡若狭町の全域	町道1号線ほか主要路線整備による町内周遊及び広域観光ネットワークの構築と町道見井崎線及び林道見井崎線による観光ルートのアクセス向上により、地域全体の観光振興を図る。また、林道見井崎線及び接続する町道見井崎線と一体的に整備することにより、林業の活性化を図る。 「かみなか農業者」の農業・農村研修事業を強化し、自立経営を目指した販売・経営研修、地域資源を活用した新たな体験事業を実施し、交流人口の拡大と、新たな就業・定住者の掘り起こし、第1次産業の活性化を図る。以上の事業を複合的に実施し、相乗効果を図る。	地方創生推進交付金 地方創生道整備推進交付金	計画本文
270	福井県	福井市	関係人口の創出拡大と移住定住へのステップアップ事業	福井市の全域	地域資源を活かした事業化アイデアの創出や地域課題解決を行うワークショップの開催、首都圏における福井市と関わる機会の創出、テレワークやワーケーションを通じた新しい働き方の推進、空き家を活用した二地域活動支援、社会人を対象としたオーダーメイド型就職支援、高校生や大学生を対象とした就業や移住支援の事業を一体的に実施する。それにより、関係人口の裾野拡大を図るとともに、関係人口から移住定住へのスムーズなステップアップを実現できる環境を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
271	福井県	福井県勝山市	勝山しごと人「笑顔・体験・採用」推進計画	福井県勝山市の全域	地元農工会議所と観光まちづくり株式会社など市内企業、公共施設安定期所、市が協働し、市内の深刻な労働不足の解決策を検討し実施するなかで、その解決はもとより、U・1ターンの促進や関係人口の創出を図り、50年、100年先まで持続可能なまち勝山市を実現する。特に、地元出身の若者が少しでも多く地元に戻ってくるよう、中学高校生世代からの積極的な働きかけを行うことや、都市圏人材との継続的な関係構築を行い、新しい形の移住定住の受け皿となれるまちづくりを進めつつ、地域経済の活性化、持続可能な地域社会を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
272	福井県	福井県三方郡美浜町	美浜町応援人口（関係人口）創出プロジェクト計画	福井県三方郡美浜町の全域	交流人口の拡大を進めながら、定住施策、移住施策を進めているが、定住人口の減少に歯止めがからず、地域の担い手不足と深刻な問題となっている。このような状況から、町外からの若者が地域へ関わる仕組み作りと、若者の発想を活かした町の課題解決や新たな魅力を創出してもらうことが必要であり、町にゆかりのある町内に住んでいる幅広い世代をターゲットとして、関係人口に着目し、定住人口と関係人口が共に参加してまちづくり、むらづくりを進めていくことにより、美浜町を応援してくれる人が将来的に移住・定住に繋がることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
273	山梨県	山梨県	戦略的海外展開加速化事業	山梨県の全域	人口減少、少子高齢化に伴い国内市場が縮小に転じ、経済活動がグローバル化する中で、県内中小企業の成長が鈍化・成長が止まる企業が増え、進出先と目した海外市場において、農産物・地産品・観光の一体的なプロモーションにより、「やまなしブランド」の認知度向上を図るとともに、販路開拓・拡大の取組を戦略的に推進し、本県産品の振興と持続的な発展につなげ雇用の増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
274	山梨県	山梨県、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アサギ郡、北杜市、甲斐市、南都留市、上野原市、甲州市及び中央市並びに山梨県西八代郡市川三郷町、南巨摩郡早川町、身延町、南都留郡及木川町、南都留郡湯沢町、西桂町、忍野村、山中湯村、鳴沢村及び富士河口湖町並びに北都留郡小菅村及び丹波山村	地方創生・移住支援金交付事業、地域課題解決型起業支援事業	山梨県の全域	「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標である、「①地域に根ざした新しい雇用を創生」、「②明日の山梨を担う人材を創生」、「③人の流れをつくり地域経済を創生」、「④学び・育むことによりやまなし環境を創生」、「⑤将来にわたり活力あふれる地域を創生」が実現される将来を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
275	山梨県	山梨県都留市	全世代・多文化共生型の「生涯活躍のまち・つる」推進プロジェクト	山梨県都留市の全域	本市は3つの高等教育機関で約3,000人の学生が学び、住民の10人に1人は学生という稀有な自治体である。しかしながら少子高齢化や若者世代の就労環境の少なさをいっただ全世代の課題に加え、学生生活の不安定な定住率の低さや、近年増加しているシニア世代移住者の移住に伴う不安定な定住率の課題を合わせて抱えている。それらの課題を同時に解決する手法として、3つの高等教育機関を活かした大学連携型の「生涯活躍のまち」づくりを推進し、誰もがいきいきと暮らせる「全世代活躍・多文化共生のまちづくり」を目指すもの。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
276	長野県	長野県	「しごと」×「ひと」好循環発展計画	長野県の全域	プロ人材拠点の経営相談から掘り起こされる人材ニーズを基に、都市部の人材と地方の魅力と「しごと」を結び、民間人材セレクト事業と連携して行うプロ人材のマッチング活動を進めるとともに、経営改善へ取り組む体制づくりを支援する経営相談採用プロジェクトや、経営相談対応力と副業・兼業人材を含めたマッチングの強化により事業を深化・高度化して、企業の働き方改革に資する人材や後継者の確保を支援することにより企業の経営改善を推進し、当県の総合計画の目標である労働生産性向上や社会増の実現につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
277	長野県	長野県	「働きたい」をかなえる柔軟な働き方普及促進計画	長野県の全域	企業における柔軟な働き方の導入や、自営型テレワーカーの育成、一人多役型の働き方、企業間の人材交流を促進することにより、仕事、子育て、介護、地域活動などで多様な役割を果しながら自らの能力を発揮できる就業環境を長野県に構築し、就業を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
278	長野県	長野県	Society5.0時代にふさわしいIT人材・IT産業集積を図る信州ITバレー構想推進計画	長野県の全域	産学官によるプロジェクト生成支援、先端事例の構築、AI・IoTを活用した製品・サービスの事業化の促進、IT人材の育成及びIT人材・IT企業等の呼び込みに向けた情報発信・プロモーションに取り組むことで、Society5.0時代のデジタル社会を担うIT人材・IT産業を集積させ、県内産業のデジタルトランスフォーメーションを推進させる。	地方創生推進交付金	計画本文
279	長野県	長野県	スタートアップ支援事業計画	長野県の全域	時代や環境の変化に柔軟に対応する足腰の強い産業が持続的に発展し、新たなビジネスの創出や起業が活発で、イノベーション人材が県内産業をけん引している社会を目指して、日本一創業しやすい県を推進する。 人、企業、情報、資金が集積し、結合して新たなアイデアやビジネスが次々と生まれ育つ好環境（ベンチャー・エコシステム）を構築するため、創業・起業のベース基地となる拠点を形成するとともに、スタートアップ期の事業者支援を強化し、ロールモデルとなる起業家を育成する伴走型の支援を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
280	長野県	長野県	つながり人口の拡大と「プロ農家」の普及による信州創生人材創出事業	長野県の全域	移住せずとも首都圏に居を構えながらも、継続して地域に関わり地域課題の解決を担うつながり人口を育成し、県内市町村に展開・波及することで市町村・地域の賑わいや活性化を図る。 本県とつながる人口として定時的な信州とつながる場を都市部人材に提供することで、「信州つなぐラボ」や「プロ農家」への参加を誘引し、本県とつながる人々の底辺拡大を図り、将来的な移住・二地域居住の促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
281	長野県	長野県	パラウェアPAGANOプロジェクト推進事業（障がい者スポーツの振興による共生社会づくり）	長野県の全域	人口減少に伴う地域社会が担い手不足等により地域活力が低下する状況に對し、障がい者スポーツを振興し、スポーツを通じた障がい者の社会参加を促すことで、障がい者のスポーツ実施率の向上だけでなく、地域において多様な人材の交流が促進され、人材育成、障がい者の有無に関係なく交流の場が増えるなど、障がい者に対する理解が進むことにより、地域における共生社会の実現に向けて貢献。	地方創生推進交付金	計画本文
282	長野県	長野県	外国人の就業促進計画	長野県の全域	外国人材の受入れに関心を持っている企業への支援や外国人留学生の県内就職促進の取組を進め、円滑かつ適正な受入れを推進するとともに、安心・安全に働くことができる就労環境の整備により、外国人材が日本人とともに地域を創るパートナーとして活躍できる社会の実現を目指す	地方創生推進交付金	計画本文
283	長野県	長野県	社会人を対象としたUターン促進事業	長野県の全域	これまで社会人に対しては、移住フェア等を通じて生活の魅力発信することに重点を置いており、転職説明会など仕事の魅力のPRは少なかつた。また、Webを通じて行政からの一方的なPRは行ってきただけで、SNSを広く活用した機動的な発信はしておらず、長野県で暮らす働く魅力を発信する機会は限られていた。 本事業では、仕事や生活情報などの一体的な発信や、企業における農業・副業などの新たな働き方への導入に向けた啓発を通じ、長野県での仕事や生活の多様な選択肢を提供することで社会増や産業界人材の確保を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
284	長野県	長野県	設備投資誘発による長野県経済活性化計画	長野県の全域	県内の設備投資を誘発し、県内経済の再生を図るため、『長野県の特徴を活かした戦略的な企業誘致の推進』及び『県内に根ざす企業の設備投資の推進』を効果的に実施するための支援策を重点的に展開し、雇用を育めた地域経済の活性化を図る。	地域再生支援利子補給金	計画本文
285	長野県	長野県	長野県女性・シニア就業応援計画	長野県の全域	本事業は、当県において目指す将来像を実現するために、以下の取組を一体的に実施していく。 ・女性が子育てや介護をしながらも能力を発揮して働くことができ、県内企業で特に担い手不足が顕著な介護等福祉分野等において必要な人材が確保できるような、女性の働き取り、きめ細かな再就職支援、職場定着支援等をコンスタントに包括的に実施。 ・高齢者を対象に公開講座を開催し、生きがい就業に向けた取組を一体的に支援。 ・障がい者の希望に沿った就労先の開拓、マッチングや定着支援を包括的に実施	地方創生推進交付金	計画本文
286	長野県	長野県、長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、茅野市、埴原市、佐久市、千曲市、東御市及び安曇野市並びに長野県南佐久郡小海町、南佐久郡南木村及び佐久郡北佐久郡立科町、小県郡青木村及び長和町、諏訪郡富士見町、上伊那郡原野町、箕輪町、南箕輪町、中川町及び安曇町、下伊那郡松川町、高森町、阿南町、阿智村、下條村、天龍村、桑原村、赤木村、雷丘村及び久米村、木曾郡上松町、南木曾町、木曽村、大桑村及び木曾町、東筑摩郡麻績村、山形村及び筑北村、中安曇郡池田町、松川村及び小谷村、埴科郡坂城町、上高井郡小布施町及び高山村、下高井郡木曾平村、上内郡埴谷町、小川村及び飯綱町並びに下内郡栄村	長野県Uターン就業・創業移住支援計画	長野県の全域	県外からの移住者及び創業者等に対し移住に必要な経費を助成することにより、東京圏に一極集中している人口を県内に入居させ、県内人口減少に歯止めをかけ、社会増を促進する。 地域課題をビジネスの手法で解決するソーシャルイノベーションによる創業を支援するため、起業に必要な経費を助成するとともに、創業後のフォローアップを実施して経営が安定するまでの伴走支援をする。	地方創生推進交付金	計画本文
287	長野県	長野県大町市及び長野県	北アルプス国際芸術祭を起爆点としたブランド力向上とSDGs未来都市の構築に向けた産学官連携による地域再生	長野県大町市の全域	既存観光を中心とした地域経済が疲弊する中、まち全体を観光資源にし、若い世代の国内旅行者やITへ訴求するため、世界的な作家の招聘や「流子ザイナ」によるディレクションなどを強化した「芸術祭」とSDGs未来都市認定を機にスタートした大町企業を軸とした「産学官連携プラットフォーム」による地域づくり、ひとつづりを併せて実施することにより、国内外での認知度を向上させ、ブランド化をし、大きな人の流れを生み、移住・定住に繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
288	長野県	長野県及び長野県下伊那郡根羽村	森と人が生き続けるネバビジョン地域再生計画	長野県下伊那郡根羽村の全域	村の95%が森林であるため、村道及び林道の整備が遅れているのが現状である。また、地域住民の利便性の問題に加えて、ここ数年、各地で台風や豪雨災害が発生しているなかで、高度防災の不安もある。さらには、林道の整備が遅れている事により、既存林道と基幹道路とのネットワークの構築が進んでいないため、搬出された木材を効率的に運び出すことができていない。そこで、地方創生整備交付金を活用して村道改良及び林道開設等を行うことにより、効率的な道路網を構築する。	地方創生整備推進交付金	計画本文
289	長野県	長野市	スタートアップ成長支援計画	長野市の全域	創業・起業希望者や大学、先輩起業家、支援機関や投資家など多様な人が集まり、起業の構想段階から起業後の成長に至る各段階でのスタートアップ支援をワンストップで行う拠点を民間活力を導入して創設し、起業家と支援機関などをつなぐ支援窓口や、アクセラレーションプログラム、交流イベント、イベントや創出プログラムなどを集中的に実施することで、人、起業、情報、資金が結集・結合して新たなアイデアやビジネスが次々と生まれ育つエコシステムの形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
290	長野県	長野市	ながの創造的まちづくり計画	長野市の全域	交流人口の増によるにぎわいをきっかけとして、地域資源を活用した製品、コンテンツ開発や人材育成を進めるため、デザインワークと連携した新たな観光コンテンツの開発と情報発信を行う。令和3年度は、令和4年4月～5月に延期された善光寺御開帳を見据え、善光寺界隈等において事業を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
291	長野県	長野県上田市	上田市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上田市の全域	第二次上田市総合計画に掲げた将来都市像「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる 健康都市」の実現による市の人口減少の抑制のため、就業機会の拡大と多様性を創出する事業、人口の自然減に歯止めをかける事業、人口の社会増を伸ばす事業、安心して暮らし続けられる地域をつくる事業をそれぞれ展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
292	長野県	飯田市	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	飯田市の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人材等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
293	長野県	長野県須坂市	須坂市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県須坂市の全域	保健指導員制度発祥の地であり、健康づくりの取組みが盛んな特性を生かし、①緑が地域をつくることにも、安心して働けるようにする。②須坂市への新しい人の流れをつくる。③結婚・出産・子育ての希望をかなえる。④ひとが働き、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる。を本計画の目標に掲げ、人口減少を和らげるとともに、将来にわたって活力ある社会を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
294	長野県	長野県伊那市	伊那市50年の森林(もり)ビジョン Ina Valley Forest College	長野県伊那市の全域	・ 森林・林業関係事業者、国、県、市等から構成する協議会を設立し、伊那谷の森林に関する様々な資源(森林資源、山、森林・林業系の人材、森林資源利用型の人材、伊那谷の文化)や地域内外の他業種を含む資源(受講者、他業種のトップランナー、大学教授、学生)の活用により以下のスクールを開催し人材の育成を図る。 ・ 地域外からの参加者を募るため、森に関する新しい流れの対談やトークイベントを東京などの都府県で開催する。	地方創生推進交付金	計画本文
295	長野県	伊那市	地方創生アルカディア構想事業計画	伊那市の全域	地域の喫緊の課題である年少人口及び生産年齢人口の減少による地域活力の衰退に歯止めをかけるため、時間や場所を問わないクラウド上の地域コミュニティを構築することにより、ニーズとシーズの共有(シェアリングエコノミー)と、ストレスフリーなコミュニケーション型FAQを提供し、移住定住者が地域に安心して参加する意識醸成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
296	長野県	長野県駒ヶ根市	駒ヶ根市産生活躍のまちを目指した「まちなか」活性化プロジェクト	長野県駒ヶ根市の全域	第4次総合計画後継基本計画で生活活躍のまちを重点プロジェクトに位置付け、中心市街地の再生と移住・定住の推進に取り組み、人口減少下での地域活力の確保、住民力の向上、移住定住の取組の促進につなげる構想をスタートさせた。駒ヶ根市産生活躍のまち構想では、中心市街地へ人を呼び込み活動を活性化させ、関係・交流人口増や新たな起業を目指す。実施主体となるJOC&Aと連携し、外からの新しい人の流れを生み出す取り組みや暮らしにしている人も含め、駒ヶ根市にきたい、住み続けたいと思える地域づくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
297	長野県	東御市	「芸術むら公園」を拠点とした、地域と協働でつくる芸術・文化による賑わい創出事業計画	東御市の全域	人口減少が進む北御牧地区にある観光地「芸術むら公園」を拠点に、市、地域づくり組織、地域住民、民間事業者等が一体となり、地域資源である自然や景観、そして地域の特性である芸術・文化等を活用した賑わいづくりを目指す。また、地域への新しいひとの流れをつくり、交流人口を増加させることで、移住・定住者を誘い、新たな魅力を創出する地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
298	長野県	長野県松川町	リニア時代を見据えた国際化の推進とインバウンド誘客戦略の展開による地方創生計画	長野県下伊那郡松川町の全域	これまで、観光交流を手段とした地域づくりを目指し、松川町ならではの地域資源(フロント)を観光客観光へとつなげることで、観光人口の増や地域経済の活性化の取組を展開してきた。これを発展的に展開するため、これまで国内旅行マーケットに留まっていた取組を、新たにインバウンド誘客戦略として海外へと拡大推進する。合わせて、国際交流事業とインバウンド誘客戦略を有機的に組み合わせ、リニア時代を見据えた国際化の推進による魅力的な地域づくりを実現し、観光・交流・関係・定住移住人口の増への発展させていく。	地方創生推進交付金	計画本文
299	長野県	長野県下伊那郡松川町	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡松川町の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人材等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
300	長野県	長野県下伊那郡高森町	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡高森町の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人材等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
301	長野県	長野県下伊那郡阿南町	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡阿南町の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
302	長野県	長野県下伊那郡阿智村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡阿智村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
303	長野県	長野県下伊那郡平谷村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡平谷村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
304	長野県	長野県下伊那郡根羽村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡根羽村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
305	長野県	長野県下伊那郡下條村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡下條村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
306	長野県	長野県下伊那郡売木村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡売木村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
307	長野県	長野県下伊那郡天龍村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡天龍村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
308	長野県	長野県下伊那郡泰阜村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡泰阜村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
309	長野県	長野県下伊那郡喬木村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡喬木村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
310	長野県	長野県下伊那郡豊丘村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡豊丘村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
311	長野県	長野県下伊那郡大鹿村	信州大学航空機システム共同研究講座における学生及び講座運営支援計画	長野県下伊那郡大鹿村の全域	信州大学航空機システム共同研究講座において、受講生に対する支援と人件費等の講座運営に対する支援を実施し、航空機産業に携わる高度人材を育成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
312	長野県	長野県北安曇郡白馬村	世界級過半数マウンテンリゾート「白馬バレー」の実現に向けた、ドローンを活用した次世代登山岳観光創設事業	長野県北安曇郡白馬村の全域	ドローンを活用して山小屋への物資輸送、新たなアクティビティ開発や安全・安心な環境づくり、環境保全活動を行い、外国人観光客・富裕層をターゲットとしたグリーンシーズンの誘客を行う。ドローン物流を通じて現在、グリーンシーズンの誘客のネックとなっている諸課題を解決することで、インバウンド・富裕層を取り込める新たな山岳観光モデルを作り出す。事業の実施は、(一社)HAKUBA VALLEY TOURISM(日本版広域DMO)、白馬村観光局(地域OMO候補法人)、地元民間事業者と連携した取り組みを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
313	岐阜県	岐阜県	「清流の国ぎふ」創生総合戦略推進計画	岐阜県の全域	少子高齢化が進行するなか、人口減少に歯止めを掛け、地域の活力や安心・安全を確保するため、「清流の国ぎふ」を支える人づくり、「健やかで豊かな地域づくり」、「地域にふさわしい魅力と活力づくり」の基本目標を掲げ、「清流の国ぎふ」づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
314	岐阜県	岐阜県	A I、IoT活用の全面展開プロジェクト	岐阜県の全域	各分野においてスマート技術の普及に向けた取組みを行う。農業分野では、情報集約・発信、技術の実証、技術研修、技術の普及、新技術の研究、以上5つの施策を展開し、スマート農業技術の導入・普及を目指す。健康分野では、医療・介護等のヘルスデータを活用した健康寿命の延伸や、IoTを活用して健康増進に貢献する企業等を推進し、生産性向上を図る。建設・建築分野では、IoTを活用したリアルタイムの映像により、現場確認の迅速化・効率化を進め、生産性の向上や労働環境の改善、ひいては新規入職者の獲得や離職防止を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
315	岐阜県	岐阜県	プロフェッショナル人材事業(第2期)	岐阜県の全域	「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、拠頭に設置したスタッフが県内企業を訪問し、経営者等対象に経営改善に対する意識啓発や、副業・兼業人材を含めた必要な人材ニーズの明確化などの支援を行う事により、地域を支える企業を、従来事業の継続を旨とした「守りの経営」から、経営者の強みを生かした新たな事業や市場に積極的にチャレンジする「攻めの経営」へと転換させ、県内に新たに安定した質の高い雇用の生み出し、県経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
316	岐阜県	岐阜県	異業種連携による技術革新プロジェクト	岐阜県の全域	高度化・複雑化している企業ニーズに対応するため、「岐阜県産業技術総合センター(仮称)」を活用し、各企業の独自技術の高度化、異分野との連携・融合を支援することにより、革新的な技術開発、新製品開発を進める。また、「食料」分野では、「岐阜県食品科学研究所」を活用して産学官の連携を強化し、大学のシーズを生かした企業支援を行うことで、新商品の開発を進める。こうした取組みを通じ、成長分野への産学官の連携の強化を進め、足踏の強い産業構造へと変革させるとともに、地域の働く場の確保、稼ぐ力の向上を実現していく。	地方創生推進交付金	計画本文
317	岐阜県	岐阜県	持続可能な岐阜ブランドの確立と国内販路・誘客強化プロジェクト	岐阜県の全域	これまで首都圏を中心に、「モノ(地場産品)」「食(農畜水産物)」の「地域ブランド(清流の国ぎふ)」の確立に向けた取組みを進めてきたが、2019年の地域ブランド調査では、本県の魅力度は30位と十分に認知・評価されていない。これまでの取組みを継続・強化するとともに、地域文化財の活用と保護、それらの地域資源を活用した観光誘客など、官民連携で一体的なプロモーションを展開し、それらを行う観光地づくり法人の明確化、後継者等の育成・確保を行うなど、産業を軸とした持続可能な地域づくりにつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
318	岐阜県	岐阜県	若者の活躍～「ふるさと教育を通じた若者のふるさと回帰」と「若者を惹きつける仕事づくり」	岐阜県の全域	労働力人口の減少、消費市場の縮小が懸念される中、ひとが訪れ、住み続けたいと思える地域を実現するためには、地域の稼ぐ力を高め、魅力的な仕事・雇用機会を創出し、誰もが安心して働けることが重要である。一方で、売り手市場を背景とした新卒の大手企業志向の高まりや、求人・求職のミスマッチ等を要因とした人手不足が多くの県内企業で慢性化している。そのため、「ふるさと教育を通じた若者のふるさと回帰」と「若者を惹きつける仕事づくり」をテーマに事業を展開し、県内高校生及び県出身大学生の県内就職率の向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
319	岐阜県	岐阜県	新たな人の流れと住み続けられる環境の創出	岐阜県の全域	本県から最も流出が多い認知県向けの移住定住施策を強化するため、これまでの移住相談窓口機能に加えて、本県の仕事や食、農産物、豊かな自然などを総合的に発信するPR施設を設けるとともに、地域で必要とされる福祉や商工業への就業支援、移住者による小規模事業者の継業を支援する。合わせて「住むやすさ」を高めたい。空き家と移住者のマッチング、地域の買物支援、移動支援、商店街活性化、多文化共生などの取組を総合的に推進することにより、選ばれる岐阜県を作り上げ、大都市圏への流出を抑制し、流入を増加させる。	地方創生推進交付金	計画本文
320	岐阜県	岐阜県	新たな林業の担い手確保推進プロジェクト	岐阜県の全域	海外への新たな販路開拓、新製品の開発、東京オリビック・パラリンピックを契機とした果実材のPR等により国内外における県産材の需要を増加させるとともに、きのこの有用な特長についても需要拡大を図る。また、「ぎふ水遊園」や「森林総合教育センター」で林業体験や森林の果たす多面的な機能を学びながら、林業系ハローワークである「森のジブスター・シヨシギふ」で森林技術者の確保・育成・支援に係る総合的な支援により高度な人材の育成を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
321	岐阜県	岐阜県	全世代・全員活躍岐阜県の実現～「地域の潜在的な人材力の発掘」	岐阜県の全域	女性や高齢者、外国人、障がい者、就職氷河期世代の方など、多様な人材が働きやすい職場環境づくり、ダイバーシティ経営は企業の成長の鍵でもあり、誰もが活躍できる「全員参加の社会」の実現に向け、女性の就業促進や外国人の就業環境の整備、「生涯現役社会」の実現に向けた実行を通じた高齢者の地域活動参加の促進や就労促進、障がいの特性に応じた就労支援、氷河期世代への伴走型支援を実施し、県内企業の人材確保を後押しし、就労人口を増加させ、岐阜県の地方創生につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
322	岐阜県	岐阜県	飛騨牛日本一等選プロジェクト	岐阜県の全域	飛騨牛のブランド力向上のため、定量的で客観的な評価に基づく戦略的な取組みにより、市場が求める高質への対応を図る。飛騨牛・経産産産の強化のためには、新たな担い手の育成と既存の農家の経営の提攜発展に取組む。そのため、研修機能を持つ繁殖センターを整備して就労研修を実施するほか、地域ぐるみで就業を支援する。また、計画的な牛の増頭による繁殖拡大や、経営の合理化、肉用牛農家と酪農家の連携等を支援し、需要に合わせた牛の増頭・生産や高能力牛の活用による経営発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
323	岐阜県	岐阜県並びに岐阜県岐阜市、関市、美濃市及び郡上市	「清流長良川の鮎」世界進出プロジェクト	岐阜県の全域	世界農業遺産「清流長良川の鮎(長良川システム)」とは、流域の人々の暮らしの中で清流が保たれ、その清流で鮎が育つというように、人の生活、水環境、漁業資源が相互に関連している長良川特有の住み組みのことである。この「清流を守り、活かす活動」を農林畜水産業関係者、地域住民が中心となり、自立して活動できる体制の構築と、長良川ブランドの普及啓発、流域の観光地づくりににより、域外から消費を呼び込むとともに、関係人口を創出し、「長良川システム」が、持続可能な仕組みとして、確立することを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
324	岐阜県	岐阜県、岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県美濃市、美濃市、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戶町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町	2020西回りエリア特定業務施設整備事業計画	岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県美濃市、美濃市、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戶町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町の全域	2020西回りエリアでは、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年1月に2020西回りエリア企業誘致戦略推進協議会を立ち上げ、道庁や水産庁と協働しながら進出する農産物を活用した食品を中心とした産業集積に向け、地元市町、経済団体及び金融機関が一体となって企業誘致戦略を進めている。企業の特長業務施設(移転・拡充)を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用の確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特別	計画本文
325	岐阜県	岐阜県、岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞穂市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市及び海津市並びに岐阜県羽島郡坂井町及び笠松町、養老郡美濃町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戶町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町、本巣郡北方町、加茂郡萩原町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村、可児郡御嵩町並びに大野郡白川村	岐阜県生活わくわく支援パッケージ	岐阜県の全域	人口の過度な一極集中が進む東京都への流出を是正し、本県への移住を促すことで、人手不足を解消するとともに、地域経済に波及効果をもたらす仕組みを構築するため、移住支援、マッチング支援及び就業支援による移住希望者の受け入れに向けた環境を整備する。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
326	岐阜県	岐阜県並びに岐阜市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、山県市及び岐阜県可児郡御嵩町	武井と歴史街道を核とした広域観光推進計画	岐阜県の全域	「地歌舞夜」や「中山道」、「山城」といった地域の歴史資源を磨き上げ、各資源の集客力を強化するとともに、大河ドラマの話題性を活用しながら、歴史・武井・戦国をテーマとした周遊滞在観光に向けた取組みを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
327	岐阜県	岐阜県、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市及び可児市並びに岐阜県可児郡御嵩町の全域	東濃クロスエリア特定業務施設整備事業計画	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市及び可児市並びに岐阜県可児郡御嵩町の全域	東濃クロスエリアでは、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年12月に東濃クロスエリア企業誘致戦略推進協議会を設立し、行政機関、経済団体及び金融機関が一体となって取り組みを進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
328	岐阜県	岐阜県、恵那市	人、地域、自然が輝く交流と連携によるまちづくり	恵那市の全域	恵那市は、人口減少によりそれぞれの地区単独での課題解決が困難となっている。そこで、人口減少を抑制し、地域自治を維持するために、拠点の形成を図り、拠点間、地域間の連携による集落地域の再生が必要となっている。地区間を連絡する市道の幅員が狭く、またそれらを補完する役割を持つ林道が未整備であり、災害の恐れもあることから、地区間を連絡する道路の整備を進め、地域拠点施設へのアクセス向上させる。各地域の課題により課題の解決を図る地域間連携の推進などにより人口減少を抑制し、地域の自治力維持を図っていく。	地方創生整備推進交付金	計画本文
329	岐阜県	岐阜県及び郡上市	新たな農業の担い手確保推進プロジェクト	岐阜県の全域	新たな担い手の育成のため、就業研修拠点の県内全域への拡大や拠点間の連携、新規就業者のネットワーク形成支援による早期の就業定着の促進など、就業相談から研修、農産物販路の確保までの一貫したサポート体制を強化する。既存の経営体には、規模拡大や多角化、情報発信の強化による販路拡大などにより経営発展を支援するほか、都市農村交流を支援し、人を呼び込み活性化を図る。また、地域内移住促進の拡大と地域の若い世代の自立、移住地づくりを行うDMOの形成やU・Iターン創出、移住者及び関係人口の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
330	岐阜県	岐阜市	「移・職・住」の充実による移住定住促進事業	岐阜市の全域	リモートオフィス拠点の新たな整備などの魅力ある雇用の創出によって、雇用の意を高めるとともに、まちの雇用や魅力を高める取組や外国人との共生推進の取組を通じて、外国人を含む全ての人の「移・職・住」の充実の実現により、地元住民の定住の促進はもとより、地域の魅力情報の発信と一体となった施策の推進により、U・Iターンによる本市への移住者を呼び込む仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
331	岐阜県	岐阜市	SDGs実現に向けた、スポーツを通じて誰もが元気に健康するまちづくり	岐阜市の全域	東京オリパラなどスポーツに対する歴史的な盛り上がりが見られる中、スポーツを特別ではなく広く捉えながら、誰もがスポーツの良さに「気づき」、身近なところから「はじめ」、成果を見える化し実感することで「続ける」環境を整えながら、多様な人々どうしのスポーツを通じた「交わり」を促進し、常に身近にスポーツが存在するというオリンピックなどのレガシーを活用した取組により、市民の運動の習慣化を図り、スポーツの力を活用した、人生100年に生産を通じて誰もが健康を資本に、現役として活躍できる社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
332	岐阜県	岐阜市	SDGs実現に向けた、多様な人々の地域への誇りと活躍を力に未来に活かす都市づくり	岐阜市の全域	シビックプライドは、岐阜市の魅力づくりの源泉として重要な要素であるため、「地域」、「文化」、「仕事」を切り口に多面的に捉え、地域コミュニティの牽引を育み、市の魅力を発信し内外に発信しながら、シビックプライドの醸成を図る。さらに、関係人口の拡大によりシビックプライドの裾野を広げ、誇りある地域を支えるプレーヤーづくりで地域経済を循環させながら持続可能な都市づくりの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
333	岐阜県	岐阜市	SDGs達成に向けた、スポーツを通じて誰もが元気に健康するまちづくり	岐阜市の全域	東京オリパラなどスポーツに対する歴史的な盛り上がりが見られる中、スポーツを特別ではなく広く捉えながら、誰もがスポーツの良さに「気づき」、身近なところから「はじめ」、成果を見える化し実感することで「続ける」環境を整えながら、多様な人々どうしのスポーツを通じた「交わり」を促進し、常に身近にスポーツが存在するというオリンピックなどのレガシーを活用した取組により、市民の運動の習慣化を図り、スポーツの力を活用した、人生100年に生産を通じて誰もが健康を資本に、現役として活躍できる社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
334	岐阜県	岐阜市	SDGs達成に向けた、多様な人々の地域への誇りと活躍を力に未来に活かす都市づくり	岐阜市の全域	シビックプライドは、岐阜市の魅力づくりの源泉として重要な要素であるため、「地域」、「文化」、「仕事」を切り口に多面的に捉え、地域コミュニティの牽引を育み、市の魅力を発信し内外に発信しながら、シビックプライドの醸成を図る。さらに、関係人口の拡大によりシビックプライドの裾野を広げ、誇りある地域を支えるプレーヤーづくりで地域経済を循環させながら持続可能な都市づくりの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
335	岐阜県	岐阜市	地域の安心と快適な暮らしを支える新交通システム導入事業	岐阜市の全域	高齢者などの移動弱者の日常生活の機能を維持するためのコミュニティバスのサポート運行を行うとともに、オンデマンド運行による効率的な公共交通システムを構築する。また、運転手不足の解消やコスト削減に資する自動運転技術の導入による持続可能な公共交通の実現に向け、市民の社会受容性を高める取組や自動運転の走行実験等の施策を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
336	岐阜県	岐阜県多治見市	アニメ作品等のロケ地誘致による賑わいの創出とコンパクトシティ形成の促進	岐阜県多治見市の全域	ロケ地誘致を契機とした賑わいの創出を図り、本市の魅力やアニメ等の作品を通じて国内外に発信し、ロケの流入と体制の強化、これまで経験できなかった作品活用ノウハウにより作品の誘致を図り、新たに誘致した作品の活用を進める。加えて、多治見市が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で取り組むネットワーク型コンパクトシティの形骸についても、アニメ等の作品による賑わいの創出との相乗効果で、観光誘客・交流人口の増加に対応した公共交通網の利用促進にも取組み、ネットワークの効果が顕大化されたコンパクトシティ形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
337	岐阜県	岐阜県多治見市	ネットワーク化（公共交通網の充実）と賑わいの創出（人財活躍促進による就労支援事業）を通じたコンパクトシティ形成の促進	岐阜県多治見市の全域	雇用創出、人材育成、就労支援などの取組みに加え、中心市街地での賑わいの創出事業や閑静な取組を通じて交流人口の増加を担い、合わせて公共交通網の利便性向上を進めることで、人々が日常的に市内を行き来し、にぎわいあふれた多治見市ネットワーク型コンパクトシティの形成を促進するのが本事業の主旨である。	地方創生推進交付金	計画本文
338	岐阜県	岐阜県多治見市	ネットワーク化（公共交通網の充実）と賑わいの創出（地場産業「美濃焼」の文化を活用した地域資源成事業及び文化普及事業）を通じたコンパクトシティ形成の促進	岐阜県多治見市の全域	地場産業が育んだ伝統文化の活用によって中心市街地や郊外文化施設においてにぎわいを創出し、交流人口の増加を担い、合わせて公共交通網の利便性向上を進めることで、人々が日常的に市内を行き来し、にぎわいあふれた多治見市ネットワーク型コンパクトシティの形成を促進するのが本事業の主旨である。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
339	岐阜県	岐阜県関市	関市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県関市の全域	本市は、出生数の減少（自然減）や若者の学業・就職に伴う人口流出（社会減）によって人口減少の一途を辿っているとともに、地産地消である刃物産業の後継者不足など課題も存在している。これらの課題に対応するため、第2期総合戦略において「しごとの創出、新しい人の流れの創出、若い世代の結婚・出産・子育ての支援、時代に合った暮らし」の4つの基本目標を掲げ、人口減少社会の克服とまちの活力の創出を目指すために、地方創生につながる具体的な取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生審議会活用事業に関する審議会を行った法人に対する特別	計画本文
340	岐阜県	岐阜県関市	健康事業と観光の一体化による元気なまちづくり	岐阜県関市の全域	市の特定健診受診率は、国の目標値60パーセントに対し35.8パーセントと低い状況である。特に30歳から40歳代の男性の肥満者に対し健康づくり事業を用意しても参加者が少ないため、健康増進への関心を持ってもらうことが重要である。今回、この対象者をターゲットに健康増進への関心を持ってもらうため、企業健康度が高い「RIZU」と連携した健康増進プログラム及びクアラルト事業を実施し、体重の減少や中性脂肪の改善効果を目指し、自発的な健康づくりに取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
341	岐阜県	岐阜県中津川市	周遊・滞在・宿泊型観光推進事業	岐阜県中津川市の全域	観光関係団体や地域団体と連携し、マーケティング調査に基づくPOCAサポーター効果的な事業を実施する体制を構築し、周遊・滞在・宿泊型観光を推進することで観光産業の成長につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
342	岐阜県	岐阜県中津川市	女性・若者雇用創出プロジェクト	岐阜県中津川市の全域	若者の地元定着に向け、大学生等のUターンを促進する取組や女性等の活躍を推進する取組、また、創業支援や新たな産業分野の企業誘致、就職支援の創出など、新たな観点からの就労支援により、大学等へ進学後のUターンにおける若者の地元定着を促進し、女性や若者等、誰もが積極的に創業・就業する社会の形成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
343	岐阜県	岐阜県恵那市	女性が生き生きと暮らせるまち推進事業計画	岐阜県恵那市の全域	若い女性の転出による人口及び出生数の減少に対し、女性にとって暮らしやすいまちを目指すことで、生き生きと活力のあるまちづくりを実現し、もって、人口減少に歯止めをかけるため、就労をはじめ、結婚や子育て、地域参加などにおける女性活躍の推進と、生きる力を育み支える源となる「食」に着目し、健康、食育、食文化及び観光を旨とした産業の活性化など、幅広い施策の展開を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
344	岐阜県	岐阜県恵那市	世界ラリー選手権日本ラウンド、東京オリ・パラを契機としたスポーツクラスター形成事業計画	岐阜県恵那市の全域	「世界ラリー選手権日本ラウンド（Rally Japan）」、「東京オリンピック、パラリンピックのホーランド共和国ホート・カヌー代表事前合宿」など、大規模なイベント開催を契機として、スポーツを成長産業として振興するとともに魅力的な観光コンテンツとして確立し、スポーツツーリズムによる滞在型の観光振興を目指すため、「Rally Japan」による誘客促進、「スポーツに関する着地型観光コンテンツの造成」、「モータースポーツ及びスポーツツーリズム環境の整備」などを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
345	岐阜県	岐阜県恵那市	地域商社「ジバスクラム恵那」プロジェクト推進事業計画	岐阜県恵那市の全域	「特産可能な地域づくり」に向け、「観光業」とそれを支える「農林業や商工業」を一体的に捉え、「地域の総合戦略産業としての観光業の育成」、「もろかる農林業への転換」、「ビジネス支援の強化」の3つをコアミッションとする地域商社を設立し、「ビジネスマッチングの創出や観光ルート」の開拓による販路促進支援、「意識改革や新規事業の育成支援体制づくり」による人材育成、「付加価値創出の支援やマーケティングによる商品開発支援」の3つの機能を主軸とした、DMO機能を持った地域商社事業に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
346	岐阜県	岐阜県美濃加茂市	インバウンド推進による外国人材との共生と共創のまちづくり事業	岐阜県美濃加茂市の全域	人口減少社会の到来を迎え、地域社会の維持や労働力確保において外国人材の活用がさらに重要となる中、当市ではすでに人材派遣による製造業や食品加工業への就労者を中心に市人口の9%超を外国人市民が占めている状況である。教育や生活、外国人市民が「共に地域で生活する」共生から「多様な文化と共に地域を創る」共創のパートナーとなるため、外国人としての特性や語学力等の能力を生かせるインバウンド推進を軸とした観光事業への参画を中心として、多様な事業分野で活躍できるまちを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
347	岐阜県	美濃加茂市	多文化共生推進事業	美濃加茂市の全域	当市のまち・ひと・しごと創生総合戦略「Gaminho（ガミーノ）」の基本テーマのひとつである「子どもたちの夢を実現する力」を育み育てるを実現するために、国際色豊かなまちで日常的に多言語に触れ、多文化に学ぶ環境を構築し、国際的な視野を広げ、海外でも活躍できる子どもたちを育て育む環境を実現することによって、世界を舞台に活躍する子どもたちが、広い世界の中でも夢を掴むことができる力を育て、美濃加茂市の将来の大きな資産となることを目指します。	地方創生推進交付金	計画本文
348	岐阜県	岐阜県可児市	可児市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県可児市の全域	人口減少・少子高齢化による地域活動の担い手不足や働き手不足等、市民生活への影響が懸念される中、住み良い環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、本市に住みたい・住み続けたいと感じようとする力を向上させていく必要がある。本市では、市民力、歴史、文化、自然などの様々な地域資源を活用しながら、結婚・妊娠・出産・子育てがしやすく、元気な地域や経済に支えられた安心・安全な暮らしができ、若い世代をはじめ、誰もが満足と幸せを感じて暮らすことができるまちを創り上げていく。	まち・ひと・しごと創生審議会活用事業に関する審議会を行った法人に対する特別	計画本文
349	岐阜県	岐阜県飛騨市	元気であきらめずの持てるふるさと飛騨市づくり～人口減少時代の処方箋～	岐阜県飛騨市の全域	人口減少を正面から受け止めた上で、今後も人口増計画通りに人口が増えていくことを前提とし、あらゆる未知の課題に対して柔軟かつ臨機応変に対応し、そのうえでどうしようもないままに暮らさず、誰もが安心して暮らせるまちと掲げ、SDGsの考えも取り入れながら、誰一人取り残されず、互いを支え合うように支え合う、人口減少先進地としての全国モデルとなるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生審議会活用事業に関する審議会を行った法人に対する特別	計画本文
350	岐阜県	岐阜県郡上市	郡上の未来をつくる人材育成プロジェクト	岐阜県郡上市の全域	今後の地域を創るため確保・育成すべき「担い手」を、社会的な課題に対しアプローチし、自ら行動する市民等、地域社会を持続させるための「担い手」と位置づけ、また、関係人口を含めた多様な地域社会の「担い手」を創り出すため、音響館でのネットワーキングを広げる取組み、市内においては大人だけではなく中学生、高校生を含めて中・長期的な視野で仕組みづくりを考える中、短期的に有効となる施策を実施する。この他、本市に關わる郡市部企業や社会人を増やすことで、地域人材の育成と本市への経済的波及効果を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
351	岐阜県	海津市	海津市「美しい自然を守り、ともに生きるまちづくり」計画	海津市の全域	公共下水道及び浄化槽の整備を一体的に推進、施設の共同化、農業集落排水施設の長寿命化や大規模な災害に備えた機能維持・強化を図るが、本宮三川や養老山地をはじめとする、このまちの豊かな自然環境を後世に伝えるとともに、これらも住み続けたい環境づくりを目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
352	岐阜県	岐阜県揖斐郡池田町	町民と役場をつなぐ「まちづくり工房」プロジェクト	岐阜県揖斐郡池田町の全域	新たな人の流れをつくるため、下部の活動を展開し、「歳深会」を拠点とした交流人口の増加及び新たなプロジェクトの創出を図る。 ・町民(主に名寄園)からの人口増を自覚した移住定住支援事業の実施 ・「歳深会」が位置する地域密着型事業・冬期イルミネーション事業の継続実施及び拡大 ・地方創生人材の育成及び発信や、コーディネーター活動 ・地方創生ムービー「ブルーヘブンを君に」公開を活用したロケ地巡りイベントの実施及びPR ・池田町への観光人口の動態を調査・分析	地方創生推進交付金	計画本文
353	静岡県	静岡県	Cha01プロジェクト推進計画	静岡県の全域	令和元年度の静岡茶は減産にもかかわらず、葉茶価格は平成以降最低水準となり、非常に厳しい状況にあるが、これは、本県が生産しているリーフ茶の需要が急速に減少しているためである。そこで、生産者、茶商、加工業者、飲料・盛装メーカーや研究機関、関係団体などからなるプラットフォーム「Cha Open Innovationフォーラム」を設立し、異業種が持つ技術やアイデア等を組み合わせ新たな商品や新しい利用方法の開発を支援し、静岡茶の新たな価値の創造と需要の創出を推進して本県茶葉の再生に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
354	静岡県	静岡県	しずおか ShowCASEプロジェクト(EV・自動運転化・Maasサービスへの展開)推進事業	静岡県の全域	地域の移動問題に直面する交通事業者、自治体や、EV・自動運転等のCASに対応が求められる自動車関連企業の課題を解決するため、それぞれが持つ強みやサービス提供できる業種・ノウハウを構築し、新たなモビリティサービスの実装を目指す。 さらに、企業の連携する機会を創出するとともに、人材育成や技術開発を支援することで、過疎地・僻地、郊外部、それぞれが抱える地域課題を解決するとともに、そうした課題解決のテクノロジーを支える企業のネットワーク構築と技術力向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
355	静岡県	静岡県	ふじのくに関係人口創出・拡大計画	静岡県の全域	スキルや知見を生かして地域課題の解決に協力し、地域外からの視点で地域づくり活動にインパクトをもたらす。地域づくりに継続して参加する人材や企業等の「関係人口」を創出・拡大し、世代を超えて支えが広がる人口減少・超高齢化社会に対応する先進モデルを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
356	静岡県	静岡県	マリンオープンイノベーションによる人づくり・富づくり推進計画	静岡県の全域	本プロジェクトは、「マリンオープンイノベーションプロジェクト第1次戦略計画」に基づき、駿河湾等の特徴ある環境や、そこに生息する多様な海洋生物など魅力ある海洋資源を活用し、マリンバイオテクノロジーをはじめとした先端技術によるイノベーションを促進。拠点施設「MaO1-Platform」推進機関「MaO1」機構を中心としたオープンイノベーションプラットフォームを構築し、海洋産業の振興と海洋環境の保全を両立する「ブルーエコノミー(持続可能な海洋経済)」の世界的な拠点形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
357	静岡県	静岡県	健康食イノベーション推進計画	静岡県の全域	静岡県の特色ある食品産業の集積、静岡県立大学における食育研究の実績と知見、フーズ・ヘルスクアオープンイノベーションプロジェクトのプラットフォームなどを基盤として、健康と食に関する研究開発と事業化、専門人材の育成を通じて、健康食をテーマとするイノベーションに基づく食品産業の高付加価値化及び拠点形成を推進し、静岡県経済を安定的に発展させることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
358	静岡県	静岡県	静岡県地域本社機能移転・拡充促進プロジェクト	浜松市、沼津市、熱海市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、静岡市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市及び牧之原市並びに静岡農産物産地伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町、田方郡函南町、駿東郡清水町、長泉町及び小山町、榛原郡吉田町及び川根本町並びに周智郡森町	静岡県は、東西の大都市圏の間に位置し、人・技・物が活発に交流し、場をつくりだす「まちづくり」を中心に産学連携してきたが、駅間や距離等を求めた若い世代の東京圏への転出超過が顕著であり、誰もが活躍できる魅力ある雇用場の創出を図ることが喫緊の課題となっている。 また、地方創生イノベーションを促進。拠点施設「MaO1-Platform」推進機関「MaO1」機構を中心としたオープンイノベーションプラットフォームを構築し、海洋産業の振興と海洋環境の保全を両立する「ブルーエコノミー(持続可能な海洋経済)」の世界的な拠点形成を目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特別	計画本文
359	静岡県	静岡県	民間協働による健康課題解決プロジェクト推進計画	静岡県の全域	民間事業者との協働、民間ビジネスの手法の導入、産業・観光等の他施策との連携により、IT(AIやIoTを含む)やナッジ理論等を取り入れた、新たな健康サービスを開発・事業化することにより、企業とその従業員を支援する環境を整備し、あらゆる世代が「暮らし・働く・育つ」と自然と元氣になれる「静岡県ワークライフバランス」の確立と持続的な発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
360	静岡県	静岡県及び静岡市	「オクシズ」から「しずまえ」をくるとつなぐ林業・観光周遊ネットワーク計画	静岡県静岡市の全域	国県道整備に併せて、市道、林道を連携して整備し、「地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築」「コンパクトネットワークの地球規模への転換」を図ることにより、南アルプスユネスコエコパークをはじめ、富士山世界遺産の構成資産である「三保松原」など、静岡市が抱える観光資源への周遊性を高めるとともに、林業の効率化による健全な森林の育成を進め、また地域材の普及啓発や中山間地への移住促進等のソフト施策を展開することにより、持続可能な都市の発展、交流まちづくりの実現を目指す。	地方創生整備推進交付金	計画本文
361	静岡県	静岡県、静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市及び牧之原市並びに静岡農産物産地伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町、田方郡函南町、駿東郡清水町、長泉町及び小山町、榛原郡吉田町及び川根本町並びに周智郡森町	ふじのくにに移住・就業、起業支援事業計画	静岡県の全域	本県が地域経済への波及効果の観点から地域にとって重要な位置付けにあるものとして選定する中小企業等の魅力や求人情報を、本県のマッチングサイト「しずおか就職net」により、東京圏への若い世代・希望者に効果的に情報発信する。また、人口減少・高齢化社会の進行に伴い、増え・多様化している社会的課題をビジネス手法により解決を目指す起業を支援する。さらに、移住・就業等を後押しするため、対象となる中小企業等への就業者等へ移住支援金を支給する。	地方創生推進交付金	計画本文
362	静岡県	静岡県及び静岡県伊東市	産業活力の向上と伊東の海、魅力再発見	伊東市の区域の一部(伊東港、富戸漁港)	伊東港の防波堤を整備することで観光船の安全な航行が確保され、伊東市域沿岸において観光交流の海上ネットワークを形成し、海洋レジャーとともに観光資源としての海の魅力を高める。伊東港、富戸漁港において観光客等に漁船の安全確保や老朽化した施設の整備による就労者の労働軽減を図り、水産物の安全で安定的な供給を実現することにより、地域再生を図る。	地方創生整備推進交付金	計画本文
363	静岡県	静岡県、静岡県御殿場市及び裾野市	裾根外輪山魅力発信計画	御殿場市及び裾野市の全域	市道0117号線は、この両市の幹線道路を直接繋ぐ道路となるため、ボトルネックとなっていた東進上の交通渋滞が解消し、通過時間の短縮、裾根外輪山の森林資源の活用促進と、静岡県東部の観光・産業道路となり、地域の発展に寄与するものである。その結果、御殿場市・裾野市の観光交流人口の増加、林業振興、サービス業の活用、林業雇用増、林業雇用増といった整備事業の政策効果を高めることが期待できる。	地方創生整備推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
364	静岡県	静岡市	「海外から茶で稼ぐ」お茶のまち静岡市推進事業（海外輸出強化事業・お茶ツーリズム推進事業）	静岡市の全域	茶は本市を代表する農作物であるが、国内の緑茶消費量の減少等により産業が衰退傾向にあり、茶業者の所得向上のための取組の実施が急務である。本市としては、拡大を続ける緑茶の海外需要を捉え、関係者が連携して「静岡市のお茶」を輸出する体制を整備し、海外現地での需要を開拓する（アウトバウンド）施策と、多様で豊富なお茶ツーリズムの体験メニューを提供し、外国人観光客を市内に誘致することによる地域内消費の獲得（インバウンド）施策を車の両輪として展開し、お茶を活用した「海外から稼ぐ」力の強化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
365	静岡県	静岡市	静岡市ナイトツーリズム推進事業	静岡市の全域	本市は、県内他都市との比較でも観光交流客数に対する宿泊者数の割合が低く、いわゆる「日帰り・立ち寄り型」の観光地である点課題となっている。この課題に対して、視点場の豊かさや富士山とのコラボレーションが特徴の「夜裏」、コンパクトで賑わいのある中心市街地に集積する静岡おでん、浜松カクレ、桜とびなど静岡ならではの「食文化」等を生かして、夜の観光資源の充実を図る。これにより、観光客の市内滞在時間を延ばし、宿泊者数の増加や観光消費の拡大につなげることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
366	静岡県	浜松市	ビーチ・マリンスポーツ及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を通じて市民のスポーツの普及啓発及び観光交流人口の拡大プロジェクト	浜松市の全域	市民のスポーツ実施による、健康づくりや健康寿命の延伸などを支援することで、ライフスタイル変革を促す。また、本市の豊かな自然環境という強みを生かした、ビーチ・マリンスポーツや東京2020オリンピック・パラリンピック開催の契機に以下事業により誘客を進め、観光交流客数を拡大させる。スポーツをする環境づくりや風を醸成することで、スポーツをするためやスポーツを観るために訪れるリピーターや宿泊者の増加につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
367	静岡県	浜松市	都市のスマート化実現プロジェクト	浜松市の全域	浜松市の人口は、2008年をピークに減少に転じており、現在の出生率や移動率などがこのまま続けば、本格的な超高齢社会への突入とともに人口が引き続き加速度的に減少し、人口分布の変化による生活機能のミスマッチや利便性の低下などももたらす懸念がある。このような課題に対するため、ICT等先端技術やデータを活用し、都市全体の最適化を図ることで、地域の持続的な発展を図っていく（持続可能な都市の実現）。	地方創生推進交付金	計画本文
368	静岡県	浜松市	浜松市SDGsで目指す多文化共生都市推進プロジェクト	浜松市の全域	・SDGsのキーワードの1つである「誰一人取り残さない社会の構築」には、多文化共生社会の実現が我が国におけるSDGs推進の大きなポイントである。今後、入管法改正もあって、外国人の増加が見込まれるが、外国人は単なる労働者ではなく、市民の一員として受け入れべきであり、教育や雇用、社会保障などの社会統合政策の充実が求められる。 ・人口減少・少子高齢化が加速する中、外国人市民も社会の構成員としてまっすぐに主体的に参画できる環境整備を進め、本市の地方創生につながる各種事業を実施するもの。	地方創生推進交付金	計画本文
369	静岡県	浜松市	浜松市次代を見据えた産業イノベーションと人材育成プロジェクト	浜松市の全域	持続可能な産業力を持つ都市を目指し、柱となる産業が複数存在する足元の産業構造への転換を図るため、ベンチャー企業支援（ベンチャー経営塾、ベンチャー支援アドバイザー、ハッカソン、DX推進支援）、成長産業創出支援（中核もつくり企業育成支援、ものづくり×ベンチャーによるイノベーション創出）、商業振興支援（販路開拓支援）を実施する。また、次代の産業を担う人材を確保するため、理工系の課外特別講座を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
370	静岡県	浜松市	魅力向上・発信力強化による交流人口拡大及び関係人口増加プロジェクト	浜松市の全域	交流人口拡大のため新たなターゲット層を意図しデジタル分野を活用した様々なプロモーションを推進していくことにより、本市の魅力ある地域資源を発信するとともに、発信した情報の受け手の年齢や属性等の把握・分析等の効果検証を行う。2年間を通じ、本市のデジタルプロモーション方法を確立することにより、長期的な視点での本市の魅力向上を行う。また市内有数の観光施設である浜松城及びはままつフラワーパークにて新たな魅力を増進するための取り組みや、整備を行うことで、発信事業と組み合わせ一体的な魅力向上を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
371	静岡県	沼津市	公民連携の強化によるリノベーションまちづくりの発展的実施	沼津市の全域	これまでの取組みを通じた重点エリアに、遊休不動産を活用した実事業をさらに集約し、事業推進を促すとともに、公共の空間や施設の活用・再編に取り組み、事業効果の面的展開を図ると併せ、民間の稼ぐ仕組みを検討することで持続的なエリア再生を目指す。また、地元人材の育成及び活用により、本事業の民間主導による自立・自能化を実現する。さらに、起業を志す者が多い・学び・交流できる場の提供、女性や若年者向けセミナー等の開催、求人・求職双方へのU・Jターン支援強化などを通じ、持続的に人材輩出される仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
372	静岡県	静岡県沼津市	沼津市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県沼津市の全域	沼津市は、静岡県東部の拠点都市として高次都市機能を有する一方で、首都圏に比較的近い地理的条件でありながら、大都市にはない豊かな自然環境や多彩な観光資源にも恵まれ、市民一人ひとりが、仕事、生活、趣味などの側面でも面的で多様なライフスタイルを実現するための基盤が整っています。このことから、「都市の魅力と自分らしい生活を創る」を基本方針とし、「実現」を将来のまちの姿として位置づけ、「安定した雇用の創出」、「交流人口の拡大」、「結婚・出産・子育て支援」、「安心な暮らしの確保」等の施策を推進します。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特別	計画本文
373	静岡県	沼津市	都市と自然が共生したコンパクト・プラス・ネットワークまちづくり推進事業	沼津市の全域	本市の顔であり都市拠点である沼津駅を中心とした中心市街地や地域資源または居住地域との回遊性向上を図る取り組みにより、新たな人の流れを創出し、にぎわいのある都市形成を目指す。また、公共交通を見直し利用者満足度を向上させるため利便性向上と利用促進に取り組み、利用者本位のサービスを提供しまちづくりと一体となった体系的な公共交通ネットワークを形成し、持続可能な公共交通の構築を目指す。これらの取り組みにより、本市が目指す都市と自然が共生したコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
374	静岡県	静岡県沼津市	令和時代の「商都沼津」構築に向けた商業リブランディング推進事業	静岡県沼津市の全域	かつて商都沼津と呼ばれながら、拠点性と魅力の低下が著しい本市の中心市街地の新たなブランディング方針を打ち出し、商業・観光・行政が一体となった店舗の経営改革推進とプロモーション強化を行うことで、エリアの注目や期待感を高め、新たなファンを獲得し、来街者数や店舗の売上増加を図る。また、デザイナーやマーケティングアドバイザー等によるリブランディング支援チームや、民間のWEBメディアを新たに立ち上げ、事業の自立化を支援することで、魅力的な店舗を継続的に創出させ、持続的な中心市街地の活性化を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
375	静岡県	静岡県伊東市	伊東市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県伊東市の全域	本市の人口は、2015年で68,345人（2015年国勢調査）まで落ち込んでおり、国立社会保障人口問題研究所によると、2060年には総人口が29,185人まで落ち込む見込みである。これらの課題に対応するため、65歳までを対象とした積極的な移住定住促進を図ることにより、住んでみたいと思う環境づくりを目指すとともに、本市の将来を担う子どもを安心して産み育てることのできる環境づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特別	計画本文
376	静岡県	静岡県賀茂郡南伊豆町	南伊豆町生活圏のまち（南伊豆のまち・ひと・しごとづくり大）	静岡県賀茂郡南伊豆町の全域	生涯活躍の基盤となる健康づくり、学びや仕事などを中心に地域の空き家活用や地域包括ケアの取組など、地域全体で生涯活躍のまちづくりを推進していく事業	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
377	静岡県	静岡県賀茂郡西伊豆町	田舎と都会を繋ぐハイブリッド直売所に集まる西伊豆の魅力(ひと・もの・こと)発信プロジェクト	静岡県賀茂郡西伊豆町の全域	はんぱた市場に地物を集めるための遊漁船と連携した釣魚集約の仕組みを構築する取り組みや、集まった地物を使った地産地消の取り組み推進に合わせ、グルメ関連イベントへの出席、口コミ・SNS集約の取組を強化し、外国人向け観光動向の配信、郡内各都市部の飲食店と連携した町内産食材プロモーション事業等を実施する。 その他にも国内外向けに産地直売、農業を題材としたモニターツアーなどをを行い、西伊豆町の食と体験の魅力を発信する。	地方創生推進交付金	計画本文
378	愛知県	愛知県	「愛知目標」達成に向け先導した「あいち方式」の発展・確立プロジェクト	愛知県の全域	ユースを核とした生態系創造活動を全県に拡大するとともに、生態系創造のためにNPO等と企業とのマッチング、2030年に向けた行動計画の作成等を行い、環境人材の育成や若者にとって魅力ある地域づくり、企業の環境(生態系)保全への取組の促進、NPO等の活動の活性化を図るとともに、こうした生物多様性の取組を出发点としつつ、県内におけるSDGへの気運醸成を図るべく、普及啓発を行うもの。	地方創生推進交付金	計画本文
379	愛知県	愛知県	あいち「新しいひとの流れ」促進プロジェクト	愛知県の全域	東京圏を始めとする他地域からの訪問者(交流人口)、ファン・サポーター(関係人口)を増やすことをきっかけに、将来的には、そこから関係人口を適した情報の拡散・周知によるさらなる関係人口の拡大(人が人を呼び込み)や、実際の移住・定住の実現につなげて、「交流人口」、「関係人口」、「定住人口」という新しいひとの流れ、さらにはその好循環を創り出していく、地域の発展を通じ県全体が循環していくことを目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用基金	計画本文
380	愛知県	愛知県	中長期を目標としたあいち人材確保・育成戦略	愛知県の全域	県内中小企業を持つ潜在成長力を喚起し、「攻めの経営」への転換の促進と併せて、企業が抱える経営課題等を解決する人材像を明確にした人材のマッチングにつなげる。また、「未来をつくるユース会議」を開催し、子ども・若者同士で意見を交わし合い、課題解決に向けた取組を推進することで、社会性や自主性を培いながら、社会参画につなげていく。こうした取組を通じて、愛知を支える人材の確保や、「すべての人が輝く愛知」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
381	愛知県	愛知県並びに名古屋市長官庁	スタートアップ海外展開及び海外スタートアップ企業促進によるビジネスイノベーション加速化事業	愛知県の全域	ものづくり関連産業の両輪である県・市が連携して「ものづくり×AI・IoT等先端技術」、「スタートアップ」、「国内外を問わない連携(海外連携)」をキーワードに、海外の企業支援団体等と組み、双方にWin-Winの関係を築きながら、県・市のスタートアップの海外展開及び地域企業と海外スタートアップとの協業を促進することで、当地域を拠点にイノベーションを起こし、各企業のビジネスを拡大させ、当地域の経済力や魅力向上を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文
382	愛知県	愛知県、名古屋市長官庁、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市の、安城市、西尾市、津都市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、北名古屋市長官庁及び扶桑町、海部郡蟹江町及び飛鳥村、知多郡阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町及び武豊町、額田郡由良町並びに北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村	愛知県首脳人材確保支援・創業支援事業	愛知県の全域	東京圏在住者に本県で働くこと、起業することの魅力や十分に発信することにより、本県への移住を促進し、東京一極集中にストップをかけることともに、人手不足を解消し、今後も、本県が活力を維持し、日本の産業・経済を牽引する役割を果たしていく。	地方創生推進交付金	計画本文
383	愛知県	愛知県、名古屋市長官庁、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市の、安城市、西尾市、津都市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、北名古屋市長官庁及び扶桑町、海部郡蟹江町及び飛鳥村、知多郡阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町及び武豊町、額田郡由良町並びに北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村	産業首脳あいち地方活力向上地域特定業務施設整備促進事業	名古屋市長官庁、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市の、安城市、西尾市、津都市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、北名古屋市長官庁及び扶桑町、海部郡蟹江町及び飛鳥村、知多郡阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町及び武豊町、額田郡由良町並びに北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村	海外需要の増加、国内需要の減少という流れが今後も続くことを踏まえ、企業は国内と海外の2つの市場において立地選択や役割のすみ分けを行うものとする。こうした中、本県が引き続き成長を遂げる「ものづくり」機能を維持・発展させていくため、工場等の製造拠点の企業立地に加え、高付加価値のモノづくりにつながる企画や研究など高度な意思決定を行う企業の本社機能の立地促進や域内企業の本社機能の充実に伴う新規立地等を推進し進めることにより、雇用の安定・拡大や産業集積の高度化を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
384	愛知県	愛知県及び愛知県豊田市	「暮らし楽しむまちとよた」地域交流計画	豊田市の全域	本計画は、都市部と山村部の交流促進や産業拠点間の交通円滑化に向けた幹線道路ネットワークの強化及び幹線道路へ安全にアクセスできる生活道路の整備、林業や木材関連産業の活性化に向けた木材搬出量及び流通効率を向上する林道整備を行うものである。これらにより、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築すると共に「コンパクトネットワーク」の地域構築への転換を図ることで、都市部と山村部の市場全体としての魅力を向上させ「暮らし楽しむまちとよた」を目指す。	地方創生整備推進交付金	計画本文
385	愛知県	愛知県及び愛知県新城市	「山と共に歩むまちしんしろ」活性化計画	新城市の全域	新城市は、一時期の安価な木材の輸入による林業の衰退、林業従事者の減少と高齢化に伴い山林と林道の荒廃が進んでいる。そこで、林道と市道の一体的整備を行い、林業従事者の利便性の向上、三河材流通加工業組合等の林業関係機関の活性化、間伐の促進、三河材の利用促進を図るとともに、生活基盤となる主要幹線道路の環境整備を行い、市民の快適で安全な生活の推進と地域の活性化を図る。	地方創生整備推進交付金	計画本文
386	愛知県	愛知県、愛知県北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村	水と緑あふれる奥三河活性化計画	愛知県北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村の全域	愛知県奥三河地域は、道路施設の老朽化、農林業の低迷とともに過疎化と高齢化が進んでおり、とりわけ北設楽郡3町村は顕著化が顕著に感じている。そこで、地域内の森林整備を促進し、三河材(地元材)の利用促進を図るとともに、広域農道を整備することで、農産物の輸送効率の向上を図るとともに、市町村道の整備により、病院等へのアクセスや高速交通体系インフラを整備し、主要幹線道路へのアクセスを改善することで、生活基盤の強化を図る。	道整備交付金	計画本文
387	愛知県	豊橋市	近未来技術等を活用した「A1ケアシティ」形成計画	豊橋市の全域	介護、健康づくり、教育、子育て支援の現場などに近未来技術等を活用したシステムを導入し実用性の高い社会実装を図る。具体的には、「A1を活用したケアプラン作成支援システム」を普及させ、支援者等の自立支援を促すとともに、介護職の人材不足の解消を目指す。また、A1を導入した健康管理アプリの開発等により自主的な健康づくりを促し医療費等の削減等を目指す。さらにA1を活用した市民相談への対応等を行うシステムを構築し、様々な相談への対応に用いるほか分身ロボットを活用し、児童生徒へのケアを行う。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
388	愛知県	愛知県豊橋市	豊橋市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県豊橋市の全域	本市の人口は、出生数の低減や子どもを産む世代の減少から、既に現在の人口を維持することが困難な状況で、今後、長期にわたって人口減少が続く見通しである。 人口減少は、様々な要因が関わりあう構造的な問題だと考えており、その対応に向けて危機感を持ち、総力をあげて取り組まなければならない。こうした認識のもと、地域の特性を最大限に活かしつつ、産業振興、保健・医療、子育て・福祉、都市整備など幅広い分野において、複層的かつ重点的に取り組むことにより、人口減少に歯止めをかけた一定の人口規模を維持する。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
389	愛知県	愛知県岡崎市	岡崎おうはん地産ブランド化推進事業	愛知県岡崎市の全域	岡崎おうはんは、市内農林産物で唯一、地名の「岡崎」を冠し、地元で開発された伝統ある国産地産物であり、地産・地消推進コンテスト最優秀賞を受賞する実力を有している。八丁味噌に次ぐアピールできる食材でありながら、その卵・肉ともに流通量が限られ、販売単価も高いことから、飲食店や食品製造業など幅広い分野において、複層的かつ重点的に取り組むことにより、人口減少に歯止めをかけた一定の人口規模を維持する。	地方創生推進交付金	計画本文
390	愛知県	愛知県岡崎市	乙川リバーフロントエリアにおけるMICE推進	愛知県岡崎市の全域	市の中心部において豊かな自然と豊富な歴史を誇る乙川リバーフロントエリア(71ha)を対象に、地方再生モデル都市として都市再生推進計画に基づきハード・ソフト両面から総合的に取組を進めており、スポーツをはじめとする豊富なイベント機会等を拡充するMICE推進により、本市特性を活かした新たな時代の役割を切り拓いていく将来を見据え、これまで以上に自然科学研究機構を有する外国人観光客をはじめとする国内外の人の集積や交流、そこから派生する付加価値の高い、中核中核都市にふさわしい機能の集積したまちを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
391	愛知県	半田市	半田運河を核とした「ファンダ市民」増進プロジェクト	半田市の全域	本事業は、本市の歴史・文化が感じられる半田運河を核の誇りとなり得るコンテンツにするため、半田運河を含めた中心市街地が市内の人にとって「革命的に足を通る場所」となるよう、来訪者や関係者の増加と中心市街地の活性化推進を並行して行い、その相乗効果により、観光人口(「ファンダ市民」)の創出・増加を図り、地域内外の消費の増加や移住・定住の予備軍となる裾野を広げていくものである。	地方創生推進交付金	計画本文
392	愛知県	愛知県豊川市	e-じゃん、とよかわ!デジタルマーケティングによる魅力・来訪者増加プロジェクト	愛知県豊川市の全域	ゴールデンドールの中核地点に位置する本市の地理的な優位性と地域資源を核とし、旅行者のニーズを効果的に認識しながら効果的に情報発信することによって、来訪者の増加を図る。また、生産量日本一のバラをはじめとする農産物や、とよかわブランドとして認定された地産産物を活用し、地域の魅力を発信する。さらに、創業者や既存事業者への支援を行うことで地域産業が活発となり、元氣な地域を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
393	愛知県	愛知県豊田市	豊田市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県豊田市の全域	今後、本市においても超高齢社会や人口減少局面を迎え、人口構造の大きな変化が予測される。加えて、産業面においても国内市場の縮小などによる構造変化といったリスクが存在する。それらの課題に対応するため、社会の進化に新応じ強い企業を維持し、都市と山村地域を生かした新産業や創出等により新たな人の流れや循環をつくり、豊田市で暮らすことの豊かさや魅力を生み出すことで、特に若者が本市で暮らし、世代を超えて住み続けたいと思うまちをめざす。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
394	愛知県	愛知県東海市	東海市の地域資源を生かした観光で稼ぐ力増進事業	愛知県東海市の全域	本市の立地的ポテンシャルを生かし、「観光」により稼ぐための事業を実施していくため、臨海部の鉄鋼企業等の協力のもと、工場見学と工場農業をセットとした事業や、四季を通じて各種イベントに光と音の演出を追加するなどの取り組みを実施する。また、かみきつの新品種「夕焼け地」を新たな地域特産品とするため、産地化に意欲のある事業者の支援や試験栽培で収穫した「トマト」を活用し農産物の移向とを図ること、農家の収益拡大に繋げ、農業経営の安定化や雇用の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
395	愛知県	知立市	MACHIKADO歴史と文化の情報発信事業	知立市の全域	旧東海道沿いのかつての漁師船場に位置する南北地区商店街の一角に観光案内所を設置し、来訪者や市民が気軽に立ち寄れる歴史と文化の新たな拠点とする。これまで市街地に訪れていなかった客層を誘致し、空洞化したある市街地のにぎわいづくりの一環を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
396	愛知県	愛知県豊明市	豊明市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県豊明市の全域	人口減少を抑制し、将来にわたって活力のある地域社会を維持するために「第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた4つの基本目標に基づき、地方創生を進めていくため、次の事業を実施します。 ①「しごと創生プロジェクト事業」 ②「ひとが集まるまち創生プロジェクト事業」 ③「子どもが学びと夢を創生プロジェクト事業」 ④「暮らしの満足創生プロジェクト事業」	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
397	愛知県	愛知県知多郡阿久比町	阿久比の未来を担う子育てと農業による持続可能なまちづくり事業	愛知県知多郡阿久比町の全域	雇用施策に関する課題を解決するため、農産物を身近に感じられるイベントの開催で地域の農産物を消費者に知ってもらい、町の特産品のPRや販路促進につなげ、消費の拡大を図ります。さらに、町の特産品である阿久比餅に主要産業である農業を周知するための案内看板の設置で新たな就業者増加に寄与します。また、移住定住施策に関する課題を解決するため、親子参加型イベントの開催や本町の魅力を名産品百選のデジタルライナー、冊子「あいのめあめ」等の手段で発信し、町外在住者に周知し、町外から訪れる人の流れをつくり出します。	地方創生推進交付金	計画本文
398	愛知県	愛知県知多郡東浦町	知多と三河の結節点から発信する「住みたい・住み続けたい」まち創出プロジェクト	愛知県知多郡東浦町の全域	(1) 子育て世代の獲得に向けた子ども・子育て支援 (2) コンパクトシティの実現に向けた駅周辺整備と町運行バス「うらら」の利便性向上 (3) 近隣市町への交通結節機能の強化 (4) 外国人住民の住みやすさ向上による定住促進 (5) 若年層留置のためのシビツプライドの醸成と農親まらちづくりによる地域の価値向上 (6) 町を知り、訪れてもらうためのきっかけづくり	地方創生推進交付金	計画本文
399	愛知県	愛知県知多郡南知多町	空き家利活用を核とした移住定住促進プロジェクト	愛知県知多郡南知多町の全域	①県宅建協会を中心に専門家団体を連携し、空き家利活用セミナーの開催と、空き家所有者に専門家を派遣し、利活用のアドバイスを実施する。(県宅建協会のモデル事業として体制を整備) ②町空き家バンク制度の物件調査や書類作成を外部委託する。 ③空き家と住居と地域資源をパッケージで提供し、マッチングを行う。 ④移住者が地域に受け入れる事業をまちづくり協議会など地域団体が実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
400	三重県	三重県	A・I・SNS技術と地域資源を活用したフェーズフリーな地域活性化プロジェクト	三重県の全域	全国で初めてAIスピーカーから防災情報を取れるシステムやSNS・AI技術を活用したマッピング情報収集を開発し、地域IT企業や三重大学、行政の協力を得て、本システムの社会実装を行うことで、防災情報のITを活用した共創を推進するとともに、全国的な展開をめざすとともに、日常から災害時まで使用できる防災グッズや県内の豊富な農産物等を活用した非常用食品を開発する。また、優れた農産物等を活用した防災シミュレーションも併せて実施することで、農産物の消費拡大を促進することで、地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
401	三重県	三重県	サステナブル水産システム構築事業	三重県の全域	A1等の新技術の導入などにより、豊かな海を維持・再生し、新たな価値の創出につながるスマート水産産業の実現をめざす。また、ロボット技術等の活用により、高齢者が長く安全に働ける環境づくりを進めるとともに、ライフステージ等に応じて水産業を支える「ユニバーサル水産業」の仕組みづくり、水産業が就業の場として選ばれていけるよう働き方改革の促進に取り組む。さらに、環境と調和し持続可能な水産業であることを魅力として発信し、販路や輸出の拡大、観光業と連携した本県への集客交流につなげる取組を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
402	三重県	三重県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(第2期)	三重県の全域	地域に新たに安定した質の高い雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出すためには、地域の中小企業の「攻めの経営」や経営改善の意欲を喚起し、プロ人材の活用による企業等の経営体質強化や産業全体の生産性の向上を図るため、企業の経営革新等の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業相談等の活動を展開してきたが、多様なプロ人材ニーズ(プロジェクト単位でのスポット的な導入、円滑な事業承継のための勤続的導入など)や企業が眠っている地域のニーズを把握するためにマンパワーを強化する。	地方創生推進交付金	計画本文
403	三重県	三重県	みえの農林水産物ステージアップ事業	三重県の全域	若者が魅力を感じる持続可能なもうかる農林水産産業の実現に向けて、データサイエンスに基づくスマートフードチェーンシステムの構築や、農産物加工・流通等を活用した商品・サービスの付加価値向上を図るための生産者層の見える化、情報発信のスタート地点に結びつける。また、海外に販路を持つ旅行者等との連携により、新たな手法での市場開拓や、輸出相手先と一体となった販路拡大や地産地消との差別化を図る新たなブランド構築に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
404	三重県	三重県	空の移動革命促進事業	三重県の全域	エア・モビリティを活用し、物流や観光をはじめとした地域課題を解決する新たなビジネス創出により、地域における人や物の自由な移動を実現するため、次の事業を実施する。(1) 環境整備調査、(2) 飛行ルート決定、(3) ビジネス化支援、(4) エア・モビリティ新ビジネス創出事業本事業に取り組む中で、全国に先駆けてエア・モビリティを活用したビジネスを行う事業者を創出し、地域に定住しやすい場所へ移住し、必要な商品が自由に手に入るとともに、来街者が訪問しやすい社会を目指していく。	地方創生推進交付金	計画本文
405	三重県	三重県	県外の若者と地域の「思い」をつなぐきっかけづくり事業	三重県の全域	首都圏等をはじめとした若者と、担い手不足・後継者不足に悩む中小企業や小規模事業者、農業により利用されなくなったものやまだ使用できる農業・漁業に係る施設や設備をマッチングするとともに、県外大学等へ進学した学生や県外企業の魅力や強みを紹介し、U・Iターンしやすい環境をつくることで、三重県に新しい人の流れをつくり、若者等が安心して働くことができる農業・漁業の実現や、地域に必要なとされる価値ある事業の創出・存続・再成長を通じて地域の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
406	三重県	三重県	三重から始めるダイバーシティ社会推進プロジェクト事業	三重県の全域	選ばれる三重になるため、①県のダイバーシティ社会推進方針の考え方の浸透と、I G O Tをはじめとする多様な働き方への社会の理解促進、②全国に先駆けた農林水産と福祉の連携の仕組みづくり(ダイバーシティ経営モデル)など、三重ならではの多様な社会づくりという、地方創生の新たな取組を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
407	三重県	三重県	三重ファン増進に向けた戦略的観光マーケティング事業	三重県の全域	県内各地域で魅力ある旅行コンテンツが活発に創生されるとともに効果的な情報発信と広域連携による集客が進み、国内外から多くの観光客が訪れることを目指す。また、訪れた観光客のデータを即時に収集・分析するデータに基づいたマーケティングの基盤を構築し、それを生かした商品開発、情報発信が効果的に展開されることで観光が「訪れる産業」となり、新たな働く場が生み出されることで地域が活性化し、若者を中心に県内外の人の定着が進むことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
408	三重県	三重県	新たな未来を切り拓くみえスマート農林水産産業の推進	三重県の全域	地方の基幹産業の一つである農林水産において、I O T等の活用により、生産技術の見える化、作業の自動化・効率化等を重点的に進め、誰もが働きたいと感じる魅力ある「しごと」の場を創出し、地方における情報発信者や採掘する新たな制度を創設する。こうした制度を通じて、若者・子育て世代等の三重への就業・移住を促進し、地域活力の向上を図ることで、本県経済の持続的な発展につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
409	三重県	三重県	地域魅力発見・課題解決等による人づくりを通じた地域活性化事業	三重県の全域	地域を学び場とした地域課題解決型の新しい教育モデルを構築し、生徒が地域課題や地域の特色ある事業を題材に地域住民や職業人と関わりながら課題解決に取り組むことを通じて、これからの社会の変化に対応できる「生きる力」を育む。また、高校での学びに地域が主体的に関わることで、地域への愛着だけでなく、将来、地域に限り貢献したいと思う気持ちや、起業などで、地域の将来を担う人材を育む意欲をもつことができ、地域の活力にもつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
410	三重県	三重県並びに津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、名張市、尾鷲市、亀山市、桑名市、熊野市、いなべ市、志摩市、伊賀市、貴州郡東員町、多気郡多気町、多気郡明和町、多気郡大台町、度会郡玉城町、度会郡度会町、度会郡大町、度会郡南伊勢町、北牟婁郡紀北町、南牟婁郡御浜町及び南牟婁郡紀宝町	三重県移住・就業マッチング支援事業	三重県の全域	県内中小企業等の求人情報を掲載するサイトを開設し、企業等の情報発信の強化を図るとともに、当該サイトの活用を通じて、県内企業等へ応募する求職者からの問い合わせを対面し、市町と連携して、移住に必要な費用を採る新たな制度を創設する。こうした制度を通じて、若者・子育て世代等の三重への就業・移住を促進し、地域活力の向上を図ることで、本県経済の持続的な発展につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
411	三重県	三重県松阪市	松阪市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県松阪市の全域	人口減少による課題に対応するために、結婚支援や出産・育児、教育の各ステージにおける支援等を充実させることで、結婚・出産の希望がなくなり、子育てしやすいまちづくりに取り組む。また、地域の魅力発信や人口定住に必要な都市機能や生活機能の確保等による移住・定住の促進や、地域産業の振興、企業誘致の取組により、みんながいきいきと働くことができ、住みたい・住み続けたいと思えるまちづくりに取り組むほか、地域コミュニティの活性化、防災対策の取組等により、安全で安心な、地域が主体となったまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生推進交付金	計画本文
412	三重県	三重県伊賀市	伊賀市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県伊賀市の全域	本市の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を維持していくために、「しごと」の創出と「ひと」の定住・流入の好循環が生まれる「まち」づくりを実現し、ライフシフト、ライフステージごとの切れ目のない支援と継続的なシニアプロモーションを推進し、交流人口の増加や移住の促進を図る。	まち・ひと・しごと創生推進交付金	計画本文
413	三重県	伊賀市	忍者を切り口・切り口とした選ばれる「忍者市」への再生	伊賀市の全域	「忍者の心技体」を感じる新たな価値観の創造を基本コンセプトとして、市全域を忍者のテーマパークと見立て、忍者の歴史・文化を感じてもらえるような体験や着地型観光プログラムの造成などを実施する形で、忍者への興味喚起や市内回遊のゲートウェイとなる拠点を整備するほか、DMO登録法人と連携し、忍者・観光ビジネスの地域プレイヤー発掘育成プログラムなどの人材育成事業を行うことで、市内外から多様な主体が参画・連携できる環境を整え、地域の活性化を図ります。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
414	三重県	三重県多気郡明和町	明和町地域経済活性化をめざす観光振興・産業活性化計画	三重県多気郡明和町の全域	富富郡を中心とした観光振興を推進するうえで運行主体となる観光DMOが設立され、観光の核となる観光資源や施設も取いつつある。現段階では観光客数は大幅に伸びておらず、町への来訪者が長く滞りてもらうための宿泊や飲食、体験プログラム等も充実を図る必要がある。また、地域の特色を活かした産業振興も課題であり、様々な課題に1-1で取り組んでいくことが必要である。この取り組みにより町の魅力がアップし、来訪者増につながるほか、域内でのモノの消費や購入、宿泊などにより域内の経済も活性化することが期待される。	地方創生推進交付金	計画本文
415	滋賀県	滋賀県	しがの農畜水産物マーケティング推進プロジェクト	滋賀県の全域	近江牛や近江の茶、オーガニック米・魚のゆりご水田米、琵琶湖の水産物など、滋賀ならではの特色ある農畜水産物について、安定的な生産体制の確立や高付加価値化、大都市圏や海外などへの魅力発信や販路拡大、更には戦略的な販路開拓等で「稼ぐ農畜水産業」を実現する事業者の育成を推進させ取り組むことにより、農畜水産物の生産・販売額を増加させ、本県農畜水産物の持続的な発展と地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
416	滋賀県	滋賀県	プロフェッショナル人材戦略支援事業	滋賀県の全域	当事業は、平成27年度12月に設置した「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営を通じ、県内企業の潜在的可能性の掘り起こしを行い、プロフェッショナル人材の活用を通じた経営課題解決や事業革新を実現することで、地域資源を生かした「しごと」を創出するとともに、滋賀県への「ひと」の選流を確かなものとし、地域活性化を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
417	滋賀県	滋賀県	外国人材導入プロジェクト	滋賀県の全域	・滋賀県外国人材導入サポートセンターの設置・運営 改正入国管理法の施行にもない、新たな在留資格を有する外国人材等の受け入れを希望する企業の増加が見込まれることから、県内企業向けの相談窓口として「滋賀県外国人材導入サポートセンター」を開設する。 ・ベトナムにおける人材マッチングイベントの開催 ベトナム政府機関や送り出し機関等と人材交流の分野においても協力関係を構築するとともに、現地においてベトナム人材と県内企業等とのマッチング機会を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
418	滋賀県	滋賀県	滋賀の稼ぐ地場産業等成長戦略プロジェクト	滋賀県の全域	地場産業、伝統的工芸品をはじめとする滋賀らしい価値をもつ商品・サービスの働き上げや効果的な発信による国内外の需要の獲得、産業の掘り手の育成等の取組を通して、稼ぐ地場産業への転換を図ることで、地域の稼ぐ力の向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
419	滋賀県	滋賀県	新たな需要を取り込む研究開発型ものづくりベンチャーの起業と第二創業支援プロジェクト～滋賀をフィールドに 実証実験による新たなビジネスモデルの構築～	滋賀県の全域	今後も滋賀県が工業立県としての地位を維持するためには、滋賀県を発信として強い根を下ろす、メガベンチャー企業を奨励・育成し、それを支える企業連帯体制が構築される必要がある。強化型創業支援プログラムや実証実験等の支援を通じて、滋賀県が抱える環境問題をはじめとした社会的課題を、ビジネスの力で解決できる企業や高度なものづくり企業を次々と生み出し、成長させ、滋賀県を代表するメガベンチャー企業を創出することで、地域の経済と雇用を活性化させる。	地方創生推進交付金	計画本文
420	滋賀県	滋賀県	多様な人材の就業創出プロジェクト	滋賀県の全域	各種媒体を用いた情報発信等により、各就労支援施設をこれまで利用するに至っていない新たな支援対象者の掘り起こしおよび就労意欲の喚起を図るとともに、セミナーや就職講座を実施し、利用者に応じたきめ細やかな支援を可能とする。また、地域の産業を担う労働力の確保に対応する。併せて、企業向け相談窓口の設置やセミナーにより受け皿となる企業の職場環境改善等に取り組み。	地方創生推進交付金	計画本文
421	滋賀県	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、高島市、東近江市及び米原市並びに滋賀県蒲生郡日野町並びに犬上郡多賀町	「戦国・琵琶湖」体験・体感ツーリズム深化プロジェクト	滋賀県の全域	大河ドラマ「麒麟がくる」放映の機会を活かし、戦国時代をテーマにした観光キャンペーンを展開し、本県に誇る戦国時代の観光コンテンツを中心とした魅力を発信する。また、これまでの観光キャンペーンで実施した地域観光プログラム等の成果も踏まえながら、関連促進などに取り組みとともに、受け入れ環境の整備、インバウンド誘致を取り組み、地域全体としての観光客の満足度向上を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
422	滋賀県	滋賀県、滋賀県彦根市、長浜市、甲賀市、湖南市、東近江市並びに蒲生郡日野町及び米原市、愛知郡愛荘町並びに犬上郡豊郷町及び多賀町	滋賀県移住就業支援事業	滋賀県の全域	マッチングサイト「WORKしが」により、県内企業の魅力や求人情報等を効果的に発信するとともに、本県の魅力ある暮らしや移住に必要な情報を広く発信する。また、移住による就業や定住が進む地域社会の実現のため、就業圏から移住し就業し、移住者や町と関わりを有する（関係人口）移住者、多様な働き方の一つであるテレワークによる移住者へ移住支援金を支給する。	地方創生推進交付金	計画本文
423	滋賀県	滋賀県並びに滋賀県長浜市、近江八幡市、甲賀市及び高島市並びに蒲生郡日野町	風の人と土の人がつながるプロジェクト～移住者の増加による地域活性化に向けて～	滋賀県の全域	都市部から地方へ人の流れを加速させるために、前プロジェクトで取り組んできたキャリア教育、地域学習および就労支援等の取組を継続・発展させるとともに、首都圏にある関係機関や各地域が情報発信からネットワークづくりをしてコンスタントに相談対応等において緊密に連携することで、交流人口から関係人口そして定住人口へとつながる仕組みの構築と展開を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
424	滋賀県	滋賀県、滋賀県長浜市、滋賀県近江八幡市、滋賀県草津市、滋賀県甲賀市、滋賀県湖南市及び滋賀県高島市並びに滋賀県蒲生郡日野町並びに滋賀県愛知郡愛荘町	要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト	滋賀県の全域	働き世代を中心とした食生活や運動習慣の改善、高齢者自身が健康を実感できないといった課題を解決するため、食生活および運動習慣の改善を推進が実施していくための取組、高齢者が健康を実感できる取組の推進、事業を県民みんなの取組に拡大し、事業効果を高めるとともに、自立させていくための取組を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
425	滋賀県	滋賀県近江八幡市	近江八幡市まち・ひと・しごと創生推進計画	滋賀県近江八幡市の全域	近江八幡市の総人口は2010年の81,738人をピークに2015年では81,312人となり減少に転じ、人口減少及び少子高齢化が進むことにより経済活動や地域活動の推進、社会実装の増加など多くの影響をもたらすことが予想される。これらに対応するために、近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき基本目標を掲げ、本市の魅力や資源を活かしながら次世代へ継承し、進化させていくことにより、人口減少の抑制や地域産業の活性化を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
426	滋賀県	滋賀県甲賀市	アクティブ・シニアの力を活かしたキャリア人材育成	滋賀県甲賀市の全域	地域コミュニティにおける「つながり」の希薄化や、地域の担い手不足が課題となっており、Society 5.0の実現に向けたAI・オンライン教育による「未来技術」の活用と、地域社会に根ざす人の働きかたやアクティブ・シニアの知恵と選りもりによる「ふるさと教育」を顕彰させた「新しいキャリア人材」育成と「リカレント教育」の場を構築します。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
427	滋賀県	甲賀市	オール甲賀によるまちづくり拠点形成事業	甲賀市の全域	市民一人ひとりが「まちづくり」の主役として、意識、誇り（シビック・プライド）を高めるために、地域の過去と現在を再認識したうえで未来を創造し、多くの人がまちの魅力を伝えたいことが、本市の目指す姿です。そのためには「行政ができることは限界がある」とをしっかりと市民に理解いただき、市民、団体、事業者等と共に地域を支える「オール甲賀のまちづくり」を目指さなければなりません。	地方創生推進交付金	計画本文
428	滋賀県	甲賀市	信楽焼とローカルフードを軸とした新産業特区事業	甲賀市の全域	日本六古窯の一つである「信楽焼」や日本五大銘茶の一つである「朝霧茶」(土山茶と合せて甲賀茶)、古くから配置売業で中部圏や東海圏に業を拡大した「甲賀の家」など、甲賀市は日本を代表する地場産業が集積しています。これらの地場産業や伝統的産業で生産された農産物の地産・地消およびそれを六次産業とかけ合わせ(イノベーション)などの新たな動きを活かさせ、甲賀市の経済をけん引する新しいビジネスモデルの構築等を促進し、甲賀市経済の活性化と雇用の創出、維持・拡大、地域の活性化を図ります。	地方創生推進交付金	計画本文
429	滋賀県	滋賀県甲賀市	歴史と文化、ひとがあつまる快進なるさと信楽のまちづくり再生計画	甲賀市の区域の一部(信楽町地区)	甲賀市信楽町は、奈良時代に聖武天皇の唐宮造営に始まり、信楽焼の生産に加え、山の斜面を利用し栽培される日本五大銘茶の朝霧茶の生産などそれぞれの伝統を守りつづけてきた。山清水明に恵まれた中山間地のまちである。都府会との生活環境の格差も影響し、若者の都市流出によるものが大きい。都市の快進と農山村の自然豊かな環境を合わせ持つ地域となるよう、生活環境の改善や信楽焼及び朝霧茶を活かし観光客を増加させる。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
430	滋賀県	滋賀県高島市	高島を全国・世界に売りだすプロジェクト	滋賀県高島市の全域	滋賀県下でも人口減少や少子高齢化が著しい本市においては、豊かな観光資源や自然と共生している中で生活文化から生まれてきた特産品等の地域性を今後より磨き上げていくため、一体的に地域を呼び育てていくことが必要であり、このためには地域経済の活性化を図る。人がいきいき、市内の特産品が消費され、売上の確保や雇用の維持拡大、伝統産業の事業承継が行われることを将来像として目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
431	滋賀県	滋賀県高島市	高島版・新たな住民自治推進事業	滋賀県高島市の全域	県下でも人口減少や少子高齢化が著しい本市において、中学校区単位の「住民自治組織」を設立し、多様な主体がそれぞれの経験やノウハウ、アイデア等の資源を持ち寄り互いに支え合う組織のまちづくりを推進する。また市域のほとんどが山間地であるなど、地理的条件が悪い中山間地域に該当する本市において、休耕地の活用や、新たな特産品開発、都市住民との交流等、地域資源を再評価し、小規模であっても住民が主体的に行う事業を推進することで、地域のコミュニティ(ひと)と農村(まち)の活力を取り戻す。	地方創生推進交付金	計画本文
432	滋賀県	滋賀県愛知郡愛荘町	愛荘町ウォークブルタウン創造計画	滋賀県愛知郡愛荘町の全域	町役場、駅、観光交流拠点「中山道愛知川宿街道交流館」、地域交流拠点「おまちラスエス」等を結ぶエリアを中心市街地として位置づけ、まちづくりの原動力となる「ひとづくり」や幅広い世代の多様な働き方が可能となる「しごとづくり」を進め、町の魅力を向上させるとともに、将来的には、医療・福祉・商業等の生活機能が確保されるコンパクトなまちづくりを展開する。さらに、観光等を基盤に、継続的に多様な形でかかる関係人口の創出・拡大にも取り組み、まちの個性を活かした持続可能な「まちづくり」の展開を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
433	京都府	京都府	「和食の聖地」ブランディングによる和食文化産業推進プロジェクト	京都府の全域	京都の主要産業である「観光産業」「伝統産業」「農林水産業」の産業における需要の増、高付加価値化、産業の担い手育成を同時に進めるため、①観光資源、特に飲食の増加促進による宿泊業の売上増加による観光産業の生産拡大、海外輸出促進②京都産ブランド農林水産物の生産拡大、輸出拡大③「見える化」による産業のイノベーション④若者の地域での雇用確保、起業・事業化支援の取組を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
434	京都府	京都府	企業版ふるさと納税を活用した京都府地域創生推進計画	京都府の全域	「京都府総合計画」に掲げた2040年に実現したい将来像「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府」を目指し、「結婚・出産・子育ての希望がかなう、子育てにやさしい社会をつくる事業」や「地域経済を活性化させる、仕事を創る事業」、「人々を惹きつけ、京都への新しい人の流れをつくる事業」など、「企業版ふるさと納税を活用した京都府地域創生推進事業」を京都府全域におおむね実施。府民をはじめ、学、産、官、金融機関、労働団体、NPOなど、多様な主体と連携、協力しながら、地域創生に全力を挙げて取り組む。	また、ひと・しごと創生資源活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
435	京都府	京都府	京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト	京都府の全域	女性の多様な就業ニーズに合致した就職支援を行い、これまで女性の進出が遅れている業種や人材不足業種の魅力発信を通じた就業希望者の増加を図り、京都の企業の人材不足の解消と女性の必要な活躍促進による地域経済の底上げを目指すとともに、女性の多様な就業ニーズに合致した就職支援を行うとともに、これまで女性の進出が遅れている業種や人材不足業種の魅力発信を通じた事業者等の増加を図り、京都の企業の人材不足の解消と女性の更なる活躍促進による地域経済の底上げを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
436	京都府	京都府	中小企業事業強化・継続支援プロジェクト	京都府の全域	後継者不在により増加している不意廃業を減少させるため、プロフェッショナル人材戦略拠点を核として、事業継承が困難となる前に限りの準備を支援する「フル承継」を進めるとともに、承継に伴う研修等の立ち上げ等の経営問題への支援のほか、創業希望者と後継者不在企業とのマッチング、M&A手法の活用などにより、中小企業の事業承継を支援する。特に京都府域では、関西文化学術研究都市を中核に、中小企業と研究機関や大学との連携を更に進めるため、中小企業の成長を牽引する首都圏等の高度人材等のマッチングを支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
437	京都府	京都府、京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、亀岡市、京丹後市、丹波市、丹波市及び木津川市並びに京都府綴喜郡井手町及び相楽郡和歌町	京都府における移住支援・マッチング支援、起業支援による地域再生計画	京都府の全域	府内市町村と連携して就業のマッチング支援と一体となった支援金の給付を伴う移住支援を実施し、首都圏から京都府への人材流動の取組を強化するとともに、京都府の事業所減少数は全国ワースト2位(2017年経済センサス)となっていることから、移住支援による人材流動の取組を並行して、支援金の給付を伴う起業支援の取組を実施し、事業所数の増加に向けた取組を強力に進め、目指す将来像の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
438	京都府	京都府並びに京都府京都市、宮津市、京丹後市、丹波市	農山漁村地域における若者を中心とした地域の新たな絆づくりプロジェクト	京都府の全域	人口減少や過疎高齢化、担い手不足、地域の農林水産業の衰退などの課題を抱える京都府内の農山漁村地域において、(1)都市部から農山漁村地域への新たな人の流れの創出(都市部から地域へ継続的に関わる「関係人口」の創出)、(2)地域を支える核となる人材の育成と地域の活性化(地元高校生を主な対象とした人材育成と定着支援)、(3)農山漁村地域での新しい就業スタイルの創出の3つの取組を実施することで、地域に関わる人が抱えやすい、地域を活かした取組が次々と生まれ続ける農山漁村地域の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
439	京都府	京都府、福知山市	北近畿の拠点「福知山」のネットワークを強化するまちづくり計画～広域連携の強化・小さな拠点を結ぶ地域連携の強化～	福知山市の全域	本市では過疎化や少子高齢化などにより定住人口が減少し、また、森林が市域域の大部分を占め、林業を支える基盤整備が不十分となっている。これらの課題に加え、近畿圏の発展を促すための北近畿の拠点としてのネットワークを強化するまちづくり計画として、幹線道路である市道及び林道の整備を一体的に行う。これにより、各観光施設へのアクセス向上を図るとともに、広域間の連携の強化、小さな拠点を結ぶ地域連携の強化を図ることで災害時における避難路など多様な道路の役割・機能の向上を目指す。	地方創生整備推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
440	京都府	京都府亀岡市	企業賑ふるさと納税による亀岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府亀岡市の全域	平成12(2000)年をピークに減少に転じている亀岡市の人口に対し、人口減少が進むまちの活力の低下、経済力の低下、市民の減少による行政サービスの低下といった事態に対応するため、「快適で魅力のある定住環境を整える」「セーフコミュニティで安全・安心の定住環境を整える」「交流人口を増加させ、にぎわいを創出する」の3つを基本目標に取組をすすめる。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
441	京都府	京都府京田辺市	京田辺まるごと見える化プロモーション事業	京都府京田辺市の全域	本市は、転入が多い一方で、転出も多く、首都圏や大都市からの転入はほとんどない。そこで、本事業では、定住意向の向上を図るとともに首都圏に向けた本市の知名度向上及びイメージアップを図るようなシニアプロモーション活動を展開することで、若い世代の移住者増加を促進することにより、年齢階級のバランスがとれた適切な人口構造と地域の活力を維持する「住み続けたい」、「住んでみたい」と思えるまちの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
442	京都府	京都府京丹後市	テレワーク・ワーケーションの推進による未来都市創造計画	京都府京丹後市の全域	人口減少、少子高齢化により産業・地域における人手不足が深刻化する中、遠隔施設を活用して「自然あふれるビジネスセンター(仮称)」を創出し、個人のライフスタイルにあわせて多様な働き方ができる環境を整えるとともに、センターを拠点としてワーケーションやオープン/バーションプログラム、IT人材育成事業等を展開することで、都市部のIT関連企業、人材の誘致や女性・シニア世代の活躍が可能な社会を実現し、豊かな自然環境、多彩な産業と、最先端の技術が調和した持続可能な未来都市の創造を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
443	京都府	京都府久世郡久御山町	全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」構想プロジェクト事業	京都府久世郡久御山町の全域	あらゆる世代の住民が、「居場所」と「役割」を持つつながり、交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができ、若年層をはじめ、障害者など誰もが地域で働く場を確保し、子育て世代が安心して出産・子育てできる地域づくりを推進することにより、久御山モデルの「地域共生社会」を実現することを基本理念として、全世代の住民が活躍できるようなまちを推進していく。	地方創生推進交付金	計画本文
444	大阪府	大阪府	観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信計画	大阪府の全域	・国内外からの観光客を継続的・安定的に呼び込むために府内のインフラ施設を観光資源化することで、府内各地で多様な楽しみ方のできる都市をめざす。 ・ぶどう狩りやワイン産地の見学など着地型観光による「大阪の食」のプロモーションの他、観光コンテンツと連携することにより府内周辺部への流れを創出し、その地域でしかできない「大阪の食」の体験を創出する。あわせて、来阪外国人の意向をマーケティングするとともに、海外販路拡大をめざす生産者等を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
445	大阪府	大阪府	大阪府まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府の全域	本格的に到来が予想される「人口減少・超高齢社会」においても、持続的発展を実現するために、3つの取組みの方向性として位置付けた「1」若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪の実現」、「2」人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり、「3」東西二極の一極としての社会経済構造の構築」を推進していく。加えて、万博のインパクトを活かした取組やRGOの推進、スマートシティ実現に向けた取組などの新たな視点により取組みを推進・加速化し2025大阪関西万博の開催に相応しいまちづくりを形成していく。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
446	大阪府	大阪府	大阪府中核人材雇用戦略デスク計画	大阪府の全域	大阪府が運営する中小企業人材支援センター内に「中核人材雇用戦略デスク」を新たに設置し、これまでのノウハウ等や、支援機関とのネットワークを活かし、府内企業の中核人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、有料人材紹介等の人材供給ツールによる確保支援を引き続き行っていく。 また、新たな人材供給ツールとなる東京圏の大企業人材の副業・兼業を促進していくための交通費補助や、女性・高齢者の活用を進める事業と連携し、相互に優良な企業を紹介しあうなど、中核人材ニーズの異なる掘り起こしを進めていく。	地方創生推進交付金	計画本文
447	大阪府	大阪府	府営住宅地域資源化プラン・大阪	大阪府の全域	地域の安心の確保や賑わい・活力の向上を図るため、地元市町との連携のもと空室や建替事業等により創出される用地などを活用し人々が集まる拠点の確保や様々な活動を展開できるスペースへの転用を進める。さらに、地域の福祉ニーズ等に対応した生活支援機能や福祉機能、雇用の生み出す効果機能、ファミリー向けマンション等の多様な住宅への転換を図るなど、府営住宅の地域資源化を進める。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文
448	大阪府	大阪府、河内長野市	くすのき・岩湧エリアふるさとづくり計画	河内長野市の一部(くすのき・岩湧地区)	大阪府と河内長野市が連携して連携推進交付金を活用し、広域農道と併せて市道を一体的に整備して山間地域における道路ネットワークを構築し、さらに関連事業を行うことで、農産物の輸送効率化やアクセス改善、農産物や6次産業施設を活用した農業振興及び雇用創出、地域の歴史文化的施設や観光施設など主要ポイント間のアクセス短縮による地域資源を活用した都市住民との交流拡大などを推進し、山間地域の経済活動を向上させ地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
449	大阪府	大阪市	市営住宅の空き住戸を活用した地域活性化計画	大阪市の全域	待機児童の増加や地域コミュニティの沈滞化などの課題に対応するため、市営住宅において、入居者や地域住民、事業者、区・関係部局等と連携し、空き住戸を小規模保育施設や子育て支援、高齢者支援等の活動拠点として活用するとともに、田地・地域における子育て支援の充実やコミュニティの活性化を図る。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文
450	大阪府	堺市	堺市まち・ひと・しごと創生推進計画	堺市の全域	本市の総人口は、2010年の84.2万人をピークに減少傾向となっており、65歳以上人口は、2020年に年少人口を上回って以降は増加傾向が続いており、生産年齢人口と年少人口は減少傾向で推移している。このようななかで、堺が持続的に発展していくために、市民、企業、行政がそれぞれの役割を担いながら連携し、一体となることにより本市の潜在力を発揮して、「人口減少の問題の克服」と「成長力の確保」の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
451	大阪府	堺市	自動運転モビリティ導入による東北ニュータウンの新しい交通システムの構築	堺市の全域	高齢化が進む東北ニュータウン地域において、高齢者をはじめあらゆる人の移動支援に向け、居住地域から近隣センター、バス停などのラストワンマイルの自動運転モビリティを促進し、相談企業に任せながら課題解決、成果の創出に導く。	地方創生推進交付金	計画本文
452	大阪府	岸和田市	ビジネスサポートセンター創設による岸和田イノベーション促進計画	岸和田市の全域	これまで別々に企業支援を行ってきた市、商工会議所、金融機関等がビジネスサポート協議会を立ち上げ、ビジネスサポートセンターを設置し、創業希望者や課題を抱える中小企業に対して支援を行う。センターでは、全国公募で厳しい審査をクリアしたセンター長等による、専門的かつ実践的な解決策を有するチームが従事し、相談企業に任せながら課題解決、成果の創出に導く。 本事業は、①企業支援ネットワークの構築と協議会設立、②ビジネスサポートセンターの設置、③ビジネスサポートセンターの運営という流れで展開する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
453	大阪府	大阪府八尾市	映画づくりを通じた「八尾の魅力」・「八尾への愛着」向上推進計画	大阪府八尾市の全域	地域の活性化等に一定程度の成果を上げている人物や市内外に発信力のあるインフルエンサーなどを主要メンバーにした「映画づくり」実行委員会を立ち上げ、定住、定学、定職者に加え、「八尾のために何かをしたい」との思いを抱く市外在住者を「ヤオオモイビト」として一つにつなげ、八尾の魅力を再発見し、創造する全市民参加型の映画づくりに取り組む。この取り組みを通して、再創し発信する土壌を整え、更なる賑わいや魅力を創る。八尾の戦略的ブランドをデザインする事業。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
454	大阪府	大阪府八尾市	八尾市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府八尾市の全域	継続する人口減少の状況に歯止めをかけるため、基本目標に掲げる「地域特性を活かしたまちづくりが進み、安全・安心に暮らせるまち」「みんなの健康をみんなで守る健康づくりのまち」、「若い世代が自分の将来を見つめ、学び、ライフプランが実現できるまち」、「誰もが自分の持つ能力や経験を活かし、地域や国で活躍できるまち」、「経済成長を推進する、未来志向の産業振興をめざすまち」、「行ってみたい、関わってみたい、住みつけたい、魅力があふれるまち」の実現のための取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
455	大阪府	泉佐野市	エリアマネジメント活動推進計画～中心街地の再生と日本SDGsモデル構築による働き方改革の推進～	泉佐野市の全域	関西国際空港の旅客数が増加に比例してインバウンド客などの本市への来訪者が急増しているものの、中心街地にまでその効果が及んでいないことや、幼少の子を持つ女性は子育てに専念する傾向があることから女性活躍の促進やワークライフバランス推進による社会進出への後押し、中心街地における雇用機会の創出・提供と、人が集う仕組みの構築、そして商店街の機能の再生、さらには商店街の消費拡大につなげることで、中心街地の再生と活性化を図るもの。	地方創生推進交付金	計画本文
456	大阪府	大阪府泉佐野市	外国人受入環境整備計画	大阪府泉佐野市の全域	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、雇止めとなった優良な外国人材に対する必要な育成及び支援を通じて、企業側の外国人材の受入れを推進するとともに、若年層・高齢化・人口減少社会による人手不足への対応に向けた職域と地域の受入環境の整備と、産官学、及び地域が連携した多文化共生社会の実現、それに伴った国際都市「泉佐野市」の実現、要には周辺エリアの魅力の発信による再訪（訪問）につなげるほか、市内事業所のグローバル化へと進展させ、持続可能な地域活性化へとつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
457	大阪府	大阪府泉佐野市	泉佐野市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府泉佐野市の全域	本市の人口は平成21年の103,052人をピークに断続的に減少しており、2045年には84,840人まで減少し、少子・高齢化がさらに進展すると予測されている。これらの課題に対応するため、「安定した雇用の創出」「定住魅力の強化により新しいひとの来住をつくる」「世代の結核」「出産・子育ての希望をかなえる」「時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地球を連携」を目標に、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって地域の活力を維持、さらには発展させていくことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
458	大阪府	大阪府河内長野市	「丘の生活拠点」(南花台)まちづくりモデル事業推進計画	大阪府河内長野市の全域	河内長野市では、特に昭和50年前後に整備された市内南部の開発地において、急激な人口減少・少子高齢化が進んでおり、地域の活力や生活利便性の低下が顕著に表れている。そこで、移動が困難な高齢者や子育て世代などの移動支援と地域の交流の場づくり、南花台地区で取り組んでいる開発地の再生モデルの構築による周辺地域の活性化を図りながら、地域住民・事業者連携によるまちづくり活動を継続できる仕組みと自立運営体制の構築を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
459	大阪府	河内長野市	映画を活用した河内長野市シティプロモーション計画	河内長野市の全域	河内長野市では、自然環境や歴史文化などの地域資源に恵まれたまちである一方で、少子高齢化や人口減少が深刻化している。このため、地域資源を活かした都市ブランドの推進や、観光交流の振興が求められているが、現時点では十分に行われていない。この状況を改善するための取り組みとして、本市の観光資源を活かした映画製作や、それを活用した地方創生のプロジェクトが民間主導で行われていることから、市として、市と連携したプロジェクトを実施し、都市ブランドの推進等を図るものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
460	大阪府	大東市	職住業超近接のまちづくり(都市型産業の創出とまちの賑わいづくり)	大東市の全域	子育て世代の流入・定住を促進するため、【職(産業)】、【住(住環境)】、【業(まちのコンテンツ)】の3つの切り口で事業展開する。大東が持つ魅力を再ブランディングし、新たな見せ方でPRすることで、子育て世代を惹きつけ、大東に興味を持ってもらい、市内で職住業が完結し、余暇も楽しめる、まちづくりを進めたい。良好な住居やまちなみと、都市型産業を生み出し、多様なライフプランが実現できるまちとして、ワークライフバランスを充実させることができ、ひいては子どもを産み育てたいと思う意識醸成につながると考える。	地方創生推進交付金	計画本文
461	大阪府	大阪府門真市	人懐味あふれる! 笑いのたえないまち実現計画	大阪府門真市の全域	子育て世代の流出による、生産年齢人口の割合が減少と、それに伴う市税等の収入の減少や、社会保障費用など支出の増加、労働力や消費の縮小による地域経済の衰退が課題となっている。この状況を改善するため、若い世代や子育て世代の定住を促進し、パランスのとれた年齢構成を実現し、社会減に歯止めをかけ、社会保障費用など支出の増加を抑制するとともに、地域経済を活性化させる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
462	大阪府	門真市	門真の女性活躍推進事業計画	門真市の全域	本市では、基幹産業であるものづくり産業の再生を通じて、身近に働く場所がある職住近接のまちづくりを行い、魅力的で活力のある「門真市」をめざして、取り組んでいる。ものづくり産業を軸に企業におけるダイバーシティの確保、女性の活躍の推進に向けた職場環境の改善を促進するとともに、結婚や子育てで一度離職した女性に対する就職支援を併せて実施することで、女性の働く意欲を喚起し、女性の就業率を高めるとともに、女性活躍推進、一層の活躍の場の実現に向け、「女性が子育てしながら働きやすいまち」をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
463	大阪府	大阪府高石市	高石市リノベーションまちづくり推進計画	大阪府高石市の全域	公民連携によるリノベーションの手法を用いて、本市が有するストックを再生するリノベーションまちづくりを推進し、起業・創業等による新たな仕事や魅力あるしごとの連鎖を促すことにより、「稼ぐ」産業を育成する。高石駅周辺エリアにおいても、市有地等を活用し、各エリアを活性化させる。このことで、他市には真似できないブランドを確立し、子育て世代、民間事業者には選ばれるまちとなり、関係人口なども含めての人口増と「優良な雇用」の創出をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
464	大阪府	大阪府泉南市	国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」創設事業	大阪府泉南市の全域	本市では2021年にワールドマスターズゲームズのオープンウォーター競技を開催予定で、その会場周辺には各種スポーツ施設が存在する。この大会のレガシーや施設等を有効活用し、子どもから高齢者まで生涯にわたるスポーツが楽しめる、国内の学生等による合宿が可能になり「SENNAN CAMP(せんなんキャンパス)」としてのブランディングを産官学連携により構築する。このブランド確立により、持続的な雇用の確保、健康寿命の延伸を図り、誰もが健康でいきいきと活躍でき国内外から訪れたいくなるまち「せんなん」を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
465	兵庫県	兵庫県並びに神戸市	次世代産業を核とした地域振興プロジェクト	兵庫県全域	・産官学企による「兵庫県次世代産業雇用創造2025」推進協議会」を推進母体として、宇宙・航空機、IoT、医療機器、次世代IT等分野において、市場参入、事業拡大に挑戦する中堅・中小企業に対して、製品開発、人材育成等による雇用拡大支援を推進するため、次の事業に取り組む。 ①次世代産業育成・連携事業 ②科学技術施設による研究成果利活用推進事業 ③理系人材の集積・育成事業	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
466	兵庫県	兵庫県、養父市	響きあふ心 世界へ拓く 郷の魂 やぶ計画	養父市の全域	京阪神や山陰地方からの交通の利便性、農林産業や地場産業をはじめ、豊かな自然を活かした観光産業等の地域資源を活用し、地方創生活整備推進交付金により市道と林道の一体的整備で地域間の交通ネットワークを構築し、養父市創生総合戦略に掲げる「養父らしい人の流れを創る移住の促進」、「養父らしいことを創る」、「地球全体で得るの担い手を創る」、「生涯現役で安心して暮らす環境を創る」の目標に資する取組みを行い、人口減少を抑制し、持続的に発展できる養父市を構築する。	地方創生活整備推進交付金	計画本文
467	兵庫県	兵庫県、朝来市	あなたが好きなまち・朝来市計画	朝来市の全域	京阪神地域からの交通の利便性、農林産業や地場産業をはじめ、豊かな自然を活かした観光産業等の地域資源を活用し、地方創生活整備推進交付金により市道と林道の一体的整備により地域間の交通ネットワークを構築し、朝来市創生総合戦略に掲げる「農林業における流通・供給体制の整備、販路の拡大」「新しい人の流れをつくる移住の促進」、「産業振興と雇用促進」等を実施することで、いつまでもいきいきと暮らせるまちづくりを行い、マンパワーによる朝来市の地域力を強化し、朝来市の未来の創造、次世代につながるまちづくりを目指す。	地方創生活整備推進交付金	計画本文
468	兵庫県	神戸市	Be Smart KOBE 「Human×Smart」な都市づくり	神戸市の全域	全国的に人口減少が進む中、市民の生活を高めていくには、最先端技術を生かした質の高いサービスの提供が必要不可欠であることから、市内で最先端技術の実証・実装に取り組み事業者を支援し、市内への技術導入を促進する。さらに、分野間のデータを連携する基盤を構築し、多様なニーズに対応するより高度なサービスの創出につなげ、「Human×Smart」なまちを実現する。	地方創生活推進交付金	計画本文
469	兵庫県	神戸市	高度外国人材等活用促進事業	神戸市の全域	留学生の獲得、市内就職・定着支援に関する施策を一体的に取り組みとともに、在住外国人への総合支援によるくらしの質の向上事業を通じて、高度外国人材のさらなる市内定着を図り、高度外国人材の獲得及び活躍を目指す。	地方創生活推進交付金	計画本文
470	兵庫県	神戸市	新たな交通政策の検討・実施	神戸市の全域	コンパクトなまちづくりの検討に合わせ、時代の変化に対応した、市民の移動ニーズに合った公共交通を実現するため、まずは客観的なデータを収集し、それに基づいて公共交通の再編を行う。再編にあたっては、既存の公共交通の見直しだけでなく、地域の特性や移動の実態に応じた新たな移動手段の導入を検討することで、地域の移動手段を維持・確保し、住み続けられるまちの実現を目指す。	地方創生活推進交付金	計画本文
471	兵庫県	神戸市	神戸まち・ひと・しごと創生推進計画	神戸市の全域	神戸市の総人口は、2012年（平成24年）を転換点として人口増加率がマイナスとなり、人口の減少局面に入っている。神戸市が、人口減少課題を克服し、これらにもきわぬあるまちであり続けるため、次の基本目標を掲げ、次代を担う20代から40代の若者に選ばれとともに、人口減少が進む中でも、神戸市が未来に向け、多様で活力ある地域社会を維持し、魅力あふれる都市として発展するため、誰もが活躍するまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生実効活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
472	兵庫県	神戸市	都市型創造産業及びクリエイティブ活動の集積と新たな価値の創造による六甲山の活性化	神戸市の全域	六甲山上エリアにおいて、都市型創造産業に関する事業新進出のニーズや誘致に向けた効果的なインセンティブについて実証調査を行い、企業による山上遊休施設などの活用等により、オフィスの誘致を進める。併せて、既存施設などと連携して、施設の一部をワークスペース活用し、六甲山上全体をクリエイティブ活動ができる、都市型創造産業の集積、観光と仕事の融合という新たな六甲山上での魅力を発信するため、戦略的なプロモーション活動を行う。	地方創生活推進交付金	計画本文
473	兵庫県	姫路市	ここからだと農業を元気にする「ハープの里山プロジェクト」	姫路市の全域	市北部において、地域で栽培されたハーブ等を活用して6次産業化に取り組むとともに、体験型観光のトレンドや健康意識の高まりを踏まえ、健康寿命延伸にも寄与するハーパーヘルスツーリズムを推進し、北部地域の活性化を図る。また、ネットワーク化された介護老人福祉施設等において、神戸大学医学部等との連携によりハーブ等の健康効果を検証し、ハーパーヘルスツーリズムの商品化・付加価値化を図る。さらに、6次産業化による付加価値向上を持続的なものとするため、新たな担い手の育成に取り組む。	地方創生活推進交付金	計画本文
474	兵庫県	兵庫県姫路市	ひめじ創生戦略推進計画	兵庫県姫路市の全域	本市の人口は、53万人台の人口を維持してきたが、近年減少傾向で推移している。今後、さらなる人口減少が進行していくと予測され、それに伴う地域経済の縮小や税収の減少が本市の活性化に大きな影響を与えかねないことが予測される。このような課題を克服し、播磨の中核都市に相応しい人口規模と経済力を確保し、東京圏や関西圏と対峙する大都市圏に相対できる、活力ある「ふるさと・ひめじ」を維持するため、ひめじ創生戦略を推進する。	まち・ひと・しごと創生実効活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
475	兵庫県	兵庫県豊岡市	深さをもった演劇のまちづくり事業	兵庫県豊岡市の全域	人口減少のスピードを緩和し、豊岡で暮らすことの価値と魅力を高め、若者回帰率を男女とも50%以上向上させる。そのために、深さをもった演劇のまちづくりを進め、単に演劇が盛んなまちではなく、社会や生活の様々な場面に演劇や演劇的なもの考え方がしみ込んだ新たな地域活動を創造し、豊岡のまちづくりに共感する移住・定住者を増やとともに、関係人口の増加を図る。	地方創生活推進交付金	計画本文
476	兵庫県	兵庫県豊岡市	世界につながる豊岡の産業強化と支える人づくり推進	兵庫県豊岡市の全域	豊岡の基盤産業の強化を図り、地域経済の活性化と支える人材の育成を行い、ITリテラシーの向上とその定着、関係人口の増加を目指す。具体的には、インバウンド誘客を強化し、観光消費額の拡大を図り、観光業、農業では、国内外の販路拡大で出荷額を増加させるとともに、支える人材の確保と育成を図る。そして、新たな分野への展開や事業支援を併せて実施することで地域経済の活性化を促進し、ITリテラシーを確保・増加させ、豊岡の産業や豊岡のまちづくりに共感した人々を豊岡を支える関係人口として増加させていく。	地方創生活推進交付金	計画本文
477	兵庫県	豊岡市	多様性を受け入れ、支え合うリベラルなまち推進	豊岡市の全域	若者が帰ってこない要因を「社会的、経済的、文化的に豊かな都市と誇りし地方」という非常に強いイメージがあると考えてきた。加えて、男性に比べて女性の若者回帰率が低く、その原因について、職場、地域、家庭で「女性に期待しがいのある環境」が整わなく働き、住むことを悩まなかったのではないかと結論に至った。このため、ジェンダーギャップの解消と「いろいろな人がいるから面白いよね」と実感できる状況を創出し、多様性を受け入れ、支え合うリベラルなまちとなることで、若者に選ばれらるまちとする。	地方創生活推進交付金	計画本文
478	兵庫県	兵庫県西脇市	西脇ファッション都市構想深化事業～ファッション・クラスターによるイノベーション創出プロジェクト～	兵庫県西脇市の全域	大学等との連携や都市部でのプロモーション活動等によりデザイナー等を誘致し、コワーキングスペースでの研究開発等により人材育成を促進し、産地の起業と播州織の最終製品の増加につなげる。また、各み出されと最終品やものづくりの魅力を発信することにより播州織が広く認知されることを通じて、播州織のブランド力の強化を図るとともに、事業者による新技術開発などの取組と合わせて、産地としての生産性向上、付加価値化を促進する。そして、都市部からの人の流れを創出し、地域経済の活性化を実現する。	地方創生活推進交付金 まち・ひと・しごと創生実効活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
479	兵庫県	宝塚市	起業家支援と産業振興による「と きめく宝塚」創出プロジェクト	宝塚市の全域	新たなビジネスや雇用を生み、商工業の振興を図るため、官民が連携し、起業家等支援施設の運営に取り組み、また、本市で即戦する魅力の発掘や新規就農者の受入体制の構築、農業研修施設での就業希望者の受入れ、指導を行い、新規就農者を確保する。さらに、宝塚ブランド「モノ・コト・ハ宝塚」の参加事業等と連携し、発信力の強化に取り組む。事業者の意欲やブランド力等の向上につなげる。これらの事業を含めた産業活性化施策を総合的に推進し、暮らしや活動の中にときめきを感じることができ、活力あふれるまちを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
480	兵庫県	兵庫県宝塚市	文化芸術を中心としたまちのび わい・活力創出プロジェクト	兵庫県宝塚市の全域	「文化芸術のまち」のイメージや市内の多様な観光資源を活用し、市民や各種団体、事業者等と連携しながら事業に即関する産業の活性化に取り組むことで、中心市街地の求心力やにぎわい、活力を創出する。また、未来を担う子どもたちに幼少期から身近に文化芸術に触れる機会を設け、感受性豊かな心を育む体験教育を行うことで、文化芸術の振興に必要な人材の育成・確保に努め、文化芸術活動の定常的な継続とさらなる発展を目指し、「文化芸術のまち」としての地域ブランドの価値を向上させる。	地方創生推進交付金	計画本文
481	兵庫県	兵庫県丹波篠山市	丹波篠山市まち・ひと・しごと創 生推進計画	兵庫県丹波篠山市の全域	人口減少・少子高齢化による農業の担い手不足や伝統産業の後継者不足、需要の減少による地域産業の衰退などの様々な課題に対応するため、移住を促進するとともに、「農」を基盤として「歴史」や「文化」、「自然環境」や「地域のつながり」を大切にしながらまちづくりを進め、まちづくり協議会や自治会など、市民主体のそれぞれの取組を積み重ね、多様な取組を地域内・地域間で共有することで、創造的な価値を生み出し、地域の美観に即した市民の幸せな生活を実現することにより、人口減少の抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生交付金 地方創生推進交付金	計画本文
482	奈良県	奈良県	「奈良にうまいものなし」を「奈 良にうまいもの『あり』」へ、世 界に認められる奈良の豊かな食の 振興	奈良県の全域	奈良県は豊富な観光資源を有しながら、外国人旅行者の県内飲食費が4,327円/人（全国最下位）と観光消費が低迷している。そこで観光局と連携して2022年の「UNWTOガストロ・ミーツツーリズム世界フォーラム」を招致し、世界の観光需要の取り込みを目指す。また、奈良県には多岐で特徴のある農産物があり、地域の食を支えていることから、県内の食を内外に発信しつつ農業の発展を促すことで、豊かで活力のある地域社会の実現をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
483	奈良県	奈良県	海外に向けた漢方の消費拡大およ び農産物の高収益化プロジェク ト	奈良県の全域	日本貿易振興機構（ジェトロ）奈良と連携した漢方関連商品の海外への販路開拓や6次産業化による農産物の高収益化等を行うことにより、更なる消費拡大に繋げ、地域ブランドを確立するとともに、農産物の産地につなげる高収益を推進することにより、障害者雇用創出や担い手育成を行い、持続可能な地域社会を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
484	奈良県	奈良県	県内企業の人材確保支援	奈良県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内中小企業の経営者に対し、プロ人材の活用による攻めの経営への転換や経営改善効果の喚起を重点的に進め、企業の雇入れ成長を支援しているが、人材不足を招く状況が一層深刻さを増していくことから、その体制・機能の抜本的強化・拡充を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
485	奈良県	奈良県	新たな森林環境管理制度の導入と 拠点整備	奈良県の全域	奈良県の地形や植生環境等に適合する「環境と経済を両立」する森林管理方法を実践指導できるスペシャリストを育成することにより、まずは林業振興及び雇用増進を図り、将来的には森林・林業を山村地域における経済発展・観光振興を図ることにより地方創生を実現する。この取り組みを総合かつ計画的に推進するため、新に条例を制定するとともに、その担い手育成のための拠点づくり及び森林環境管理の総合拠点を本県南部地域である吉野郡吉野町に整備する。	地方創生推進交付金	計画本文
486	奈良県	奈良県	新たな労働力の確保と働きやすい 職場づくり	奈良県の全域	県内中小企業の人材確保が難しい中、新たな労働力となる潜在的労働者の掘り起こしを行い、就労支援により県内企業につなぐ。また、若者への県内企業の魅力・情報の効果的な発信、企業の職場環境の改善等を一体的に実施し、県内企業の安定した雇用確保と定着支援に繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文
487	奈良県	奈良県	大きな国際イベントを見据えた宿 泊客増加促進	奈良県の全域	2021年の東京オリンピック・パラリンピック、2022年のワールドマスターズゲームズ関西、2025年の大阪万博と、大きな国際イベントが予定されており、それに伴い、奈良における観光客は増加するものと考えられている。これを好機と捉え、イベントを機に奈良を訪れた観光客に、奈良にも訪れ、滞在してもらうことで、観光消費の促進を図る。また、当初、目的が異なるイベントの同時開催が、奈良のファン・リピーターになっていただき、何度も奈良を訪れてもらうことで、一過性に終わらず、長く続く地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
488	奈良県	奈良県	地域と連携・協働で実現する奥大 和地域の振興	五條市、御所市及び宇陀市並びに奈良県山辺郡山添村、宇陀郡常陸村及び御杖村、高市郡高取町及び明日香村並びに吉野郡吉野町、大淀町、下市町、藤原村、天川村、野田川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村及び東吉野町の全域	奥大和地域は、過疎化や高齢化により地域を支える労働力人口の減少が進んでいる。そのため、奥大和地域を活性化するためには、都市部から多くの人に地域の魅力を「知ってもらう（認知）」、「頻りに訪れてもらう」ことが必要であるとともに、今住んでいる人が安心して将来にわたって住み続けられることが重要。そこで、奥大和地域の将来を見据えた取組に着手し、移住者の受入体制の整備や地域資源を活用した様々なイベントの実施による関係人口の増加など、この地域の振興を進めていく。	地方創生推進交付金	計画本文
489	奈良県	奈良県	奈良の経済好循環加速化プロジェ クト	奈良県の全域	奈良県経済の好循環を促進し、働きやすく、良く学べる地域社会を作るため、10年後を見据えた産業競争力の涵養が必要である。このため、県内に良質な土壌をつくり出し、県内での働く機会の増加、県内中小企業等の活性化のために、産学官連携による研究開発や技術力の向上、都市に隣れる新商品、サービスとの関係を支援し、世界に誇れる奈良ブランド構築と販路拡大に向けた取り組みをさらに発展的に実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
490	奈良県	奈良県	魅力ある農業・林業の地域ブラン ドの確立による地域の交流・商流 の活性化	奈良県の全域	人口減少の著しい本県の農山村の活性化を図るためには、近年産出額が伸び悩んでいる農産物、林業の産出額を増加させることが必要であることから、高品質な農産物・林産物のブランド力向上を、農産物の域外流通を促進すること、農産物、林業の産出額の増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
491	奈良県	奈良県並びに奈良市、大和高田 市、大和郡山田市、天理市、橿原 市、桜井市、五條市、御所市、 生駒市、香芝市、葛城市、宇陀 市、山添村、三郷町、安堵町、 三宅町、常陸村、御杖村、高取 町、上牧町、玉手町、広陵町、 河合町、吉野町、下市町、黒滝 村、天川村、野田川村、十津川 村、下北山村、上北山村、川上 村及び東吉野町	東京圏からの県内就労促進と起業 支援	奈良県の全域	若者を中心とした地方から東京圏からの転出超過が続く中、 ①移住者の移住に伴う経済負担を軽減するための支援金の支給 ②移住希望者と地方中小企業とのマッチング支援 ③地域において社会課題を解決する事業についての起業に関する 事業資金の助成や伴走支援を行う取組 により、U・Jターンによる就業者の確保及び起業の創出を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
492	奈良県	奈良県橿原市	橿原市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県橿原市の全域	「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本理念「みんな活躍するまち、かしはら」達成に向けて、「地域の特性を活かしたことをつくる」「新たな人の流れや交流を増やす」「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」「安心して便利に暮らせるまちをつくる」の4つの基本目標達成を図り、合計特殊出生率の改善や人口流出の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
493	奈良県	奈良県桜井市	桜井市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県桜井市の全域	本市の人口は、2000年の約63,000人をピークに現在も減少傾向にある。出生数の減少や若い世代での転出超過傾向が強く人口減少対策は急務である。これらに対応するため、本市の歴史文化や豊かな自然環境、充実した観光資源を活用し、観光施策によって交流人口拡大の機会を活かしながら産業の活性化（就業機会・起業機会の増大）を行う。また、「魅力的な職場」の創出が若者の定住・転入を促し、結婚・出産による自然増を生み、子どもを産みやすい、育てやすい環境を整えることにより人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
494	奈良県	桜井市	長谷寺門前周辺地区歩くまちづくり計画	桜井市の区域の一部（長谷寺門前周辺地区）	長谷寺門前町の参道は歩道の敷設が交錯し、安心して歩くことが困難な現状にあります。また、単一目的の観光客が多いことから、地区の回遊性が低く滞在時間も短い傾向にあります。歩行空間環境整備事業により、住民と観光客の両方が安全で快適に歩くことができる参道の交差点を改良し、地域の魅力発信事業により、視覚的効果での観光行動を促し滞在時間を延ばします。関連事業のサイン整備事業により、観光客の回遊性を向上します。観光客の滞在時間及び回遊行動を増やすことで消費を促し、地域経済の活性化を目指します。	地方創生推進交付金	計画本文
495	奈良県	奈良県香芝市	香芝市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県香芝市の全域	「第2期香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる「稼ぐ地域をつくる」とともに、安定した産業を創出する。「香芝とのつながりを築き、香芝への新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という3つの基本目標を掲げ、安心して暮らすことのできる魅力的なまちをつくる。4つの基本目標の達成を図ることで、人口減少に起因する諸問題を未然に防ぎ、「人口の将来ビジョン」に掲げる人口維持を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
496	奈良県	奈良県生駒郡斑鳩町	斑鳩町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県生駒郡斑鳩町の全域	「元氣な“斑鳩っ子”を増やすための支援」「世界遺産 法興寺」を核としたにぎわいと活力の創出、「選ばれ続ける“斑鳩の里”づくり」という3つの基本目標を掲げ、安心して暮らすことのできる魅力的なまちをつくる。2020年100人程度の人口規模を達成し、住民がくらし続けたいと感じるまちづくりや、地域経済の活性化や雇用拡大をはかる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
497	奈良県	奈良県磯城郡三宅町	多世代が繋がるひとりの居場所創出事業計画	奈良県磯城郡三宅町の全域	多世代が交流し、繋がる仕組みと居場所の整備を行う。居場所のまちづくりを推進するため、民間事業者の持つノウハウを最大限活用し、主体となる地元人材の公募を行い、その地域人材と共に住民意識を醸成するとともに、コミュニティ活動のリーダーとなる人材の育成支援を行う。そして、計画最終年度には、構築された仕組みを使って、整備された居場所の運営を行う。また、2025年ごろを目途に、民間の運営を小さな拠点の担い手となる「まちづくり会社（仮称）」の設立を目指し、持続可能なまちづくりの基盤を構築させる。	地方創生推進交付金	計画本文
498	奈良県	奈良県磯城郡田原本市	地域の歴史文化資源を活用したインバウンド推進プロジェクト	奈良県磯城郡田原本市の全域	春日大社の流鏝馬行事にゆかりの深い本町において、流鏝馬行事の復活させると共に、能の起源「大和猿蓑」発祥地でもある本町での能の講演等を実施。また、これらのイベントや唐古・鍵遺跡ミュージアムを多言語化・外国人対応することで来訪する外国人も楽しめるイベントや、日本の伝統文化・文化への理解を深める機会を作る。加えて、こうした歴史文化資源を町外や海外に対して普及・情報発信を行う団体に補助し、地域をテーマとしたセミナー等と共に、情報発信を行う。これらを起爆剤として、インバウンド推進につなげる魅力あるまちを形成する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
499	奈良県	奈良県高取町	ちょうどいい町「たかどり」の地域コミュニティの形成による地域課題解決事業	奈良県高取町の全域	働く場所の確保と「しごと」を通じたコミュニティ強化のための施策として、交流拠点施設「ワニナル」のコミュニティスペースを使い、「しごとコミュニティ」の事業体制を構築し運営する。また、ホームページに空き家情報を新たに追加し、売却・賃貸の紹介をより充実させる。共に、空き家と移住者や起業家をつなぐマッチングイベントを開催し、当町の移住促進と空き家解消を図る。また、与美古墳群周辺地区に新たな人の流れを作り出すため、都市住民と地元住民をつなぐイベントなどを開催し関係人口を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
500	奈良県	奈良県北葛城郡河合町	河合町街再生計画	奈良県北葛城郡河合町の全域	町外転出者は河合町の住みやすさを認識しているものの、就職や結婚などのライフイベントによって、町外へ転出している。このような傾向は、高齢化を招くと同時に、高齢者単独世帯の増加、空き家の増加など招くこととなる。そこで、本町では、この現状を踏まえて、河合町の魅力（威力）を前面に押し出し、移住と定住を促進する戦略を展開することとする。なお、引越しの可能性がある子育て世代とシニア世代をターゲットの中心に置き、かつ、女性目線も念頭に置く。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
501	和歌山県	和歌山県	「わかやまジビエ」の需要拡大推進	和歌山県の全域	和歌山県では、野生鳥獣による農作物被害が3億円を越えており、撲滅を重点に防護、人材育成、環境整備など鳥獣被害対策を総合的に推進している。本計画では、単に被害対策に取り組むのではなく、撲滅したイナシ、シカを県産品「わかやまジビエ」として販路開拓し、有効活用できるように、獣肉の需要拡大推進、品質の確保、安定した供給を確保する人材育成に取り組む。ジビエ消費と販路の拡大に伴う新たな産業を創出し、中山間地域の活性化を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
502	和歌山県	和歌山県	わかやま地域の賑わい総合対策プロジェクト	和歌山県の全域	定住サポートセンター（和歌山、大阪、東京）で移住相談を受けるほか、移住後の暮らし相談対応及び就業支援を行うキャリアアドバイザーを新たに東京のサポートセンターに設置するとともに、市町村と連携し、都市圏での相談会やセミナー等を開催し、地方都市を中心とした本県への移住を推進する。また、ワーケーションについては、プロモーションサイト制作や、和歌山に訪れる人、企業向けのホテル等の受入側の体制を整備することで、和歌山への滞在、ひいては移住へのきっかけ作りとする。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
503	和歌山県	和歌山県	若者よ！和歌山で働くプロジェクト	和歌山県の全域	本県では、進学や就職を機に県外に転出する者が多く、15歳から24歳の若者が転出超過全体の約3分の2を占めている。本計画では、若者の転出に歯止めをかけ和歌山の将来を支える人材を確保するため、県内企業や和歌山で働く魅力の情報発信、学生と企業の出会いの場の創出などを通して高校生の県内就職と大学生等のUターン就職を促進することで、和歌山への新たな人の流れを創出する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
504	和歌山県	和歌山県	和歌山県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	和歌山県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、和歌山県内の地方活力向上地域において本県機能を有する施設を整備する事業を地域再生計画に位置付け、当該事業に関する計画について県知事の認定を受け事業者に対し課税の特等の優遇措置を講ずる。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
505	和歌山県	和歌山県、橋本市、紀の川市、かつらぎ町、九度山町	高野山麓まちの暮らしを支える紀の川フルーツライン計画	橋本市及び紀の川市並びに伊都郡かつらぎ町及び九度山町の区域の一部(紀の川南岸地区)	紀の川南岸の山麓に広がる樹園地内を東西に走る広域農道を整備し、農業生産の効率化・流通の合理化を図るとともに、広域農道と主要幹線道路を連絡する道路ネットワークを一体的に整備することにより、農村地域の利便性向上と農業・観光業の活性化を図る。	地方創生整備推進交付金	計画本文
506	和歌山県	和歌山県並びに和歌山県東牟婁郡串本町	「南紀熊野ジオパークセンター」を拠点とした地域しごと創生	和歌山県の全域	和歌山県には豊かな森林や清らかな水、変化に富んだ海岸線等の数多くの自然資源が豊富であり、なかでも、熊野郡の市町村にまたがる「南紀熊野ジオパーク」は、数多くの優れた自然や文化を体感できるエリアとなっている。本計画では、「南紀熊野ジオパークセンター」の運営や、誘客の促進のための「南紀町内観光バス」の運行、ジオガイドの養成、外国人の受け入れサービスの高度化などに積極的に取り組み、南紀熊野ジオパークを活用した「しごと」創生やユネスコ世界ジオパークの認定を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
507	和歌山県	和歌山市	新技術の活用と海外展開の支援による産業振興	和歌山市の全域	本市は「安定した雇用を生み出す産業が元気なまち」を目指し、地域産業の発展および経済の活性化を図ってきたが、IT等新技術の導入割合や製造業の海外販売割合の低さなど、産業が発展する上で課題がある。これらの課題を併しんで、市内企業が新技術導入や海外展開、経営拡大に積極的取り組みを行うよう支援するとともに、経済活動を円滑にする基盤を整えることで、市内企業が各々の持つ強みやポテンシャルを發揮して、本市経済が活性化している状態を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
508	和歌山県	和歌山県有田市	矢継地区賑わい再生プロジェクト	和歌山県有田市の区域の一部(矢継地区)	有田市では、若年層を中心に都市部への人口が流出している。中でも、矢継地区は、津が入らないほど津が強く急峻で、深刻な高齢化により担い手が失われ、およそ半数の建物が空き家となるまで過疎化が進んでいる。一方、素晴らしい景観や育まれてきた歴史、文化など、都心では味わえない魅力もある。その強みを活かした新たなしごとを生み出し、空き家を移住者向けの住居として活用することで、域外から新たな担い手呼び込み、集落の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
509	和歌山県	田辺市	まちにコミットするローカルイノベーター創出計画	田辺市の全域	たなべ未来創出塾において創出するローカルイノベーターを核として、他の交付対象事業と連携を図り、地方に関心のある都市圏在住者や大学生等の若者を対象に田辺市のヒートマップにフォーカスした情報発信や人材育成、ローカルイノベーターと交流する機会を設けることで、本市に本気で関わりたい、暮らしたいと思う新たな人の流れを創出するとともに、関連事業とも連携し、道体不動産と移住・創業をワンストップでつなぐ取組を展開することにより、移住・創業希望者をまちへへと誘導し、市街地活性化施設を中心としたまちの賑わいを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
510	和歌山県	田辺市	地域資源を活用した街なかの賑わい創出計画	田辺市の全域	2019年度に合気道創始者植芝盛平翁の没後50年を迎え、2020年度に新武蔵館及び植芝盛平翁顕彰館が完成することを契機、植芝盛平翁の顕彰事業を展開することで、植芝盛平翁生誕の地としての本市のブランドを確立し、合気道関係者を中心に国内外からの人の流れを創出する。また、街なかの再整備を進め、暮らしやすい街なか空間の確保につながる取組を展開するとともに、前掲神社と三徳人を軸に街なかの地域資源を経営観光プランを造成し、活用を図ることで、外国人観光客の街なか周遊を促進し、まちの賑わいを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
511	鳥取県	鳥取市	スマート農業技術を活用した新たな販路開拓や商品開発事業	鳥取市の全域	スマート農業技術を導入し、天候に左右されない効率的な農業を実現し、未開拓の農産物の生産や人材の育成ともなる農業を実現すると同時に、生産された農産物の6次産業化による付加価値向上とブランド化をすすめ、国内・海外への輸出など新たな販路を開拓する。また、インターネットモール「とっとり市」をプラットフォームとし、産地のまま産地の各自治体、企業、生産者と連携し、農林水産品等のPR・販売及び産地産品を加工した製品の販売や広告宣伝、プロモーション等を行い、圏域全体での経済発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
512	鳥取県	鳥取県	ビジネス人材誘致推進計画	鳥取県の全域	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、都市部大企業等との関係構築を推進するとともに、都市部の「プロフェッショナル人材」の採用をサポートし、市内企業のビジネス戦略の実現とI J Uターンによる県内就職を促進する。また、拠点の体制を強化し、副業・兼業を含めた多様な形態での人材の地域展開を進め、関係人口づくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
513	鳥取県	鳥取県	空の駅・ツインポート加速化プロジェクト	鳥取市の全域	鳥取砂丘コナク空港「空の駅」及び鳥取港マリニピア資源の区域について、食のまちや鳥取県ブランド(鳥取和牛、松葉カニ、梨など)に関する食事や買い物、名産品コンパニ、多様なイベント、海や砂浜でのスポーツ、アクティビティなどの新しいコンセプトを打ち、わずが1.6km(車で約3分)の距離にあるが、連携した取組や情報発信が不十分で、相互誘致には繋がっていない。そのため、他県にはない空と海の「ツインポート」の魅力発信や集客対策等により、更なる賑わいを創出し、観光誘客の促進と地域経済の好循環の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
514	鳥取県	鳥取県	鳥取県SDGs推進事業	鳥取県の全域	SDGsの推進体制を新たに整備し、住民や企業、団体等のSDGsの理解や認識を深め、各主体が地域の持続的な発展に向けた行動を促し、環境、社会、経済の三側面が統合された施策を一体的に推進する。理地面における002の排出削減や企業による再生可能エネルギーの活用、食品ロス削減やプラスチックごみの削減、社会面における新たな地域交通体系の構築や子どもの登校所づくり、経済面における中小企業の事業承継の加速などを推進し、自然環境が豊かで暮らしやすい、魅力と活力のある持続可能な鳥取県づくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
515	鳥取県	鳥取県	梨王国躍進！新品種の生産拡大と産地継承でつなぐ	鳥取県の全域	平成20年前後に品種登録された果樹育成新品種のうち、特に「新甘栗」は市場関係者から高い評価を受け、高単価を維持しており栽培面積も順調に伸びており農家所得の安定に貢献している。また、近年、省力的かつ栽培が容易なジョイント栽培法が開発され、多くの経路が必要であった剪定技術の平易化により、若い生産者によるジョイント導入が進むとともに、新規参入への起爆剤となりつつある。本県では産地全体の産額維持を図り、早期多収と所得の安定と産地地の復興や活性化を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
516	鳥取県	鳥取市	中心拠点と公共交通ネットワークの再構築による多様なネットワーク型コンパクトシティ推進事業	鳥取市の全域	鳥取駅周辺地区は、山陰東部圏域の主要な交通結節点であるとともに、様々な人々が訪れる玄関口であるが、人口減少、少子高齢化及び大規模商業施設の郊外への立地等により、地価が下落し空洞化が進んでいる。また公共交通の利用率が減少しており、魅力的な通勤手段を確保し、路線バスや徒歩の停止の縮小が難しい中、安心してこの店舗・但馬餅屋のまち圏域に暮らし続けるために公共交通のネットワークを構築するとともに、鳥取駅周辺を圏域の中心市のエンタープライズにふさわしい利便性の高い、活気、魅力のあるエリアにする。	地方創生推進交付金	計画本文
517	鳥取県	鳥取県八頭郡智頭町	みんながみんなで支える持続可能な交通システム構築事業	鳥取県八頭郡智頭町の全域	住民自治の取り組みがSDGs未来都市に選定され、この住民自治力を活かした持続可能な交通体系の構築のための組織体制づくりと新たな地域公共交通体系の確立に向けた実証実験事業	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
518	島根県	島根県	「攻め」への転換！世界が訪れなくなる島根をめざして	島根県の全域	東アジアや東南アジア、欧米圏地域からの観光客を増加させるため、対象となる国・地域の特性を分析し、島根県の持つ魅力を生かしたプロモーションや旅行商品開発支援を行う。また、国際サマーフェスティバルやクルーズ客船の誘致及び入浴施設の整備（スムーズな出入国審査やおもてなし対応など）、近隣空港からの誘客を促進するための旅行商品開発支援を実施する。さらに、ウィズコロナアフターコロナに対応した集客環境整備や、インバウンドの段階的な回復に合わせたプロモーションを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
519	島根県	島根県	ものづくり・IT産業競争力強化プロジェクト	島根県の全域	県内企業の99.9%が中小・小規模企業であり、経営資源も限られるため単社単業での新たなイノベーションの促進が困難。また、生産年齢人口の一層の減少が予想される中、県内産業の活力を維持していくためには、人材の確保や県からの外資獲得が重要。地域経済を牽引している、ものづくり産業分野、IT産業分野において、県内企業の成長のための基礎強化や新しい取組への支援を進めるとともに、研究開発や販路確保、拡大等の支援を行うことで、競争力強化や生産性・付加価値の向上を推進し、良質な雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
520	島根県	島根県	食品産業による地域経済循環拡大プロジェクト～元気な中山間地の創出～	島根県の全域	食料品製造業を核とした地域経済循環及び雇用の拡大・地域経済循環の拡大に向けては、核となる食品製造事業者の育成が急務。核となる食品製造事業者の持つ販売力、商品開発力を基盤として域内経済循環の拡大を図っていく。 ・地域経済循環の中でも、特に原材料生産の中心となる中山間地・離島への大きな波及効果がある ・放牧、土産等での生産原料を利用した商品の増加により、圏域を超えた波及効果が期待される ・地域経済循環の最大化により、県下全域に波及する収入の安定、雇用の維持・拡大へと繋げていく	地方創生推進交付金	計画本文
521	島根県	島根県	地域の農林水産業をけん引する「中核的担い手」育成プロジェクト	島根県の全域	Uターン者や半農半X（エックス）実践者、青年就業者、女性、定年帰農者など多様な担い手を新規就業者として確保し、自営就業者として成長する過程、さらに地域産業をけん引する「中核的な担い手」を目指す経営体の規模拡大までを総合的に支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
522	島根県	島根県	島根の特徴を生かした魅力ある産地づくり	島根県の全域	産地づくりを始める地域に対し、計画・組織・制度等の「仕組みづくり」から「地域資源や強みを生かした農林水産物の生産」、「ICT化により生産性を向上させる取組」や「高収益作物への転換」、「販路拡大」までをマーケティングの考え方を徹底しながら一体的に支援 （1）産地づくりを始める地域等への初期支援 （2）特徴ある産地を行うために必要な取組への支援 （3）販路開拓・拡大への支援	地方創生推進交付金	計画本文
523	島根県	島根県、松江市、益田市、大田市、安来市及び雲南市並びに島根県仁多郡奥出雲町、邑智郡美郷町、鹿足郡吉賀町及び隠岐郡瀬戸町	しまねに定着、回帰・流入するひとのつくりプロジェクト	島根県の全域	合計特殊出生率の高さや、人と人とのつながり等を活かし、若い世代を中心にUターン施策を推進する。 また、県内で課題となっている中小企業での労働力不足に対応するため、若年者に対する進学・就職のUターン・地域を推進すると同時に、中高年齢層や女性など多様な人材の就業を促進し、誰もが働きやすい職場づくりを進めることで、人口減少の改善と労働力の確保を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
524	島根県	島根県、松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市及び雲南市並びに島根県仁多郡奥出雲町、邑智郡美郷町、邑智郡川本町、美郷町及び邑南町、鹿足郡津和野町及び百頭町並びに隠岐郡土佐町、西ノ島町、知夫村及び隠岐の島町	わくわく島根生活実現プロジェクト	島根県の全域	東京圏から島根へ移住される方を対象に移住にかかる経費を助成することで、東京圏からの移住者の増加を図るとともに、移住・定住総合情報サイト「くらしまねっく」を改修し、当サイトでの東京圏の移住希望者と県内中小企業等とのマッチングを促進することで、移住者の獲得と県内中小企業の人材確保を図る。 また、県内の地域課題解決に資する事業を創出したい起業家に対して、関係機関が専任立ち上げ等に関する相談支援を実施するとともに、起業経費の一部を支援し、新たな社会的事業の起業を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
525	島根県	島根県、浜田市	住み慣れた地域で自分らしく暮らせるまちづくり計画	浜田市の全域	島根県浜田市内における市道と林道の一体的な整備により、物流や人的交流の促進を図るとともに、福祉・緊急車両の通行の安全を確保することにより、中山間地域の安全で安心な地域生活の再生を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
526	島根県	島根県、雲南市	「たたら」生きづく雲南市 道路ネットワークづくり計画	雲南市の全域	基幹林道と町中心部を横断する幹線町道や旧町村間を連絡する広域農道等を整備し移動環境の改善により、定住促進の向上、農業経営の効率化等を進めた新たな産業の創設等、地域経済活性化による地域再生を図ると同時に緊急輸送道路としての機能を保全し、地域の安全安心を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
527	島根県	島根県並びに島根県邑智郡川本町及び美郷町	逆転からの逆転！地域の魅力で人を呼び込む観光地づくりプロジェクト	島根県の全域	平成30年に県西部の浜三江線が廃線となり、4月の県西部地震、7月の西日本豪雨など相次ぎ発生した災害の風評被害により、観光客のみならず地域活力が著しく低下している状況にある。この逆転から逆転するべく、地域の自治体や民間組織、事業者が連携し、能力を結集して魅力的な観光地づくりを進めるとともに、地域の限られた観光資源を国内向けに発信し、観光客にきてもらいその魅力に惚れファンとなっていた「島根＝地方における観光地づくりの先進県」の確立に向けて取組を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
528	島根県	島根県、津和野町	「森里海連携」津和野町型自営林業による地域再生計画	島根県鹿足郡津和野町の全域	島根県津和野町内において交付金を活用した町道と林道の一体的な整備により、津和野町型自営林業の推進を図ると、「森里海連携」を進めるとともに、「美しい森づくり」と【認定したことを作る】ことによって雇用や定住を促し、津和野町の活性化・再生を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
529	島根県	島根県松江市	テレワーク・デイズMATSUE事業	島根県松江市の全域	IT産業の活性化のため、都市部のデジタル人材にテレワークで本市を訪れてもらうとともに、地元の技術者との交流や情報交換の機会を創出して、技術力の向上を図る。その際、テレワーク先として選ばれたために、本市で働くことによるストレス・過労等のリスクを可視化するほか、観光や食などの資源を組み合わせ、より魅力的なプログラムを都市部のIT企業、地元企業、地元大学、行政が参画したコンソーシアムで作る。また、都市部から呼び込んだデジタル人材に本市での働きやすさを感じてもらうことで将来的な移住につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
530	島根県	大田市	おおだの未来を切り拓く人材の育成・確保促進プロジェクト	大田市の全域	大田市では、高校生の多くが地元企業やその魅力を知らず、大学進学後も地元の情報がりにくいことから、「地元には働く場所がない」と考え、若者が市外へと流出する傾向がある。よって本計画では、行政・産業界・学校・企業等の密接な協力関係を基盤として、「産業界人材育成・確保促進事業」及び「若手後継者・経営者人材育成事業」を実施し、魅力ある企業へ成長するための人材育成の支援や、高校生・大学生に対する情報発信、マッチング等を強化することで、未来を担う人材の育成・確保を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
531	島根県	大田市	大田市産品販路拡大重点支援事業計画	大田市の全域	大田市産品の販路拡大と売れる商品づくりに向け、事業者のものづくりへの取り組みを支援することや外貨の獲得による所得の向上を目指す。(1)食品関係事業者の新商品開発等の積極的な取り組みを支援する「中小企業等活性化総合支援事業」(2)主に県外への販路開拓を行う「販路高向上事業」(3)事業者が専任職から商品開発等のアドバイスを受ける「産業支援人材バンク制度」(4)アナゴの産獲量全国1位を誇る島根県の中で、約46%のシェアをもつ大田市。そのアナゴのブランド化を目指す「アナゴブランド化事業」	地方創生推進交付金	計画本文
532	島根県	大田市並びに島根県石部飯南町及び邑智郡美郷町	国立公園「三瓶山」を核にした観光地域づくり	大田市並びに島根県石部飯南町及び邑智郡美郷町の全域	当エリアは、古くから三瓶山の火山エネルギーや自然環境とともに暮らしが営まれてきた。温泉はもちろん、神楽や神話の歴史文化、豊かな自然から生まれる食などの地域資源を活かし、ファミリー層から外国人まで、様々な層ごとに楽しみ方を待つ観光地を目指す。そのため、本事業では素材作成やニーズ調査などにより基盤を整備し、三瓶山の持つ魅力を一層引き出すプログラム開発、プロモーションを行い、国内外の誘客を図る一方で、「らむべりアウォーズムネットワーク」を設立し、民間を主体とした働きを活性化させる。	地方創生推進交付金	計画本文
533	島根県	島根県雲南市	官民連携による「まちを元気にするおせいかい活動」を中心とした健康なコミュニティづくり	島根県雲南市の全域	人口減少や高齢化が深刻化する中で、行政、住民、従来の地域コミュニティ、新しく育っている若い地域の若い年の連携強化がますます重要となる。本取組では、多様なまちづくりの主体が立脚を越えて働き、対話と協働を促す共同会「おせいかい会議」を創設し、住民同士が相互に支え合い身体と心が健康を維持しながら、互いの得意を活かし社会参加することで生き生きと暮らしていける「おせいかい」の実現を目指す。これを通して、身体と心の健康寿命の延伸を図り、将来の社会保障費削減にも寄与する。	地方創生推進交付金	計画本文
534	島根県	島根県雲南市	小さな拠点(加茂交流センター)整備による次世代が思い、つながり、育ちあふコミュニティ創出事業	島根県雲南市の区域の一部(加茂地区)	地域自主組織の加茂まちづくり協議会が指定管理者として運営する加茂交流センターの整備事業を通じて、これまで地域内で分散して行われてきた取り組みを、地域課題の解決に向けた共通のビジョン(地区計画:加茂まちづくり計画「かもライフ」)のもとで再構築し、地域ぐるみで子どもや若者世代が暮らしやすい環境づくりに取り組む。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
535	島根県	島根県隠岐郡海士町	教育分野で人を惹きつける地域教育魅力化推進プロジェクト	島根県隠岐郡海士町の全域	教育関係人口の拡大事業を通じて、国内外を含め多様な交流を通じた異文化コミュニケーションから基礎を築くことで、自己啓発を促すことにより自分とは異なる文化背景や価値観を持つ者を尊重できるグローバル人材を育成する。また地域教育の魅力化事業を通じて教育移住者の促進及び教育移住者を受け入れる体制を構築し、長期的に続く年少人口の減少問題の解決や中高連携及び地域連携による事業の裾野拡大に寄与する。	地方創生推進交付金	計画本文
536	島根県	島根県隠岐郡海士町	島まるごと海士町版RESASの構築と活用事業	島根県隠岐郡海士町の全域	RESASよりもより精度の細かい海士町内のデータを収集しクラウド上で一元管理する「海士町版RESAS」のシステムを構築、活用することにより、海士町の課題を詳細に把握可能な様々な分野の分析メニューを行政各部署や民間事業所、地域住民に提供し、データに基づく官民連携の施策立案及び検証を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
537	岡山県	岡山県	おかやま創生パワーアッププロジェクト	岡山県の全域	岡山県の人口は2040年には約161万人になると推計されており、経済・雇用や社会保障制度への深刻な影響が予想されるほか、中山間地域においては集約の推進や地域の衰退につながる懸念されている。こうした状況に対応するため、県民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につながることに、より魅力ある地域づくりを推進し、社会に貢献する人材を育てる。また、人口減少から生じる課題に的確に対応するため、持続的に発展できる経済力の確保、地域の活力の維持を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
538	岡山県	岡山県	森林認証普及拡大プロジェクト	岡山県の全域	本県の多くの人工林が利用期を迎え、その利用と再造林による資源の循環が求められているが、人口減による住宅工数等の減少等を背景に、木材需要の長期的な減少が懸念される。このため、全国トップクラスの約8万haの森林認証林を保有する強みを生かし、森林認証材を含む産材の需要拡大を推進する。また、海外での森林認証材を含む産材の販路開拓を進めるなど、森林認証材を含む産材の需要を拡大し、森林認証の普及拡大につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
539	岡山県	岡山県、岡山市、倉敷市、津山市、笠岡市、笠岡市、津山市、備前市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤松市、真庭市、美作市及び遠口市並びに岡山県和歌郡和歌町、都窪郡早島町、小田郡矢掛町、真庭郡新庄村、吉田郡鏡野町、勝田郡勝央町及び笠岡町、久米郡久米南町及び美郷町並びに加賀郡吉備中央町	東京23区からの1J1Uターン就職支援及び地域課題解決型起業支援による地域再生計画	岡山県の全域	本計画は、おかやま創生総合戦略に掲げる基本目標のうち、社会増への転換による「人を呼び込む魅力ある岡山」づくりを目指すとともに、併せて持続的に発展できる経済力を確保し、「地域の活力を維持」するため、地方創生推進交付金を活用し、これらに資する東京圏からの移住者に対する移住支援金支給事業及びそのためのマッチングサイトの構築・運営事業並びに地域課題解決型型に起業に対する起業支援金支給事業を実施することについて、岡山県と連携市町村が共同で作成するものである。	地方創生推進交付金	計画本文
540	岡山県	岡山県及び岡山県津山市	活力あふれる地域再生まちづくり計画	津山市の全域	森林が地域の70%を占める中、基幹産業である林業を支える基盤整備が不十分なため、道の整備事業により、市街地と中山間地域との多様な連携のまちづくりが図られ、道路ネットワークの強化及び休労休職等推進による林業振興により、実産材の輸出の推進を図り、地方創生の加速化を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
541	岡山県	岡山県、岡山県小田郡矢掛町	矢掛・井原の人が行き交う元氣な地域づくり計画	井原市及び岡山県小田郡矢掛町の全域	町道、広域農道の一体的な整備により、地域の道のネットワークを整備し、井原市及び矢掛町の人の交流・連携を促進し、観光交流の活性化及び農村の活性化を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
542	岡山県	岡山市	スタートアップ&学生チャレンジ支援による「おかやまイノベーション推進プロジェクト」	岡山市の全域	市内等の外国人留学生を含む大学生等が、地域住民や地元企業等と協働して地域課題の解決に取り組む活動や大学等で学んだスキルを活用したビジネスへのチャレンジを支援するとともに地元企業を中心に地域で学生のチャレンジを応援する環境を築くことで、学生が地域への貢献と地元企業への理解を高め、もって学生の地元定着向上を図る。またイノベーションは多様な人材の交流により成長することから、イノベーションを次々と生み出していくために起業を志すが集まる拠点を設け、起業のコミュニティの形成により起業家の促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
543	岡山県	岡山市	真の生活活躍のまちづくりプロジェクト	岡山市の全域	①AIを活用し、将来の疾病リスクを把握し、個々に適した生活習慣改善メニューの提示を可能とするシステムを構築し、保健指導に用いる。②SD手法により民間資金とノウハウを活用し、生活習慣を改善するサービスを開発し、市民の健康な生活の習慣化を図る。③高齢者やひとり親等の課題を抱える人に対して、ワンストップ窓口を開設し、適切な就業支援機関に繋げることによる就労支援を実施する。これらを一体的に実施することにより、健康度の向上、健康習慣の定着、地域活動や企業活動の担い手の確保を図り、まちの持続可能性を高める。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
544	岡山県	岡山市	未来へ躍動する桃太郎のまち岡山 創生プロジェクト	岡山市の全域	未来へ躍動する桃太郎のまちおかやま創生プロジェクトは、以下に示す岡山市の強みと特徴を最大限に生かした、効果的な施策を展開していく。 ○中四国の交通結節点、高い都市機能集積 ○安全、安心の生活環境 ○医療、介護資源の集積 ○岡山固有のテーマ性の高い歴史・文化資源等の保有 ○第3次産業中心の産業構造 ○活発な地域活動、ESD・SDGsの取組	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に 関連する審附を行った法人に 対する特例	計画本文
545	岡山県	岡山県倉敷市	世代を超えて暮らし続けたい、未 来に向けて暮らしをみたくま まづくり	岡山県倉敷市の全域	倉敷市は温暖な気候に恵まれ、重要伝統的建造物群保存地区をはじめとする 伝統文化、水産加工工業地帯を中心とした企業や繊維産業などの製造業など 様々な個性と魅力を持つまちである。 本計画は、本市をより魅力あるまちにするために、「結婚・出産・子育ての 希望をかかえる」「受け継がれた歴史・文化の魅力を発信し、ひとを惹きつ ける」「安心して暮らせるまちをつくり、多様な人材の活躍を推進する」「地域 をつなぎ、安心して暮らせる持続可能なまちづくりを進める」の4つの基本 目標を掲げ地方創生への取組を進めていくものである。	まち・ひと・しごと創生審附活用事 業に 関連する審附を行った法人に 対する特例 地域雇用開発 助成金（地域雇用開 発 コース）	計画本文
546	岡山県	岡山県井原市	井原市まち・ひと・しごと創生推 進計画	岡山県井原市の全域	「魅力あふれる 元気なまち いばら」を実現するため、「井原市における 安定した雇用を創出する事業」「井原市への新しいひとの流れをつくる事 業」「新しい時代の結婚・出産・子育ての希望をかかえる事業」「時代にあ った地域をつくり、安心して暮らしをとるとともに、地域と地域を連携する事 業」を総合的に展開する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事 業に 関連する審附を行った法人に 対する特例	計画本文
547	岡山県	岡山県瀬戸内市	アートからはじめる歴史と文化を 活かしたまちづくり事業	岡山県瀬戸内市の全域	瀬戸内市は歴史と文化に彩られて発展を遂げてきており、古代からの歴史や 文化がおりなす市街地環境を有している。それらの地域資源を最大限に活用 した魅力あるまちづくりを行うとともに、自立的な事業資金を調達する。	地方創生推進交付金	計画本文
548	岡山県	岡山県瀬戸内市	きれいな水を未来へ渡すまち瀬戸 内市再生計画	瀬戸内市の全域	特定環境保全公共下水道は、昭和58年度に着手し、平成28年度末では全 体計画871haのうち約21haが整備済みである。既設集合排水処理地域 を除く地域においては、約23,000人のうち、約15,500人が合併 浄化槽設置済みである。今後、更なる汚水処理施設の整備を推進し、公共下 水道及び浄化槽の整備を行うことにより、水質汚濁や悪臭などの解消を図 る。また、現在整備済である下水道施設に係るストックマネジメント計画を 策定を行い、計画に基づき点検・調査、改良を行うこと、施設全体の持続 的な機能確保を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付 金	計画本文
549	岡山県	赤磐市	あかいわに展ろうプロジェクトⅣ ～多様な世代が支え合い活躍で きるまち あかいわ～	赤磐市の全域	新しい働き方であるクラウドソーシングをツールとして、様々な年代への普 及啓発を行い、多様な年代が活躍できる地域づくりを行うことで、地域内 での経済循環を目指す。本市で生まれ育った子供達に対して、より一層、地域 を学ぶことにより、地域への愛着を醸成し、地域コミュニティ強化を実現す るため、産・官・学が連携し、地域との関わりや、将来の本市の担い手であ るという意識付けを行い、地域や社会で活躍できる人材育成を行う。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事 業に 関連する審附を行った法人に 対する特例	計画本文
550	岡山県	岡山県真庭市	『真山資本主義』真庭の挑戦	岡山県真庭市の全域	将来の真庭市民のためにも持続可能な「まち」をつくるためにも、真庭にし ごとをつくり、安心して暮らせるようにすることや真庭への新しいひとの流れ をつくることに取り組みるとともに、若い世代の結婚・出産・子育ての希望と 教育・社会福祉を地域で支える仕組みをつくることや時代に合った地域をつ くり地域と地域を連携することで、安心な暮らしを守ることに取り組み、 人口減少抑制と地域経済の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生審附活用事 業に 関連する審附を行った法人に 対する特例	計画本文
551	岡山県	岡山県真庭市	SDGs未来都市真庭の持続的発 展に向けた地方分散モデル事業	岡山県真庭市の全域	真庭市では、歴史、文化、地域資源を活用して産業創出、交流人口の増 加、集落機能の維持に取り組むことでSDGsの理念に沿った取組を全国的 モデルとして確立させ、さらに市内各地へ広げること、持続可能なまちづ くりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
552	岡山県	岡山県真庭市	真庭型循環農業の構築	岡山県真庭市の全域	資源循環型で環境にやさしい真庭の農業自体をブランド化し、そこで栽培さ れた農産物に付加価値をつけ、液肥のイメージアップを図り、また、生産コ ストの削減を図ることで所得を向上させ、高齢者の生きがい対策や新規就 業者を確保していく。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事 業に 関連する審附を行った法人に 対する特例	計画本文
553	岡山県	岡山県真庭市	真庭市地元企業への回帰促進事業	岡山県真庭市の全域	京都大学広井良典教授らがA1を用いて行った将来予測によれば、都市集 中の現在の日本社会は持続せず、富から地方分散社会に転換する必要がある との結果がでており、ここ真庭市は子育てがしやすい地域であることも あり合計特殊出生率が1.86(2016年度)と高いので、若い方々に真庭市の魅 力・真庭市の企業の魅力を伝え1.0ターンを促進し、中山間地域の持続的な 発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
554	岡山県	岡山県真庭市	東京2020オリンピック・パラ リンピックレガシーの継承による 「National Park Hiruzen（真山高原）」魅 力アッププロジェクト（仮称）	岡山県真庭市の全域	東京2020オリンピック・パラリンピック（以下「東京2020大会」）を契機と し、今年4月に設立された真庭DMO（一般社団法人真庭観光局）と連携し、 インバウンドを視野に入れた真山高原の新たな地域資源の掘り起こし、 磨き上げによる受入れ環境の整備や、ターゲットを明確にしたプロモーション を実施するほか、中四国地方随一の馬術競技場である真山高原ライディ ングパークを活かした馬術振興により、真山高原を馬術・乗馬のメッカにする ことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
555	岡山県	岡山県和気郡和気町	和気町まち・ひと・しごと創生推 進計画	岡山県和気郡和気町の全域	2006年には約16,500人いた本市の人口は、2045年には約9,500人にまで減少 すると推計されており、深刻な影響が予想されている。人口の減少は、焼 畑化・未開化による出生数の減少や、働く場が少ないことによる若者の町外へ の流出が原因と考えられる。これらの課題に対応するため、地域ぐるみで子 育てを応援する体制を整え、出生率の増進や若い世代の町外への流出防止 に繋げる。また、移住促進や新規雇用の創出、まちの魅力向上に向けた防 災・減災対策の充実強化や公共交通の充実等を図り、社会増の定着を図る。	まち・ひと・しごと創生審附活用事 業に 関連する審附を行った法人に 対する特例	計画本文
556	岡山県	岡山県英田郡西粟倉村	『生きるを楽しむ』むらづくり計 画	岡山県英田郡西粟倉村の全域	『百年の森林事業（持続可能な林業）』を主軸に再生可能エネルギー事業、 ローカルベンチャー事業を取り込んだことにより一定の成果は得られたが、 地域の持続可能性を確保する取組を積極的に進めなくてはならない。また、 また教育・福祉など地域の社会資本の充実が、地域経営の上で重要と考 えており、地域の人材を育てる力や、全世代対応福祉の充実、関係人口の 拡大やゆとりなどの取組を進め、「百年の森林」にまた新たな節目から から村民一人ひとりの「生きるを楽しむ」実現に向け、包括的戦略により持続 可能な村づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事 業に 関連する審附を行った法人に 対する特例	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
557	岡山県	岡山県加賀郡吉備中央町	持続的なイノベーション創出を実現するまちづくり事業	岡山県加賀郡吉備中央町の全域	吉備高原都市内に立地する空き施設を活用し、国内外から企業、研究機関、大学、起業家、フリーランスを集めて新規事業を推進する国際的な「オープンイノベーションセンター」と、各事業への投資を強力にサポートしていく「イノベーションファンド」から成る「吉備高原都市イノベーションヒルズ」を創設する。 当プロジェクトは国際的かつ分野横断的なオープンイノベーション創出環境を構築して新規事業を醸成していくとともに、国際的でクリエイティブな人材が育つ環境を吉備高原都市に創り上げていく。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
558	広島県	広島県	プロフェッショナル人材マッチング支援事業（第2期）	広島県の全域	国（内閣府）やその他の都道府県と連携して、プロフェッショナル人材を大都市圏から本県へ還流（U1Jターン）する取組を推進していくことにより、強い経済の構築を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
559	広島県	広島県	地域のスポーツ資源を活用した「わがまちスポーツ」の推進による地域活性化	広島県の全域	スポーツを核とした豊かな地域づくりを推進していくため、広島県のスポーツコミッションである「スポーツアクティベーションひろしま」を設置し、地域にあるスポーツ資源を有効に活用した戦略的な取組（わがまちスポーツ）や、戦略的情報発信などに各県で推進していく。	地方創生推進交付金	計画本文
560	広島県	広島市	世界恒久平和の発信と観光振興による世界に誇れる「まち」広島の実現	広島市の全域	広島市は、人類史上最初の被爆都市であり、「平和記念公園」の広島平和記念資料館を起点に、原爆死没者慰霊碑と原爆ドームを結ぶ南北軸、平和大通りを通じて比治山公園へと結ぶ東西軸を基本として、平和に関する発信機能を更に高める。加えて、広島市の歴史や伝統芸能、豊かな自然や食文化なども体験してもらえ、観光振興の推進を行う。これにより、観光都市として魅力を高め、回遊に伴い滞在時間の延長を促すことで、観光消費の増加及び関連産業等の雇用の拡大を図り、ひいては、本市が圏域全体の観光振興を強力に牽引する。	地方創生推進交付金	計画本文
561	広島県	広島県呉市	呉市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県呉市の全域	人口動向や市民の意向等を踏まえ、自然派、社会派の両方を念頭に置きながら、「若年層の定着～若者が集い、にぎわうまちづくり～」を基本理念に掲げ、若年層をターゲットとした「働きやすさの向上（しごとづくり）」、「育てやすさの向上（ひとづくり）」及び「暮らしやすさの向上（まちづくり）」に特に力を入れることにより、若い世代の就職希望や結婚から子育てまでの希望、異で健やかに暮らす希望など、市民の希望を実現するための施策を展開することにより、人口減少に歯止めを掛けることを目指す。	まち・ひと・しごと創生活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
562	広島県	広島県三原市	三原市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県三原市の全域	本市における人口減少対策として、本市では、働く場づくり、交流人口の拡大、子ども・子育て支援の充実、市民の健康づくり、移住者から選ばれるまちづくりなど、自然増減、社会増減それぞれの対策を講じることにより、人口減少傾向を抑制し、活力ある未来の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
563	広島県	三原市及び広島県世羅郡世羅町	「広島空港隣接地を拠点とした「DMC×地域商社」官民協働プロジェクト」による地方創生計画	三原市及び広島県世羅郡世羅町の全域	広島空港隣接地において、地域観光会社と地域商社の2つの機能を持つ民間事業者が主体の三原市版DMC「瀬安・道・港」を設立する。地域商社機能では、市内及び広島空港を活用した国産の特産品を乗務し、ファーマーズマーケット・マシンの運営や、国内・海外にむけて販路を確保する。地域観光会社機能では、インバウンドをターゲットとした観光コンテンツ開発・販売、プロモーションにより、接客と交流人口の拡大、地域活性化を図るとともに、専門人材や新たな人材確保・育成を実施し、移住定住などによる雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
564	広島県	広島県尾道市	瀬戸田地域未来創造支援事業	広島県尾道市の区域の一部（瀬戸田地域）	地域で策定した活性化基本計画に基づき、エリアの価値を高める効果的なブランディングや国内外へ戦略的に情報発信し、瀬戸田の認知度向上を図るとともに、地域情報や外部データを収集・分析し、情報を「見える化」することにより、新たな人材やビジネスを呼び出す環境を整備し、かき、ひと、情報循環する仕組みづくりを行う。また、手ふり観光サービスの仕組みを構築、空き物件活用や事業承継による街の賑わい創出の仕組みづくりを行い、地域の稼ぐ力を発揮させ、域持続可能な活力ある地域の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
565	広島県	広島県尾道市	尾道市シティープロモーション推進事業	広島県尾道市の全域	本市における移住定住の促進に際しては、就職・創業支援、空き家バンク等により充実させ、それぞれの施策を担う部局間の協働は、一般企業等外部団体との連携を強化し、移住希望者に支援パッケージとして提供する仕組みを構築するとともに、本市独自のブランドサイトの整備や、大都市圏における移住セミナーを開催するなど、本市の魅力発信を戦略的に打ち出せる体制を整え、移住・関係人口の流入創出を推進すること。移住定住の促進、および関係人口の拡大に伴う地域活性化の更なる加速を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
566	広島県	広島県福山市	新たな人口減少対策アクションプラン	広島県福山市の全域	全国初となるベルソナマーケティングを導入し、人生の転機ごとに9つの具体的な人物像（ベルソナ）を設定し、「新たな人口減少対策」を実施。行政や産業界、大学、市民代表で構成する「みんなのライフスタイル応援会議」によりベルソナの満足度を高める取組を進め、人口減少社会にあっても持続的かつ柔軟な施策の構築・実施を推進し、多様なライフスタイルが実現でき、若者や子育て世代が働きやすい・住みやすい地方都市の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
567	広島県	福山市	福山城築城400年～城のあるまち福のまちプロジェクト～	福山市の全域	福山城築城400年を契機に、市全体の歴史・文化資源等の価値を再認識し、その魅力を市内内外に発信することで、市民が誇りと愛着を持って暮らせるまちづくりを進める。本計画は2つから構成される。福山城及び周辺を整備し、福山城の価値向上、魅力発信を行う「福山城顕彰事業」、そして市民団体が事業を企画・実施する「市民企画事業」。	まち・ひと・しごと創生活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
568	広島県	福山市	福山城築城400年を核とした地域活性化プロジェクト	福山市の全域	福山城築城400年を機会に、市全体の歴史・文化資源等の価値を再認識し、その魅力を市内内外に発信することで、市民が誇りと愛着を持って暮らせるまちづくりを進めるとともに、歴史・文化資源の観光価値を高める。本計画は4つから構成される。福山城及び周辺を整備し、福山城の価値向上、魅力発信を行う「福山城顕彰事業」、福山城や福山の歴史文化資源を活用し、若年層や産業界の人材を取り込む「歴史・文化事業」、市民団体による「交流事業」、そして市民団体が事業を企画・実施する「市民企画事業」。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
569	広島県	東広島市	「かもしだす東広島の魅力」創出事業	東広島市の全域	本市の地域資源を活用した新たなコンテンツ開発を進めることで、ユニーク・ユニークのさらなる推進を図り、本市観光の強みである「日本酒」コンテンツとの相乗効果により、外国人を含めた新たな観光客の呼び起こしを行うとともに、観光等の市内滞在時間を増やすことで、観光消費額を増加させる。また、これからの観光地帯「福山城や福山の歴史文化資源を活用し、若年層や産業界の人材を取り込む「歴史・文化事業」、市民団体による「交流事業」、そして市民団体が事業を企画・実施する「市民企画事業」。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
583	山口県	山口県萩市	「関係人口」創出による移住・定住促進 ～関係人口構築促進事業～	山口県萩市の全域	萩市では、地域資源をいかした魅力の発信による移住・定住の促進に取り組んでいるが、移住者などの伝統行事、祭りなどの第一産業の担い手など地域活動ができる者が減少してきている。 こうした状況から、都市部に住みながらも萩市とつながる「関係人口」に期待。田舎暮らしに興味を持つ人や地方で活動したい人たちに、人材を求め本市の地域活動を紹介し、実際の活動を通して関係人口を拡大するとともに、関係人口と呼ばれる人々と継続的な関係を築き将来的には移住者・定住者への移行を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
584	山口県	山口県長門市	食、温泉、森林と地域資源を活用した外貨獲得にむけたまちづくり計画	山口県長門市の全域	本市の中核産業である食品製造業や宿泊業、第1次産業の生産性を高め、高齢者など余剰労働力による雇用拡大を図るため、本市全域の担い手など「食」、「温泉」、「森林」とそれぞれの地域がもつ資源を掛け合わせた取組を進めることとし、これまで本市が進めてきた「ながとブランド」の育成と安心・安全化、拠点整備を基に、フードツーリズムや、ヘルスツーリズム、アウトドアツーリズムをはじめとしたスポーツツーリズムを開発・推進し、併せてその発信強化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
585	山口県	山口県熊毛郡田布施町	田布施町魅力再発見プロモーション移住定住促進事業	山口県熊毛郡田布施町の全域	現在の人口を維持し、魅力的な地域資源の活用と多くの世代が関わるコミュニティ形成による「差別的な元氣あふれる住みよいまち田布施」であり続けたいという本町の目標を実現するために、まず、本町出身の県外在住者を主体とした都市部からのU・Iターンを促進します。また、地域資源を活かしたプロモーション活動を行うことでまちの知名度向上による交流人口増加を図り、併せて若年層を中心に職土産の確保を図ります。これらの取組により、移住・定住・交流人口増加や、地域活力創出によるまちの活性化につなげます。	地方創生推進交付金	計画本文
586	徳島県	徳島県	「徳島木のおもちゃ美術館(仮称)」を核とした「徳島ならではの」県産材需要拡大戦略	徳島県の全域	県産材の更なる増産と利用拡大を図るために、これまでの4次にわたる林業プロジェクトの成果を基に、従来の取組の拡充・強化に加え、IoT・AI等の最先端技術の活用といった施策を盛り込んだ「スマート林業プロジェクト」を展開するとともに、県産材の更なる増産に対応する新たな需要創出と国内外に向けた県産材の魅力発信・ブランド強化をより具現化させるために、令和5年度策定オープンに向けた「徳島 木のおもちゃ美術館(仮称)」を核とした「徳島ならではの」県産材需要拡大戦略を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
587	徳島県	徳島県	とくしまプロフェッショナル人材戦略拠点事業(第2次)	徳島県の全域	地域金融機関や人材紹介事業者等との連携強化により、必要となる人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、副業・兼業を含めた多様な形態でのプロフェッショナル人材活用等をテーマとした経営者向けセミナーを開催する。また、パートナーシップを結んだ次企業人事部長等と連携し、副業・兼業を含む多様な形態でのプロフェッショナル人材が県内企業の「攻めの経営」への転身に参画できるよう取り組んでいく。加えて、企業主導型保育施設の開設支援や既存保育施設の安定的運営に向けた支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
588	徳島県	徳島県、徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市及び三好市並びに徳島県勝浦郡勝浦町及び上勝町、名東郡佐那河内村、名西郡石井町及び神山町、那賀郡那賀町、海部郡牟婁町、美波町及び海陽町、板野郡松茂町、北島町、藍住町、坂野町及び上板町、美馬郡つるぎ町並びに三好郡東みよし町	宝の島、徳島でわくわくしながら住んでみよ！戦略	徳島県の全域	本県の人口動態は、転出超過による社会減が拡大しており、特に進学や就職を契機とする若年層の転出が顕著である。一極集中の進む東京圏に在住する者を対象に、本県企業への就職に向けたマッチング支援を実施するとともに、移住に伴う経済的負担を軽減することにより、本県への移住を促進する。併せて、地域課題解決につながる新たな事業を立ち上げること、KPIの追加及び事業費の増額を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
589	徳島県	徳島県及び阿南市並びに徳島県那賀郡那賀町、海部郡牟婁町、美波町及び海陽町	とくしま「スポーツ・レガシー」創造戦略	徳島県の全域	国際スポーツ大会開催のレガシー創出により、スポーツを通じたブランドの確立や新たな人の流れの更なる拡大を図るため、「ラグビーワールドカップ2019」を展開するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプにおける国際交流の促進及び情報発信、「ワールドスターズゲームズ(仮称)」の開催及び同会における訪日外国人等の受入環境整備等に重点的に取り組むこととし、KPIの追加及び事業費の増額を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
590	徳島県	徳島県及び徳島県海部郡海陽町	海陽町の安心・安全な未来をつくるまちづくり計画	徳島県海部郡海陽町の全域	海陽町は太平洋に面した町で、その海岸線沿いに唯一の特級道路である国道55号が位置し、そこから東進、南進、林道が山間部の奥地に達している。当地域は、明治の東海、東南海、南海の3連動地震により、沿岸部は津波により壊滅的な状況となることが想定され、山間部は山腹崩壊などにより集落が直に山内には断絶されることが危惧されている。そこで、甚大な自然災害及び森林火災による人的被害の発生を未然に防ぎ、災害時の住民の確保と孤立化防止を図るとともに、豪雨災害による山腹崩壊を防止するための森林整備を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
591	徳島県	徳島市	人が集い新たな価値が生まれるにぎわいとくしま推進事業	徳島市の全域	本計画は、「まちの魅力が人や投資を呼び寄せ、活発な経済・地域活動やその集積が、さらなるまちの魅力を向上させるといふ好循環が生まれる」という将来像の実現を目指すものである。このための取組として、中心市街地等の公民の遊休資産等活用推進、地域推進を生かしたにぎわい拠点の創出、観光関連産業が行う入居環境整備の取組との連携といった「まちの賑わいづくり」を推進し、移住促進・交流人口からの関係深化を図る取組といった「交流を支える仕組みづくり」を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
592	徳島県	徳島市	徳島市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島市の全域	徳島市では、「徳島市人口ビジョン」で示した将来展望(2060年に本市人口20万人超を維持する)に向けて、「第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「総合戦略」という。))を策定し、地方創生を推進している。本計画は、総合戦略に位置付ける事業について、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用ができるよう包括的認定を受けようとするもの。	まち・ひと・しごと創生推進交付金 に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
593	徳島県	徳島市	労働力人口の確保プロジェクト	徳島市の全域	地方では、少子高齢化や大都市への人口流出等により、人手不足が深刻な課題となっており、今後も地域の産業を支え続ける担い手を、継続的に確保することが求められている。そのため、ワークライフバランスの向上や女性活躍の推進を図り、潜在的な労働力の活用や生産性向上に取り組む。また、高校生が地域創出や取組理解を深めるための取組を推進するなど、若者の地元定着やキャリア形成を図る。さらに、徳島市で夢を叶えたい女性や若者等を対象とした創業支援等を通じて、地域社会で活躍する人材育成や地域経済の活性化を促す。	地方創生推進交付金	計画本文
594	徳島県	徳島県三好市	三好市全世代活躍コミュニティ創出プロジェクト	徳島県三好市の区域の一部(池田地域)	移住はしないものの、地域貢献活動を希望する人材(以下「地域貢献(希望)人材」という。)の活動や、地域の日常生活に利便性の向上を図る活動を推進する「つながりプロジェクト」を「つながり」を核として、同プラットフォームを通じて、市内外の人材の多様な「つながり」を生み、育てるなかで、地域の産業やまちづくりの担い手(関係人口)へと移行を促し、さらに移住・定住へとつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
595	徳島県	徳島県那賀町	地域商社立ち上げによる一次産業(林業・農業)の販路拡大・人材育成事業	徳島県那賀町の全域	確かな林業を目指し、団体や職種の垣根を超えた産官学連携の協議会を立ち上げ、小規模事業者等の販路拡大や商品開発、企画運営を担う地域商社を設立する。地域商社を中心として、一次産業における新技術(AI・IoT・ドローン等)活用人材の高度育成として講習会やイベントを開催し、農林業における作業効率化や担い手不足の課題解決に寄与していくほか、木材を原料としたバイオマス発電によるエネルギー(6.9兆円)の創出、グリーンツーリズム、商品開発、販路拡大のための営業等を通じて町全体の農林産業の活性化を行う。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
596	香川県	香川県	「かがわの食」県産品魅力向上計画	香川県の全域	県外への人口流出に歯止めをかけ、人口の社会増につなげるため、食や観光など本県が強みを有する分野を有機的に結びつけ、成長分野としての戦略的な育成に取り組み、生産や販売などの関連産業の所得向上や新たな雇用を創出など本県経済活性化につなげるもの。	地方創生推進交付金	計画本文
597	香川県	香川県	「子育て県かがわ」への移住・定住促進計画～人口増への転換～	香川県の全域	人口減少を抑制するため、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現するとともに、男女が職域・学歴・地域などで性別にとらわれず個性と能力を発揮できるように取組みを進めるほか、大都市圏等からの移住の促進を図り、移住者に対する支援や受入体制の整備により、移住・定住を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
598	香川県	香川県	プロフェッショナル人材活用推進計画	香川県の全域	「プロフェッショナル人材活用推進事業」と「プロフェッショナル人材戦略拠点体制拡充事業」とを併せて展開し、拠点の機能、体制拡充等を図ることにより、創発・発掘を含む高専人材の「1ターン就業・定着」を促進し、本県への人材流通と地域・企業の成長を実現する。具体的には、より幅広い県内企業を対象に経営革新への意欲喚起や人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、県内企業向けに加えて都市圏人材向けにもセミナーを開催し、人材ビジネス事業者・地域金融機関に加えて地域大学等とも連携を図ると、特色ある取組みを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
599	香川県	香川県	香川が輝く「かがわ働き方改革」推進計画	香川県の全域	地域経済の持続的な発展を維持するためには、喫緊の課題である県内企業における人手不足の解消や労働生産性の向上等を図っていく必要がある。このため、県内外の学生等に対し県内企業の認知度向上を図るとともに、県内企業における働き方改革の促進を図ると、すべての労働者が働きやすい環境を整備し、県内企業の人材確保に取り組み。	地方創生推進交付金	計画本文
600	香川県	香川県	次世代ものづくり・オリーブ産業の育成強化と海外ビジネス展開の支援計画	香川県の全域	TPP11、日欧EPAなど、県内の業界を取り巻く環境の変化を踏まえ、ものづくり産業における独自の強みとなるコア技術強化、新製品開発や高度化させる取組みなどのほか、オリーブ産業における高品質オリーブの安定供給、新商品開発、高付加価値化などを図るとともに、県内企業の海外展開を一層支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
601	香川県	香川県	情報通信関連産業の育成・誘致計画	香川県の全域	県外に流出している人の流れに歯止めをかけ、人口の社会増につなげるため、情報通信関連分野の誘致の実施による人材育成、人材交流、ビジネスモデル創出の拠点の整備、拠点に集う人材の起業相談やビジネスマッチング支援を実施するなど、情報通信関連産業の育成・誘致に取り組み、若者層のいる働きやすい環境の創出により、県内定着を促進するとともに本県経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
602	香川県	香川県及び高松市	「高松盆栽の郷」構想を中心とした盆栽と花き文化の振興計画	香川県の全域	盆栽生産者と県、高松市が密接に連携して、本県の盆栽産地が有する盆栽生産者という“ヒト”、盆栽という“モノ”、盆栽の持つ魅力やストーリーという“コト”の3つの地域資源を有機的に結び付け、輸出促進を含めた国内外における重要拠点や情報発信、掘り起こしを行う「高松盆栽の郷」構想に基づく地域ブランドの確立により、他地域にはない個性的で魅力ある地域づくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
603	香川県	香川県、高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬき市、観音寺市及び三豊市並びに香川県小豆郡土庄町及び小豆島町、木田郡三木町、香川県高松市、綾歌郡平高津町及び綾川町並びに仲多度郡琴平町、多度津町及びびんのう町	東京圏UJ1ターン移住・就職マッチング支援事業及び起業等スタートアップ支援事業（地域課題解決型）計画	香川県の全域	移住支援事業として東京圏から移住した者に対し、移住支援金の支給を行うことで、東京一極集中の是正を図る。マッチング支援事業については国が示す要件に合わせて「[jobナビがわ]」を改修し、県内企業の求人を扱う人材を確保する。起業支援事業については、地域に蓄積された強みなど、地域資源を活かして、地域活性化関連、まちづくりの推進などの社会事業分野における地域課題の解決に取り組み事業者の育成又は付加価値の高い産品分野で地域の課題解決に資する社会的事業を事業承継若しくは第二創業により実施する事業者を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
604	香川県	香川県及び三豊市	先端技術の活用によるローカルイノベーション推進計画	香川県の全域	新たな経済成長の原動力を創出していくとともに、地域と都市間で経済格差が広がる現状を打破する取組みを推進していくため、AIやIoTなどの先端技術を地域経済に実装することで、地域産業の活性化に取り組みるとともに、産学官金連携によるプラットフォームを軸とした研究開発、人材育成等に取り組みすることで地域内のイノベーションの創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
605	香川県	香川県坂出市	Bizを中心とした地域内チャレンジ促進事業	香川県坂出市の全域	企業の強みを生かした解決策の提案や実行支援を伴って行うチャレンジの支援拠点（Biz）の創設により企業や創業者のチャレンジを支援することで、雇用者所得の増加や事業の多様性の創出を通じてまちの活力を高め、また、女性や高齢者が自分らしく働けるようまちなちを目指す。さらに、民間による地域課題の解決を促進し、地域の持続性を高める。Bizの運営に加え、支援関係主体の組織化によって地域の総合的な支援力を強化するほか、企業の人材確保支援や、地域への創業誘導施策等の取組みを一体系的に展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
606	香川県	善通寺市	FOR AFTER 2023～善通寺市観光地域づくり～	善通寺市の全域	観音山善通寺を中心に、香川県内で最も小さな市である特性を生かしたコンパクトシティならではの観光内点整備や、個性のニーズに合わせた情報発信、観光二次交通の確保など市内や近隣市を周遊する環境を整え、関係人口の増加を図り、観光客誘致によって交流人口増加がもたらす経済の活性化や、観光に対する市民の意識改革を図り地方創生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
607	愛媛県	愛媛県	Society5.0社会を見据えた未来技術活用推進事業	愛媛県の全域	本県の深刻化する労働力不足や生産性の向上等の課題に対応し、地域社会を持続的な発展に導いていくためには、5Gの活用やAIの検討がいち早く着手することが不可欠であり、県が率先して未来技術を活用した生産性向上のための取組みを行うことで、県民生活の一層の利便性の向上や地域経済の活性化に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
608	愛媛県	愛媛県	えひめのものづくり「次のスゴ技・すこモノ」開発推進事業	愛媛県の全域	本県は、製造品出荷額等が四国全体の50%近くをシェアしている工業県でもあることから、この力を活かした既存産業の度上げや成長への誘導を図るため、「愛のこえひめ営業本部」を設置し、全国でも先進的な経済政策を推進している。これまでの取組みは、年々着実に実績を積み重ねているもの。今後も持続的な地域経済の発展のため、本県の強みを活かしながら、次代を見据えた取組みを強化していく。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
609	愛媛県	愛媛県	県内企業の魅力発信と雇用マッチングの促進による若者の定着実現化事業	愛媛県の全域	県内には農林水産業からものづくりまで多種多様な産業がバランスよく存在し、素晴らしい技術・職能を持つ中小企業をはじめ、魅力的な企業が存在しているが、依然として本県が輸出超過である状況は変わっており、東京圏では引き続き輸入超過が拡大しており、東京一極集中の流れに歯止めがかからない状況が続いている。 このため、県内の若者が、県外で進学、就職する前に魅力的な県内企業の存在を知り、地元就職を選択肢の一つとして考え、選ぶことを目指し、就職時期の若年世代の地元就職に向けた取組みを今後も強化していく。	地方創生推進交付金	計画本文
610	愛媛県	愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市及び東温市並びに愛媛県越智郡上島町、上浮穴郡久万高岡町、伊予郡松前町及び砥部町、喜多郡内子町、西宇和郡伊方町、北宇和郡松野町及び莞北町並びに南宇和郡愛南町	稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業	愛媛県の全域	国においては、新たな視点によるスポーツ・文化の経済効果の評価が行われている一方、県内のスポーツ施設や文化施設等は住民のコミュニティ活動を中心とした利用に限定されていることが多く、スポーツ、文化を切り口にプロフィットを生み出す発想や取組みが不足してきたことから、県と県内全道の両者が連携し、スポーツイベントを実施するとともに、文化芸術を通じた豊かな暮らしができる地域づくりに取り組むことで、雇用の確保を伴った定住・移住が進むような稼ぐ力を生み出し、地方創生に結び付ける。	地方創生推進交付金	計画本文
611	愛媛県	愛媛県、今治市、宇和島市、西条市、大洲市及び西予市	愛媛の求人・移住総合情報サイト「あこの愛媛」を活用した雇用・移住マッチング促進事業	愛媛県の全域	移住支援及びマッチングサイト支援については、移住を希望する人のマッチングを促進するため、マッチングサイトを活用し、大圏にある県内の求人情報を適切に届け、特に医療・介護等の職種については、長年エスマッチが得意とせず人手不足が続いている状況を改善するため、移住支援事業を行うことで地域が必要とする人材を獲得する。 併せて、起業支援による支援、間接執行の仕組みによる起業支援の専門コーディネーターの伴走支援を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
612	愛媛県	愛媛県松山市	「ことば」を軸とした文化芸術による関係人口拡大事業	愛媛県松山市の全域	3000年以上前からお湯が湧き続けている道後温泉多くの県外観光客を巻き寄せているのと同じように、俳句や文字などの「ことば」が湧き続け街に溢れている独自の「ことば」文化を活用し、松山と継続的な関わりを持つ「関係人口」を構築する取組みを展開することによって、社会増による人口増を目指す。また、同時に「ことば」の「種別」の多様化としての観光誘客を促すほか、様々な「ことば」の取り組みを官民協働で行うことで、市全体で地域を醸成し輸出による人口減少の抑制を図るなど、多角的な効果を視野にまちづくりを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
613	愛媛県	愛媛県松山市	憧れ誇りまつやまプロジェクト～ライフステージ、ライフイベントに応じた若者の定住・リターン促進による若者人口増加プロジェクト～	愛媛県松山市の全域	高校生、大学生、若手社会人等で若者プロジェクトチームを結成し、情報発信ツールとしてアプリを開発。市内の高校生と大学生を中心にダウンロードしてもらい、同年および少し年上の先輩目線でイベントに応じた情報や松山の魅力を発信する「松山アンバサダー」を育成。県外に進学、就職した者に能動的に情報発信できる環境を整える。また、地元の良さを知ってもらい、地元への愛着を高めることで定住を促進するとともに、職場体験や就職に係るセミナー、顔合わせ相談などリターン就職への取組みを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
614	愛媛県	愛媛県松山市	道後温泉の賑わい創出～百年道後歩き続ける旅の目的地 道後～	愛媛県松山市の全域	道後温泉地区のさらなる活性化（地域経済の活性化）を図るため、これまで取り組んできた「地域資源の魅力を生かす観光資源の活用」を道後温泉地区全体で展開するとともに、官民連携により新たな道後ブランドを確立し、道後温泉地区の回遊性、滞在性の向上や、臨海性のある観光地、多行路に依り観光地、インバウンドに対応した観光地として、観光消費の拡大や賑わい創出を推進します。	地方創生推進交付金	計画本文
615	愛媛県	八幡浜市	八幡浜版DMOを核とした観光地域づくりによる「やわはま」魅力発信プロジェクト ～やわはまのトリコに～	八幡浜市の全域	八幡浜版DMOが核となり、観光事業を推進していく中で、豊富な地域資源を活かし、結び付け、磨き上げながら、旅行商品等の開発を行い、効果的な情報発信やプロモーションにより、付加価値を高めて売り込むほか、地域の多様な関係者が連携した着地型観光を促進することで、交流人口の拡大や観光消費額の向上を図り、地域経済の好循環をたもつとともに、観光振興による誘客や知名度向上を図ることで、本市の魅力を向上させ、そこからの移住・定住への誘導を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
616	愛媛県	愛媛県西条市	関係人口を起点とした転職・起業等の新たな人生チャレンジ応援計画	愛媛県西条市の全域	「新たなチャレンジ応援プラットフォーム」を構築し、本市への移住者をハズボン支援し円滑な移住促進を行う「移住フルサポート機能」、地域中小企業を中心に、新たな人材確保や多様な人材の受け入れ環境改善に取り組み「まちの人事機構」を確立する。更に、移住者や関係人口の就職先紹介、地域中小企業や団体とマッチングを通じて新たなインベションの創出に取り組む「産イノベーション機能」の確立を加え、「新たな人生チャレンジ」と「新たなインベション・チャレンジ」の双方を実現する持続可能な仕組みを確立する。	地方創生推進交付金	計画本文
617	高知県	高知県	IT・コンテンツ産業人材の育成・確保計画	高知県の全域	IT・コンテンツ人材の育成・確保の取組を充実・強化し、①実践的プログラミングスキルを持った人材を県内に多数輩出⇒②立地企業をはじめとするIT・コンテンツ関連企業に安定的に人材を供給⇒③人材確保が容易であることでIT企業誘致が促進⇒④好循環を促すことで人材の創出・若者の流出防止につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
618	高知県	高知県	マリンイノベーション（漁業のIoT化）による漁業効率化・漁業生産性の向上及び総合的な担い手対策による漁業就業者の確保・育成を促した「若者が住んで稼げる元気が漁村」の実現計画	高知県の全域	「漁業の効率化」として、土佐黒潮牧場の高機能化と漁場予測手法等の開発の実施及び漁獲の配信プログラムを開発し、土佐黒潮牧場の漁業状況等を漁業者へ画像配信等を行う。 「新規漁民の確保」として、新規漁民対象者の種苗生産技術の開発するための施設整備を実施し、開発普及等を行う。 「漁業就業支援センターによる総合的な担い手対策」として、研修事業費補助金を整備し、センターの運営に係る経費の補助を行うとともに、研修事業に実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
619	高知県	高知県	自然体験型観光プログラムを活かした観光キャンペーンの取組を通じた観光振興計画	高知県の全域	自然・体験型観光キャンペーンの取組を通じ、高知県の自然環境を活かした観光基盤の磨き上げや、磨き上げた自然観光資源を営みの観光資源を一体的に活用できるコース（観光クラスター）を整備するとともに、体験・滞在型の観光プログラムの磨き上げ等を実施し、全国からの誘客につながる観光地づくりを総合的に推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
620	高知県	高知県	地域課題解決型IoT実証プラットフォーム事業計画	高知県の全域	IoT・AI、ビッグデータ等のデジタル技術を活用した全国レベルの有力な課題解決モデルを保有する県内企業の実証実験を本県に呼び込み、社会実装に繋げることで、地域課題の解決を加速させる。全国でも有力なIoTやAI等のデジタル技術の活用による課題解決に向けた様々な実証実験を、本県が実証フィールドを提供し「積極的に受け入れていく」という姿勢とそのための助成制度を広くアピールすることで、日本全国のIoT関連企業の立地を促進し、産業集積に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
621	高知県	高知県	木材需要の拡大による土佐材の外推推進計画	高知県の全域	（一社）高知県木材協会内に設置したTOSAZAIセンターを中心とし、建築士との連携のもと、建築物への木材の使い方を提案することにより、建築物や街並みの木造・木質化に向けた取組みを推進することとしている。具体的な手法としては、全国的レベルの建築士集団（チーム・チェンジャー）と連携のうえ、木造設計に不慣れた建築士や施工主を支援するための木造建築に関する提案・相談窓口をTOSAZAIセンターに設置するほか、県内外の自治体や民間事業者への木造・木質化の提案にも取り組むこととしている。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
622	高知県	高知県、高知市、室戸市、安芸市、南國市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市及び香南市並びに高知県安芸郡東洋町、香半町、田野町、安田町、北川村、長門郡本山町及び大津町、土佐郡土佐町及び大川村、香川郡いの町及び三ツ川町、高岡郡中土佐町、佐川町、越知町、橋原町、日高村、津野町及び四万十町並びに幡多郡大月町、三原村及び黒潮町	オール高知体制による東京圏からの就職及び地域課題解決型起業の促進	高知県の全域	高知県まち・ひと・しごと総合戦略において位置づけた、移住促進策と連動した各産業分野の人材確保の取組みや、起業や新規事業を促進する取り組みなど、地方創生推進交付金を活用し、Uターンによる起業・既業者の創出事業を推進させることで、県内の地域地域において、各産業のさらなる担い手確保や起業促進を図り、「地方外働きが、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
620	高知県	高知県長岡郡本山町及び土佐郡土佐町	Learning Anywhere～質の高い教育“学び”の機会を、全ての場所で、全てのの人に～	高知県長岡郡本山町及び土佐郡土佐町の全域	学校内外の学びの環境の充実を図ることにより、地域の教育や学びの環境の魅力を高め、「質の高い教育や“学び”の機会を、全ての場所で、全てのの人に」提供できる環境づくり、すなわち「Learning Anywhere」な環境を構築する。このことにより、地域の持続可能な成長を実現できる「若いと学び」を満たされた環境をつくり、「地域内外で活躍する人材の育成」や、教育や学びをきっかけにした「地方への人の流れ」を実現できる地域を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
624	高知県	高知県土佐郡土佐町	Tosa Sake Dreams～日本酒等の海外販路展開を基軸とした「食」のインバウンド推進と、地域の農産物生産振興～	高知県土佐郡土佐町の全域	日本酒等の輸出拡大等をきっかけとして、それらの原材料となる農産物等の生産振興を図る。また、地域産品の購入をきっかけに本県に関する外国人（主として欧米）を対象に、地域の「食」に特化したインバウンド観光の推進を図る。これらを通じて、地域の中核産業の振興及び活性化に取り組みとともに、持続可能なまちづくりにつなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
625	高知県	高知県土佐郡土佐町	さめうら湖から始まる産業振興と地域スポーツ活性化の好循環創出プロジェクト	高知県土佐郡土佐町の全域	西日本最大級の早明浦ダムが形成する広大な「さめうら湖」及び新たに整備したスポーツ観光交流施設「さめうらカヌーテラス」を核として、カヌー競技を中心としたスポーツツーリズムの推進を最大の柱とする。更に、こうした取組を地域におけるコミュニティスポーツの活性化へと結びつけることにより、人口が減少する中山間地域であっても、やがてスポーツが楽しめる「持続可能なまちづくり」を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
626	高知県	高知県土佐郡土佐町	誰一人取り残さない全員参加のSDGsまちづくりプロジェクト	高知県土佐郡土佐町の全域	土佐町ではSDGsに向けた取組を通じて、「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりを推進している。土佐町がこれまでも持続可能なまちづくりには、地域外からの移住や、移住には至らないまでも土佐町と関係しながら土佐町のことを応援してくれる人々が必要である。また、全ての人が安心して暮らし、活躍できる町としていく必要がある。こうしたことから、「地域への人の流れをひくく」といふことと「誰もが居場所と役割がある地域づくり」を並行して実施していくとともに、それらを「維持していくための基盤」を構築していく。	地方創生推進交付金	計画本文
627	高知県	高知県土佐郡大川村	大川村400人の地域振興プロジェクト	高知県土佐郡大川村の全域	大川村400人の地域振興プロジェクトとして、人口減少の原因となっている過疎地域化の進行に対応するため、産業振興による雇用の創出や人口維持を可能とするための暮らしやすい地域づくり等を実現させる「地域産業の振興により雇用を創出する事業」「交流人口を増加人口の拡大により村への新しい人の流れをつくる事業」「結婚・子育て環境の整備と村民の交流会の推進事業」「地域と村民のくらしを守る仕組みづくり事業」を、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）を適用して実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
628	高知県	高知県高岡郡津野町	持続的な山村運営に向けたシェアリングエコノミー構築による農業の再生と新産業創出計画	高知県高岡郡津野町の全域	本計画では、農業の再生と新産業（観光）の創出を目指し、農業の再生では、基幹産業である農業の担い手不足に対応する人材シェアリング体制、生産効率向上を図る農業経営のシェアリング体制を構築。また、スマート農業などの先端技術活用型農業の地域内への導入促進、新産業（観光）の創出では、観光地でない本町に観光コンテンツを創出する異業種参入型の観光ビジネスプラットフォームの構築とそのビジネスプランの立上げ支援、民泊や高齢者等の地域資源を活用した観光素材開発を推進し、教育旅行としてパッケージ化と販路拡大を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文
629	高知県	高知県幡多郡黒潮町	黒潮町地域DMOによる観光推進事業	高知県幡多郡黒潮町の全域	本町は温暖で豊かな自然環境を有し、体験型観光とスポーツツーリズムを展開して、自然環境を軸に地域資源を活かしたまちづくりに取り組んできた。そのような中、本町にとって初めての高規格道路が開通しアクセスの向上による交流人口の更なる拡大が期待されることである。地域の強みを最大限に活用し、新団体でマネジメントして観光経営を行う組織として地域DMOに登録されたNPO法人を中心に、一般観光業の団体で多様な事業者で組織された団体と連携しながら、観光産業を軸にした事業連携により地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
630	福岡県	福岡県	「スポーツ立県福岡」実現プロジェクト	福岡県の全域	スポーツは、体力の向上や健康の増進はもとより、生きがいや仲間づくりといった人を元気にする力、子どもたちには夢や希望を与えるものであるため、「福岡県のスポーツを元気に」「スポーツの力で福岡県をより元気に」するための事業を推進することにより、年齢や性別、障がいの有無に関わらず誰もがスポーツの価値を享受できるようにする。また、スポーツを通じて地域の観光振興や国際交流の推進を通じた県内各地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
631	福岡県	福岡県	先進技術導入による農山漁村地域の生産基盤活性化	福岡県の全域	本県農林水産業及び農山漁村地域の持続的な発展を図るため、作業の効率化や省力化に高い効果を発揮する先進技術の導入、普及を加速するとともに、高度生産技術の継承を通じて、農山漁村地域の生産基盤の維持、強化を図る。また、このような農山漁村地域において、先進技術を駆使した次世代の「稼げる農林水産業」を実践できる担い手の育成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
632	福岡県	福岡県	担い手の経営力強化による競争力の高い農林水産業の確立	福岡県の全域	本県の農林水産業が将来にわたって持続的に発展していくよう、社会情勢の変化に対応した足腰の強い農林水産業の確立を図るとともに、収益性の高い「稼げる農林水産業」を実現し、地方創生に貢献することが必要。このため、国内外の農業情勢の変化、担い手の減少等に対応し、農業・林業・水産業のそれぞれの分野を牽引することが出来る、競争力が高く、安定した経営体を育成する。	地方創生推進交付金	計画本文
633	福岡県	福岡県	中小企業生産性向上支援事業	福岡県の全域	深刻な人手不足に直面する中小企業に対し、専門のアドバイザーがそれぞれの困難に応じた作業プロセスの改善により、生産性を向上させ、中小企業の経営力、競争力の強化を図る。また、生産性向上に効果的なデジタル化が中小企業において進んでいない現状課題があるため、中小企業におけるデジタル化推進を促す講座等を実施し、人材育成を行うことで、生産性向上を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
634	福岡県	福岡県	福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業(第2期)	福岡県の全域	地域に新たな「しごと」を生み出し、質の高い雇用を確保するため、県内中小企業に対し、新規事業の創出、既存事業の拡大・生産性の向上などをサポートすることが可能な「プロフェッショナル人材」の活用を促す。また、本県から首都圏への人口流出の是正に向け、首都圏のプロフェッショナル人材が副業・兼業等多様な形態で県内企業の経営に関わることにより関係人口の創出・拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
635	福岡県	福岡県、福岡県北九州市、久留米市、唐津市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、古賀市、うきは市、朝倉市及びみやま市並びに福岡県唐津郡粕屋町、遠賀郡芦屋町及び那珂川町、高橋郡桂川町、三井郡大刀洗町、八女郡広川町、田川郡香春町、川崎町、大任町及び福智町、京都郡苅田町及びみやま町並びに筑上郡上毛町	福岡県移住・就業マッチング・起業支援事業	福岡県の全域	本県の総人口は、現在約510万人となっているが、社人研の推計によると、早晚ピークアウトし、2045年には約466万人まで減少するとされている。こうした状況から、今後の人口減少及び高齢化に早期に対処していくことが課題となっている。 福岡県の総合戦略においては、北部九州自動車産業アジア先進拠点化の推進、バイオ・メテオカル産業、IoT技術を活用したロボット・システム産業等の振興・支援を実施することとしており、地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材流入を進め、地域の安定的な発展の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
636	福岡県	福岡県、福岡県田川市及び福岡県三井郡大刀洗町	ふくおか健康づくり県民運動	福岡県の全域	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である「健康寿命」を伸ばすことが重要であり、健康の維持・増進を促進していくことが必要であるため、「ふくおか健康づくり県民会議」を構成する保健・医療関係団体、経済団体、企業、大学、マスコミ、地域団体及び国、県、市町村が一体となって、特設診療・健康指導等の実施事項上、パランスのとれた食事や食育の推進、運動習慣の定着に関する取組を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
637	福岡県	福岡県北九州市	ARTの力を活用したまちづくり「創造都市・北九州」推進計画	福岡県北九州市の全域	北九州市は、モノづくりから環境都市への変遷を踏まえつつ、文化芸術の持つ力を活かした取組みにより、まちの魅力を高めることで、文化芸術と産業経済との融合を推進し「創造性定着化都市(=創造都市)」を目指している。本計画では、文化施設や商業施設の集積が進んでいる東田地区を中心に、文化芸術の力を活用した「新たなまちづくり」に取り組むことで「創造都市・北九州」の実現を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
638	福岡県	北九州市	SDGsの達成に向けた人材育成事業推進計画	北九州市の全域	地域の課題を解決し、SDGsを達成するには、産官学民の幅広いステークホルダーが連携して取り組む必要がある。そのためには、SDGsに取り組む人材を育てることが不可欠である。当事業では、地域課題を踏まえた以下の4つのことにより、SDGsの達成に向けた人材の育成を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
639	福岡県	北九州市	住むなら北九州! 北九州市版生活活躍のまち	北九州市の全域	「北九州市版生活活躍のまち」では、アクティブシニアの移住・定住を促進するための事業に市全体で取り組んでいくとともに、市内の複数地区において「北九州市版生活活躍のまち」を体験するようなモデルエリアを形成していく。モデルエリアにおいて、「北九州市版生活活躍のまち」の形成に取り組むため、中高年齢者の社会活動への参加促進、高齢者の居住環境の整備、地域における継続的なケアの提供、その他移住支援を行う。	地方創生推進交付金 生活活躍のまち形成事業計画に基づく特例	計画本文
640	福岡県	北九州市	北九州観光・インバウンド振興推進計画	北九州市の全域	令和3年度は東京オリンピック・パラリンピック、また本市では世界体操・世界新体操が開催が予定され、国内外から多くの方が本市を訪れる見込みとなる。この機会を捉え、既存観光資源の磨き上げを行い、国内外へ効果的なプロモーションを行うことで、既存観光資源の認知度向上を図る。また、外国人観光客をはじめとした観光客が滞在しやすい環境を整備することで、本市での消費拡大につなげ、地域経済の活性化を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
641	福岡県	北九州市	北九州空港利用促進による地域活性化計画	北九州市の全域	北九州空港で九州唯一の貨物定期便のメリットを活かすために、輸出入通関体制構築による空港機能強化し、衛生やフォワーダーの利便性を向上させ、更なる貨物集積を図る。また、新型コロナウイルスの収束状況及び政府の動向を見ながら、路線定着に向けたアウトバウンド創出のために北九州空港の利便性を多方面に周知し認知度を向上させる。	地方創生推進交付金	計画本文
642	福岡県	福岡県北九州市	北九州市スタートアップエコシステム推進事業計画	福岡県北九州市の全域	本市では、創業支援施設「COMPASS小倉」や学術研究都市において多数のテック系ベンチャーやスタートアップが集積している。これら多様な事業者と市内の大手、中小企業、市外のスタートアップなどを有機的に結びつけ、本市独自のスタートアップエコシステムを確立する。具体的には、本市の強みであるS06を活かし、スタートアップの掘り起こし、事業拡大の環境づくり、スタートアップ企業の誘致、グローバル展開支援(取組み、新たな産業と雇用を創出し、国内外の様々な分野のスタートアップから選ばれる都市を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
643	福岡県	北九州市	北九州市まち・ひと・しごと創生推進計画	北九州市の全域	人口減少、特に社会動向の改善が喫緊の課題である本市は、その課題に取り組むべく本地域再生計画を策定するもの。具体的には、ものづくり産業の集積を活かし、安定した雇用の創出と新たな成長産業の振興を図るほか、生産年齢人口が減少する中で、Society5.0の実現に向けて大きな影響を及ぼす新たな技術の進展や働き方改革の進展に伴い、特許可能な産業都市の実現に向けて、新たな働き手の確保や生産性向上に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生推進交付金 関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
644	福岡県	福岡市	Society5.0を支えるAIエンジニア支援	福岡市の全域	IT企業やエンジニアが集積している福岡市において、AIに関する研修や実践訓練を行うことでAI人材を育成し、企業等の抱えるAI人材不足の課題を克服しながら、AI等先端IT技術への取組を加速させることで、企業等におけるデジタル変革や働き方改革をより一層推進し、新サービスや新製品が次々と生み出される誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
645	福岡県	福岡市	エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進	福岡市の全域	国内外の優秀なエンジニアが集まる環境を創出し、エンジニアによって生み出される新サービス等を通じて経済成長や市民生活の向上を図るため、エンジニアが集まる場の提供、ウェブサイトやSNSによるエンジニアの情報発信、イベント・セミナー等を実施するもの。	地方創生推進交付金	計画本文
646	福岡県	福岡市	外国人材の受入・共生事業	福岡市の全域	地域住民と外国人の相互理解を促進するため、交流会・ワークショップ等を実施し、「共生コーディネーター」を配置して自発的な交流に発展させるとともに、好事例をより多くの地域に広げ、地域住民と外国人が主体的に「共生の地域づくり」を促進する。また、高度外国人材の獲得と活用を推進するため、海外現地での日本留学フェア等に出席し、海外の学生へ直接アプローチして福岡市の留学のきっかけをつくり、優秀な学生の福岡市への呼び込みを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
647	福岡県	福岡県久留米市	子育て応援・移住定住計画	福岡県久留米市の全域	久留米市には、久留米市高齢センター（市施設）や、久留米市美術館（市施設）を含む芸術文化センター、百年公園（市施設）、久留米総合スポーツセンターといった施設が、都市公園である中央公園を中心に半径約1km圏内に位置している。この中央公園を中心舞台として、子ども興味事や関心事を突き出す様々な分野の興味事を取り組みを進め、そこから学力の向上、そして将来を担う人材の育成に取り組みるとともに、県の中核都市としての人口のダム機能を発揮し、地域からの人口の流出に歯止めをかけることにもUIJターンを狙う。	地方創生推進交付金	計画本文
648	福岡県	福岡県直方市	リノベーションまち・ひとつづくり推進計画	福岡県直方市の全域	リノベーションまちづくりの対象となるエリアの定義づけをおこない、エリアの特性やさまざまな阻害要因などステークホルダーからの聞き取りによって課題の整理を行い、並行して、遊休資産のリノベーションによるまちづくりの担い手育成を目的とする人材育成事業を実施することにより、市内内外の投資家や創業希望者を呼び込み、まちづくりの担い手となる意欲ある人材の発掘と育成を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
649	福岡県	福岡県田川市	田川市まち・ひとつ・しごと創生推進計画	福岡県田川市の全域	本市の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域を維持していくため、以下の4つを基本目標に掲げ、人口減少の抑制等に効果的な取組を実施します。 1 稼ぐ地域をつくることにも安心して働けるようになる 2 つながりを築き移住・定住者の増加を図る 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、教育環境を整える 4 団地に誇りを持ち、ともに支えあい安心して暮らし続けることができる地域をつくる	まち・ひとつ・しごと創生実用活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
650	福岡県	宗像市	スポーツ観光を軸としたまちの活性化・ひとの国際化推進事業	宗像市の全域	ラグビーワールドカップ、東京オリンピック、パラリンピック等の大規模国際スポーツ大会開催を控え、その機運が高まりつつある。本市においては、ナショナルチームの合宿の受け入れを開始し、市民との交流機会の拡大を目指している。本市ではスポーツ観光の推進を重点施策として位置付けており、その中心的役割を担う国際スポーツ施設グローバルアリーナとの連携を検討している。国際的な視野を持ち活躍できるグローバル人材を育成し、市全体に外国からの来訪者を受け入れやすい土壌を醸成し、まちの賑わいの創出を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひとつ・しごと創生実用活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
651	福岡県	糸島市	糸島市「しごとの魅力向上」事業	糸島市の全域	本市では求人しても求職者が集まらず、職を求めた若者の市外流出が課題である。そこで若者が「糸島市で働くことに魅力を感ずる」よう次の3つの方向で取組を進める。 ①企業間・産業界で連携して事業・収益を拡大し、労働環境の改善に繋げ糸島で働くことの魅力を高める。 ②農林水産物と観光の連携で交流人口（インバウンド含む）を増やし、職としての農林水産物や観光産業の魅力を高める。 ③協定を締結している大学等との連携を強化し、大学等が持つ知的資源を地域課題・行政課題の解決、しごとの創生や働き方改革などに活用する。	地方創生推進交付金	計画本文
652	福岡県	糸島市	糸島市「地域社会の担い手育成・発掘」事業	糸島市の全域	本市では、人口増加地域と人口減少地域の二極化が進み、人口減少地域では将来的に持続可能な地域づくりに支援を要する恐れがある。そこで、移住者を呼び込む取組を継続しながら、市内在住者に住み続けてもらう取組を推進し、地域社会の担い手育成・確保に向け、次の3つの方向で取組を進めていく。 ①住みながら地域を創生・活性化させる活動を実施し、新たな地域の担い手を育成する。 ②子どもの頃から郷土愛を育む活動を行い、次世代の担い手を育成・確保する。 ③女性の参画を促進し、新たな地域の担い手を発掘・育成する。	地方創生推進交付金	計画本文
653	福岡県	福岡県遠賀郡芦屋町	みなとを活かした空間形成プロジェクト	福岡県遠賀郡芦屋町の全域	芦屋港に隣接する芦屋海岸や芦屋港公園と一体とした観光振興や産業振興の拠点となる空間を形成し、町内にある様々な資源や人材のネットワーク化を図ることで、新たなひとの流れをつくり交流人口を目指す。これにより、観光入込客の滞在時間の増、消費の拡大が期待でき、雇用の創出など町内振興の向上にも効果を生み出すことで、地域経済の好循環につながる。さらに、将来的には芦屋町の魅力を町内外の方向に広げ、愛着を持ってもらうことで、起業促進や定住促進に繋げ、芦屋町の地方創生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
654	佐賀県	佐賀県	SAGAスポーツピラミッド推進プロジェクト	佐賀県の全域	スポーツの「する、着て、観る、支える」の各分野に好循環を生み出すため、「人材育成体制の確立」「対抗スポーツの振興」「スポーツとビジネスの融合」のそれぞれの分野に応じた事業を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
655	佐賀県	佐賀県	さが山を大切に・山の活性化プロジェクト	佐賀県の全域	中山間地域等に暮らしが安心して長く住み続けられるよう、「山を守る」と、「山で遊ぶ」、「山の魅力を伝える」の3つの視点で、山の自然環境・生活環境の保全・山の保全を推進し、山の魅力を発信し、情報発信に取り組み、農民の豊か暮らしを守る「山」を未来に引き継ぐ。	地方創生推進交付金	計画本文
656	佐賀県	佐賀県及び佐賀市	さが産物産産推進プロジェクト～広域連携バリエーション構築推進事業～	佐賀県の全域	産官学により組織する「さが産物バイオマス協議会」において、産物マテリアルを利用した新産業を創出させるための体制を整備し、企業への情報提供や産物活用などの支援を行う。また、研究開発の拠点である「さが産物産物研究開発センター」の施設機能を強化させ、増強から抽出に関する一連の技術開発を進め、協議会員企業に対する包括的な技術支援を行う。さらに、①超高温抽出技術を核とした原料成分抽出施設を整備することにより、原料生産（農産物）から付加価値の高い原料化（加工）までを一貫して生産できる体制を構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
657	佐賀県	佐賀県、佐賀県佐賀市、唐津市、高橋市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、糟野市、小城市及び神埼市並びに神埼郡吉野ヶ里町、三養基郡逢山町、西松浦郡有由町、杵島郡大町町、江北町及び白石町並びに藤津郡太良町	佐賀県地方創生移住・地域活性化等起業支援事業	佐賀県の全域	将来にわたって持続可能な地域を維持していくためには、安定した雇用の創出や移住の促進等の取組により、当県への新しいひとの流れを創出する必要がある。このため、「佐賀県地方創生移住支援事業」に取り組み、Uターン就職希望の求職者や県内企業等とのマッチングをサポートするサイトを運用し、移住者には移住支援金を支給することにより移住を後押しする。また、「佐賀県地域活性化等起業支援事業」に取り組み、地域課題の解決を目的とした社会起業家を起業する者に対して起業支援金の給付や起業等に伴う伴走支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
658	佐賀県	佐賀県及び唐津市	イカ漁をイカした地域まちづくり計画	佐賀県唐津市の区域の一部（呼子港、小川島漁港）	呼子町は「イカ」による観光業が盛んであるが、地形的制約から交通網の脆弱性が課題となっており、特に離島航路発着所周辺は、人と車両が輻輳する危険な状況となっている。小川島では、漁港施設の老朽化や沿地の埋没が進み、漁業活動に支障をきたしている。呼子港と小川島漁港を一体的に整備することにより、基盤産業である漁業の強化を図り、重要な観光資源である「イカ」の安定供給を目指すことにも離島航路利用者の安全性の確保、緑地整備によるにぎわい空間の創出を図ることで、両地域相互の交流人口を増加させ、地域活性化を目指す。	地方創生準備推進交付金	計画本文
659	佐賀県	佐賀県、佐賀県鹿島市、杵島郡江北町及び白石町並びに藤津郡太良町	長崎本線沿線地域の魅力づくりと人の流れの創出プロジェクト	佐賀県の全域	県、沿線自治体、観光協会、まちづくり団体、JR九州、旅行会社等が一層連携し、(1)地域に人を呼び込み、活性化させる体制構築、(2)地域資源の磨き上げと商品化による地域の魅力づくり、(3)隣県の福岡県等からの旅行者や国内旅行者をターゲットとした地域の魅力発信、(4)鉄道を活用した観光推進などに取り組みすることで、観光客数と観光消費額の増大を図り、観光や関連産業の振興を通じた雇用の創出や所得の向上による地域活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
660	佐賀県	佐賀県、佐賀県三養基郡基山町	基山町の発展に向けた交通ネットワークの整備	佐賀県三養基郡基山町の全域	基山町は、九州自動車道が縦断し、高速バス停を有する基山PA、国道3号など幹線道路が整備されており、福岡市圏からのアクセスは容易である。しかし、幹線道路が脆弱であり、森林の多面的機能の発揮や災害時の集落孤立の危険不安もある。そこで、町の基幹道路や林道の道路拡幅等を行うことにより、効率的な道路網を構築する。それによって、地域の豊富な観光資源がネットワーク化され農工業の発展を推進するとともに、林業の振興を図っていく。また、住民の利便性の向上や災害時の孤立への不安を解消する。	地方創生整備推進交付金	計画本文
661	佐賀県	佐賀市	中心市街地における人の流れを生み出す効果的な導線（連続性）づくり事業	佐賀市の区域の一部（中心市街地活性化エリア）	中心市街地に都市機能が集積されたコンパクトかつ拠点性の高い都市構造を確立し、歩行者の「目的をもって歩く/時間を消費する」という反応を引き起こすとともに、賑やかにおける経済活動（消費活動）の増進につなげる。また、賑やかな活性化（エリアの価値＝価値の向上）を達成するため、「有効な土地利用の増進」、「効果的な需要の取込み」及び「エリア全体への波及効果の創出」に資する取組を相互連携的に展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
662	長崎県	長崎県	長崎県女性・高齢者等活躍支援計画	長崎県の全域	本県の有効求人倍率は近時1.2前後で推移しており雇用環境は改善しているが、企業側の人手不足感は強まっており、水面下においては人材を採用できる企業とそうでない企業との地域な二極化が進行している。人手不足により事業計画の開始を余儀なくされるケースも出てきており、地域の存続を危ぶむ課題である。このため、県内企業の採用力の向上を図りつつ、県内外の未活用人材を掘り起こし、あわせて県内企業と人材のマッチングを図ることで、県内企業の手不足の解消と県内人材の活躍をともに目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
663	長崎県	長崎県	長崎県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	長崎県の全域	長崎県では、国全体よりも早く人口減少が始まっており、特に15歳～24歳の若者の県外流出対策が重要な課題となっている。本県が有する災害リスクの相対的低さや、アジア市場に近いこと等の特性を生かして、首都圏等からの企業の本社機能移転促進や、地産企業の本社機能の拡充を促進して、地域経済の活性化、地域の創生を目指すものである。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
664	長崎県	長崎県並びに長崎県長崎市、佐世保市、大村市、対馬市、五島市、雲仙市、小値賀町、新上五島町	ながさきとの関わり創出プロジェクト	長崎県の全域	本県は、全国に先んじて人口減少、少子高齢化が進んでおり、特に高校生や大学生等、若い世代の転出超過に歯止めがかからない状況となっている。地域活動や産業の担い手不足がますます深刻化することが予測される中、長崎のファンづくり、地域と都市部住民等との交流機会の創出、県内での新たな働き方の創出、地域と都市部住民等がつながるための仕組みづくり等に取組み、特定の地域と継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を図り、地域活力の向上と将来的な移住の裾野拡大につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
665	長崎県	長崎県並びに長崎市、長崎県佐世保市	先進地と連携したスタートアップ集積・創出促進プロジェクト	長崎県の全域	本計画は、長崎県、長崎市及び佐世保市において、スタートアップを目指す者の増加を図り、大きく成長するスタートアップを輩出できるよう、以下の取組をかなわたり実施するものである。県内の創業意欲を醸成させるため、0-100%IMAスタップのスキルアップを図り、運営体制を強化するとともに、事業成長に向けた支援体制を強化する。そのほか、佐世保市産業支援センターの人員、機能を充実させるとともに、0-100%IMAをはじめとする交流拠点施設との連携を推進させる。	地方創生推進交付金	計画本文
666	長崎県	長崎県並びに長崎市、長崎県佐世保市及び平戸市	長崎の地域・産業で輝く若者の定着支援トータルサポート事業	長崎県の全域	若者の県外流出を抑制するため、高校生・大学生の県内就職促進に向けた若者の心と語に響く県内企業の情報発信手法の確立と若者と県内企業の出会いの場の充実を図るとともに、若者と県内企業双方の納得いくマッチングに繋げる。また、大学等進学時に長崎を離れた若者の長崎への興味・関心や定着の念を呼び直し、Uターン就職を推進する。加えて、若者の県外就職の重要性に対する県民全体の意識醸成のためのキャンペーンや小・中学校生時からの長崎への愛着と誇りを醸成する教育を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
667	長崎県	長崎県、長崎県佐世保市並びに長崎県西彼杵郡長与町及び時津町	健康長寿日本の長崎県づくり	長崎県の全域	長崎県は全国よりも10年早く高齢化し、人口減少も進んでいる。また、健康寿命については徐々に延びてきているものの、いまだ全国平均を下回り、医療費も高止まりしている状況にある。本計画では、本県の健康寿命延伸に向けた推進的な課題（特定保健診察施設が低い、野山の活用率・運動習慣（歩行）について全国と比較して少ない）の解決を図り、県民の健康寿命を延伸し、県民が健康で、生きがいを持って、活力溢れる地域活性化を目指すプロジェクトである。	地方創生推進交付金	計画本文
668	長崎県	長崎県、長崎県佐世保市、大村市及び五島市	生産者と関係機関が一体となった「チャレンジ産産600億」推進プロジェクト	長崎県の全域	本計画は、本県畜産業の基幹的作目である肉用牛と養豚において、①長崎和牛の認知度及びブランド向上のための流通・販売対策と、肥育農家の所得向上のための経営支援、コスト削減対策、品質向上対策を一体的に推進することによる長崎和牛生産体制の好循環の実現、②老朽化した豚舎の設備補修費支援、収益性の高い優良母豚の導入促進により生産基盤を強化することで黒豚豚肉の出荷増大を図ることにより、畜産産額600億円の早期達成を推進するプロジェクトである。	地方創生推進交付金	計画本文
669	長崎県	長崎県、松浦市	体験学習等を活用した松浦地域活性化計画	長崎県松浦市及び川棚町の区域の一部（松浦港、洞川港、川棚港、青島漁港）	松浦港のフェリー用施設の更新と青島漁港の安全な乗降施設の整備及び洞川港の臨海交通施設の整備を一体的に行い、修学旅行等の受け入れや青島の水産品の出荷、あわせて体験型観光等のソフト事業を実施し、交流人口の拡大、水産業の振興を図る。また、松浦港及び川棚港に緑地を整備し、イベント等の開催に活用するとともに、松浦市は玄海原子力発電所から30km圏内に位置し、UP2（緊急防護措置を準備する区域）に指定されていることから、緊急時においては避難者収容や物資の搬入等に活用し住民の安全・安心を図る。	地方創生整備推進交付金	計画本文
670	長崎県	佐世保市	市営住宅（宇久町）有効活用構想	佐世保市の区域の一部（宇久町）	佐世保市の宇久町は、外海離島であり、第一次産業が主産業となっている地域である。しかしながら、この地域は交通機関が乏しいため、他の産業の育成が進まず、人口減少の一途をたどっており、地域の活力が失われつつある。そこで、地域再生計画における「公営住宅における目的外使用促進の柔軟化」を利用し、本土から宇久町に就労するものに対し、公営住宅の利用を可能とすることで、現島民の生活基盤維持に貢献できるような人材確保に努めながら、地域の活性化を図る。	公営住宅における目的外使用促進の柔軟化	計画本文
671	長崎県	平戸市	三浦探針をテーマとした交流による地域活性化プロジェクト	平戸市の全域	若年層の転出超過や移住者の定住性が課題となっている中、本市の歴史と深い関わりがある三浦探針の没後40年の節目の年を契機として、三浦探針をテーマとした事業を官民一体となり実施することにより、住民の地域への愛着と誇りの醸成を図るとともに、市民協会の活性化を行い活気溢れたまちづくりを行う。また、探針の功績を全国に発信し交流人口の拡大による魅力あるまちづくりを展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
672	長崎県	長崎県対馬市	金田城等の多様な歴史資産を活用した新たな観光ツールの創出及び観光地づくりプロジェクト	長崎県対馬市の全域	本事業は、全島に多数点在している山城、神社、砲台跡などの様々な史跡を新たな観光ツールとして活用するものであり、その動機としてNHK【あなただけが行きたくなる！日本「隠された」スペシャル】で最強の城に選ばれた「金田城」を活用し観光地づくりを行う。従来のトウモロコシ、薯蕷のすばらしさを加え、体験を組み込んだ「行きたくなる」オンラインの観光、金田城を核とし、地産物と連携した魅力ある観光、個人客でも手軽に観光できる訪れやすい観光に取組み、交流人口の拡大と地域振興を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
673	長崎県	対馬市	対馬中地区神話の里を中心とした交流人口拡大プロジェクト	対馬市の全域	本事業は、少子高齢化、人口減少が顕著な本県において、急増する韓国観光客等をターゲットに、滞在時間の拡大による域内消費の増加、地域活性化を図るため、神話の里自然公園内のキャンプ施設の拡大と観光客のニーズにあった体験事業、魅力化事業等をコンバトエリアにおいて一体的に実施するものであったが、令和元年中途から韓国観光客が激減したため、韓国への誘客と併せて国内客の誘致や台湾等国外からの誘客対策も推進していくこととした。 また、これまでの取組を広く島内外にPRすることで交流人口の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
674	長崎県	長崎県対馬市	島づくり人材育成及び自動運転技術導入に係る大学連携プロジェクト	長崎県対馬市の全域	本事業は、Society 5.0や人口急減社会といった急激な社会変化に順応しながら、地方創生SDGsに向けたイノベーションやリーダシップを発揮できる「実践型人材」の育成を大学ネットワークやESD（持続可能な地域の担い手づくり）の知見等を活かして強力に推進するとともに明治大学自動運転社会総合研究所及び、その他地元大学や企業等と連携し、自動運転バスの実証に向けた実証実験と事業期間内の実証を行い、将来的な島内外上交通事業の継続及び市民生活の質の向上を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文
675	長崎県	五島市	ドローン産業集積推進プロジェクト	五島市の全域	本計画は、多数の有人島を有し、地理的な不利条件からの移動の制限をはじめ生活の利便性が低い地域を、二次離島を中心に抱える本市であるが、この離島部という特性を活かし、他地域に先駆けて物流をはじめとしたドローン関連技術の実用化に向けた実証等を行うことで、地域活性化を促進することと地域特性を活かす事業にドローン関連技術を実証・実装し、さらには関連企業を誘致することによる雇用機会の創出と移住促進を実現していくものである。	地方創生推進交付金	計画本文
676	長崎県	長崎県西彼杵郡時津町	時津町民地活躍プロジェクト「Community」	長崎県西彼杵郡時津町の全域	時津町がもつ資産である大村湾を一望できる「崎野自然公園」、「赫くさらかし岩」、「日本二十六聖人上陸記念碑」などの本町の地域資源と観光地化した「鳴鼓岳」をつなぎ合わせた観光周遊ルートを開発することで、町内を回遊させる仕組みづくりを行い、町内全体の活性化を促す。女性も男性も、若者も高齢者も、障害者や健常者の方も、誰もがその能力を存分に発揮できる時津町民地活躍社会を創り上げるものである。	地方創生推進交付金	計画本文
677	長崎県	長崎県北松浦郡小値賀町	交流拡大・移住定住促進による地域再生計画	長崎県北松浦郡小値賀町の全域	西海国立公園の恵まれた自然と生活文化、そしてそこに住む素朴で温かい島民による「おもてなし」を存する五島地域の魅力を五感で感じてもらいたい。観光客移動と佐世保・小値賀観光圏（DMO）による周遊観光と結び、滞在型交流観光を更に推進しつつ、移住定住へのステップを打ち出し、観光交流から定住へとつながる地域づくりを展開する。併せて、地域資源でもある空き家を定住促進用宅として改修し、移住・定住の促進を拡充する。	地方創生推進交付金	計画本文
678	長崎県	長崎県北松浦郡佐々町	佐々川を中心とした観光や交流イベントの情報発信・交流拠点整備事業	長崎県北松浦郡佐々町の全域	佐々町は、佐世保市の北部に位置し、交通の便が良好であるため、佐世保市のベッドタウンとして発展してきた。町の中心を流れる佐々川では、春先には「シロフオ造」が行われ、4月には長崎県一の「しだれ桜」、6月には皿山公園で約2万株の「風潮」が咲き誇るなど自然豊かな町である。これらの町の魅力を発信するため、観光地づくりの拠点としての観光拠点機能を強化し、行政だけでなく、様々な世代やジャンルの人々が参加し、多様な観光コンテンツに携わることで、交流人口の拡大や全員参加型のまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
679	熊本県	熊本県	「くまもとではたらき」若者の県内定着プロジェクト	熊本県の全域	本県において、深刻化している人口流出とそれに伴う県内企業の人手不足を解消すべく、地元就職を進めるのに効果的な年代である若者（学生）をターゲットとし、Uターン就職の支援や県内就職に関する情報発信等を実施することにより、若者の県内への「選流」と「定着」を促進し、社会動態による転出超過を抑制することで、将来の熊本を支え、次代を担う人材の確保を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
680	熊本県	熊本県	「くまもと暮らし」スタートアップ応援プロジェクト	熊本県の全域	県内市町村や不動産団体等の民間団体で構成する「くまもと移住定住促進戦略推進協議会」を活用して、移住希望者のステージに応じた取組みや様々なステージの移住希望者がくまもと暮らしに向けた準備をより具体化していくための総合的な支援、更には、移住後もくまもと暮らしを継続していくための支援を体系的に行っていく。これにより、本県への移住定住の促進を図るとともに、単に人口増加に留まらない、県内地域における様々な活動の活性化や、移住者をかした地域のつながりの再構築などを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
681	熊本県	熊本県	「選ばれる熊本」を目指して！人の流れ創出プロジェクト	熊本県の全域	県内企業等において、復興需要の影響や県全体の人口減少の影響などから、人材確保に苦慮している状況を打破するため、地元に住む若者や県外に出た若者・新卒者や外国人など、県内外、国内外から熊本県を就職先として選んでもらうための支援や環境づくりを行う。本県が「選ばれる熊本」として、地域経済の活性化や県としての魅力向上を図り、さらなる人の流れを生み出す地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
682	熊本県	熊本県	熊本県まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県の全域	本県の人口は、1998年を境に減少傾向にあり、全国よりも約10年早く人口減少局面に突入し、2019年には174.8万人となっている。人口減少は、地域経済に対し、生産力の低下や消費市場の規模縮小だけではなく、深刻な担い手不足や技術・技能の継承が困難となるなど、広範囲な影響を及ぼすことが懸念されている。「まち・ひと・しごと創生」が目的。「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すため、施策を展開します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別 地域雇用開発助成金（地域雇用開発 コース）	計画本文
683	熊本県	熊本県	熊本版 第4次産業革命に向けた先端技術導入を軸とした地場産業成長プロジェクト	熊本県の全域	製造業におけるIoT、AI等の先端技術の導入に係る実用的な知識・ノウハウの提供や中核人材の育成とともに、製造業とITベンダーが連携した地域経済牽引事業への重点的な支援を実施する。さらに、県外企業とのネットワークの構築等を進じ県内ITベンダーの先端技術開発力を強化する。本事業により、製造業とITベンダーが相互に生産力やノウハウを高めることで、新たな地域経済牽引事業者を創出し、相乗効果による一層の経済的波及効果の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
684	熊本県	熊本県、熊本県八代市及び熊本県球磨郡五木村	やすげと活力に満ちた八代・五木村地域再生計画	八代市の区域の一部（東陽町、泉町及び坂本町）及び熊本県球磨郡五木村の全域	路線網の整備を行い危険箇所解消による森林整備事業の促進と木材搬出及び輸送時間の短縮を図る事により、近年の多様な木材需要（木質バイオマス関連等）に対して安定した供給体制を確保する。	道整備交付金	計画本文
685	熊本県	熊本県並びに熊本県宇土市、合志市	新たな視点での取組みによる持続可能な地域の実現プロジェクト	熊本県の全域	熊本への人の流れを創り、人材の流出を抑制するというこれまでの取組みに加え、従来の取組みとは異なった新たな視点により、交流人口の拡大や健康づくりの取組み等をモデル的に実施するとともに、持続可能な地域の実現に向けた基礎づくりを行う。これにより、地域自身が主体となって継続的に取組みを行うことにより、体制を整え、地域の取組みが定着化することで、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
686	熊本県	熊本県及び熊本県下益城郡美里町	「住みよい美里町」・「選ばれる美里町」計画	熊本県下益城郡美里町の全域	町道、林道の一体的な整備により、森林施策の効率化や労働環境の改善、林業拠点施設へのアクセス改善、災害時の迂回路確保を図るとともに、地域の意のネットワークを整備し、交通安全の向上や地域の快適性・利便性向上により移住・定住人口、観光客の増加を図る。	地方創生整備推進交付金	計画本文
687	熊本県	熊本県及び熊本県上益城郡山都町	山の都づくり計画	熊本県上益城郡山都町の全域	過疎と高齢化により地域活動がままならない状況にあり、集落の維持や地域活力の低下が危惧されている。加えて、主産業である農林業においては、近年の有熟高齢による継承や担い手の減少、高齢化による労働力不足により農地、森林の荒廃も懸念される。これを改善するため主要路線の整備を行い、農産物のブランド化、6次産業推進、本町への移住定住の推進、間伐材等のバイオマスを活用するための交通環境整備、町が運行するコミュニティバス路線の安全確保などの対策を行い、地域住民が心豊かに暮らせる魅力的な山の都づくりを目指す。	建設備付金	計画本文
688	熊本県	熊本県、多良木町	農林業生産の効率化と住民の安心できるまちづくり計画	多良木町の全域	本町は、熊本県の南部に位置し、町の面積の約83%が森林に覆われている。古くから農林業が盛んな町である。町の地形は南北に細長いものとなっており、山間部を中心とした地域住民及び林業従事者にとっては不便な道路事情となっている。このため、道整備交付金を活用し、町道と林道の整備を連携しながら進めていくことで、「農林業生産の効率化と住民の安心できるまちづくり計画」を目指す。	道整備交付金	計画本文
689	熊本県	八代市	八代市健康交流のまちづくりを目指す「ヘルスツーリズム構築事業	八代市の全域	本市の体験型観光や滞在型観光の核となる観光振興重点エリアである日奈久地域を中心に、豊富な農林水産物を活かした地産地消の推進、豊かな自然を活かしたアクティビティを推進させた「ヘルスツーリズム」を実施し、交流人口の拡大、観光産業の活性化、地産地消による域内経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
690	熊本県	熊本県八代市	八代市総合戦略推進計画	熊本県八代市の全域	本市の人口は、少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少が続き、出生数も減少傾向にあり、死亡数が出産数を上回る自然減の状態が続いている。社会制度は、特に若者世代の転出が多くなっているが、農業の継承などを目的とした外国人の転入者が増加していることもあり、近年は転出入数が概ね均衡している。これらの課題に対応するため、出生数が増える環境づくりや社会減少を抑える取組みとあわせ、雇用の創出や安心して暮らし続けられる地域づくりを進め、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生活用事業 等に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
691	熊本県	人吉市	人吉生産性向上協創拠点整備事業	人吉市の全域	本計画は、日本遺産をはじめとした地域資源を観光に活かす日本遺産人吉球エントランスセンターを中心に、交流人口を拡大させ、関係人口を育むとともに、「IT企業等の集積を促す施策を展開し、しごとの創出、関係人口を定住人口につなげることを目指す。さらには、地域事業者や関係人口・定住人口の中から新たに起業等するものを経営継承者を支援し、しごとサポートセンターがサポート、経営安定に向けた支援を行うことでこれらの好循環による、ローカルイノベーションを起こし、人吉球エントランスの生産性向上協創拠点化を目指すもの。	地方創生推進交付金	計画本文
692	熊本県	熊本県人吉市並びに熊本県球磨郡錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村及びあさぎり町	人吉球磨10市町村が一体となった地域連携DMOによる観光地域づくりプロジェクト	熊本県人吉市並びに熊本県球磨郡錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村及びあさぎり町の全域	観光を地域の持続的発展を支える産業として位置づけ、民間主導により様々な地域資源をマーケティング視点に立ったプラットフォームに統合し、新たな商品を開発して国内外の消費者に訴求することで、競争力のある観光地域づくりを進め、地域の「稼ぐ力」を強化する。また、持続性のある観光地域づくりを進めるため、町間協議会において、継続的なデータ整備や受入態勢づくりを行うとともに、日本版DMO法人への登録に向けて法人化に取り組み、域内の推進体制を確立する。	地方創生推進交付金	計画本文
693	熊本県	熊本県荒尾市	「あらかわ」拡大による移住促進×地域コミュニティ活性化プロジェクト	熊本県荒尾市の全域	観光資源の活用による海外を含めたプロモーションの強化を行う。また、観光消費額の向上と、農業者の所得向上を図るため、新商品の開発や海外への販路開拓等に取り組み、さらに、これらの取組みを一体的・継続的に進め、観光協会を中心とする民間組織の育成・確立を行いながら、観光産業の成長産業化を図る。また、本市を継続的に訪れる観光客に対し、情報発信の強化による関係性の強化を図り、将来的な本市への移住候補者として働きかけを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
694	熊本県	山鹿市	将来の民間主導につなげるためのオール山鹿によるまちづくりの推進計画	山鹿市の全域	福岡県を重点ターゲットとして、ニーズ把握と受入態勢の質向上、効果的な情報発信といった誘客促進に係る取組みを実施するとともに、山鹿灯籠、菊鹿フィナーレ、山鹿新シルクを連携させるなど、市を周遊する仕組みを構築する。これにより、福岡県からの観光客をさらに増加させ滞在時間の延長を導いた宿泊と消費額の増加、リピーターの獲得を目指す。さらに本年9年目は、それまでの実施体制を強化することで、経済団体等が自主自立し、地域一体となった魅力的な観光地域作りの中心となる大きな一つの集合体の確立を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
695	熊本県	熊本県宇城市	地域商社推進協議会による販路拡大事業	熊本県宇城市の全域	農産物、例えばデコポンは宇城市不知火町が「発祥の地」といった強みはあるが、域外では「宇城市」がどの県にあるかさえ知られておらず、市内事業者単体での活動だけでは、域外への市場拡大が困難な状況にある。そこで、地域商社推進協議会が、地域の産品を域内・域外の市場へと拡大させていく機会を提供するとともに、それらのノウハウや販路ニーズを多様な関係者の商品開発や新事業展開、起業創出に反映させていくことで、地域の平均所得を向上させ、若年層流出を抑制する良質な雇用を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
696	熊本県	熊本県阿蘇郡山山村	稼げる村づくり推進プロジェクト	熊本県阿蘇郡山山村の全域	村内資源（シイタケ、こんにゃく等）を活用した6次産業化商品の開発・新規事業の推進、宿泊を含んだ村の歴史・文化・自然を一体的に体験できる総合旅行商品の開発・販売、観光事業と商品販売・ふるさと納税等の連携を実施することにより、商品の売り上げ向上、観光消費額の増加、観光と6次産業化商品の販売強化等の事業連携による効果促進を促進し、これら事業の推進に必要な体制を構築することで「稼げる村づくり」を実現させ、雇用と仕事の選択性を増やし、村への「若者の定着」につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
697	熊本県	熊本県阿蘇郡高森町	高森まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県阿蘇郡高森町の全域	南阿蘇鉄道全線運行再開等の熊本県からの創造的復興を見据えた町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現及び移住・定住の促進や、民間企業等との連携協働に基づく事業の推進による新規事業創出及び建設業などの地域産業での安定した雇用の創出、並びに本町独自の情報通信基盤施設等の地域資源を有効活用した魅力的なまちづくりを通じて、人口流出等の社会課題に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生活用事業 等に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
698	熊本県	熊本県上益城郡御船町	「みふねにまなっせ」農業一観光産業をつなぐプロジェクト	熊本県上益城郡御船町の全域	町道と広域農道の一体的な整備を行い、本町の主要な産業の振興に資する道のネットワークを構築することにより、町内主要な10及び周辺の産業拠点と町の主要な観光拠点である中山間地域及び町一番の集客施設である恐竜博物館を有する中心市街地を観光ルートや農産物の生産・加工の拠点とする中山間地域と出発の拠点となる10周辺を結ぶ輸送ルートを確認し、地域の所得向上をはじめ、交流人口や定住人口の増加を図り、活力ある地域社会の形成を目指す。	地方創生整備推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
699	熊本県	熊本県上益城郡御船町	みらね移住促進×観光交流プロジェクト	熊本県上益城郡御船町の全域	化石発掘体験事業などの観光施策と移住定住施策を結びつけることで、これまででは対応できていなかった移住相談等に対応できる体制を整備する。加えて、観光に熱心を持つ人が、移住についても検討するきっかけを作ること、観光から移住に繋げるといった効果も創出する。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生雇用活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
700	熊本県	熊本県球磨郡錦町	次世代に平和をつなぐ拠点施設を核とした町の誘客推進計画	熊本県球磨郡錦町の全域	太平洋戦争末期に錦町一帯に存在した人吉海軍航空基地を地下遺構等とともに紹介する「人吉海軍航空基地資料館」(山の中の海軍のまちにしき ひみつ基地ミュージアム)が錦町への入込の中心となりつつあることから、新たな入込の取り込みとして、平和教育を前面に打ち出した修学旅行等による大型団体客を積極的に誘致するとともに、事業主体の町観光協会の一層の体制強化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
701	熊本県	熊本県球磨郡相良村	相良村まち・ひと・しごと創生推進事業	熊本県球磨郡相良村の全域	本村の課題である人口減少や地方創生の実現を図るため、相良村総合戦略で掲げる4つの基本目標である「安定した雇用を創出する」「新たな人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」に基づいた事業を応援取組に基づき企業からの寄付金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生雇用活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
702	大分県	大分県	スポーツと芸術文化を活用した地域活性化推進計画	大分県の全域	本県では2018年に国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、2019年にラグビーワールドカップ2019日本大会の試合が開催され、県内外からの多くの関係・交流人口を創出することで地域にぎわいづくりに繋がった。今後は、誰もが楽しみ親しみを持ってスポーツと芸術文化を切り口に、地域資源に磨きをかけ、人を呼び込む魅力ある地域づくりに取り組み、若者の定住促進、関係・交流人口の増加による地域経済の活性化を図ると、スポーツと芸術文化を活用した地域活性化を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
703	大分県	大分県	女性が輝く働き方改革実現計画	大分県の全域	人口減少による労働力人口の不足が懸念される中、本県経済の活力を維持していくためには、労働生産性を高めるとともに、女性、高齢者、若年者など多様な人材を労働力として活用を進めることが不可欠である。中でも女性は最大の潜在労働力であり、その活躍促進は地方創生を進めていくうえで喫緊の課題である。課題解決に向けて、固定的性別役割分担意識の表裏を固りつつ、女性の継続就労が可能となる働き方の導入や、女性が働きやすい環境づくりを進めるとともに、スキルアップのための対策を行い、女性が十分に活躍できる大分県を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
704	大分県	大分県	生産性向上・多様な人材確保推進計画	大分県の全域	本県の生産年齢人口は2045年には約45万人へと、約19万人(約30%)が減少すると予測されており、深刻な人手不足が現実のものとなっている。そこで、県内企業の生産性向上・高付加価値化を推進し、魅力あるしごとを創出することで、人口流出の動機の一つとなっている大都市との賃金格差を縮小し、賃金面で本県を離れざるを得ないという環境を変えていく。その上で、県内経済活動の新たな担い手となる多様な人材を確保し、大分県人口ビジョンに掲げた2100年の本県人口約110万人と活力の維持を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
705	大分県	大分県	大分県アバター戦略推進計画	大分県の全域	ロボットを通して遠く離れた人とコミュニケーションや遠隔作業を行うことのできる遠隔操作ロボット「アバター」の社会実装による地域課題の解決を図るとともに、「アバター」を本県の経済をけん引する新たな産業へと育成していくことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
706	大分県	大分県	第一次産業の魅力向上計画	大分県の全域	本県では米圃重の農業から脱却し、収益性の高い園芸品目等への転換を進めるなど、第一次産業の構造転換を進めている。本事業では、本県が抱える課題である、生産性向上や県オリジナルのいちごである「ベリー」のブランド確立、畜産業への新規参入者確保などに対応するため、JQ&Aによる経営改善や県の消費者・市場関係者向けのメディアミックス型の情報発信、畜産インターシップ制度の創設などにより、産業としての魅力を向上させ、若者に選択される産業へと転換を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
707	大分県	大分県、大分市、別府市、中津市、臼田市、宮宿市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市及び国東市並びに大分県遠見郡日出町並びに玖珠郡九重町及び玖珠町	大分県移住・就職・起業支援計画	大分県の全域	・東京圏からのUターン促進及び地方の担い手不足対策のため、東京23区在住・在勤者が、マッチング支援による就業、地域課題解決のための起業、テレワーク、関係人口のうち移住先市町が認める場合等、いずれかを伴い移住した場合、移住支援金を支給 ・県内での移住希望者と県内の中小企業等のマッチング支援に必要なサイトの開設、運営等を行い、人手不足に悩む中小企業等への就業を促進 ・補助金交付及びハンズオン支援を行う執行団体を選定し、地域活性化関連等社会的事業分野で起業する者に対して創業時の必要経費を補助	地方創生推進交付金	計画本文
708	大分県	大分県、別府市及び中津市	おんせん県おいたの県版DMOを核とした観光振興計画	大分県の全域	(公社)ツーリズムおいたの県版DMOとしての機能強化と、多様な関係者と連携した地域マネジメントに取り組むとともに、県内先産地(中津市)と連携したサイクルツーリズムの推進を行う。更に、県内先産地(別府市)と連携した海外ブランディング機会の創出とニューツーリズムの推進を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
709	大分県	大分県及び別府市	大分県版第4次産業革命「OIT A4.0」推進計画	大分県の全域	IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット・センサーの技術的ブレークスルーを活用する『大分県版第4次産業革命OIT A4.0』の取組として、大分県IoT推進ラボを中心に、IoT、AIを活用した地域課題解決型プロジェクトを創出する。また、業務用ドローンの開発、テスト、製造、サービス(操縦)の一体化によりドローン産業の集積を図り、西日本の拠点化を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文
710	大分県	大分県及び佐伯市	戦略魚種生産性向上奨励支援計画	大分県の全域	本県では、主要な養殖魚を戦略魚種に定め、その生産拡大や販売開拓等を進め、競争力の強化を推進している。そのうち、最重要品目である養殖シロマガロ、養殖サリノ(養殖シマガロ・マガイ含む)、養殖シラメに加え、養殖カキについて、養殖業の競争力強化、成長産業化による生産性の向上を図るため、各魚種において、ICTや新技術の実証化を図り、赤潮による漁業被害を抑制する。	地方創生推進交付金	計画本文
711	大分県	大分県及び宇佐市	はちまんの郷からはじまる歴史探訪学びプロジェクト	大分県の全域	はちまんの郷エリアを観光・交流拠点として位置づけ、新たなキーワード「学び」の要素を取り込み、これまでとは異なる宇佐の歴史・文化を「見て、聞いて、触れて、感じて、考えて、確かめて」楽しむことができる新たな旅のカタチを構築し、遠近から体験型・学習型・滞在型観光へとつなげる。また、地域振興のみならず、観光施策としても重要な文化財の保全・活用と文化・芸術活動の振興に取り組み、観光と地域の両面で地域愛着意識を醸成する。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
712	大分県	大分市	自動運転の社会実装を見据えた地域公共交通の再編とローカルインバウンド	大分市の全域	自動運転の早期のサービスに向けて、交通不便地域における実証運行を展開し、高齢者をはじめとした交通弱者に対する外出機会を提供することにより、住民サービスの円滑な利用の促進や経済、社会活動の活性化を図るとともに、公共交通の利用者の増加につなげ、事業者の収益改善に寄与する持続可能な新たなモビリティシステムの実現を目指す。また、自動運転技術等の成長が見込まれる産業において、産官学による企画から製造、活用まで一体的に展開可能な環境整備を進め、仕事の創出につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
713	大分県	大分県大分市	豊予海峡ふれあい策計画	大分県大分市、別府市、由布市、臼杵市、津久見市、日出町、竹田市、豊後大野市及び佐伯市並びに愛媛県八幡浜市、大洲市、西予市、宇和島市、内子町、伊方町、松野町、愛南町及び鬼北町の全域	海を越えた関係である豊後県と手を取り合い、豊後県・大分県の合計18市町とフューリー会社等により構成する連絡会議を設置し、自治体の相互交流促進に関することや各地域の魅力向上と相互PRに関すること、また地域課題解決に向けた情報共有と広域サービスに関すること等を協議し、新たな宿泊観光チャネルの構築や圏域間への魅力の発露方向への取組の積み重ねなど、広域的な枠組みによる交流促進に資する事業を実施し、観光、スポーツ等の様々な分野における新たな交流圏域を形成する。	地方創生推進交付金	計画本文
714	大分県	大分県別府市	ICTを活用したインバウンド及び国内寄訪受入事業	大分県別府市の全域	本市のインバウンドこの10年で大きな伸びを示したが、アジア圏からの旅行者が中心であり、欧米圏からの旅行者については依然として低い割合に留まっている。 本計画によるデジタルマーケティングの活用によって得られる海外における観光のニーズ把握やそれに基づく効果的な情報発信、受入体制の強化などにより海外からの旅行者について多角化を進めるとともに、国内向けの誘客事業においては別府温泉のブランディングを行い、本市の主要産業である観光業を中心とした産業の育成を図り、持続可能な観光地として発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
715	大分県	大分県別府市	すべての世代が活躍できる健康寿命延伸プログラム	大分県別府市の全域	活動量計と体組成計を活用し、市民の体の状態を数値化し「見える化」を図る。参加者が気軽に測定、データ送信可能な環境を整え、蓄積、分析されたデータに基づく効果的な健康教室、保健指導を行う。当市の健康課題でもある働き盛り世代の健康無関心層へのアプローチや、官民学連携した取組を行い、対象者の拡大や新たなプログラムの提供を行う。将来的には、推進主体を大きな役割を担っていただく中核自治体等に対し、健康に対する取組に向けたノウハウ等の提供を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
716	大分県	大分県別府市	伝統的工芸品別府竹細工イノベーション推進事業	大分県別府市の全域	魅力ある竹細工の新製品を開発するとともに、国内外における竹製品の販路を拡大することにより、種々の竹細工（竹産業）へ発展し、安定的な産業を育成する。さらに種々の竹細工（竹産業）の定着により、竹細工後継者の育成と竹工芸家の流出抑制による定住と伝統的工芸品「別府竹細工」の地である別府への移住の促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
717	大分県	大分県別府市	別府ツーリズムバレー創造プロジェクト	大分県別府市の全域	当市の強みである観光資源を最大限に活用し、「B-biz LINK」や産業・大学などの関係機関と様々な連携を通じて新しいビジネス・商品を開発し、産業振興に深くも広く貢献し、取組を進めるとともに、その基盤となる人材の確保や育成に積極的に取り組む。 また、その実現により、観光産業の起業・創業者が育ち、観光産業が集積する「ツーリズムハブ」都市を構築し、新しい価値を提供することで、市民がいざいざと安心して働ける「働ける別府」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
718	大分県	大分県中津市	「いってきます中津、ただいま中津」若者の希望が実現するまちプロジェクト	大分県中津市の全域	中津市は、多くの若者が進学等を機に転出する一方で、就職等を機に帰って来る傾向がある。また、明治期に慶應義塾の創立者である福澤諭吉や小幡篤次郎など、多くの教育者を輩出し、先進的な洋学校「中津市学校」が開校されるなど、学問の歴史が深く、中津市長は郷土の偉人への深い愛着を抱いている。 ふるさと教育による郷土愛の醸成と企業の就職情報や出会いの場の情報等の発信を一時的に集約し、組み合わせ、より多くの若者を取り戻すことにより人口確保、労働力確保を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
719	大分県	大分県中津市	中津市まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県中津市の全域	少子高齢化への対応や人口減少の抑制のため、企業版ふるさと納税を活用し、「安心づくり」の分野として、子どもを産み育てやすい環境づくり、地域コミュニティの維持・活性化など、「元氣づくり」の分野として、地域企業の人材確保支援や企業活動の推進、農林水産の振興、交流人口・関係人口の拡大など、「未来づくり」の分野として、子どもの可能性を拓く学びたい教育のまちづくり、きれいなまち中津の実現のための環境保全、先端技術の活用促進など、地方創生に資する各事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
720	大分県	大分県豊後高田市	豊後高田昭和の町・ブランディング事業～次代へつなぐまちづくり～	大分県豊後高田市の区域の一部（豊後高田昭和の町地区）	豊後高田昭和の町は、商業と観光の一体的振興によりH13年度にスタートさせた。H23年度には年間約40万人の観光客が訪れるまでに成長し、本市の観光のシンボルとして重要な観光資源である。 今回、取り組み開始から10年が経過し、2年連続には20周年という節目の年を迎える豊後高田昭和の町について、昭和をテーマとしたまちづくりの原点に立ち返りつつ、時代や顧客のニーズの変化に応じたブラッシュアップを行い、豊後高田昭和の町ブランドの再構築を図ることにより、次の20年に向けたステップアップを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
721	大分県	宇佐市	USA「学・働・住」Uターン推進プロジェクト	宇佐市の全域	本市の転出超過の大きな要因である生産年齢人口の流出を抑制するため、高校生を雇用促進のターゲットに絞って企業と人材のコーディネート等を行う。 また、Uターン者の拡大を積極的に図るため、移住情報の提供と合わせて求職情報等による雇用面のサポートの充実を図る。人材の確保対策とともに創業支援による新たなビジネスの創出、既存企業等支援による雇用の場の確保と地域の活性化を図る。加えて、事業の持続・発展に向け、外国人就労者の語学支援等による生活環境整備、女性人材バンク制度を設け、女性人材の確保を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
722	大分県	大分県宇佐市	世界農業遺産の地で魅力ある地域と資源のブランディング PART2	大分県宇佐市の全域	これまでの5次産業の取組みに「うさぎジューズ（世界農業遺産）」を盛り込みブランディングするため、資源の発掘と上げと学生ブランド認証品を仕入れのし宇佐産品の認知度やイメージ、信頼度を向上させる。また、地域商社を設立し、販路拡大に取組むほか、新たな商品開発の支援や人材確保、ふるさと納税の獲得にも取り組む。 さらに先駆けているグリーンツーリズムと合わせてジビエ等も活用したフードツーリズムによる集客にも繋げるほか、両合棚田の再生、活用を促進させ、景観の保全と耕作面積の増加等、魅力ある地域の再生を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
723	大分県	由布市	みんな住めば納め！健康に満ちあふれるまち「健康立市 由布市」実現プロジェクト	由布市の全域	市民の健康意識への醸成のため、①健康マレージ事業 ②シニアエクササイズ リーダー養成事業 ③水中運動教室等 由布市ならではの、地域特色を生かした事業を展開し、「健康立市」としての展開を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
724	大分県	大分県玖珠郡玖珠町	第2期玖珠町総合戦略推進計画	大分県玖珠郡玖珠町の全域	少子高齢化、人口減少社会への対応と新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式を実現するため、企業版ふるさと納税を活用する。玖珠町の地方版総合戦略である「第2期玖珠町総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業 民間に開示する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
725	宮城県	宮城県	くらしを支える「宮崎ひなた生活圏づくり」推進計画	宮岐県の全域	中山間地域を中心に厳しい人口減少が進む中、日常生活に必要なサービスや機能が維持・確保され、将来にわたって住み慣れた地域に安心して住み続けることができる仕組みづくりとして「宮崎ひなた生活圏づくり」を推進するため、地域連組織等の形成促進や、限られた人手や設備等で小規模かつ多様なニーズに応えるための輸送モードの効率化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
726	宮城県	宮城県	みやぎきフードビジネス”ネクストステージ”推進事業	宮岐県の全域	本県は、農産物産額が3,562億円(H28、全国5位)と、国内有数の食料供給基地であり、豊富な農畜水産物を活かした食関連産業の成長産業化を目指す。フードビジネスの推進を図っている。宮岐県の食料と生産力共進会の3年連続中間総括大賞受賞、県の3年連続出荷量1位等、一定の成果を得ている。これらの取組をより高いレベルで展開することで、フードビジネスを本県経済・雇用を牽引する魅力ある産業へと押し上げ、若者に選ばれ働く場所としていくことにより、若者の県内定着を促進し、真の地方創生を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
727	宮城県	宮城県	みやぎ女性・高齢者就業促進計画	宮岐県の全域	就業を希望しながら様々な理由で無業となっている方を主な対象として、職に就いていない女性や高齢者を掘り起こすとともに、企業等における職場環境の改善支援及びマッチング支援を図ることにより、女性及び高齢者の新規就業を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
728	宮城県	宮城県、宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小浜町、白河町、串間市、西都井及びひびの市並びに宮城県北諸郡三股町、西諸郡高田町、東諸郡高田町及びひびの市、尾道郡高田町、新産町、西米良村、木崎町、川南町及び都農町、東臼杵郡門川町、鶴塚村、椎葉村及び美濃町並びに西臼杵郡高千穂町、日之影町及び五ヶ瀬町	宮岐県移住・マッチング支援、起業支援事業	宮岐県の全域	東京圏からの移住者のうち要件を満たす者に対して移住支援金を支給するとともに、「ふるさと宮崎人材バンク」を改修し、幅広い企業情報や採用情報等を掲載するほか、企業向けのセミナーを開催するなど魅力的な収入広告や求職を支援する。また、地域活性化を推進したフードビジネスや観光関連、農産物加工、地域経済循環、子育て支援、移住対策、地域おこし、買い物弱者対策、地域交通対策、高齢者支援、防災・減災など持続可能な社会づくりの分野において、本県で新たに事業を行う者に対して移住支援金を支給する。	地方創生推進交付金	計画本文
729	宮城県	宮岐県並びに串間市及びひびの市	県立学校を核としたまち・ひと・しごと創生推進プロジェクト	宮岐県の全域	県立高校と地元自治体や企業等が緊密に連携した推進体制を構築することで、学校を核とした地域振興に資する実践的な活動を展開するとともに、魅力ある地域づくりに貢献するシビックプライドを醸成し、「若年層定着」「人材の充実」「産業活性化」の好循環を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
730	宮城県	宮岐県並びに宮岐県東臼杵郡鶴塚村、東臼杵郡椎葉村、西臼杵郡高千穂町、西臼杵郡日之影町及び西臼杵郡五ヶ瀬町の全域	伝統農林業と文化を未来につなぐ世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化プロジェクト	宮岐県東臼杵郡鶴塚村、東臼杵郡椎葉村、西臼杵郡高千穂町、西臼杵郡日之影町及び西臼杵郡五ヶ瀬町の全域	世界農業遺産の認定を機に、認定の周知、地域内外へ魅力の発信、モニターツアー開催、農産物の商品企画化、次世代担い手育成等を行った。今回、地域内に法人を設立し、観光ツアーや地域資源等の商品化や販売を加速化する。認定地域の資源ブランドを活用したビジネス展開と地域の魅力を強化する。 さらに、企業向けスタディーツアーやCSR活動の提供等を通じて当地域の活動に賛同する企業とパートナーシップを形成し、当地域の活気や農産物や交流企業・関係人口の増加に繋げ、双方にメリットのあるビジネス創出に取組む。	地方創生推進交付金	計画本文
731	宮城県	宮岐県、椎葉村	平家伝説が伝わる豊かな自然と神舞う神楽の里 椎葉再生計画	宮岐県東臼杵郡椎葉村の全域	椎葉村は、面積の96%が急峻な山林原野で占められている。こうした厳しい立地の中で農林業を基幹産業とした住みやすい住環境を実現するため、村ではこれまでにも村内の道路網整備に取り組みしてきたが、未だ全整備箇所が多く残している。このため、本計画において林道と村道の整備を推進し、持続的な林業経営と森林環境の向上を図るとともに、観光地へのアクセス道や後援及び災害時などの緊急輸送路としての機能の向上を図る。これらの取り組みにより、平家伝説が伝わる本村の豊かな自然を生かしたまちづくりの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
732	宮城県	宮岐県及び宮岐県東臼杵郡美郷町	宮岐県「産地型産社」構築支援事業	宮岐県の全域	宮岐県内においては、本格的な人口減少社会の到来により、生産年齢人口が減少しており、特に中山間地域においては急速な高齢化が進んでいる。そのため、本県では中山間地域の活性化を図るため、農産物の生産やその加工・販売等の一貫したマーケティングを行い、地域資源を生かしながら生産・加工・販売の拡大に取り組み「産地型産社」の設立を進め、このことにより、中山間地域における各産産での販売額、所得の向上を図るとともに、新たな雇用の創出、若者定着による地域活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
733	宮城県	宮岐県、五ヶ瀬町	森林資源を活かした五ヶ瀬ブランドづくり再生計画	宮岐県五ヶ瀬町の全域	農林産物の運搬は、幹線となる国県道から集落へ繋がる町道・林道を利用しているが、幅員が狭くカーブも多いため、市街地への移住に阻害を受けており、地域間を結ぶコミュニティバスの円滑な運行や広域消防署からの救急車や緊急車両の通行にも影響を与えている。自然豊かな生活環境が広がる本町の森林資源を循環させ、次世代へ引き継ぐため、町道と林道の一時的な整備を行い、市街地への農林産物の輸送を効率化し、地域産業の活性化、競争力強化に資する道路ネットワークの構築を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
734	宮城県	都城市	地域の「稼ぐ力」を拡大！物産振興推進事業	都城市の全域	当市の雇用創出や交流人口の拡大には物産振興が不可欠であるため、外部人材の知見を活用して地域農産物を設立するとともに、特産、地域農産物の商品開発を行う人材の育成を行う。また、消費地である都市圏から離れた本市の現状を踏まえ、民間ノウハウを活用したEOサイト運営により、地域外販を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
735	宮城県	小林市	「小林市・日本版DMO体制」による観光地づくり推進事業」による地域再生計画	小林市の全域	持続可能な地域経営をめざし、地域の強みを活かしたまちづくりを行い、「人」や「モノ」の流れを活性化し、雇用を創出や地域の資源を活用して地域の「稼ぐ力・多様な活力」を引き出すため、多様な関係者が参画する観光推進協議会を設置し、小林まちづくり株式会社を事務局としたDMO体制を構築。官民連携、政策関連連携、地域間連携を固りながら、地域課題を解決する。長期的に地域の「稼ぐ力」を創出し、さらに人の流れを活性化させるため、取組みを深化する事業である。	地方創生推進交付金	計画本文
736	宮城県	宮岐県日向市	リラックスサーフタウン日向活カ創出プロジェクト	宮岐県日向市の全域	オリンピックを契機としたサーフィン国際大会の開催や各種情報発信により、サーフトウンとしてのブランド価値を向上し、これを活かしたサーフィンなどの「地方型消費」の提案を行い、観光消費の増加を図るとともに、サーフィンに加えたビーチの多目的な利用の促進も進めていく。また、サーフショップの誘致やサーフショップの誘致により、関係人口の増加と移住者確保により、持続可能な地域を維持し、活力ある日向市を築いていく。	地方創生推進交付金	計画本文
737	宮城県	宮岐県日向市	元気な日向市未来創造プロジェクト	宮岐県日向市の全域	産学官連携による地域産業支援や企業立地等の推進により働く場所を創出する。思わぬ自然環境を磨き上げ、生かすことで新たな人を地域に呼び込む。地域一丸となって子育て環境を整えることにより若者の結婚・出産・子育ての希望を実現する。地域や企業などへの働きかけ、交流人口の増加、ネットワークの推進等により生涯に渡り安全で安心して暮らせる街をつくる。 以上の取り組みにより地域活性化の好循環を生み出し、人口減少の抑制を図り、「元気な活力のある日向市」の創出を図る。	まち・ひと・しごと創生実務活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
738	宮城県	宮崎県西都市	住んでみたい、そして住み続けた「西都市の暮らし」魅力発信・移住定住促進事業	宮崎県西都市の全域	本市の人口減少は今後懸念を増すことが予想されている。一方、様々な調査等では、若い世代や子育て世代の住環境として優れているという分析結果も出ていることから、本市の持つ「住みよさ」という強みを生かした移住定住に取り組むとともに、市民生活の中心となる市街地の活性化により住みよさの魅力を活かし、将来にわたって住み続けたいと思える西都市づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
739	鹿児島県	鹿児島県	かごしまスポーツ立県プロジェクト	鹿児島県の全域	県内経済の維持・浮揚発展のためには、域外から稼ぐ産業を成長させることが重要である。 国は、スポーツの成長産業化を掲げ、2025年にスポーツ市場規模を15.5兆円に拡大させることを目標としているなど、スポーツ関連産業の成長はわが国経済を支える可能性を秘めている。 そこで、本県基幹産業である観光産業に、スポーツという新たな切り口を加えることで、交流人口の増加や域外から稼ぐことのできる産業の成長を促進し、県内経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
740	鹿児島県	鹿児島県	かごしまブランドの魅力拡大に向けた販売促進プロジェクト	鹿児島県の全域	かごしまブランドの魅力拡大にむけ、分野をまたいだ県産品の販路拡大に係る戦略の確立を図る。 生産体制の確立・整備の支援を行うことで、農林水産物の安定供給を図り、県産品の認知度・ブランド力の向上のため、国内外へ「鹿児島県」の認知度を上げるためのPR活動や普及活動を実施する。さらに、海外市場における情報収集やマーケット調査に基づき、販路の取組により、県産品の輸出拡大を図るとともに、民間事業者が支援なしに自立できるよう、販路拡大のノウハウについても支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
741	鹿児島県	鹿児島県	外国人材受入活躍推進プロジェクト	鹿児島県の全域	生産年齢人口の減少等により人手不足が深刻化しており、中でも本県基幹産業である農林水産業や観光業、建設業、食品加工業のほか、介護分野等が顕著となっている。また、生産年齢人口の更なる減少や新たな外国人材受入制度の創設等に伴い、本県においても、要に県内企業等において、外国人労働者へのニーズが高まっているところである。 外国人材は本県の地域経済を支える貴重な人材であり、地域社会の重要な構成員であることから、外国人材の受入活躍に係る施策により外国人材の安定的な受入を図り、県内経済の持続的な発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
742	鹿児島県	鹿児島県	研究開発の促進と事業化による新分野参入支援	鹿児島県の全域	鹿児島県の中小企業は、全企業数の99.9%、全従業員数の約90%を占め、ものづくり分野の重要な担い手。本県の基幹産業である農林水産業や観光産業の基盤及び地域雇用の受け皿であり、地域の経済・社会・雇用の各分野の中心である。 本県経済や社会の活力向上のためには、地域の経済や暮らしを支え、牽引する中小企業の実績、活躍が重要であるため、県内中小製造業者の新技術・新製品の研究開発や人材育成、国内外の販路開拓等の支援を行い、競争力の強化を図り、足腰の強い産業基盤の構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
743	鹿児島県	鹿児島県	中山間地域等集落活性化推進プロジェクト	鹿児島県の全域	中山間地域等の活性化を図るため、外国人材の活用や地域のリーダーのサポート人材を育成し、地域を支える担い手の育成・確保に取り組む。また、大都市圏から鹿児島県への人の流れをつくるため、移住希望者への支援を行うとともに、潜在的移住者へ向け、本県の認知、関心を喚起する。さらに、農村地域における強みを生かし、地域資源の磨き上げ等を支援することにより、交流促進、農村集落の活性化を図る。加えて、空き家を活用した住まいや地域の交流施設としての活用を促進することで、更なる交流促進と移住、定住化につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
744	鹿児島県	鹿児島県	歩きたくなるまちづくりを目指す「ウェルネスかごしま」推進プロジェクト	鹿児島県の全域	地域の賑わいを維持していくためには、交流人口の増加や、地域の人々がまちなかに出かけたいとなるような、居心地良く歩きたくなるまちづくりという視点が必要である。本県では、「景観形成」「賑わい創出」「鹿児島県のウェルネス推進」「県内外へのPR」の4つを柱に事業を展開し、歩きたくなるまちづくりという切り口に加え、本県が有する「鹿児島県のウェルネス」をPRし、「歩きたくなるまち」「健康志向」といった昨今の潮流を踏むことで、地域の賑わい創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
745	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島県鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、姶良市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、霧さつま市、志布志市、奄美市、南九州市、伊佐市及び姶良市並びに鹿児島県鹿児島郡三島村及び十島村、薩摩郡さつま町、出水郡長島町、姶良郡湧水町、曾於郡大崎町、肝属郡東串良町、錦江町、南大隅町及び肝付町、霧毛郡中種子町、南種子町及び鹿児島市並びに大島郡大和村、宇佐村、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町及び与論町	どんだんかごしま移住就業・起業支援事業	鹿児島県の全域	県を取組等と連携を図りながら、人手不足緩和、地域課題解決等を目指して、県と市町村が連携し、東京圏からの移住促進を推進することで県内中小企業における人手不足状況を緩和し、産業基盤の整備などを進め、地域の若年・活性世代を呼び、「移住支援事業」を実施するほか、県内中小企業等が持つ魅力・実力を東京圏の求職者に対して効果的に発信し、より多くの移住・就業を実現させるための「マッチング支援事業」、地域課題の解決に資する社会的責任を果たしに就業する者に対し、起業経費の一部補助を行う「起業支援事業」を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
746	鹿児島県	鹿児島県及び鹿児島県出水市	オリンピック・パラリンピックを契機とした観光成長&県産品販路開拓プロジェクト	鹿児島県の全域	インバウンド市場の戦略的な開拓・プロモーション、きめ細やかな受入体制の整備等により、「来て、見て、感動する鹿児島」を体現し、外国人が防犯しやすい観光地づくりを行う。これにより、訪れた観光客に「また来たい」と思わせることで、リピーターを増やし、海外から観光客が集まる魅力ある鹿児島の実現と、持続可能な活力ある県勢の発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
747	鹿児島県	鹿児島県及び鹿児島県指宿市	食品関連産業成長促進プロジェクト	鹿児島県の全域	本県産業振興の重点産業である食品関連産業は、雇用面の影響や農林水産業など他の産業との関連も大きい一方、付加価値は低くはたして、激しい競争にさらされる産業分野であり、競争力を高め、持続的に成長するためには、業界をリードし、先進的取組を押し進める「食品関連産業を牽引する企業・トップ層」の創出が重要となってくる。そこで、商品開発や販路拡大、ものづくりのレベルアップなどを組み合わせた支援を行い、食品関連産業を牽引する企業・トップ層の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
748	鹿児島県	鹿児島県及び鹿児島県日置市	ふるさと鹿児島県人材確保・育成プロジェクト	鹿児島県の全域	ふるさと鹿児島を愛する心を醸成するとともに、地域で活躍するために有用な知識・技能の習得を促進する「働き方改革」や「キャリアアップ」の促進等により、地域産業等を支える人材の確保を図る。 本県の多様な地域資源を活用した「ふるさと教育」等の取組により若年層の就業意識が醸成されることで、一度県外へ出てしまっても、将来的に本県に戻ってくるきっかけとなり、リターンが促進され、地域産業等を支える人材の確保につながるという相乗効果も期待する。	地方創生推進交付金	計画本文
749	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島県志布志市	志布志「農―食―海」を核とした持続可能な産業振興計画	志布志市の全域	本計画では、幹線交通網に加えて市道5路線及び林道2路線並びに広域農道の確保（老朽化）対策を実施することで、市内中心部や森林へのアクセスを維持及び周辺地かんがいなど資料供給拠点を担う生産基盤を維持し、地域の生活環境改善や森林資源の保全、活用及び安全で安心な農産物の安定供給を図る。これらの施策を実施することにより、南九州の物流拠点港湾である志布志港や各種施設等の利用促進を図るとともに、安定的な農林水産物広域流通ネットワークによる持続可能な産業の振興を図る。	地方創生整備推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
750	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島県肝属郡大隅町及び鹿兒島県鹿兒島郡三島村及び十島村	水産資源の効率的な供給と地域間交流の促進計画	鹿児島県鹿屋市及び指宿市及び鹿兒島郡三島村及び鹿兒島郡十島村及び肝属郡大隅町及び西之表市及び指宿郡久島町の区域の一部(鹿屋港、指宿港、根占港、安房港、硫黄島港、竹島港、大室港、中之島、小宝島港、住吉漁港、田尻漁港)	鹿児島県の特定有人国境離島地域では、人口が著しく減少し、今後は本土と連携して地域社会の維持を図ることが喫緊の課題となっていることから、住民の生活において重要な役割を果たしている港湾・漁港を一体的に整備するとともに、地域の観光資源をPRする観光事業や体験漁業・地産PR事業を行うことで、水産資源の効率的な供給と地域間交流の促進を図る。	地方創生準備推進交付金	計画本文
751	鹿児島県	鹿児島市	アジアの中核都市・KAGOSHIMA CITY形成プロジェクト	鹿児島市の全域	「国際化・アジアとの交流推進」、「地域産業の海外展開の促進」、「アジアからの誘致促進」を3つの柱として取り組み、アジアとの人・もの・情報の多面的な交流を成長エンジンとして、10年先、20年先の「次の時代」を先取り、日本の地方都市から、「アジアの中核都市・KAGOSHIMA CITY」となることを目指す将来像とする。	地方創生推進交付金	計画本文
752	鹿児島県	鹿児島県出水市	地域経済の自立的発展基盤構築事業	鹿児島県出水市の全域	地方創生を効果的に進めるため、少子化に歯止めをかける施策を継続的に実施するとともに、地域の絆を維持する取組を展開し、人手不足に対しては、先端技術の積極的な導入・活用を促し、生産性の向上・所得の向上を図る取組を推進する。また、地域経済を活性化するため、交流人口を増やし、域内循環率を高めるなどの取組を通して、地域外から流入するお金を増やしつつ、流入したお金を域内で循環する仕組みを構築し、地域の魅力を高める取組を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
753	鹿児島県	西之表市	西之表港を生かした人・自然・文化を感じる港町再生プロジェクト推進事業	西之表市の全域	・市民とまちづくりの方向性を共有するための実施計画を策定し、市民が取り組んでいる市街地活性化の取組を支援し、まずはスモールビジネスとしてその取組を進展させ、まちづくり公社やNPO等の設置をめざし、市民及び民間が主体となってまちづくりをすすめていく。 ・観光客や高齢者が歩きやすい町づくりを目指して、通行量調査やアンケート調査を実施し、実証実験等に取り組み、また、港周辺に位置する歴史や文化的背景を生かした看板設置等の検討を進め、さらなる回遊に努め、まちなかの交流人口の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
754	鹿児島県	鹿児島県西之表市	西之表市の特性を生かした未来人材育成確保事業	鹿児島県西之表市の全域	本市の将来の担い手である中学生及び高校生に本市の魅力ある事業所の紹介等を兼ねたキャリアデザインの場を提供するとともに、宇宙や安納いもといった地域の資源を生かした取組を展開し、島外からの留学生の受け入れ環境の整備などを進め、本市の将来を担う人材の育成及び確保を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
755	鹿児島県	鹿児島県いちき串木野市	いちき串木野市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県いちき串木野市の全域	昭和25年の44,358人をピークとする人口は、平成27年国勢調査で29,282人まで減少し、令和4年には12,388人まで減少するとの推計が出ている。こうした人口の減少は、少子高齢化に伴う自然減と学生卒業時の脱離・進学に伴う転出(社会減)が主な要因である。基幹産業である飲食食品製造業や漁業を中心に他産業との連携等により産業振興を図るだけでなく、市民が心の豊かさや質的向上を実感できる施策の展開を図ることで、Uターンや子育て世代の転入を促進し、人口減少の抑制及び持続可能なまちづくりを図る。	まち・ひと・しごと創生活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
756	鹿児島県	鹿児島県肝属郡肝付町	「スペースサイエンスタウン構想」実現プロジェクト	鹿児島県肝属郡肝付町の全域	肝付町には、JAXAによる本土唯一のロケット発射場「内之浦宇宙空間観測所」があり、重要な地域資源として位置付けています。そこで、関連資源を最大限に活用した地方創生への取り組みとして「宇宙関連産業に関する研究、人材育成のフィールドとしての魅力向上」、「産学官連携による宇宙産業振興」、「宇宙関連資源を活用した広域連携による観光振興」を具体化及び実施するための計画となっています。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
757	鹿児島県	鹿児島県肝属郡肝付町	「宇宙乃湯」創生プロジェクト	鹿児島県肝属郡肝付町の全域	肝付町には、JAXAによる本土唯一のロケット発射場「内之浦宇宙空間観測所」があり、重要な地域資源として位置付けています。そこで、関連資源を最大限に活用した地方創生への取り組みとして「宇宙関連産業に関する研究、人材育成のフィールドとしての魅力向上」、「産学官連携による宇宙産業振興」、「宇宙関連資源を活用した広域連携による観光振興」を具体化及び実施するための計画となっています。	地方創生推進交付金	計画本文
758	鹿児島県	鹿児島県大島郡天城町	住もうかAMAGI 移住定住促進のまちづくりVISION	鹿児島県大島郡天城町の全域	1. 移住相談に特化したワンストップ窓口及びホームページの開設 2. 移住相談専門職員(移住コンシェルジュ)の地域おこし協力隊と兼業と協働で、町独自の移住体験ツアー及び移住者と地元住民の交流イベントの開催 3. SNSインフルエンサーやYouTuberなどを町内に短期滞在させ、町の魅力を広く発信する。 4. 天城町UターンKAIビド(リアル移住キャラクター)に長期滞在してもらい、職業体験や地域活動を行いながら移住者としてのリアルな声を広く発信する。	地方創生推進交付金	計画本文
759	沖縄県	沖縄市	沖縄市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄市の全域	「新しいしごと・安定した雇用を創出する」、「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」、「沖縄市への新しいひとの流れをつくる」、「時代にあった特色ある地域をつくり、安全な暮らしを守る」とともに、地域と地域を連携する「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼びこむ好循環を支える「まち」をつくる」という流れの確立に向け取り組む。	まち・ひと・しごと創生活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
760	沖縄県	沖縄県中頭郡北中城村	北中城村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県中頭郡北中城村の全域	北中城村の人口は、一貫して増加傾向にあるものの1世帯あたり人員は年々減少しており、2035年をピークに人口減少が始まると予測されている。また、働き盛り世代の減少に対し高齢者の増加から、少子高齢社会へと密着に連なっている。ゆえに、人口増加の維持、年少人口の増加や社会増は喫緊の課題である。これらの課題を克服し、本計画に掲げる施策に取り組むことで、本村の将来像である「平和で人と絆が強く健康長寿と文化のむら きたなかくすく」の実現による魅力あるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
761	その他	北海道・青森県	埋もれている優れた観光コンテンツより、観光の地域振興を促進する青函一体となったエコツアー創出事業	北海道及び青森県の全域	北海道・青森県共通の課題である、観光の地域振興と北海道新幹線開通効果維持拡大のため、これまで連携しされてきた両道県共通の魅力的な自然・歴史・文化コンテンツに光をあて、これらコンテンツをエコ・ツアーなどと組み合わせるエコツアーコンパニオンパックと呼び込むため、連携して次の取組を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文

令和3年3月30日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
773	その他	熊本県阿蘇市及び大分県竹田市	阿蘇・竹田ブランド観光地域づくり推進事業	熊本県阿蘇市及び大分県竹田市の全域	2018年12月、阿蘇市と竹田市、JR九州において豊肥線を活用して観光振興に取り組む協定を締結。2016年の熊本地震により不通が続く豊肥線の全線復旧を希望し、落ち込んだ観光の復興に向け両市を結ぶ協力し、国内観光やインバウンド対策を実施していく。両市にはユネスコ世界ジオパークやユネスコエコパーク等の自然遺産をはじめ、世界有数の大型カルデラ「阿蘇山」や、幼少期を竹田市で過ごし「熊城の目」のイメージを帯びたと言われる「国城跡」があり、これらを通る旅行商品の企画や受け入れ態勢の強化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文